

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	日高川町	42		
海南市	4	白浜町	44		
橋本市	6	上富田町	46		
有田市	8	すさみ町	48		
御坊市	10	那智勝浦町	50		
田辺市	12	太地町	52		
新宮市	14	古座川町	54		
紀の川市	16	北山村	56		
岩出市	18	串本町	58		
かつらぎ町	20				
九度山町	22				
高野町	24				
湯浅町	26				
広川町	28				
有田川町	30				
美浜町	32				
日高町	34				
由良町	36				
印南町	38				
みなべ町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県和歌山市

団体コード 302015

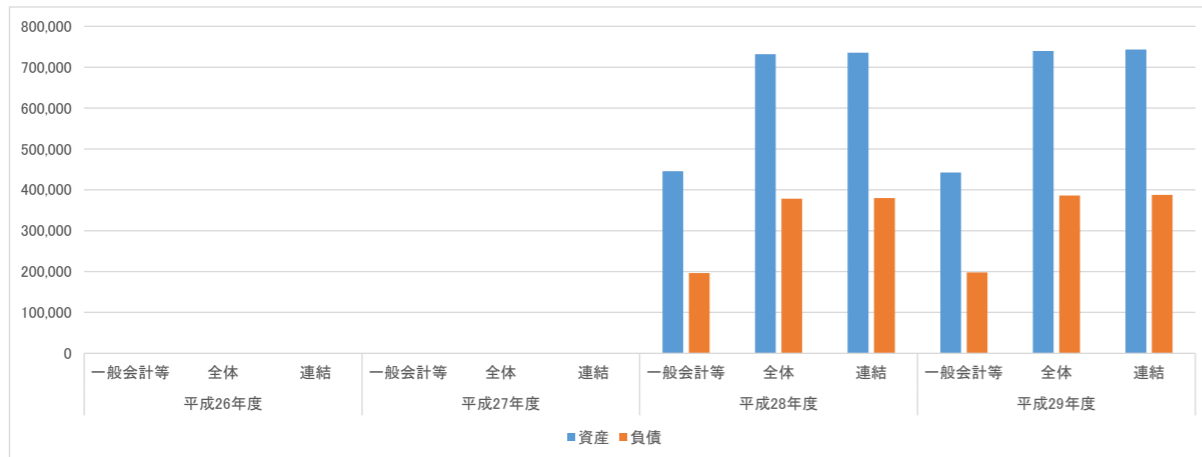
人口	371,042 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,561 人
面積	208.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,744.959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	118.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			445,464	442,377
	負債			196,455	198,158
全体	資産			731,971	739,640
	負債			378,580	386,328
連結	資産			735,694	743,124
	負債			379,993	387,704

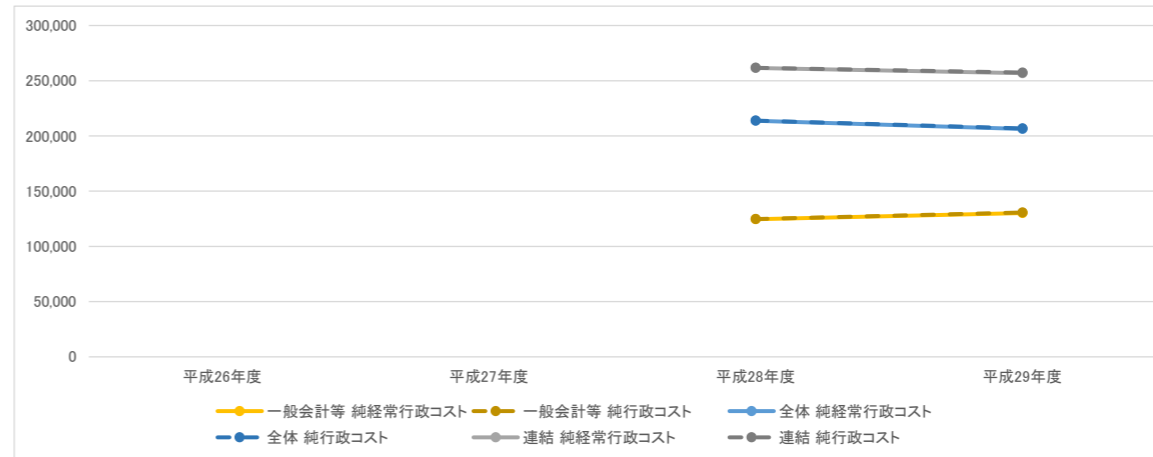


**分析:**  
 資産…平成28年度から開始した都市再生整備計画事業が本格的に稼働し始めた。新市民図書館や新市民会館の整備費用を計上している。また、青岸ストックヤードの完成、国の補正予算を活用した小学校空調整備なども計上した。インフラでは、南港山東線を初めとする道路工事などを計上した。しかし、多くの建物、工作物の減価償却費がそれを上回り、固定資産合計額は前年比12百万円の減となっている。また、財政調整基金4,500百万円の取り崩しがあり、資産合計は前年比3,087百万円減となった。  
 負債…地方債(1年内償還予定地方債を含む。)が977百万円の増となった。これは、小学校空調整備の学校教育施設等整備事業債、都市再生整備計画事業や道路工事に係る公共事業等債の借り入れがあったこと、臨時財政対策債で6,293百万円を発行したことによる。全体会計でも同様に減価償却費の増加により、固定資産合計額は前年比1,561百万円減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			124,601	130,189
	純行政コスト			124,766	130,724
全体	純経常行政コスト			213,755	206,332
	純行政コスト			213,929	206,833
連結	純経常行政コスト			261,552	256,860
	純行政コスト			261,726	257,432

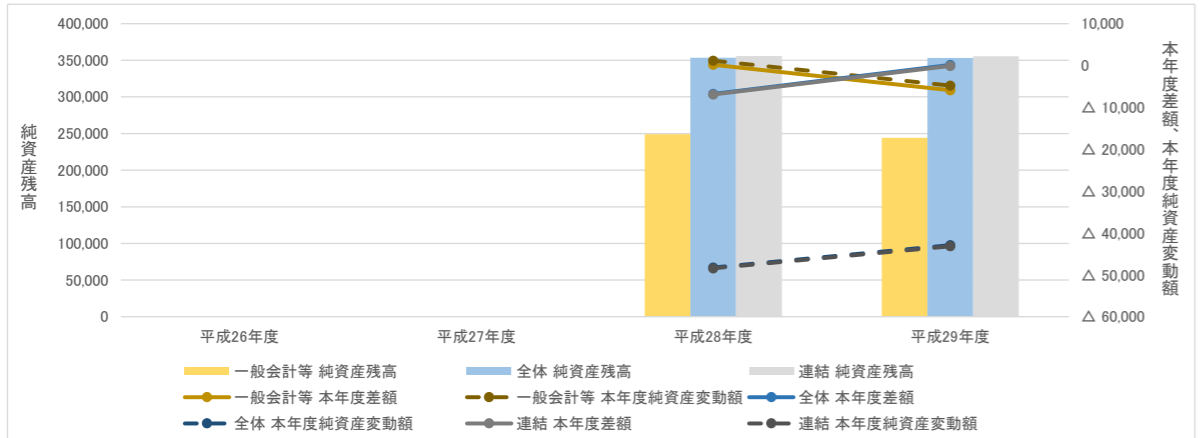


**分析:**  
 経常費用が前年度比2,104百万円増となった要因は、市街地再開発事業に係る民間企業へ補助金を交付したこと、そのほか、小中一貫校が開校し、跡地に大学を誘致するため補助金を交付したことなどがあげられる。補助金等が前年比2,362百万円増となった。経常収益が前年度比3,483百万円減となった要因は、特別土地保有税に係る延滞金を平成28年度のみ、その他(経常収益)に3,648百万円計上したことである。これらのことから、延滞金による収入は平成28年度のみに限られること、平成29年度以降、数年は市街地再開発事業を初めとする、まちなか活性化に費用がかさむことで、行政コストは、平成29年度程度の金額で、しばらく推移すると思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			183	△ 5,893
	本年度純資産変動額			1,159	△ 4,790
	純資産残高			249,009	244,219
全体	本年度差額			△ 6,783	147
	本年度純資産変動額			△ 48,245	△ 42,912
	純資産残高			353,391	353,312
連結	本年度差額			△ 6,909	△ 81
	本年度純資産変動額			△ 48,435	△ 43,178
	純資産残高			355,700	355,420



**分析:**  
 税金等が前年度比4,477百万円減となった要因は、特別土地保有税を平成28年度のみ5,407百万円計上したことである。国県等補助金は、4,359百万円増となった要因は、市街地再開発事業に係る社会資本整備総合交付金などの国庫支出金を活用したことである。一般会計等の純資産変動額が減少に転じたにもかかわらず、全体会計及び連結会計は増加した。下水道事業が平成30年度に公営企業化することにより、平成29年度で打ち切り決算をおこなった。その収支不足に対して平成30年度予算から繰上充用を行うことができないため、行政コストが減少したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,260	△ 230
	投資活動収支			△ 12,463	△ 857
	財務活動収支			3,127	954
全体	業務活動収支			9,407	13,934
	投資活動収支			△ 18,990	△ 8,386
	財務活動収支			△ 385	△ 5,470
連結	業務活動収支			9,310	13,752
	投資活動収支			△ 18,576	△ 8,731
	財務活動収支			△ 386	△ 5,470



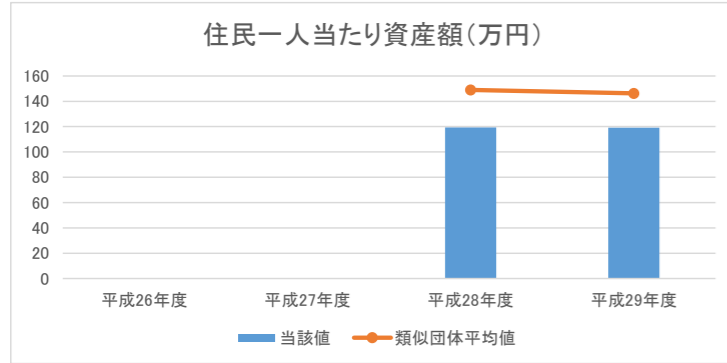
**分析:**  
 一般会計等は、財務活動収支、地方債の発行が業務活動収支と投資活動収支のマイナスを補っている形である。さらに、投資活動収支は、財政調整基金を4,500百万円取り崩しても857百万円のマイナスである。都市再生整備計画事業が始動したことで、今後数年間は、投資活動支出や財務活動支出が大きく減少しないことから、財務活動収支が投資活動収支のマイナスを補う形が続くと思われる。全体会計では、本年度資金収支額が一般会計等に比べてマイナス幅が小さくなっている。これは、公営事業会計において、支出を抑え業務活動収支のプラス幅が大きくなったことによる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

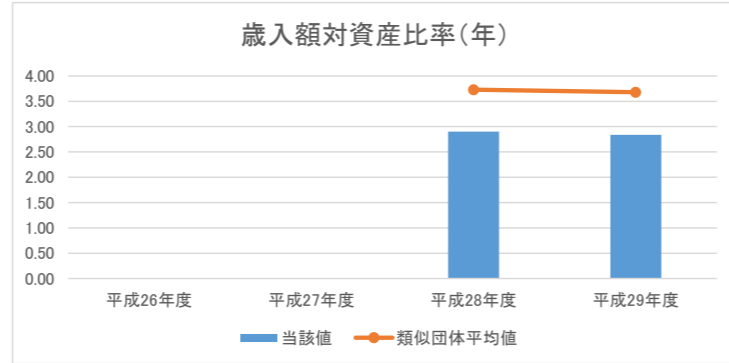
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,546,376	44,237,680
人口			373,074	371,042
当該値			119.4	119.2
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

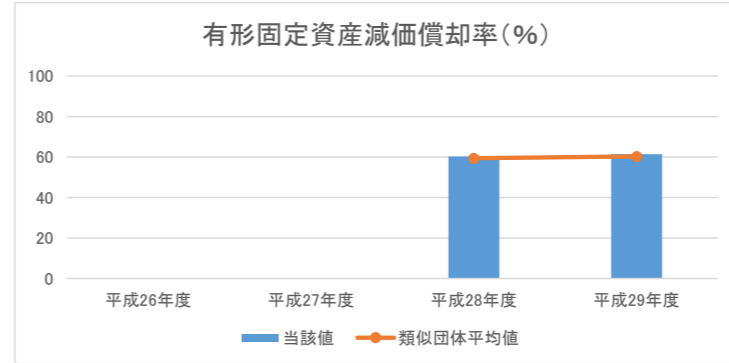
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			445,464	442,377
歳入総額			153,687	156,031
当該値			2.90	2.84
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			375,667	386,048
有形固定資産 ※1			622,489	629,157
当該値			60.3	61.4
類似団体平均値			59.4	60.3

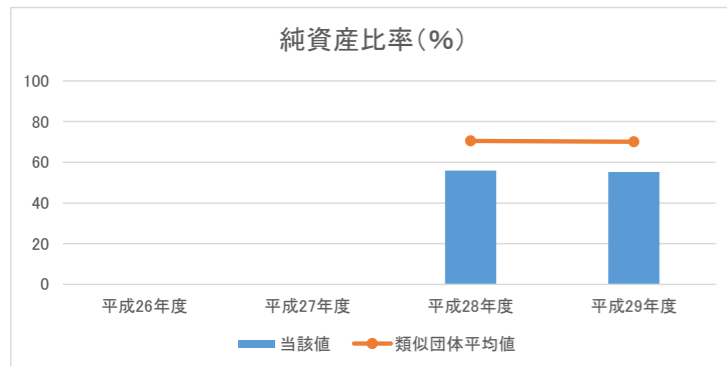
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

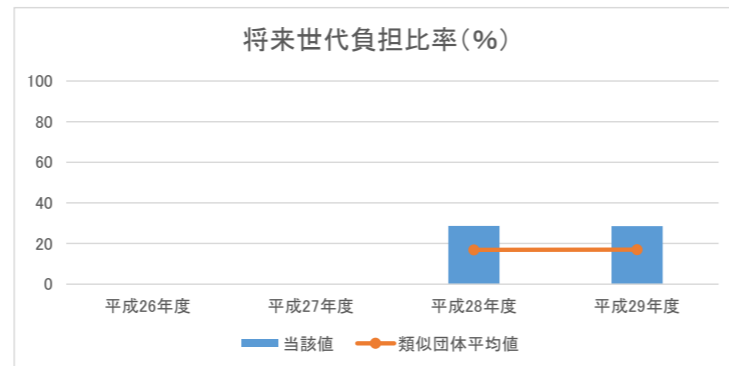
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			249,009	244,219
資産合計			445,464	442,377
当該値			55.9	55.2
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			108,307	107,607
有形・無形固定資産合計			377,225	375,850
当該値			28.7	28.6
類似団体平均値			16.9	17.0

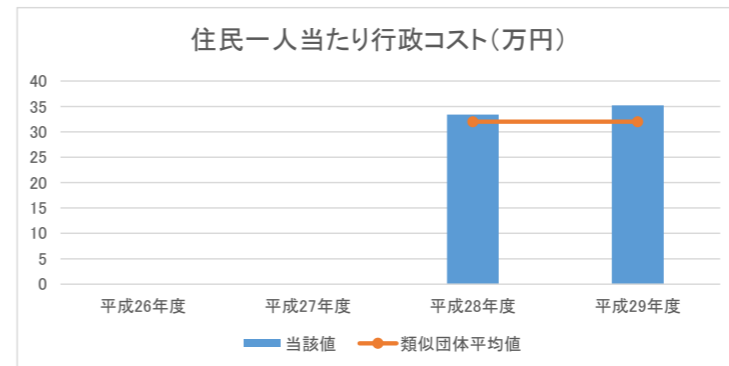
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

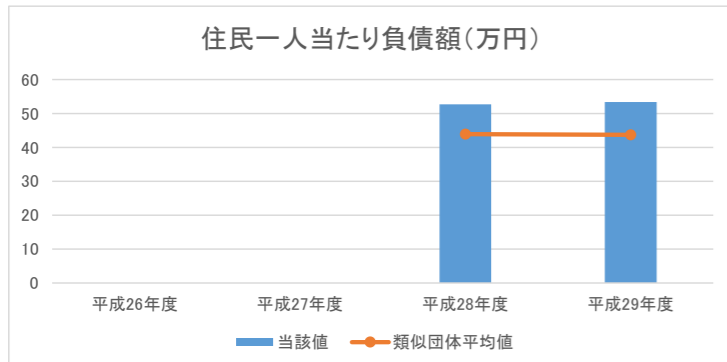
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,476,596	13,072,419
人口			373,074	371,042
当該値			33.4	35.2
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

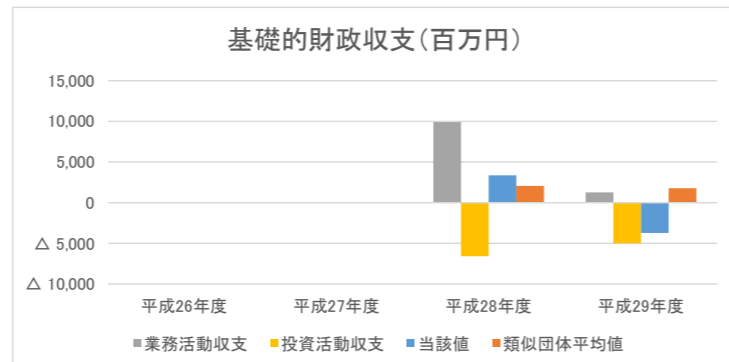
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			19,645,523	19,815,805
人口			373,074	371,042
当該値			52.7	53.4
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,926	1,265
投資活動収支 ※2			△ 6,562	△ 4,976
当該値			3,364	△ 3,711
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

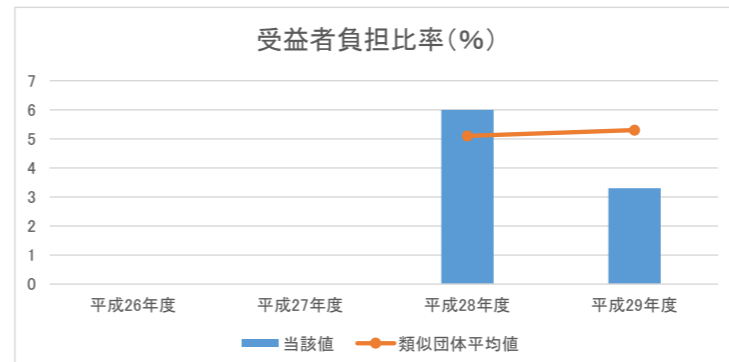
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,994	4,510
経常費用			132,595	134,699
当該値			6.0	3.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている要因のひとつに、整備された年度が不明な資産や耐用年数を過ぎた資産が、多数存在することがあげられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体に比べ、高い値となっているが、改善が必要な値ではない。国の補助金制度を活用し、資産の更新に努めており、現在の値から大きく増加することはないと思われる。また、充当率の高い地方債であっても交付税措置のあるものをできる限り活用しているため、比率が示す値より、実際の将来世代の負担は少ないと思われる。

3. 行政コストの状況

人件費を初め、経常費用の削減に努めている。業務費用は、前年度比148百万円のマイナスであった。行政コストの増加要因は、「2.行政コストの状況」の分析のとおりである。

4. 負債の状況

負債に占める地方債の割合は、おおむね88%であり、そのほとんどが地方債である。地方債残高が増となったものの、臨時財政対策債や、小学校空調整備に係る補正予算債など交付税措置のある地方債が多い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の平成28年度が平成29年度より高いのは、「2.行政コストの状況」の分析のとおり、特別土地保有税の延滞金の影響である。平成29年度程度の数値で今後も推移すると思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県海南市

団体コード 302023

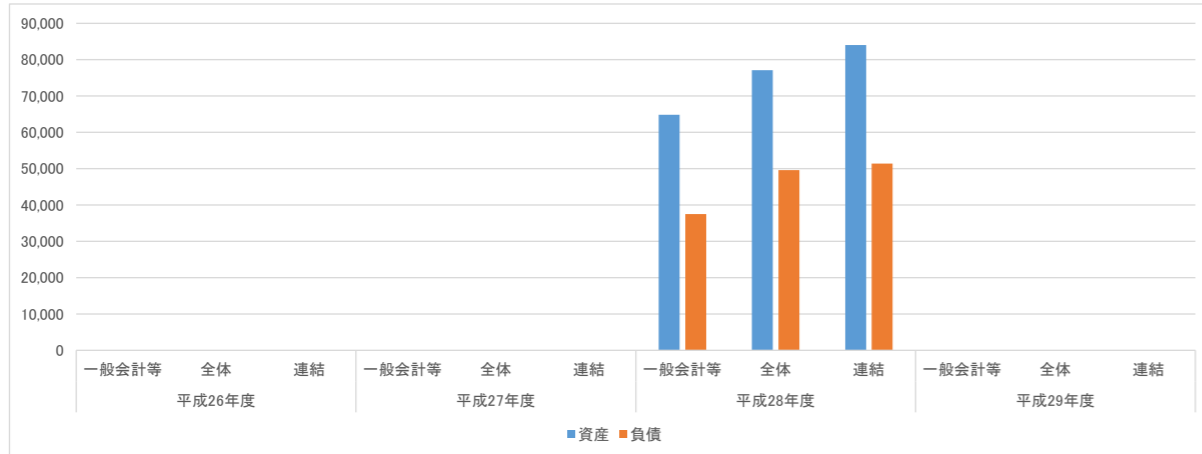
人口	51,802 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	101.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,779,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,808	
	負債			37,510	
全体	資産			77,084	
	負債			49,610	
連結	資産			84,019	
	負債			51,411	

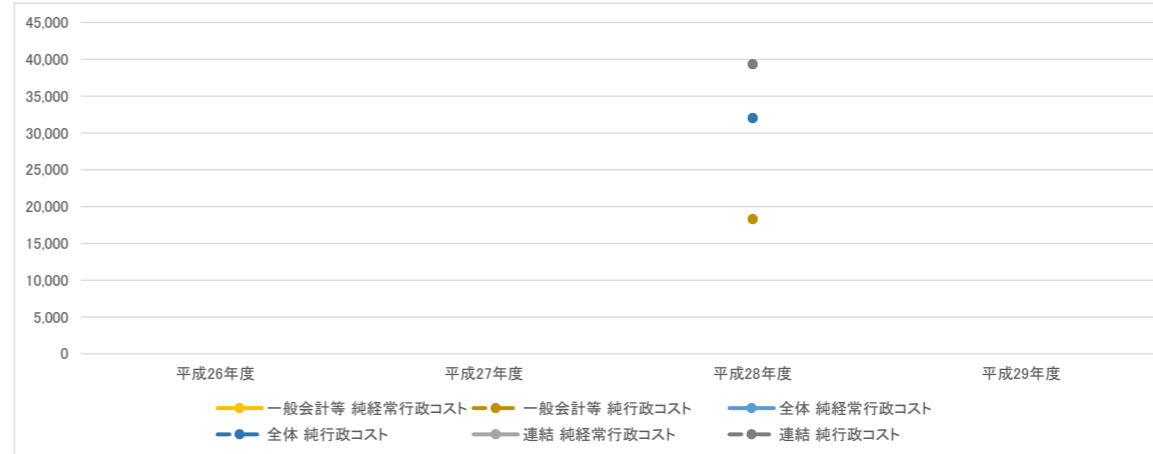


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から1,621百万円の増加となったが、資産総額の内、有形固定資産の占める割合が高く(82%)、これらの資産は維持管理や更新整備等、将来的な支出を伴うものであるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を推進し、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,307	
	純行政コスト			18,309	
全体	純経常行政コスト			32,038	
	純行政コスト			32,019	
連結	純経常行政コスト			39,358	
	純行政コスト			39,340	

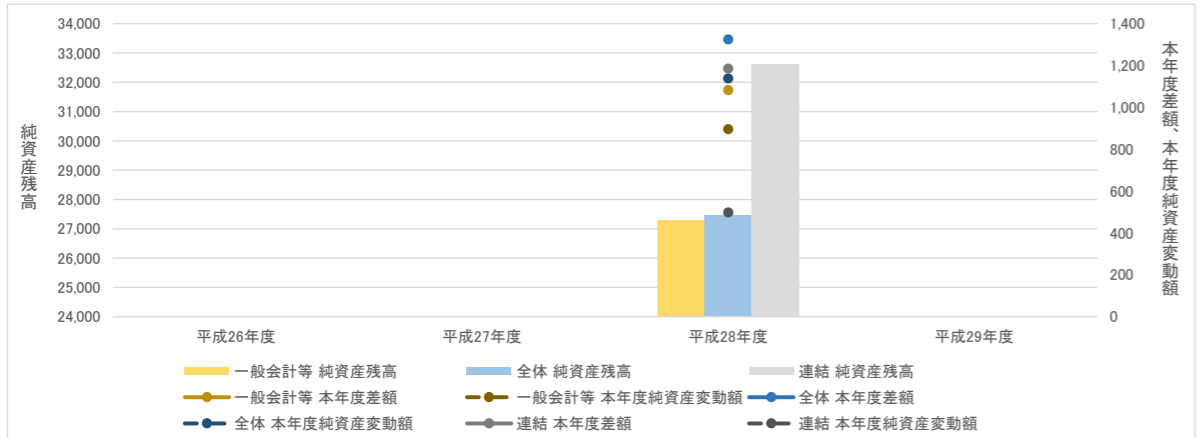


**分析:**  
一般会計等と全体を比べると大きな差となっているが、これは、補助金等に計上されている国民健康保険や介護保険の負担金が多額になってきているためであり、今後も高齢化の進行により、差は大きくなっていくと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,083	
	本年度純資産変動額			896	
	純資産残高			27,298	
全体	本年度差額			1,325	
	本年度純資産変動額			1,138	
	純資産残高			27,474	
連結	本年度差額			1,186	
	本年度純資産変動額			498	
	純資産残高			32,608	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(14,662百万円)が純行政コスト(18,309百万円)を下回っている一方で、国県等補助金(4,730百万円)を含めると財源が純行政コストを上回るため、本年度差額は+1,083百万円となり、純資産残高は896百万円の増加となった。今後も引き続き徴収率の向上を図り、税収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,887	
	投資活動収支			△ 3,002	
	財務活動収支			894	
全体	業務活動収支			2,731	
	投資活動収支			△ 3,698	
	財務活動収支			1,078	
連結	業務活動収支			2,652	
	投資活動収支			△ 3,717	
	財務活動収支			1,004	



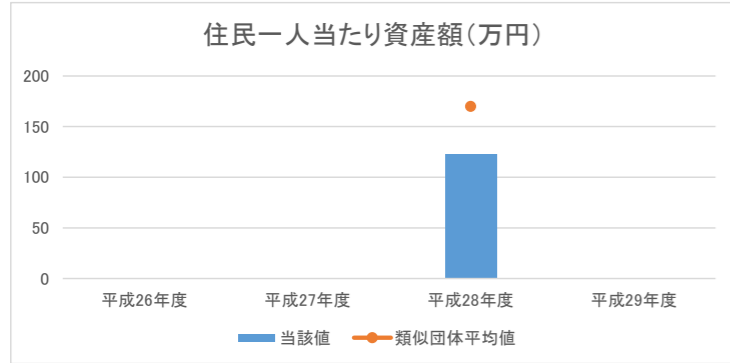
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動(人件費支出や社会保障給付支出等)収支で収入が支出を上回っている一方で、投資活動(公共施設の整備等)収支及び財務活動(地方債償還等)収支では支出が収入を上回っている。今後、認定子ども園や市民交流施設の建設等による地方債残高の増加、庁舎整備等の大型事業の元金償還開始による地方債償還額の増加が見込まれるため、さらなる事業の選択と集中に取り組み、地方債の発行抑制及び計画的な繰上償還の実施等により将来世代の負担の減少に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

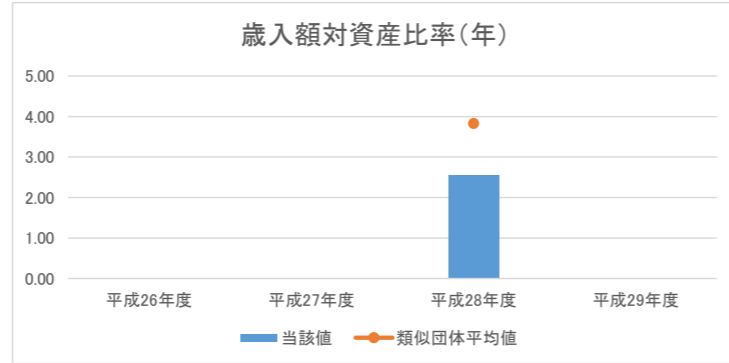
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,480,798	
人口			52,563	
当該値			123.3	
類似団体平均値			170.2	



②歳入額対資産比率(年)

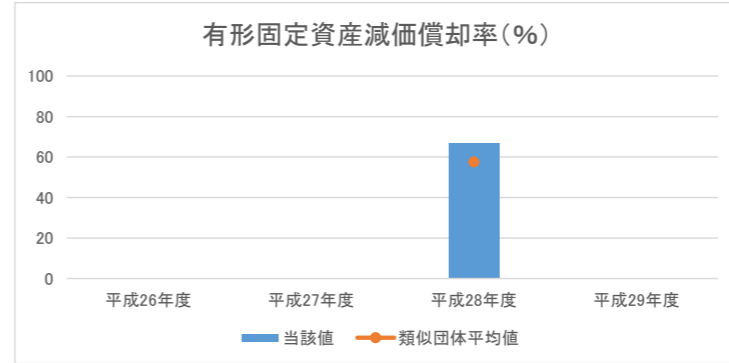
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,808	
歳入総額			25,397	
当該値			2.55	
類似団体平均値			3.83	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,371	
有形固定資産 ※1			75,427	
当該値			66.8	
類似団体平均値			57.6	

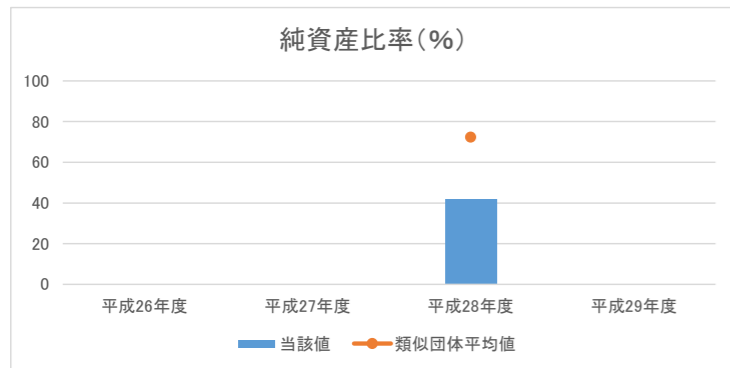
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

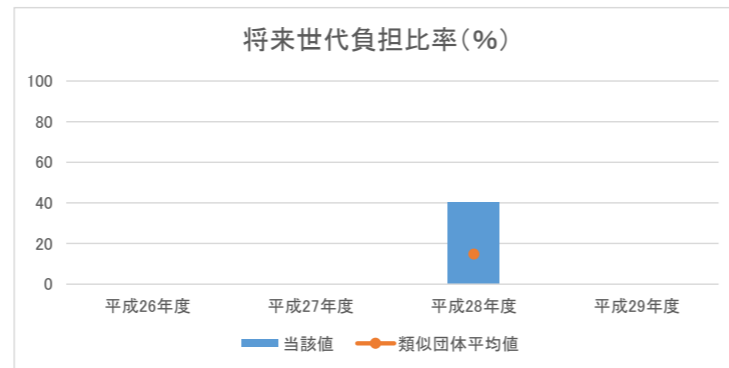
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,298	
資産合計			64,808	
当該値			42.1	
類似団体平均値			72.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,335	
有形・無形固定資産合計			53,123	
当該値			40.2	
類似団体平均値			14.8	

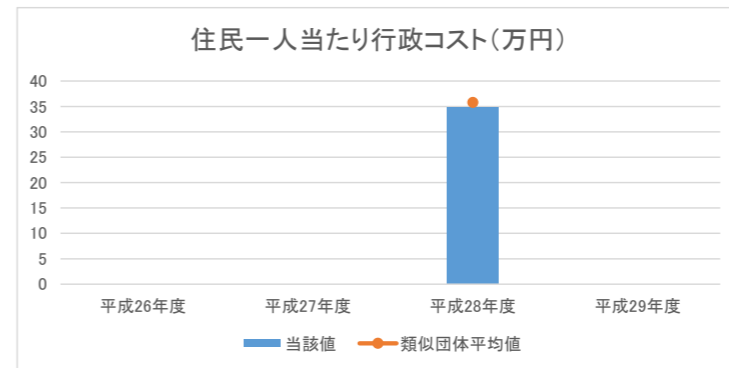
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

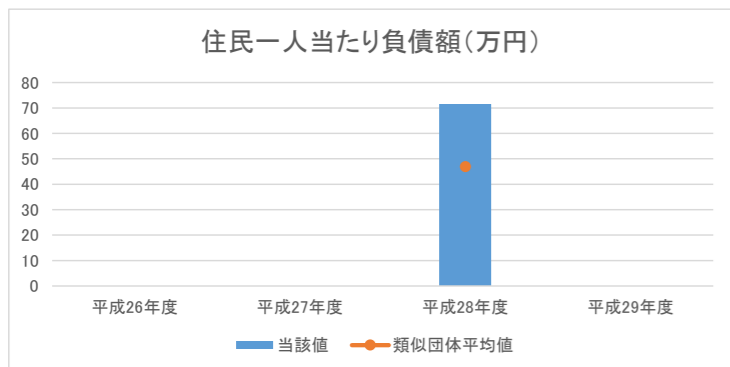
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,830,922	
人口			52,563	
当該値			34.8	
類似団体平均値			35.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

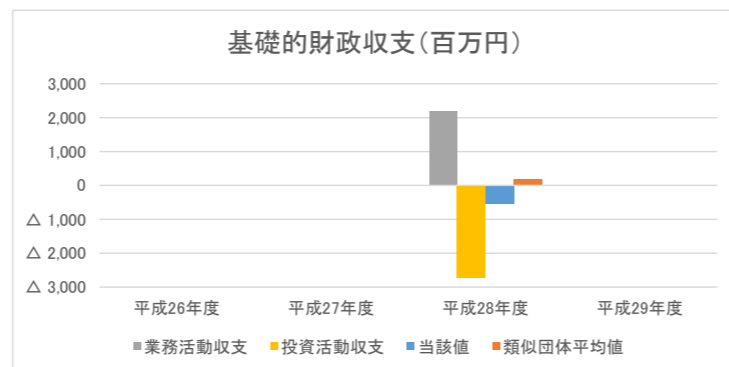
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,751,027	
人口			52,563	
当該値			71.4	
類似団体平均値			47.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,190	
投資活動収支 ※2			△ 2,737	
当該値			△ 547	
類似団体平均値			189.3	

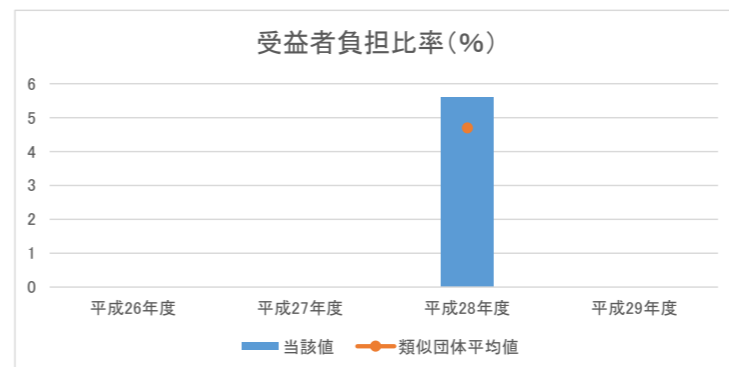
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,079	
経常費用			19,386	
当該値			5.6	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、老朽化した公共施設が多く、大半が減価償却済み資産であり、資産額が小さくなっているためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を推進し、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、庁舎整備や認定子ども園整備等、大型事業実施による地方債残高増加によるものである。今後も、認定子ども園や市民交流施設の建設等により地方債残高は増加する見込みのため、計画的な繰上償還の実施等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、庁舎整備や認定子ども園整備等、大型事業実施による地方債残高増加によるものである。今後も、認定子ども園や市民交流施設の建設等により地方債残高は増加する見込みのため、計画的な繰上償還の実施等により将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後は、老朽化した公共施設の維持補修に多額の経費がかかる見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を適正に行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県橋本市

団体コード 302031

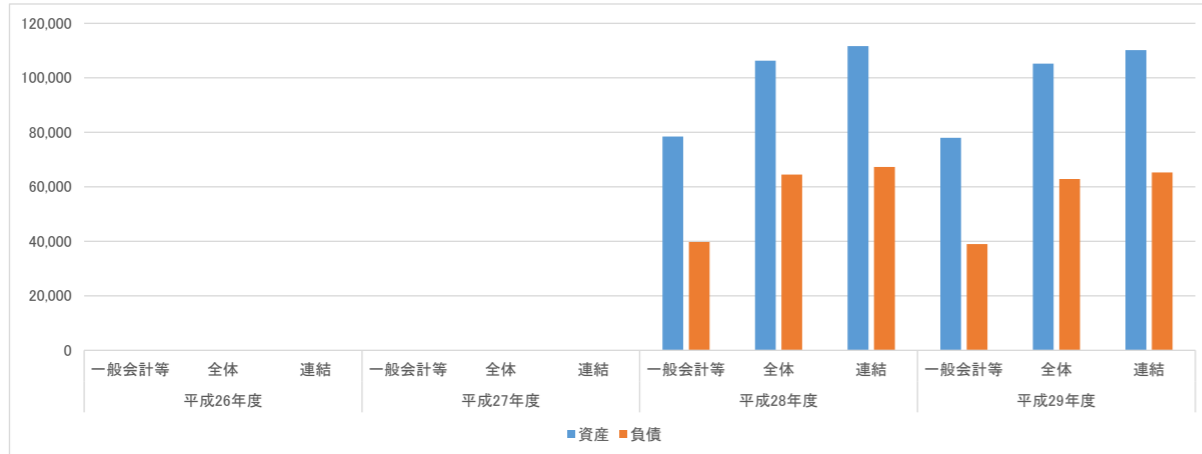
人口	63,789 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496 人
面積	130.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,372,852 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	120.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,488	77,995
	負債			39,780	39,013
全体	資産			106,289	105,241
	負債			64,503	62,856
連結	資産			111,623	110,162
	負債			67,277	65,278

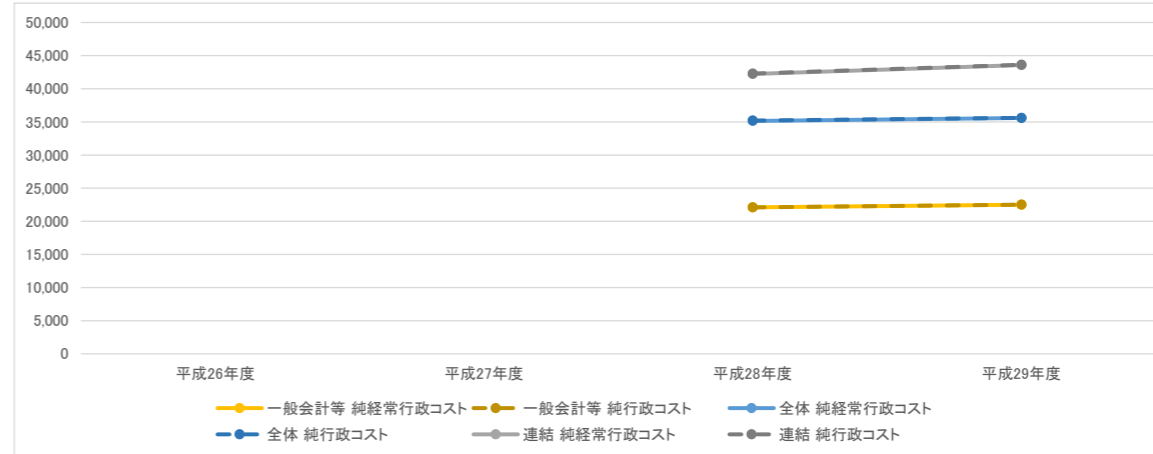


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から493百万円の減少(△0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額は前年度末から767百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費の抑制に努めていることなどから、地方債償還額が発行額を上回り、744百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,107	22,503
	純行政コスト			22,103	22,513
全体	純経常行政コスト			35,143	35,595
	純行政コスト			35,204	35,614
連結	純経常行政コスト			42,233	43,582
	純行政コスト			42,294	43,626

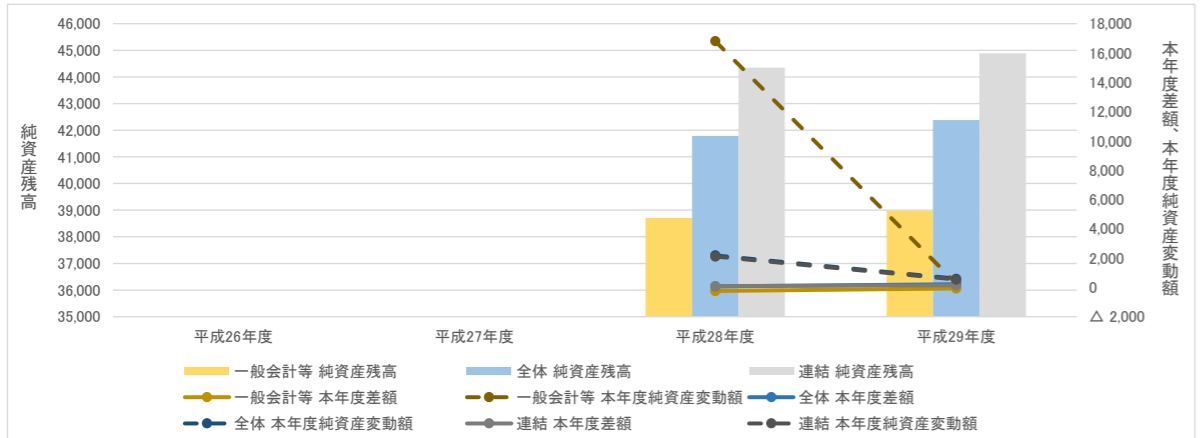


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は23,646百万円となり、前年度比390百万円の増加(+1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,537百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,109百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,827百万円、前年度比+488百万円)であり、純行政コストの34.8%を占めている。施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 72
	本年度純資産変動額			16,807	274
	純資産残高			38,708	38,982
全体	本年度差額			69	217
	本年度純資産変動額			2,185	598
	純資産残高			41,786	42,384
連結	本年度差額			93	145
	本年度純資産変動額			2,109	538
	純資産残高			44,346	44,884

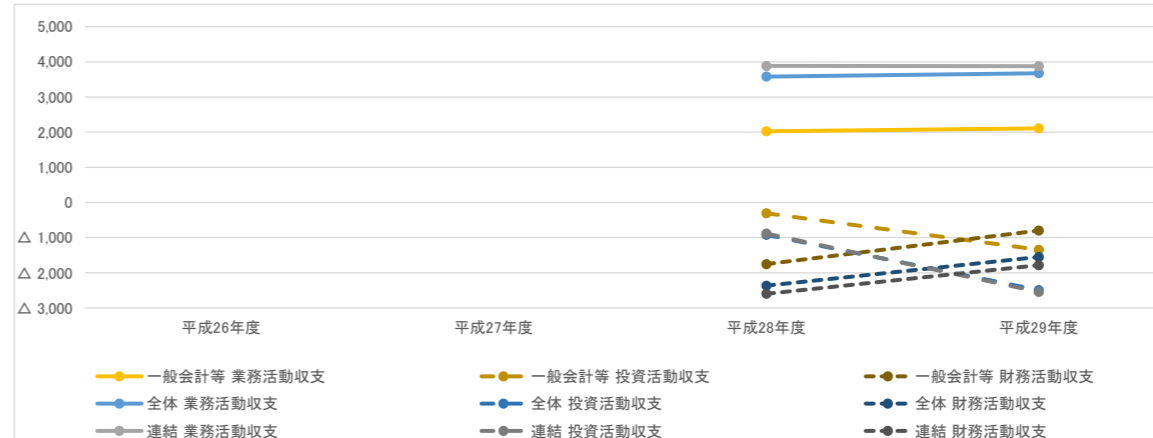


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(22,441百万円)が純行政コスト(22,513百万円)を下回っており、本年度差額は△72百万円となっているが、簡易水道事業の水道事業への統合に伴い、簡易水道事業のうち飲料水供給施設が一般会計等に無償所管替により346百万円の増加となったことにより、純資産残高は274百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,024	2,108
	投資活動収支			△ 308	△ 1,345
	財務活動収支			△ 1,754	△ 800
全体	業務活動収支			3,580	3,676
	投資活動収支			△ 920	△ 2,496
	財務活動収支			△ 2,368	△ 1,551
連結	業務活動収支			3,886	3,877
	投資活動収支			△ 884	△ 2,546
	財務活動収支			△ 2,600	△ 1,785



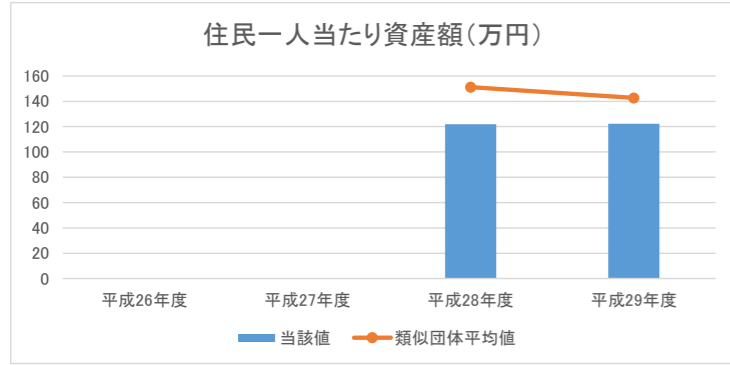
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,108百万円であったが、投資活動収支については、橋本市学校給食センター建設事業を行ったことから、△1,345百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△800百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、241百万円となった。財務活動収支については、投資的経費の抑制に努めていることから、マイナスで推移していく見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

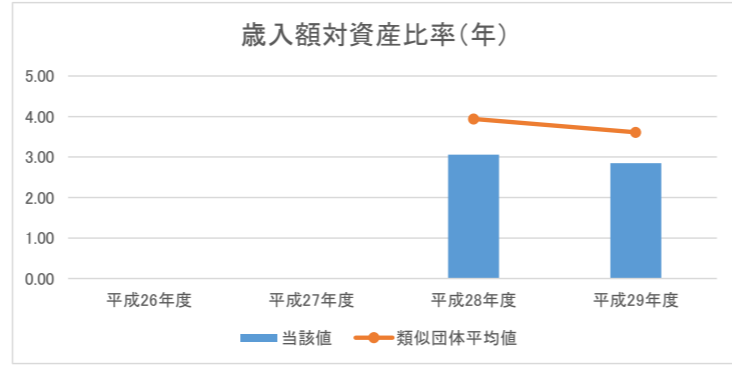
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,848,830	7,799,498
人口			64,382	63,789
当該値			121.9	122.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

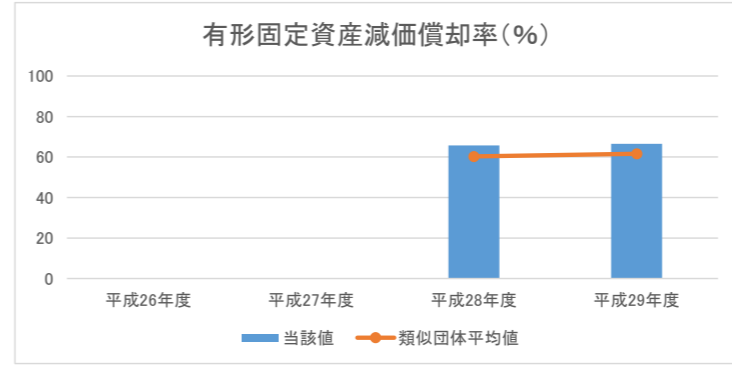
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,488	77,995
歳入総額			25,614	27,337
当該値			3.06	2.85
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			94,782	97,060
有形固定資産 ※1			144,311	145,970
当該値			65.7	66.5
類似団体平均値			60.3	61.6

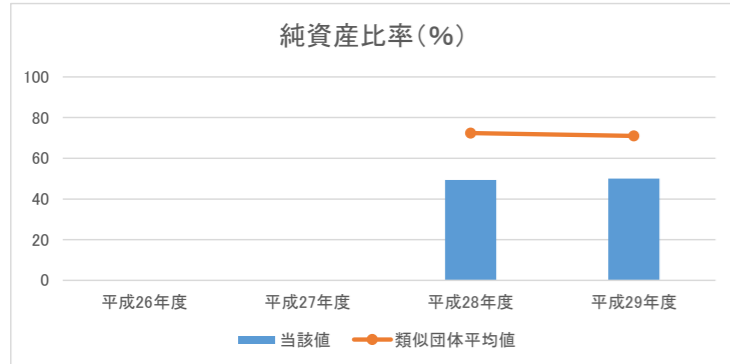
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

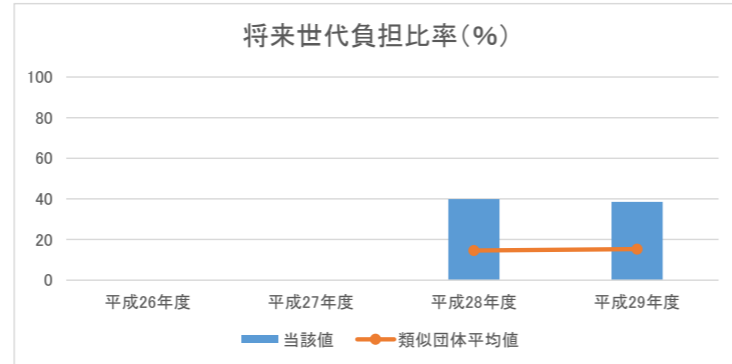
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,708	38,982
資産合計			78,488	77,995
当該値			49.3	50.0
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,187	22,256
有形・無形固定資産合計			58,052	57,709
当該値			39.9	38.6
類似団体平均値			14.6	15.3

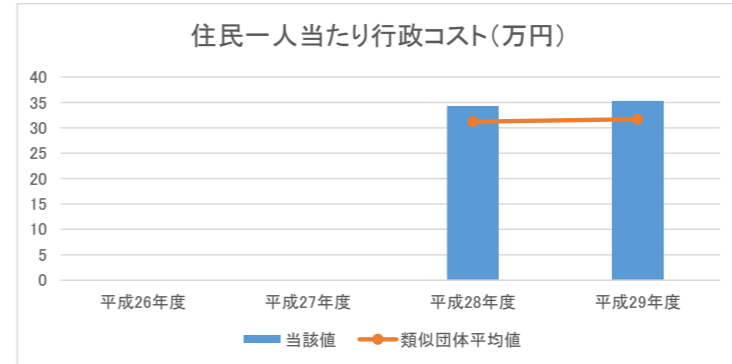
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

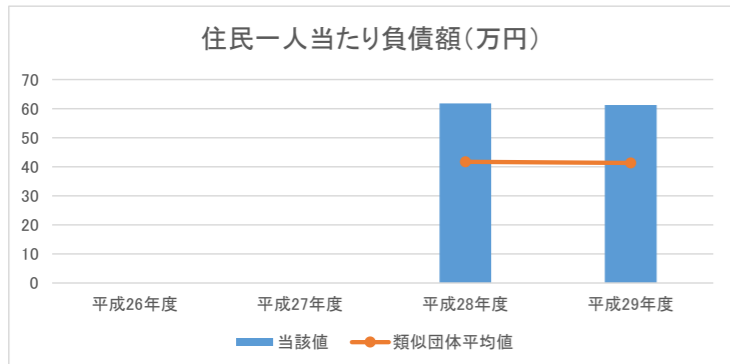
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,210,278	2,251,328
人口			64,382	63,789
当該値			34.3	35.3
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

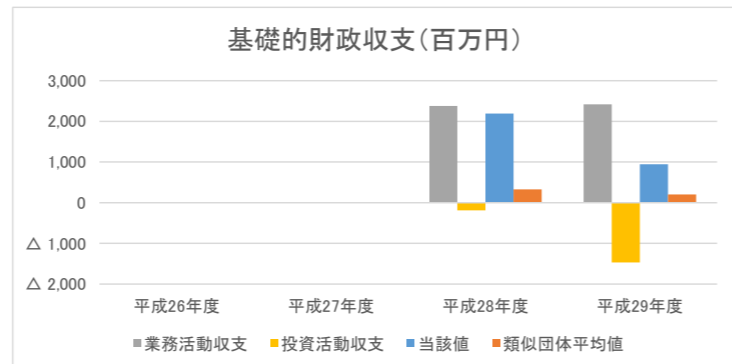
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,977,973	3,901,264
人口			64,382	63,789
当該値			61.8	61.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,382	2,417
投資活動収支 ※2			△187	△1,470
当該値			2,195	947
類似団体平均値			329.6	204.9

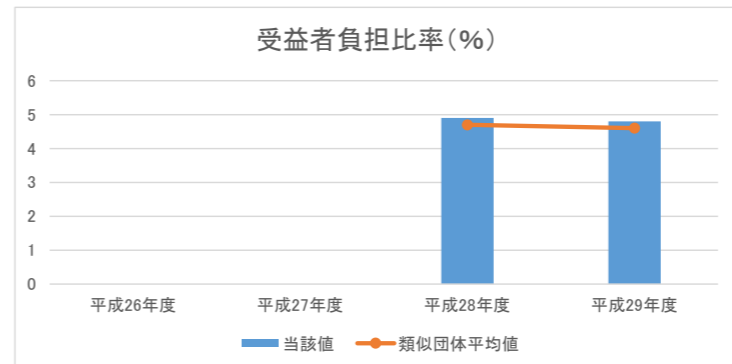
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,149	1,144
経常費用			23,256	23,646
当該値			4.9	4.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度の水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設などの大型公共事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高も平成27年度をピークに減少、投資的経費の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員適正化計画に基づく退職者の8割採用、物件費等ランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設などの大型公共事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高も平成27年度をピークに減少、投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たり負債額も減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から390百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田市  
 団体コード 302040

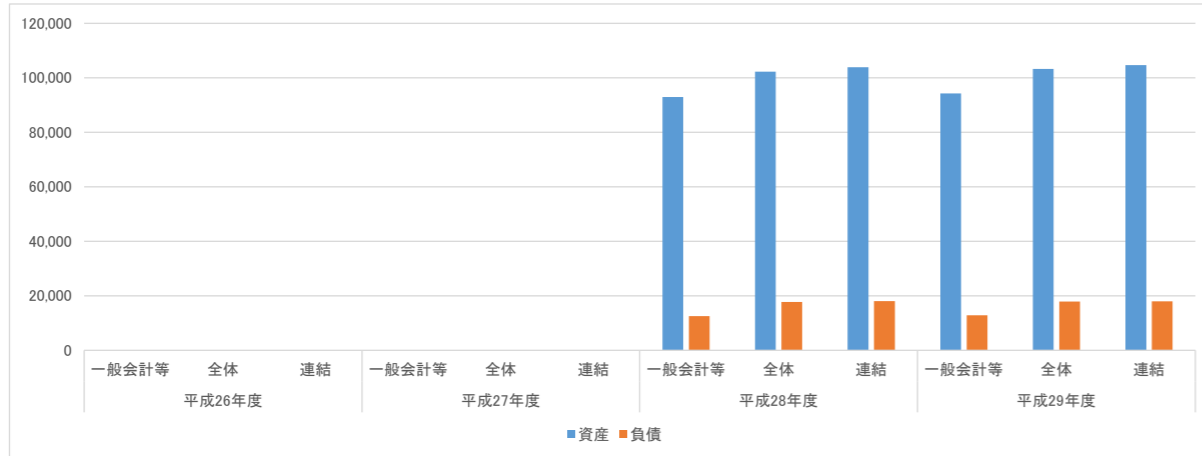
人口	28,740 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	36.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,313,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			92,973	94,273
	負債			12,557	12,900
全体	資産			102,302	103,243
	負債			17,778	17,864
連結	資産			103,890	104,680
	負債			18,023	17,967

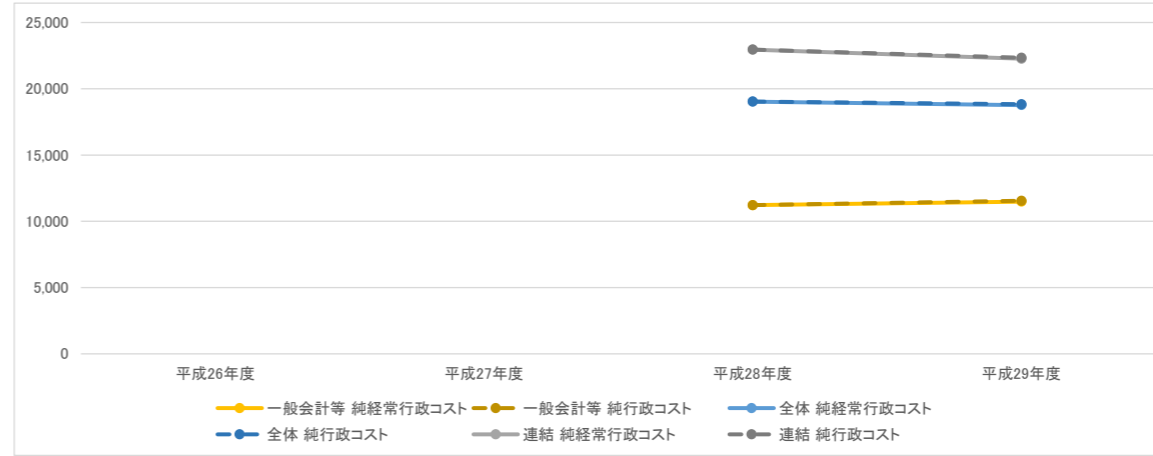


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、942億7,300万円、負債総額は129億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、813億7,300万円となっている。  
 資産のうち92.5%にあたる871億9,100万円が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が442億6,100万円、インフラ資産が424億7,400万円を占める形となっている。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、中学校統合をはじめとする施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一方負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で93億6,200万円、短期分で11億6,300万円と負債全体の81.6%を占めている。負債総額では、129億円で、総資産に占める割合としては13.7%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると24.9%となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,223	11,482
	純行政コスト			11,223	11,552
全体	純経常行政コスト			19,028	18,765
	純行政コスト			19,036	18,838
連結	純経常行政コスト			22,951	22,270
	純行政コスト			22,959	22,343

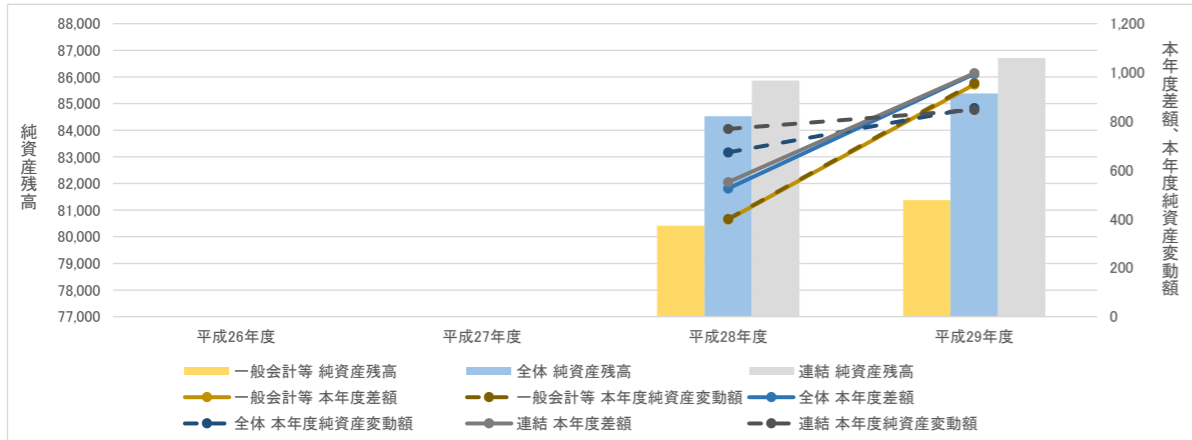


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は118億500万円で、経常収益は3億2,300万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは115億5,200万円となっている。  
 経常費用のうち、人件費が24億2,900万円(20.6%)、物件費等が46億4,200万円(39.3%)、移転費用が45億2,000万円(38.3%)を占めている。  
 業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは業務委託や消耗品などの経費や減価償却費等の物件費である。今後、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			398	951
	本年度純資産変動額			400	957
	純資産残高			80,416	81,373
全体	本年度差額			525	994
	本年度純資産変動額			673	855
	純資産残高			84,524	85,379
連結	本年度差額			551	997
	本年度純資産変動額			769	847
	純資産残高			85,866	86,713



**分析:**  
 一般会計等においては、財源の調達として、税収(92億円)と国県等補助金(33億300万円)の合計125億300万円を行い、その調達した財源を使用して、純行政コストの115億5,200万円に充当しているため、純資産額が9億5,100万円増加した形となっている。  
 純資産の内部変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が25億6,800万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が20億8,500万円となっており、施設サービスの観点からみると、4億8,300万円の固定資産の価値が増加していることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,984	2,129
	投資活動収支			△ 1,129	△ 2,643
	財務活動収支			△ 352	169
全体	業務活動収支			2,478	2,506
	投資活動収支			△ 1,260	△ 2,572
	財務活動収支			△ 517	△ 112
連結	業務活動収支			2,539	2,531
	投資活動収支			△ 1,277	△ 2,638
	財務活動収支			△ 521	△ 116



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は21億2,900万円のプラスであったが、投資活動収支については、新市民会館建設事業等により26億4,300万円のマイナスとなった。業務活動収支の内訳として支払利息支出が8,600万円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は4億2,800万円のマイナスとなる。  
 他方で、財務活動収支については、地方債発行収入が15億2,200万円に対して、地方債償還支出が12億9,600万円となったことなどにより1億6,900万円のプラスとなっており、投資活動支出を補っている。

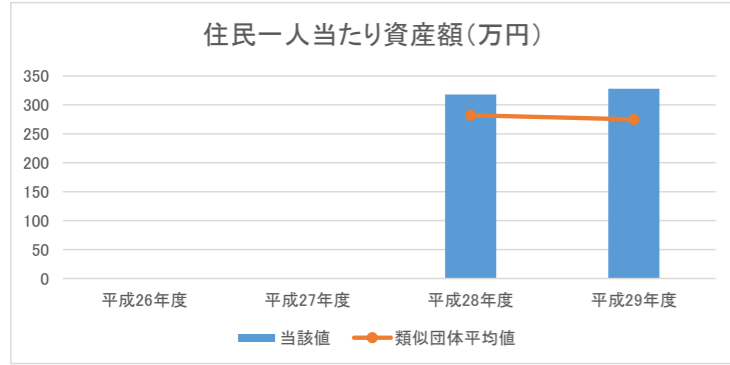


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

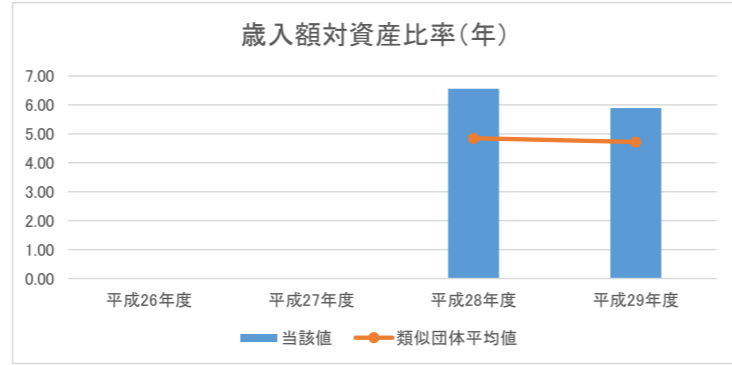
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,297,331	9,427,262
人口			29,250	28,740
当該値			317.9	328.0
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

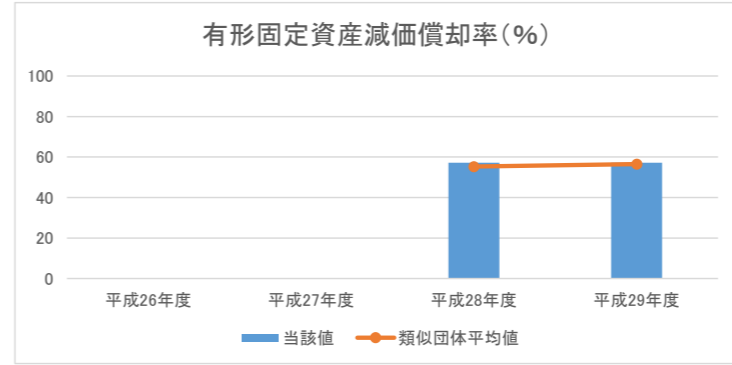
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			92,973	94,273
歳入総額			14,168	16,016
当該値			6.56	5.89
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			57,019	58,931
有形固定資産 ※1			99,750	103,020
当該値			57.2	57.2
類似団体平均値			55.3	56.5

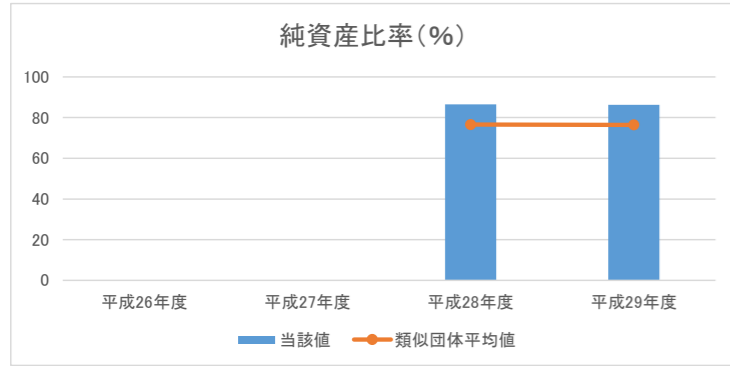
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

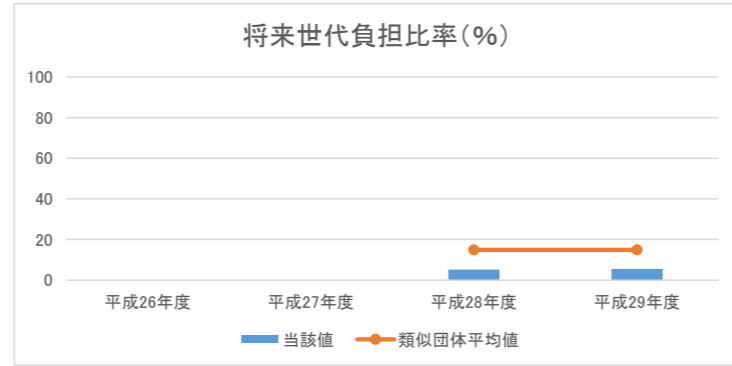
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			80,416	81,373
資産合計			92,973	94,273
当該値			86.5	86.3
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,471	4,821
有形・無形固定資産合計			86,709	87,191
当該値			5.2	5.5
類似団体平均値			14.9	14.9

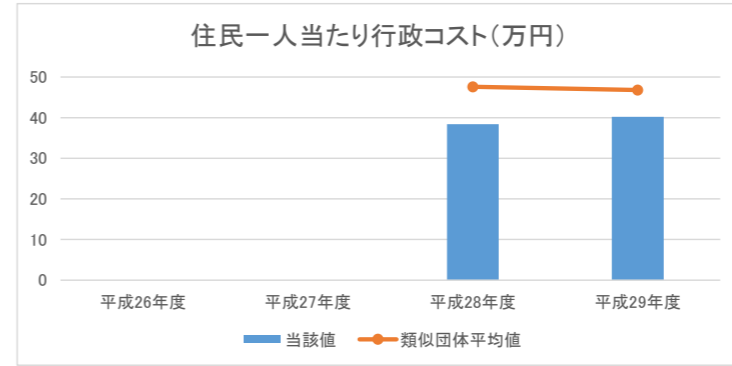
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

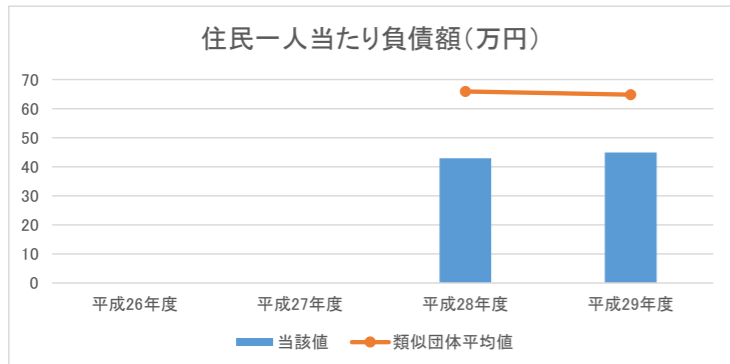
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,122,346	1,155,239
人口			29,250	28,740
当該値			38.4	40.2
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

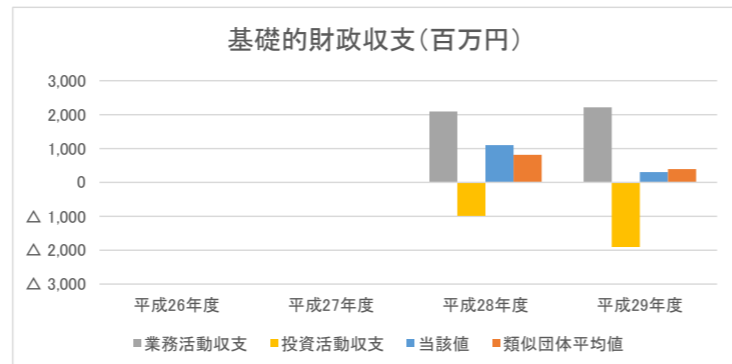
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,255,736	1,289,995
人口			29,250	28,740
当該値			42.9	44.9
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,089	2,215
投資活動収支 ※2			△ 988	△ 1,909
当該値			1,101	306
類似団体平均値			813.6	390.7

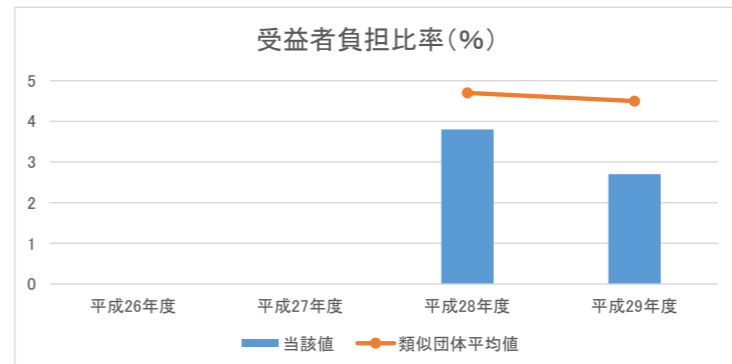
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			445	323
経常費用			11,668	11,805
当該値			3.8	2.7
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っていて、保有する施設数が類似団体より多いことがわかる。歳入額対資産比率については、前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均よりは上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より上回っていて、公共施設等の老朽化の程度が高いことがわかる。将来の公共施設等の維持管理や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校や保育所などの統廃合を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。今後も、この傾向を維持しながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これまで職員数を削減し、人件費の削減に努めてきたことや、生活保護費など社会保障給付の適正化に努めてきたことが要因と考えられる。今後は、増加傾向にある物件費や他会計への繰出金の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これまで新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努めてきたことによるものである。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、3億600万円のプラスとなったが、投資活動収支が前年度と比べて大幅にマイナスとなったため、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新市民会館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っていて、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の利用回数を向上させる取り組みや使用料の見直しの検討を行うとともに、施設の集約化や長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御坊市

団体コード 302058

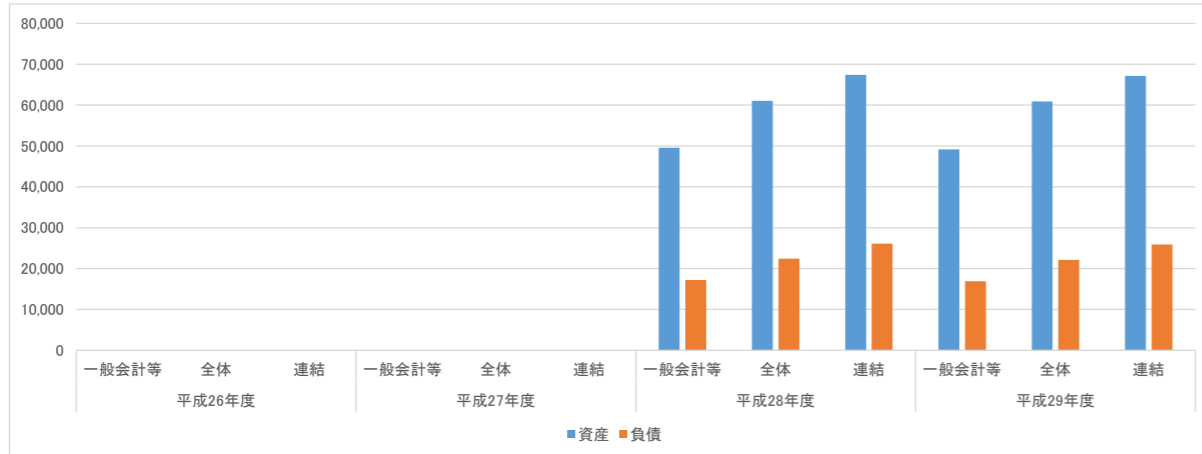
人口	24,005 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	43.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,760,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	103.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,542	49,156
	負債			17,204	16,875
全体	資産			61,032	60,887
	負債			22,423	22,115
連結	資産			67,416	67,148
	負債			26,080	25,903

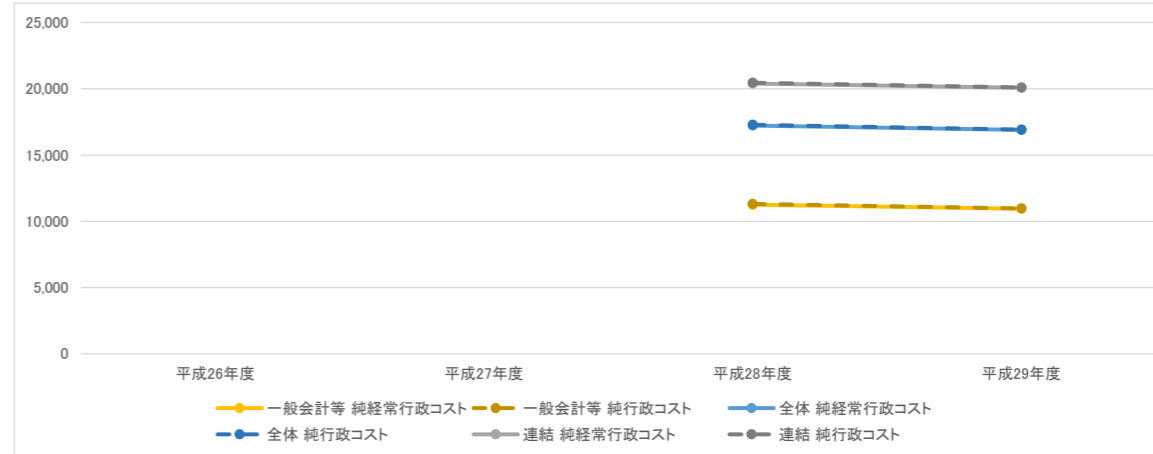


**分析:**  
一般会計等の貸借対照表の資産額は、49,156百万円、負債額は、16,875百万円であったため、前年度に比べ資産額は、386百万円の減少、負債額は、329百万円の減少となった。資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の形成に比べ、減価償却が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回ったことにより減少している。全体の貸借対照表の資産額は、60,887百万円、負債額は、22,115百万円であったため、前年度に比べ資産額は、145百万円の減少、負債額は、308百万円の減少となった。連結の貸借対照表の資産額は、67,148百万円、負債額は、25,903百万円であったため、前年度に比べ資産額は、268百万円の減少、負債額は、177百万円の減少となった。全体を通して、資産、負債がともに減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,255	10,949
	純行政コスト			11,317	10,970
全体	純経常行政コスト			17,223	16,897
	純行政コスト			17,285	16,920
連結	純経常行政コスト			20,396	20,076
	純行政コスト			20,460	20,100

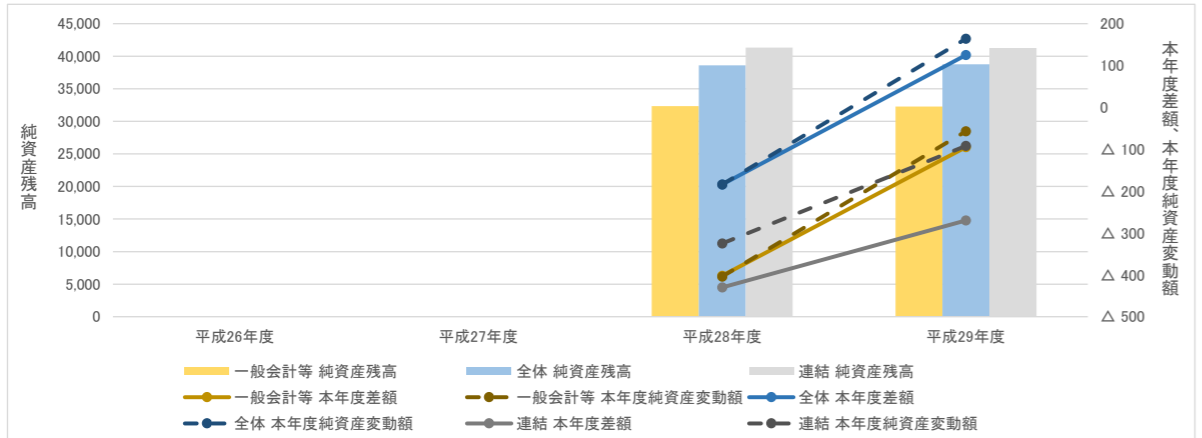


**分析:**  
一般会計等の経常費用の中では、移転費用が5,693百万円と最も高かったが、前年度に比べ、161百万円の減少となった。社会保障給付が最も高い金額となっており、今後も高齢化が進むにつれて扶助費等の支出も増加することが考えられることから、物件費等のコストの縮減なども検討する必要がある。経常費用に対して、経常収益は528百万円であった。前年度に比べ、147百万円の減少となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,949百万円であった。前年度に比べ、306百万円の減少となった。全体の経常費用の中では、移転費用が11,203百万円と最も高かったが、前年度に比べ、233百万円の減少となった。連結の経常費用の中では、移転費用が13,200百万円と最も高かったが、前年度に比べ、232百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 402	△ 95
	本年度純資産変動額			△ 404	△ 57
	純資産残高			32,338	32,281
全体	本年度差額			△ 184	125
	本年度純資産変動額			△ 184	164
	純資産残高			38,608	38,772
連結	本年度差額			△ 430	△ 270
	本年度純資産変動額			△ 325	△ 92
	純資産残高			41,336	41,245

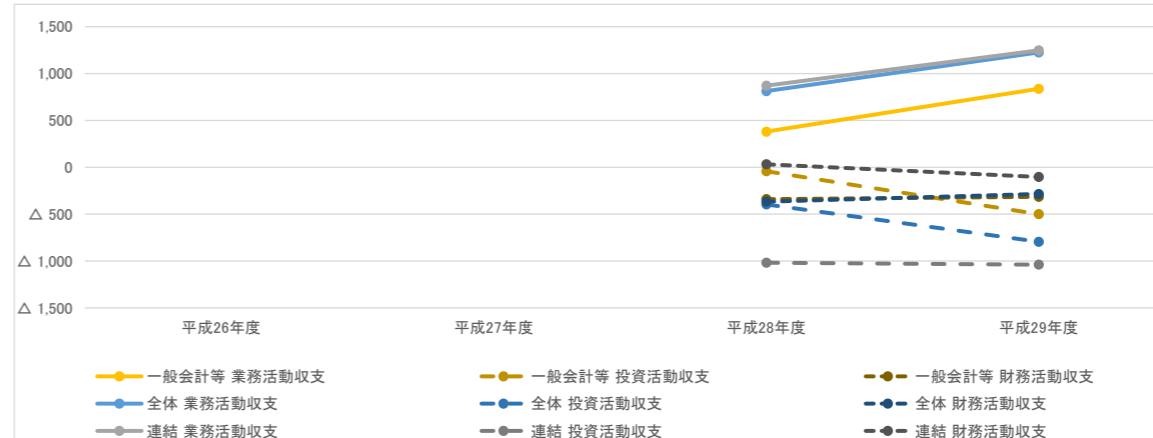


**分析:**  
一般会計等は、純行政コスト(10,970百万円)よりも財源(10,875百万円)が下回る結果となり、本年度差額は95百万円、本年度純資産変動額は57百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。全体は、純行政コスト(16,920百万円)よりも財源(17,045百万円)が上回る結果となり、本年度差額は125百万円、本年度純資産変動額は164百万円の増加となった。連結等は、純行政コスト(20,100百万円)よりも財源(19,830百万円)が下回る結果となり、本年度差額は270百万円、本年度純資産変動額は92百万円の減少となった。一般会計等と連結では純資産が減少となり、全体では増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			381	838
	投資活動収支			△ 42	△ 500
	財務活動収支			△ 340	△ 315
全体	業務活動収支			813	1,226
	投資活動収支			△ 396	△ 794
	財務活動収支			△ 367	△ 284
連結	業務活動収支			871	1,248
	投資活動収支			△ 1,018	△ 1,039
	財務活動収支			32	△ 103



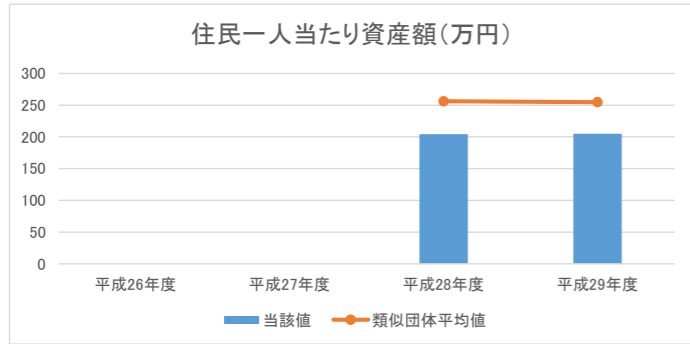
**分析:**  
一般会計等の本年度資金収支額は22百万円であった。前年度に比べ23百万円の増となった。物件費等支出の260百万円の減少等による業務支出の減少が考えられる。また、投資活動収支は▲500百万円で、前年度に比べ、458百万円の減少となった。主要な要因として津波避難タワー建設事業や中学校空調設備事業等の公共施設等整備を行ったことが考えられる。全体の本年度資金収支額は149百万円であった。前年度に比べ99百万円の増となった。補助金等支出の242百万円の減少等による業務支出の減少が要因と考えられる。連結の本年度資金収支額は107百万円であった。前年度に比べ221百万円の増となった。物件費等支出の495百万円の減少等による業務支出の減少が要因と考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

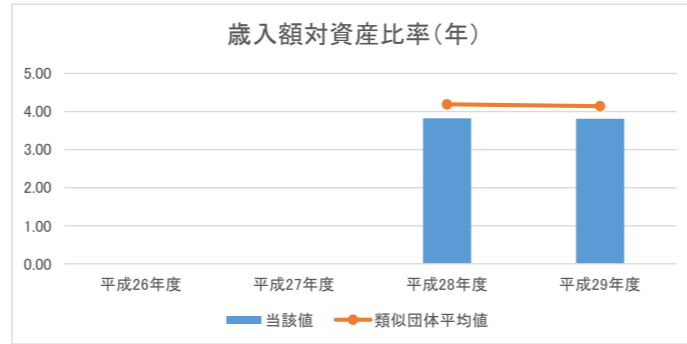
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,954,225	4,915,616
人口			24,279	24,005
当該値			204.1	204.8
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

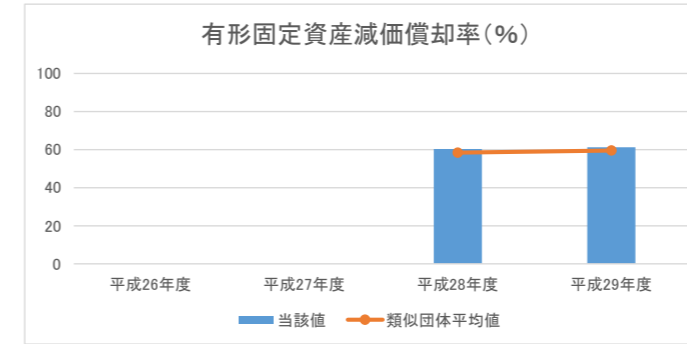
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,542	49,156
歳入総額			12,966	12,908
当該値			3.82	3.81
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,957	35,025
有形固定資産 ※1			56,289	57,247
当該値			60.3	61.2
類似団体平均値			58.4	59.5

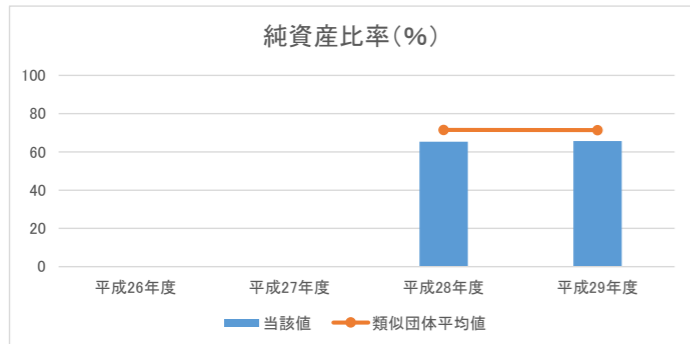
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

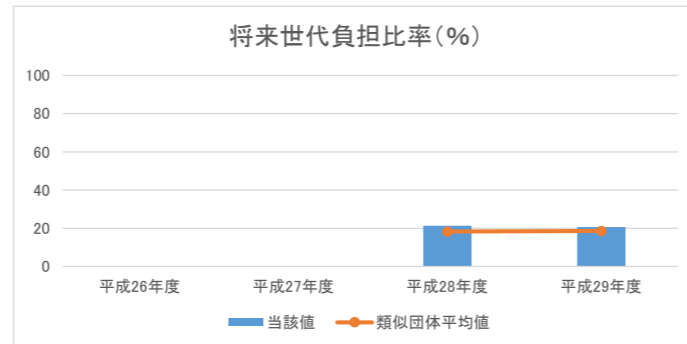
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,338	32,281
資産合計			49,542	49,156
当該値			65.3	65.7
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,493	9,157
有形・無形固定資産合計			44,533	44,315
当該値			21.3	20.7
類似団体平均値			18.3	18.6

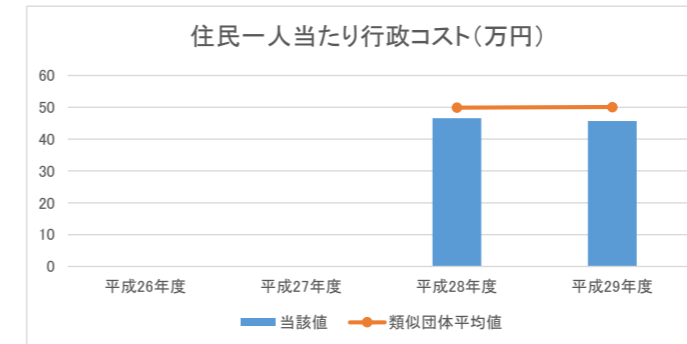
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

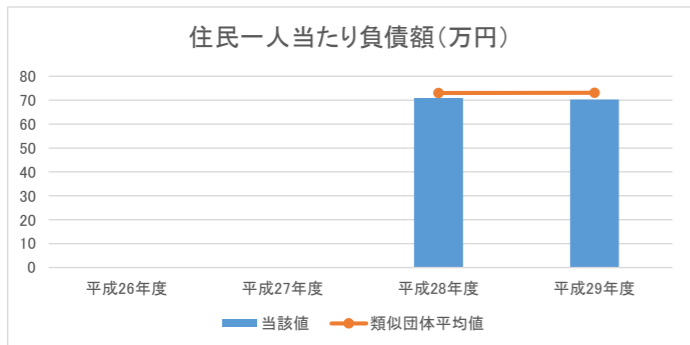
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,131,696	1,096,980
人口			24,279	24,005
当該値			46.6	45.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

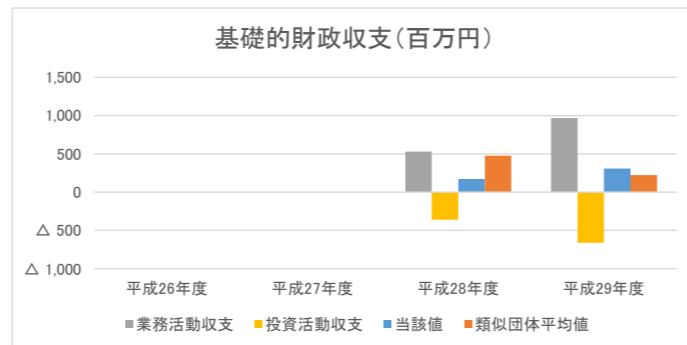
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,720,440	1,687,513
人口			24,279	24,005
当該値			70.9	70.3
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			530	969
投資活動収支 ※2			△360	△662
当該値			170	307
類似団体平均値			476.6	223.8

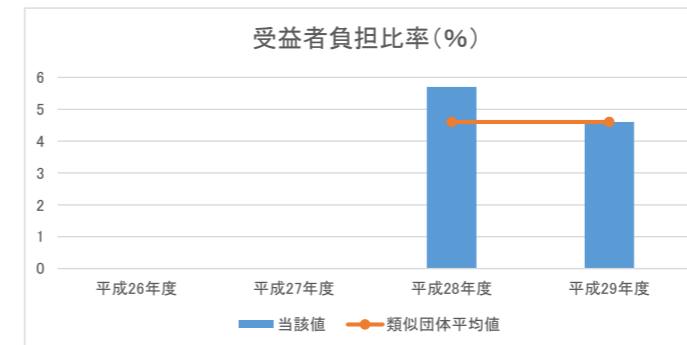
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			675	528
経常費用			11,931	11,477
当該値			5.7	4.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については61.2%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。今後は更新費用が増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産比率に関して、類似団体よりも下回る結果となったが、直近の予定として庁舎の建替えを予定している。この事業に伴い、将来世代負担比率が上がると思われるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して低い値となっている。コストの中でも、社会保障給付費が最も高い値となっており、今後も高齢化に伴い増加する傾向にあると考えられる。物件費等のその他のコストに関して削減の検討を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して下回っている。しかしながら、今後庁舎建設等の大型事業に伴う地方債の増加が見込まれる。基礎的財政収支においては、307百万円となっており、類似団体との比較で高い値になっている。投資活動収支については、▲662百万円で赤字のため、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同じ値であったが、経常収益は528百万円となっており、前年度に比べて、147百万円の減少となったため、使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。また、個別施設計画の策定を進めることで施設の日常点検等を検討を行い、経常コストの削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県田辺市  
 団体コード 302066

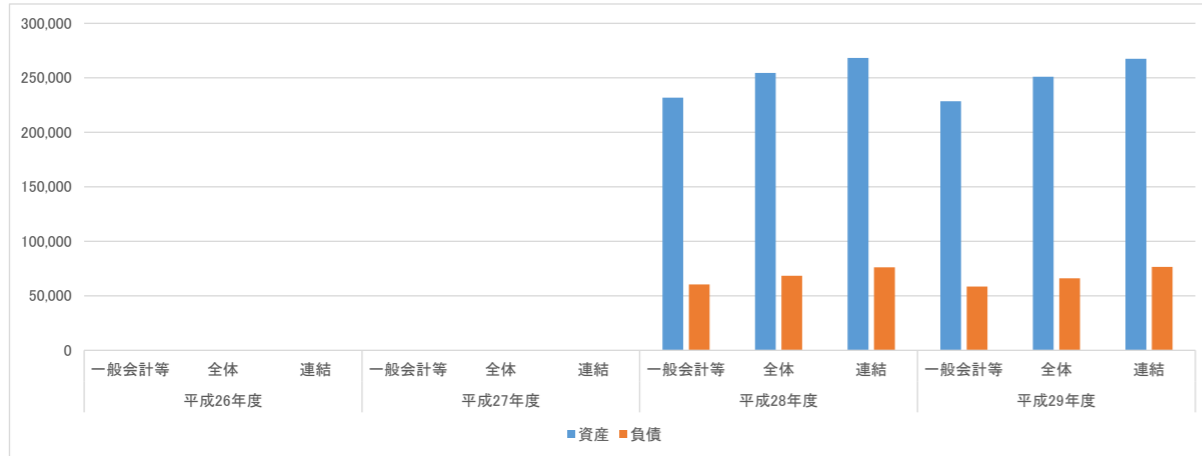
人口	75,414 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	792 人
面積	1,026.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,531.849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			231,766	228,534
	負債			60,363	58,427
全体	資産			254,445	250,922
	負債			68,497	66,122
連結	資産			268,268	267,484
	負債			76,062	76,474

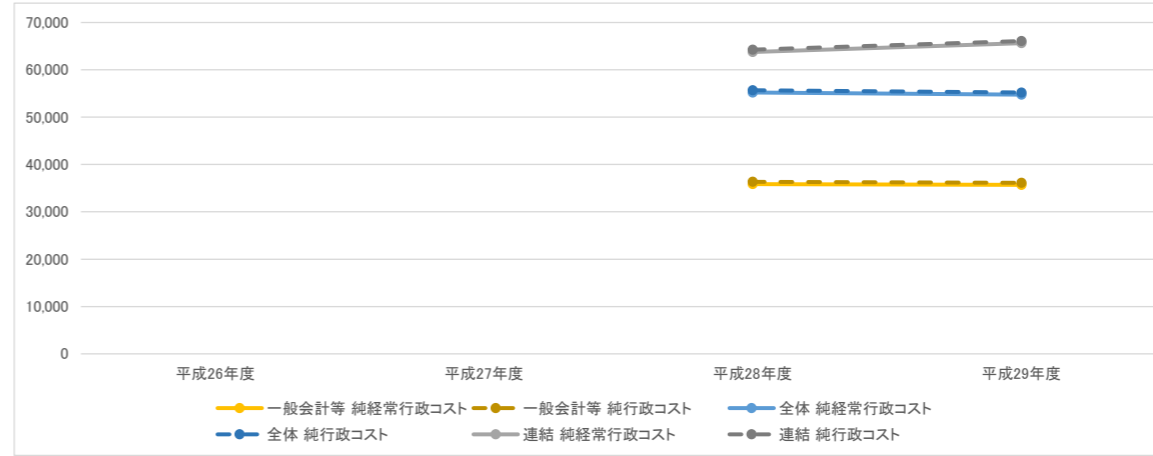


**分析:**  
 資産合計は、2,285億3千4百万円で、前年度の資産合計2,317億6千6百万円に比べ32億3千2百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は2,014億5百万円で資産全体の88.1%を占めており、基金は232億3千6百万円で10.2%、その他、現金預金19億9千4百万円、投資及び出資金11億5千9百万円、長期貸付金1億7百万円、長期延滞債権及び未収金6億3千2百万円(うち徴収不能引当金として3億5百万円を計上)がその内訳です。  
 資産の減少の要因は、固定資産等の新規取得により19億4百万円の増加や、基金において庁舎整備基金や減債基金の積立等により10億3千1百万円の増加があったものの、固定資産等が減価償却により68億6百万円減少したことが主な要因です。  
 負債合計は、584億2千7百万円で、前年度の負債合計603億6千3百万円に比べ19億3千6百万円減少しています。このうち市の借金である地方債の残高は510億1千5百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は63億7千2百万円、賞与引当金は3億9千1百万円、保証金等の預り金が1億3千8百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が19億7百万円減少したことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,857	35,701
	純行政コスト			36,345	36,137
全体	純経常行政コスト			55,214	54,761
	純行政コスト			55,696	55,219
連結	純経常行政コスト			63,769	65,633
	純行政コスト			64,266	66,090

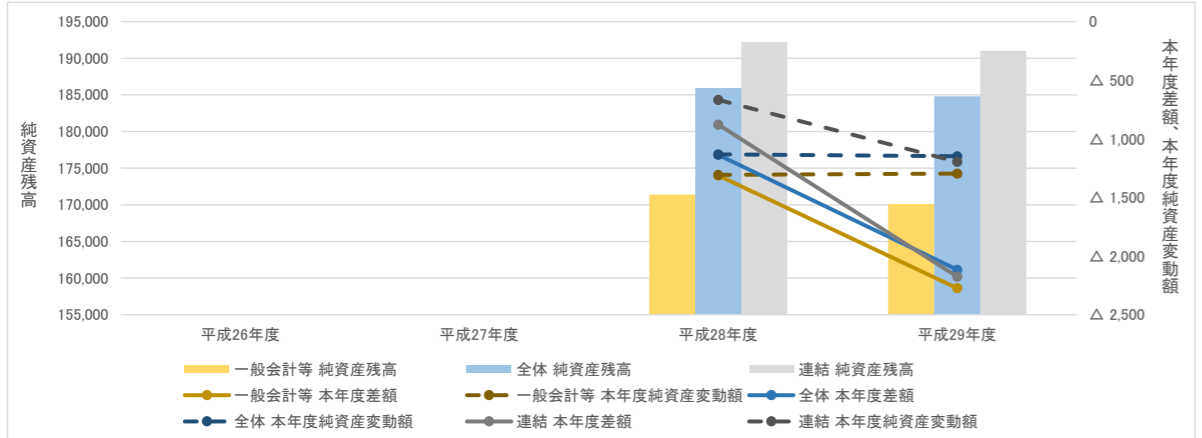


**分析:**  
 1年間の経常的な行政活動(福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス)を示す経常費用の合計額は376億5千5百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は19億5千4百万円となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の43.6%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付82億3千5百万円(21.9%)、特別会計や一部事務組合・広域連合への繰出金43億3千9百万円(11.5%)となっています。また、移転費用について大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の36.9%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費68億6百万円(18.1%)が主なものです。  
 臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは361億3千7百万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賅っています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,312	△ 2,274
	本年度純資産変動額			△ 1,307	△ 1,296
	純資産残高			171,403	170,107
全体	本年度差額			△ 1,136	△ 2,116
	本年度純資産変動額			△ 1,132	△ 1,148
	純資産残高			185,948	184,800
連結	本年度差額			△ 878	△ 2,175
	本年度純資産変動額			△ 667	△ 1,196
	純資産残高			192,206	191,010



**分析:**  
 純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分(不足分)を表すもので、総額は1,701億7百万円で、前年度の純資産合計1,714億3百万円に比べ12億9千6百万円減少しています。  
 なお、余剰分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,593	4,000
	投資活動収支			△ 3,402	△ 2,357
	財務活動収支			△ 1,055	△ 1,915
全体	業務活動収支			5,410	4,742
	投資活動収支			△ 3,546	△ 2,460
	財務活動収支			△ 1,348	△ 2,202
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、40億円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、23億5千7百万円の収入不足となっています。これらの収支の合算額(支払利息支出を除く)である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、21億4百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。  
 地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、19億1千5百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

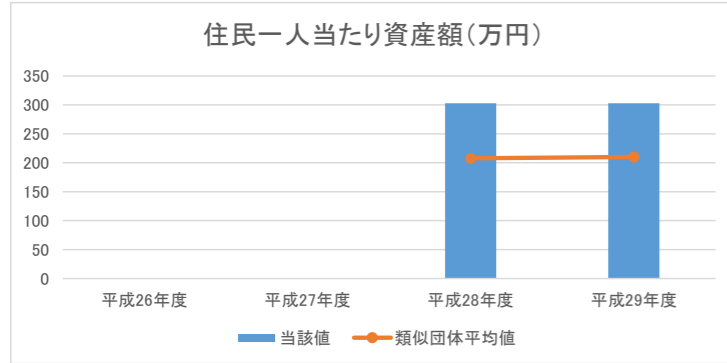


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

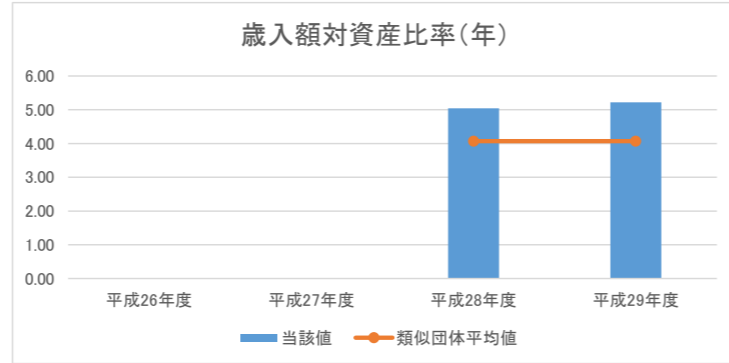
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,176,582	22,853,401
人口			76,509	75,414
当該値			302.9	303.0
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

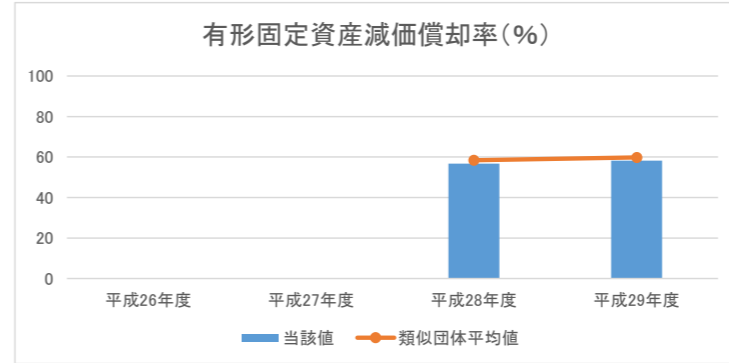
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			231,766	228,534
歳入総額			45,992	43,817
当該値			5.04	5.22
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			189,398	195,492
有形固定資産 ※1			334,009	335,773
当該値			56.7	58.2
類似団体平均値			58.4	59.8

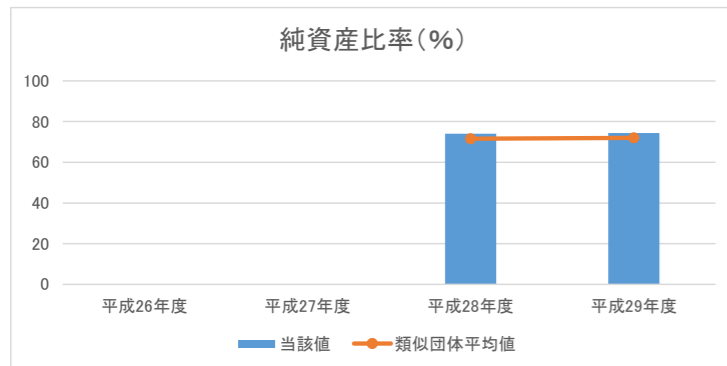
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

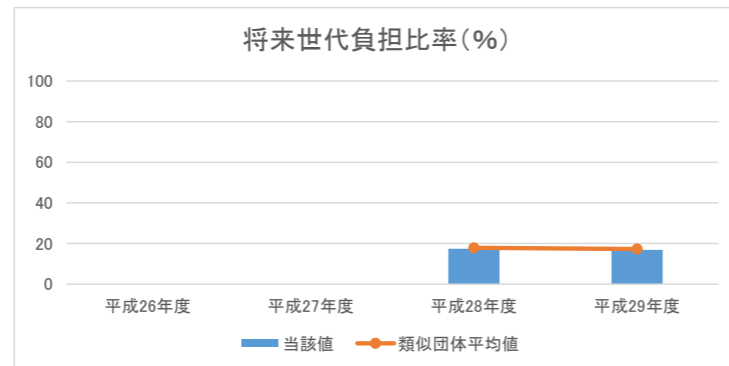
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			171,403	170,107
資産合計			231,766	228,534
当該値			74.0	74.4
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,905	33,971
有形・無形固定資産合計			205,394	201,405
当該値			17.5	16.9
類似団体平均値			17.9	17.3

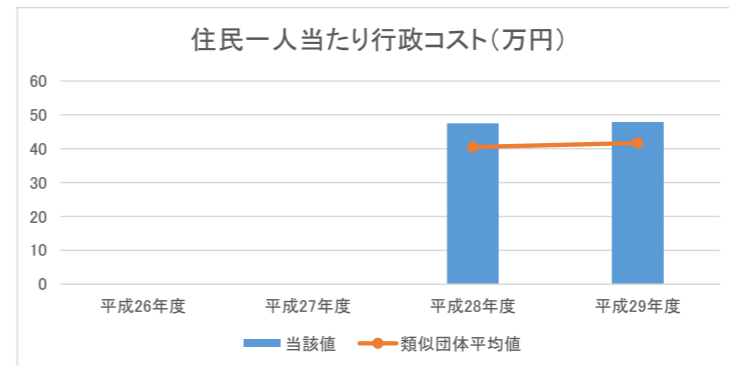
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

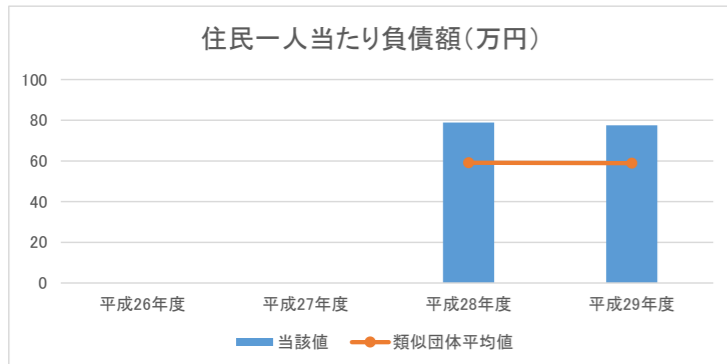
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,634,486	3,613,655
人口			76,509	75,414
当該値			47.5	47.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

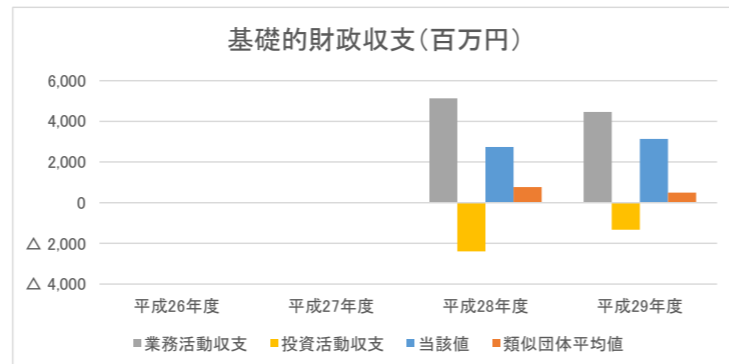
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,036,277	5,842,661
人口			76,509	75,414
当該値			78.9	77.5
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,135	4,461
投資活動収支 ※2			△ 2,390	△ 1,327
当該値			2,745	3,134
類似団体平均値			773.2	497.5

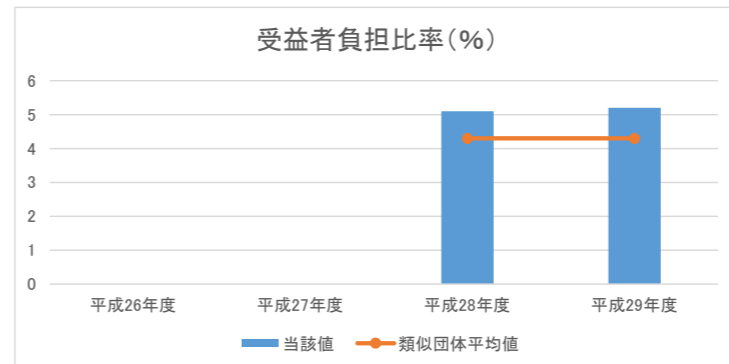
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,938	1,954
経常費用			37,795	37,655
当該値			5.1	5.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,285億3,401万円で、一人当たりの資産額は303万円となっており、類似団体の平均値210万1千円を上回っている。これは、市の面積が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校や消防庁舎の建替えを行ったことなどが要因と考えられる。  
歳入額対資産比率については、歳入は類似団体平均を上回っているものの、資産総額についても大きく上回っていることから、当該比率は類似団体平均を1.15ポイント上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校や消防庁舎の建替えを行ったことから減価償却累計額が減少し、類似団体平均値を下回っていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.4%で類似団体平均値を2.4ポイント上回っている。これは、地方債残高を比較した場合、類似団体平均より大きく上回っていることから、負債についても、類似団体平均を上回っていることが予想されるが、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合は低くなり、純資産の割合が類似団体平均より上回っていると考えられる。  
将来世代負担比率は16.9%で、類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは361億3,655万円で、住民一人当たりの行政コストは47.9万円となっており、類似団体の平均値41.7万円を上回っている。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が掛かっていることや、所有有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は584億2,661万円で、住民一人当たりの負債額は77.5万円となっており、類似団体の平均値58.9万円を上回っている。これは類似団体と比較し地方債現在高が多額となっていることが要因となっている。  
基礎的財政収支は31億3,425万円となり、類似団体平均を上回っている。これは、大型事業に伴う投資活動収支が▲13億2,640万円となっているものの、交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な支出である業務支出を44億6,065万円上回っているため、持続可能な財政運営が行えていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%となっており、類似団体平均値を0.9ポイント上回っている。経常収益の主なものは、木材加工場製品の売払収入や給食費の自己負担金、市営住宅使用料、塵芥集荷手数料、体育施設使用料が主なものとなっている。各部門別では、福祉においては、経常収益2億3,800万円に対し、経常費用が139億1,600万と受益者負担比率は1.7%となっている。  
教育部門においては、経常収益3億4,400万円に対し、経常費用が45億5,000万円と受益者負担比率は7.6%となり、これは、スポーツ施設の利用率や給食費の負担金徴収が主な要因となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県新宮市

団体コード 302074

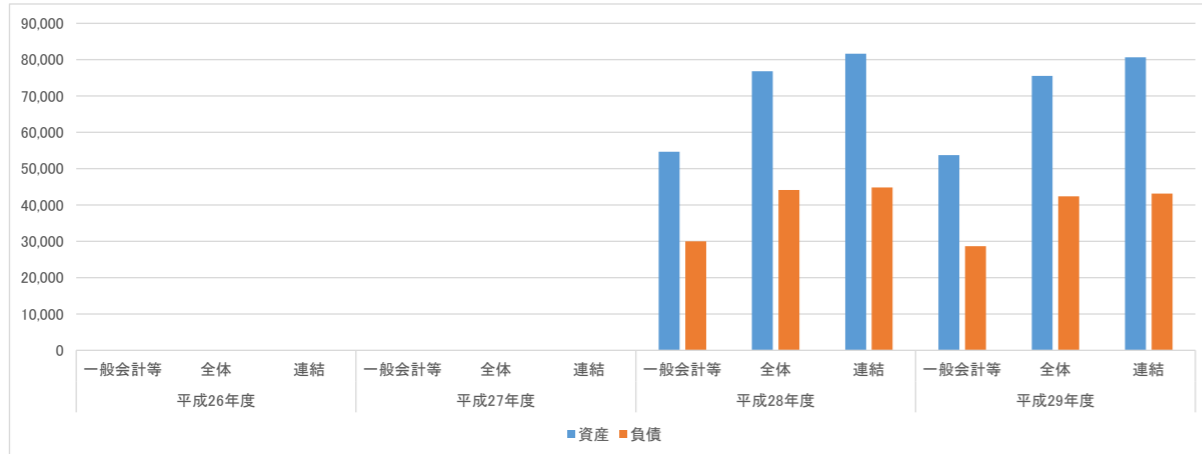
人口	29,358 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	255.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,365.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	78.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,639	53,754
	負債			29,997	28,640
全体	資産			76,837	75,545
	負債			44,120	42,375
連結	資産			81,646	80,654
	負債			44,826	43,161

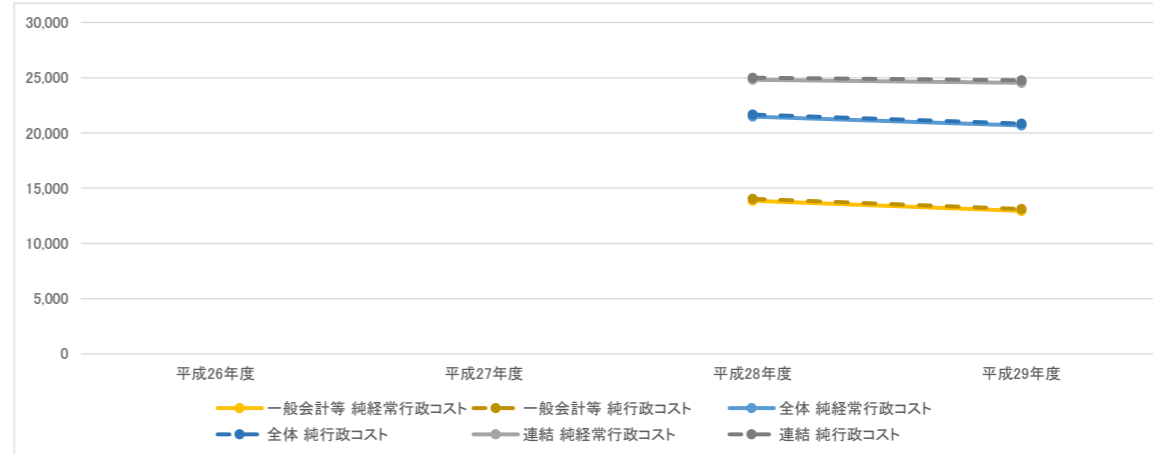


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額で、現金預金が206百万円増加したものの、減価償却の進行により有形固定資産で623百万円の減となったことや、投資その他の資産の基金で434百万円の減となったことなどから、平成28年度末から885百万円の減少(▲1.6%)となった。また、負債総額では、地方債の償還が進んでおり、固定負債の地方債で748百万円の減となったことや、流動負債の1年内償還予定地方債で203百万円の減となったことなどから、平成28年度末から1,357百万円の減少(▲4.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,863	12,941
	純行政コスト			14,038	13,112
全体	純経常行政コスト			21,481	20,677
	純行政コスト			21,666	20,850
連結	純経常行政コスト			24,814	24,539
	純行政コスト			25,003	24,770

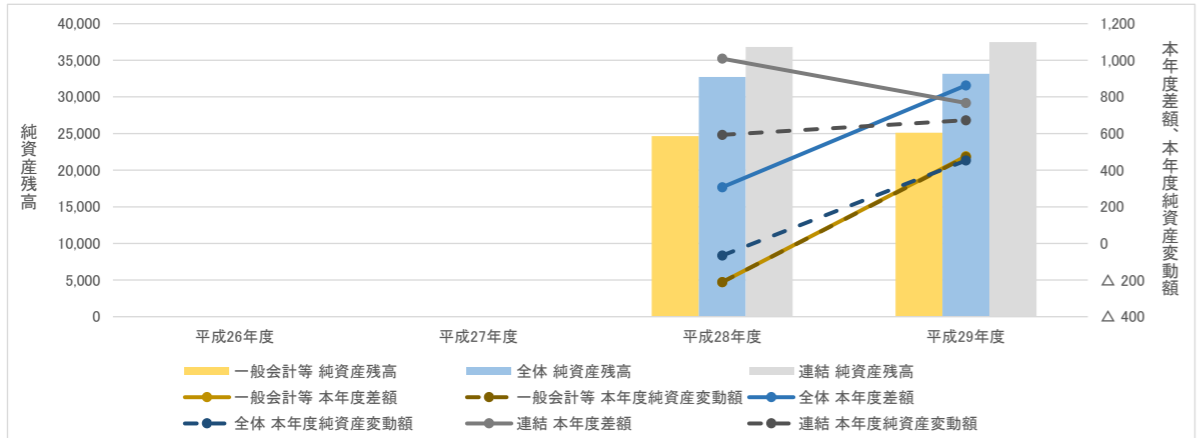


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用の物件費等で新庁舎建設関係経費の減などにより252百万円の減(▲4.6%)、移転費用では、補助費等で汚泥再生処理センターの完成に伴う負担金の減などにより811百万円の減(▲56.0%)となったことなどから、純経常行政コストで922百万円の減(▲6.7%)、純行政コストで926百万円の減(▲6.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	476
	本年度純資産変動額			△ 211	472
	純資産残高			24,641	25,113
全体	本年度差額			307	863
	本年度純資産変動額			△ 66	453
	純資産残高			32,717	33,170
連結	本年度差額			1,009	767
	本年度純資産変動額			593	673
	純資産残高			36,820	37,493

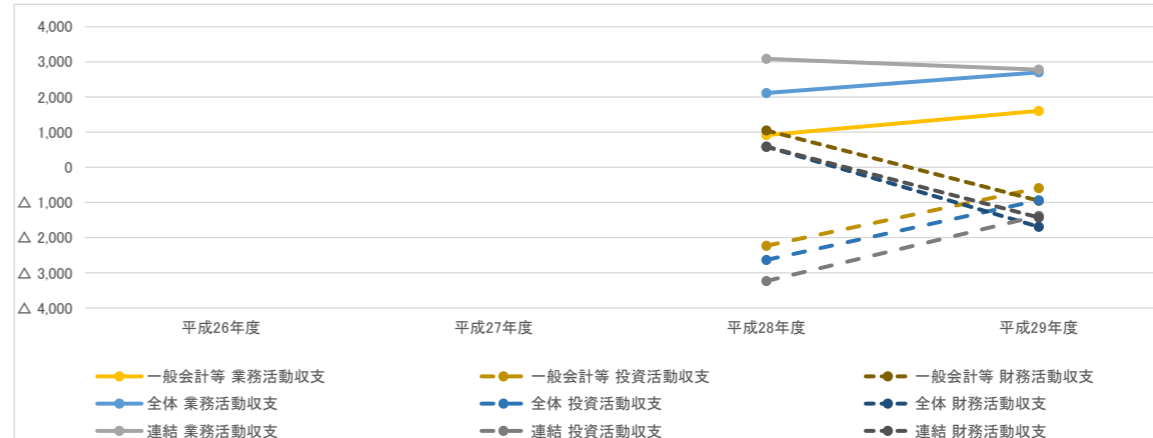


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(13,588百万円)が純行政コスト(13,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は476百万円(前年度比+687百万円)となり純資産残高は472百万円の増加となった。税金等の財源においては、社会資本整備総合交付金(都市再構築)等の国県等補助金が前年度比▲293百万円となったことや、純行政コストにおいては汚泥再生処理センターの完成に伴う負担金の減などにより、補助金等が▲811百万円となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			915	1,605
	投資活動収支			△ 2,234	△ 589
	財務活動収支			1,050	△ 951
全体	業務活動収支			2,114	2,701
	投資活動収支			△ 2,636	△ 938
	財務活動収支			589	△ 1,693
連結	業務活動収支			3,086	2,778
	投資活動収支			△ 3,237	△ 1,380
	財務活動収支			589	△ 1,427



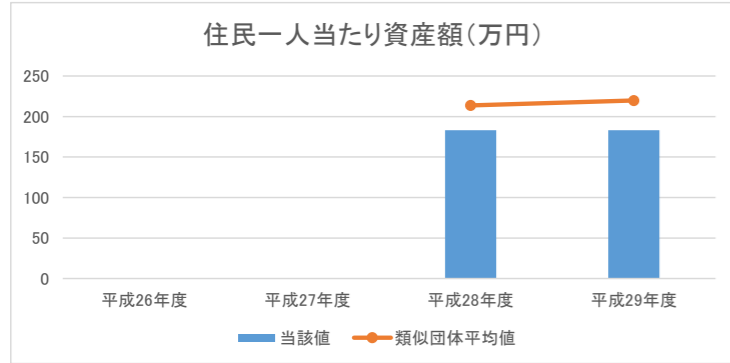
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,605百万円(前年度比+690百万円)であったが、投資活動収支で新庁舎建設関係経費が減となったことなどから▲589百万円(前年度比+1,645百万円)となった。財務活動収支では、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲951百万円(前年比▲2,001百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から65百万円増加し、801百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

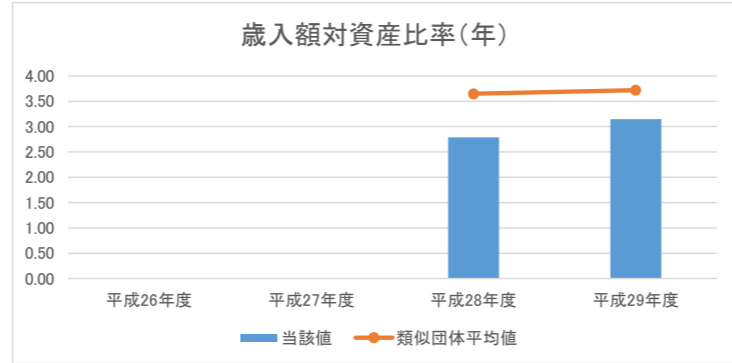
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,463,881	5,375,369
人口			29,860	29,358
当該値			183.0	183.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

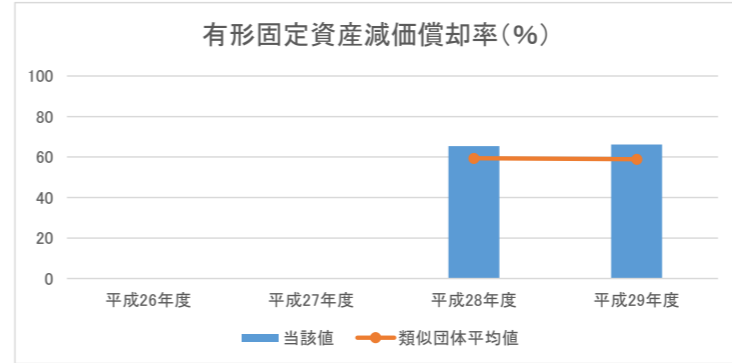
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,639	53,754
歳入総額			19,557	17,090
当該値			2.79	3.15
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,359	38,599
有形固定資産 ※1			57,156	58,314
当該値			65.4	66.2
類似団体平均値			59.4	58.9

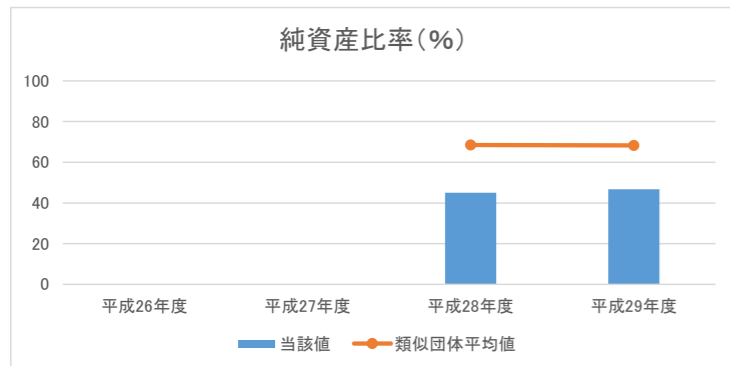
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

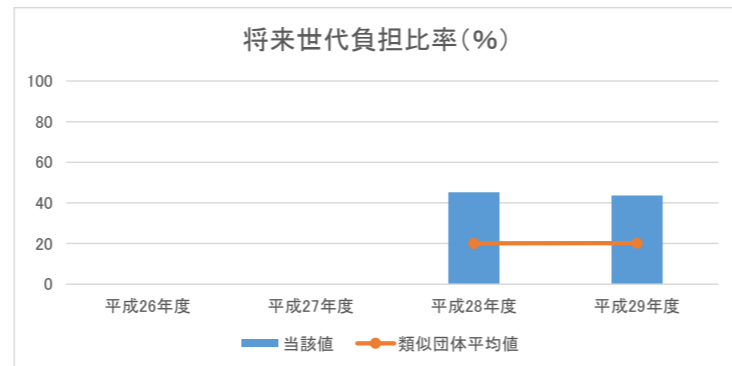
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,641	25,113
資産合計			54,639	53,754
当該値			45.1	46.7
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,239	19,286
有形・無形固定資産合計			44,766	44,143
当該値			45.2	43.7
類似団体平均値			20.1	20.2

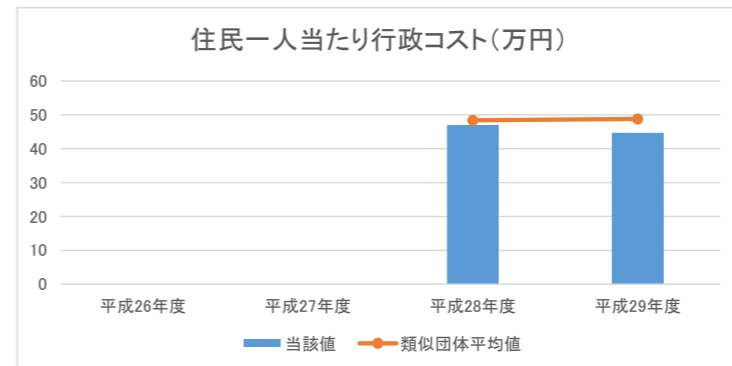
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

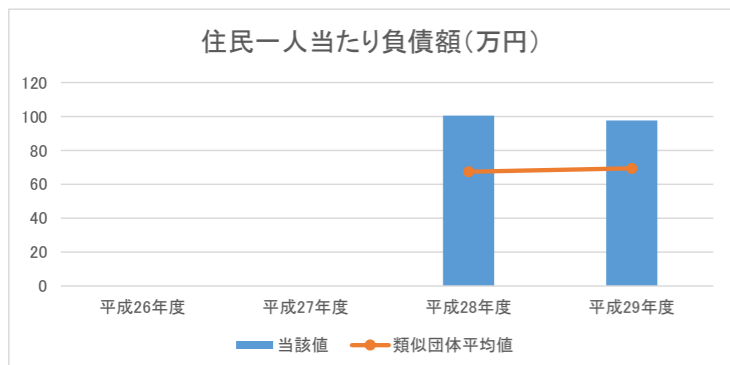
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,403,762	1,311,237
人口			29,860	29,358
当該値			47.0	44.7
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

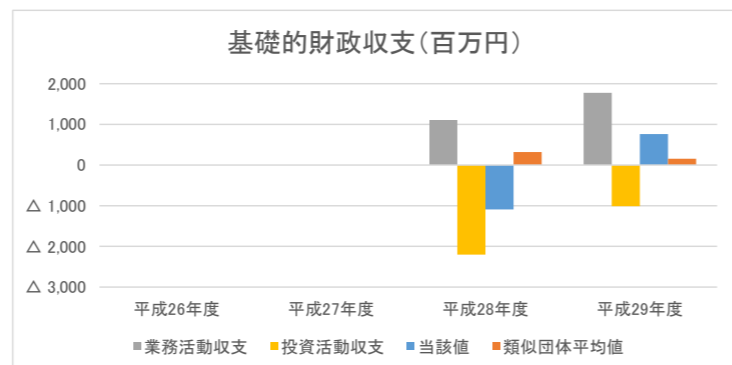
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,999,740	2,864,021
人口			29,860	29,358
当該値			100.5	97.6
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,106	1,776
投資活動収支 ※2			△ 2,199	△ 1,012
当該値			△ 1,093	764
類似団体平均値			319.2	155.8

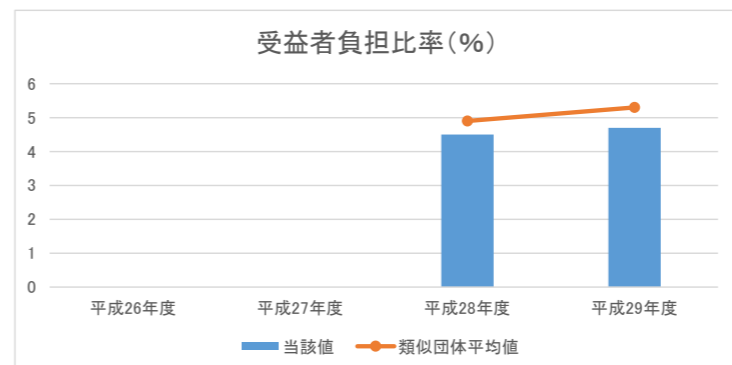
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			659	644
経常費用			14,523	13,585
当該値			4.5	4.7
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて885百万円減少している。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値を上回っており、今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが税収等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から1.6%増加しているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度と比べても、▲2.3%となっている。新陳代謝による人件費の減少があるものの、今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかしながら、起債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債などを主に利用している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県紀の川市  
 団体コード 302082

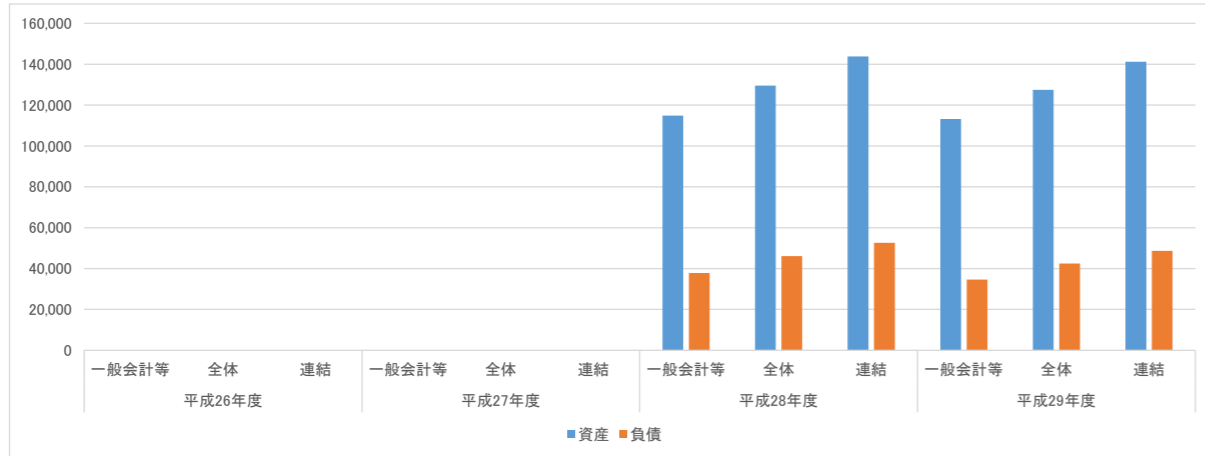
人口	63,643 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	489 人
面積	228.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,543,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,877	113,158
	負債			37,852	34,636
全体	資産			129,483	127,439
	負債			46,090	42,450
連結	資産			143,833	141,176
	負債			52,599	48,634

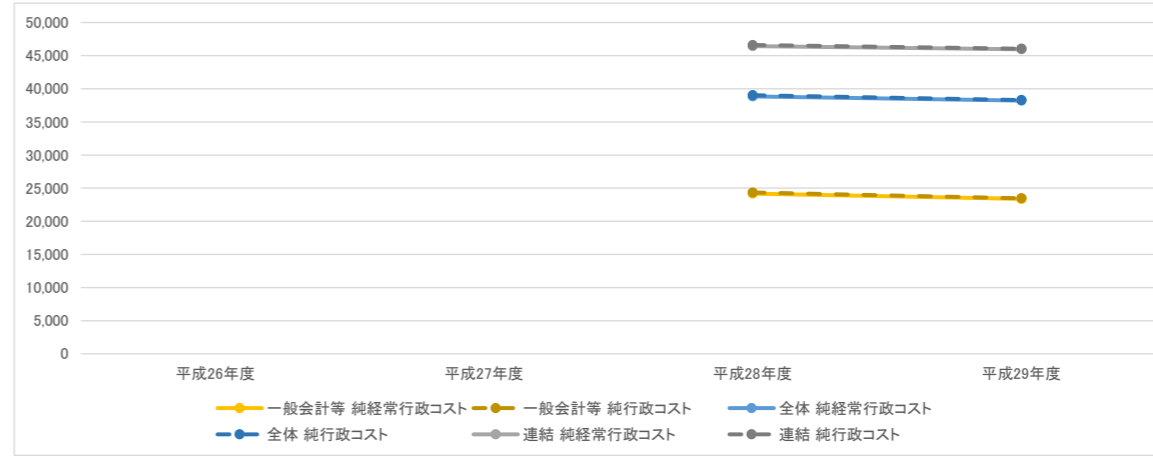


**分析:**  
**【資産】**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,719百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいるため、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が減少しているためである。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。一方、投資その他の資産は、今後の公共施設の更新に備えて計画的に基金を積立てたことなどにより、210百万円の増加となった。  
**【負債】**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,216百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、前年度に引き続き2か年計画で実施した任意繰上償還1,305百万円に加え、定期償還も進んでいることなどから、固定負債・流動負債あわせて3,086百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回るため、負債総額は年々減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,176	23,390
	純行政コスト			24,358	23,470
全体	純経常行政コスト			38,849	38,219
	純行政コスト			39,033	38,299
連結	純経常行政コスト			46,437	45,958
	純行政コスト			46,613	46,045

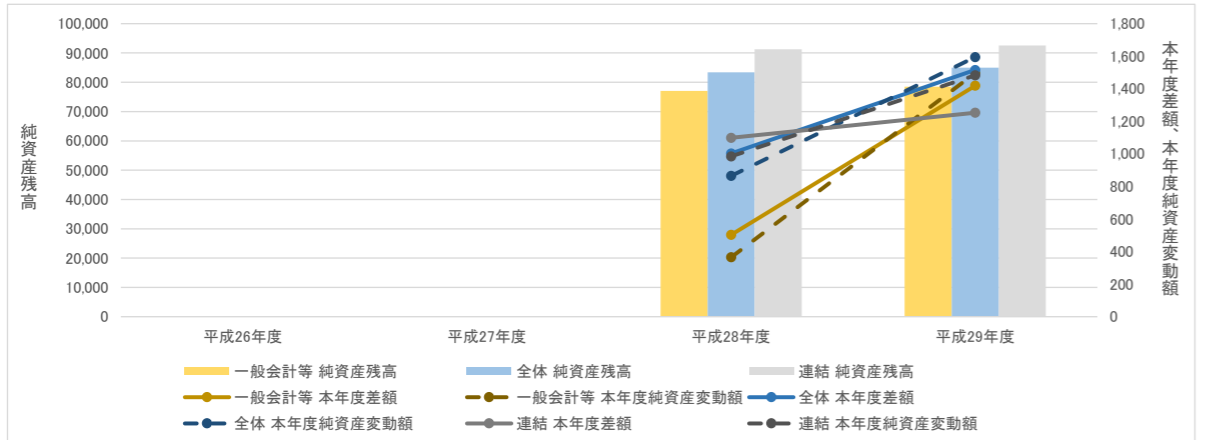


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が24,398百万円となり、前年度比791百万円の減少となった。人件費、物件費等の業務費用、補助金等の移転費用ともに減少となったが、移転費用のうち社会保障給付のみ87百万円増加した。子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付は増え続けると思われるので、その他の経常費用の抑制が必須である。平成29年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組により、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			503	1,419
	本年度純資産変動額			365	1,497
	純資産残高			77,025	78,522
全体	本年度差額			1,003	1,516
	本年度純資産変動額			865	1,595
	純資産残高			83,393	84,988
連結	本年度差額			1,099	1,253
	本年度純資産変動額			985	1,483
	純資産残高			91,233	92,542

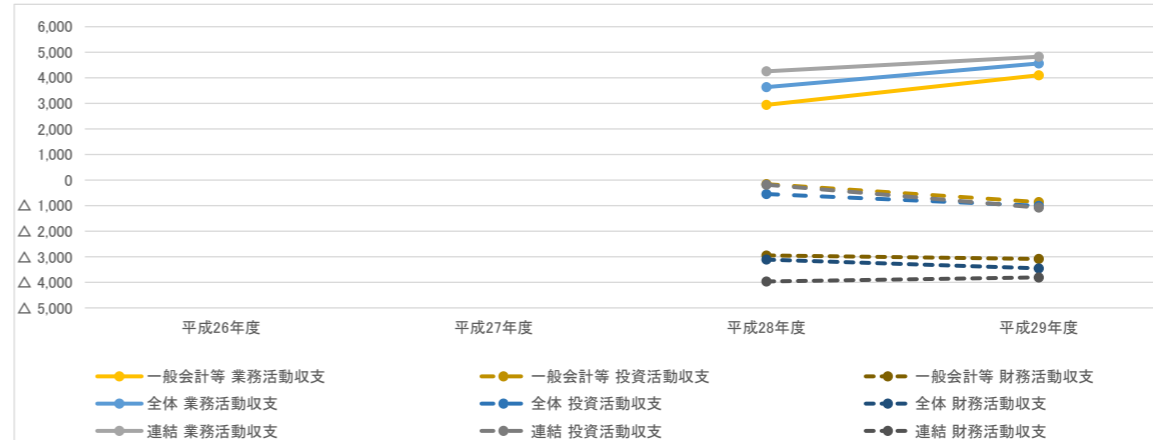


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(24,888百万円)が純行政コスト(23,470百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,419百万円(前年度比916百万円増)となり、純資産残高は1,497百万円の増加となった。財源は前年度とほぼ同額であるため、純行政コストの減少によるものである。令和2年度まで合併算定替えによる普通交付税の減収が続くので、引き続き、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,941	4,102
	投資活動収支			△ 159	△ 861
	財務活動収支			△ 2,947	△ 3,086
全体	業務活動収支			3,636	4,563
	投資活動収支			△ 546	△ 1,006
	財務活動収支			△ 3,111	△ 3,453
連結	業務活動収支			4,254	4,825
	投資活動収支			△ 181	△ 1,078
	財務活動収支			△ 3,966	△ 3,807



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,102百万円であったが、投資活動収支については、後年度に多額の費用が必要と予測される公共施設更新に備えて公共施設等整備基金に積立てを行ったことから、▲861百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を大きく上回ったため、▲3,086百万円となった。よって、本年度末資金残高は、前年度から155百万円増加し、812百万円となった。

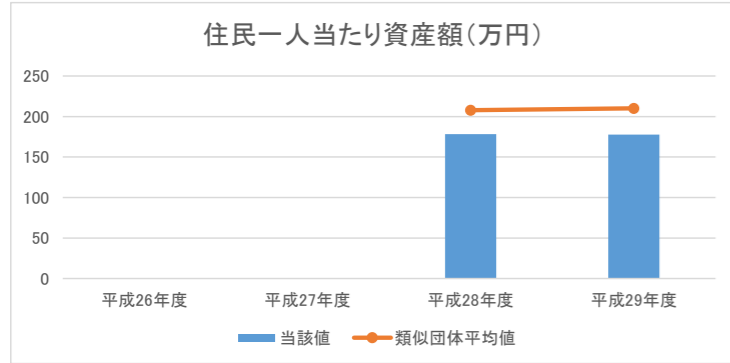


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

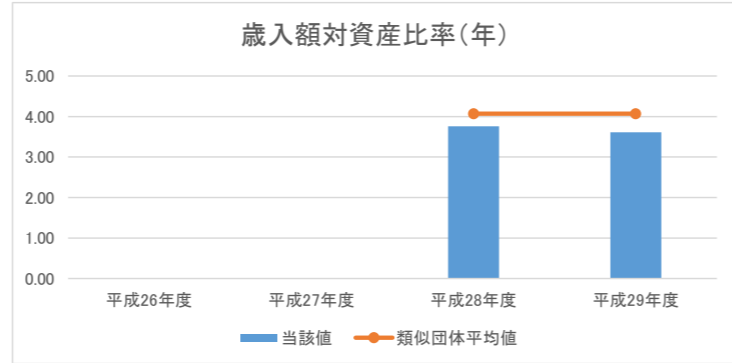
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,487,682	11,315,762
人口			64,511	63,643
当該値			178.1	177.8
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

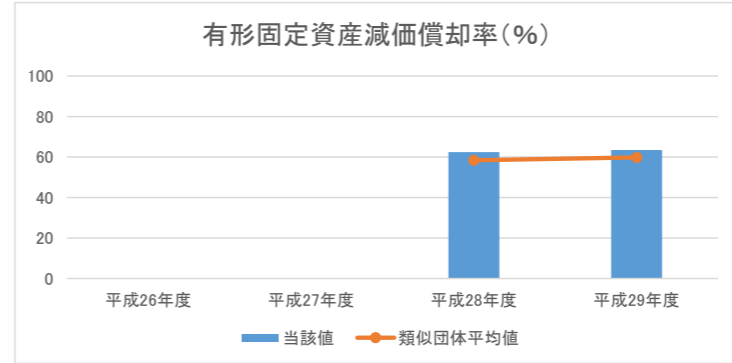
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			114,877	113,158
歳入総額			30,579	31,310
当該値			3.76	3.61
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			137,697	139,862
有形固定資産 ※1			220,611	220,365
当該値			62.4	63.5
類似団体平均値			58.4	59.8

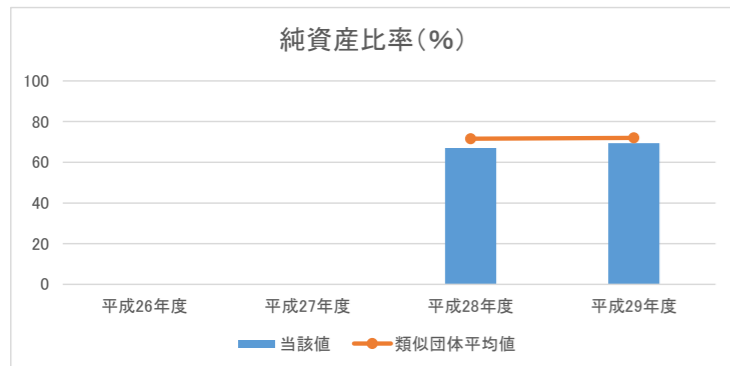
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

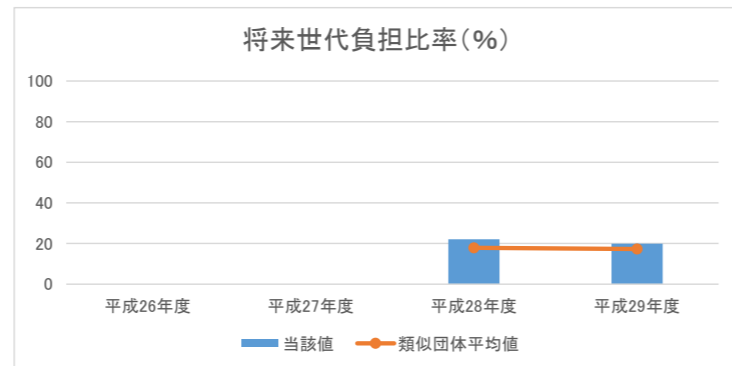
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			77,025	78,522
資産合計			114,877	113,158
当該値			67.0	69.4
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,485	19,820
有形・無形固定資産合計			101,675	99,629
当該値			22.1	19.9
類似団体平均値			17.9	17.3

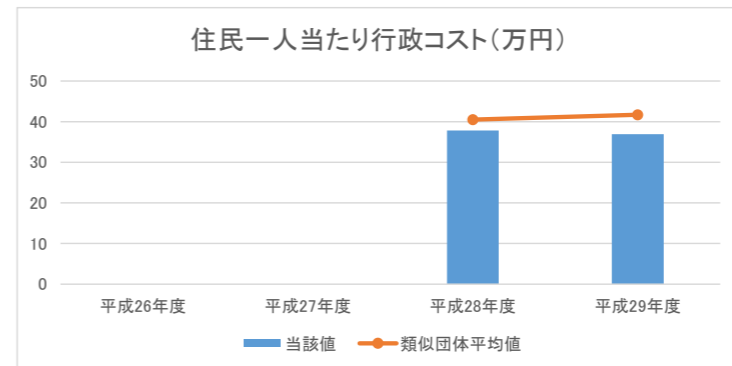
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

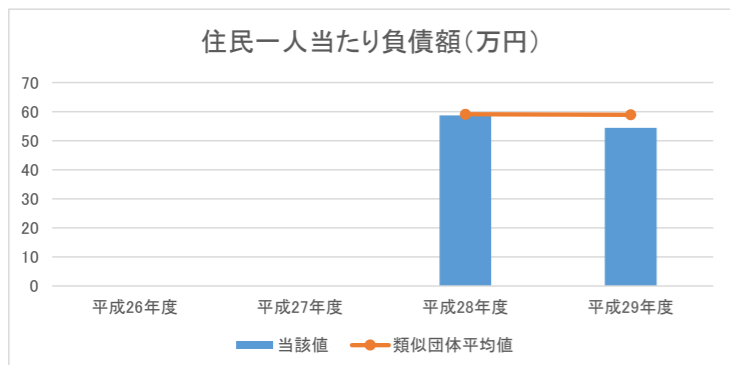
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,435,849	2,346,983
人口			64,511	63,643
当該値			37.8	36.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

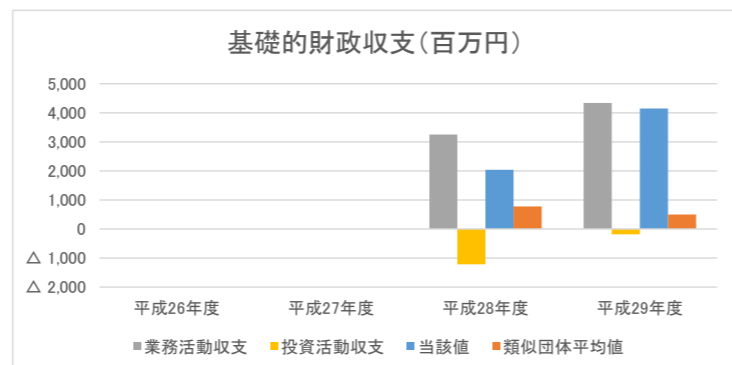
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,785,231	3,463,575
人口			64,511	63,643
当該値			58.7	54.4
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,251	4,334
投資活動収支 ※2			△ 1,216	△ 185
当該値			2,035	4,149
類似団体平均値			773.2	497.5

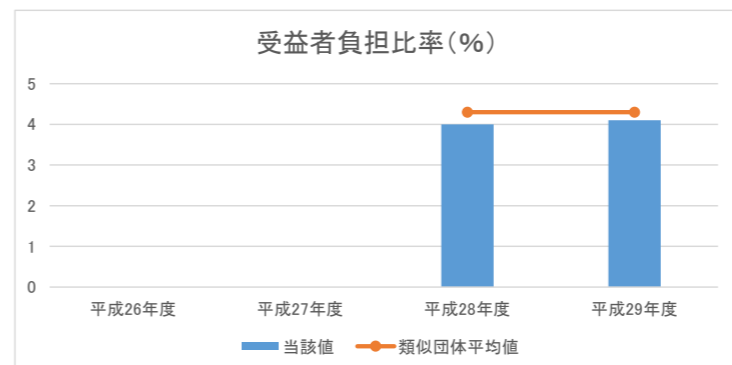
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,014	1,008
経常費用			25,189	24,398
当該値			4.0	4.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により備忘価格1円で評価したものが大半を占めたためである。また、人口減少以上に、有形固定資産の減価償却が進んだため、前年度末に比べて3千円減少している。

歳入額対資産比率は、昨年度同様に類似団体平均を下回っている。資産が減少する一方で、土地売却収入などにより歳入が増加したため、さらに減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っているが、これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%強の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、平成28年度及び29年度に行った地方債の任意繰上償還により、負債が大きく減少したこと、さらに収税等が純行政コストを上回ったことで純資産も増加したことから、純資産比率は上昇し、類似団体平均との差も縮まった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用により、地方債残高が類似団体と比べて高いためである。しかし、前述のとおり過去2年間の繰上償還により、前年度からは減少している。今後も、償還額が借入額を上回るため、減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。今後も、行財政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。昨年度は同程度だったが、地方債の任意繰上償還により負債総額が大きく減少したことから、一人当たり額も減少した。今後も、償還額が借入額を上回るため、減少していく見込みであるが、人口減少も続いているため、減少幅は小さいものと考えられる。

基礎的財政収支は、昨年度以上の黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。普通交付税の合併算定替えの逓減が進んでいくことから減少するものと考えていたが、土地開発公社解散による貸付金返還と清算金収入があり、業務活動収支及び投資活動収支ともに、昨年度より大きく増加したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度かつ昨年度とも同水準である。年々、老朽化施設の維持補修費が増加しているため、現状のままでは比率は悪化する見通しである。今後は、公共施設使用料の減免制度の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市

団体コード 302091

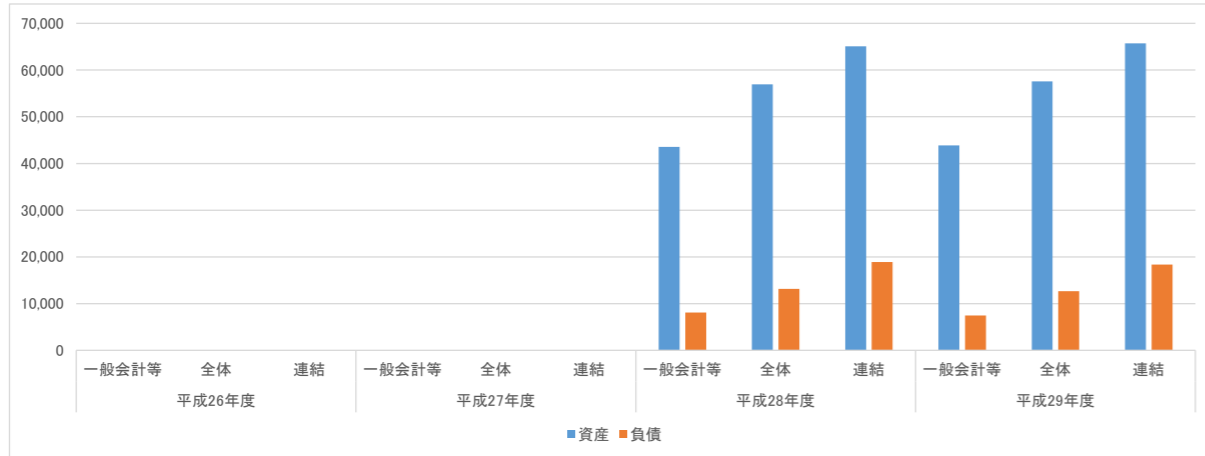
人口	53,955 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	38.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,969,065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,563	43,872
	負債			8,104	7,478
全体	資産			56,933	57,586
	負債			13,148	12,647
連結	資産			65,072	65,696
	負債			18,901	18,362

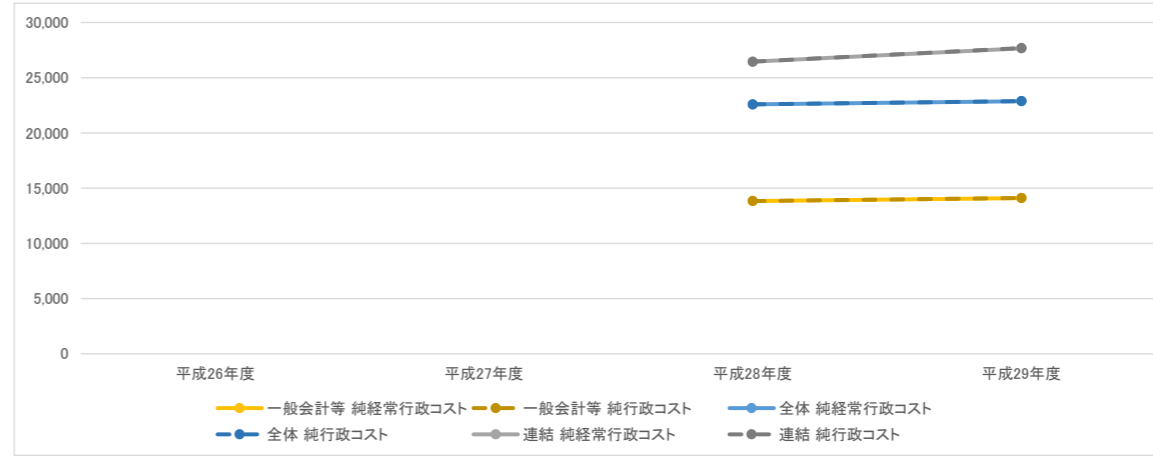


**分析:**  
一般会計等においては、前年と比べて資産総額が309百万円、0.7%の増加となった。これは、インフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は626百万円、7.7%の減少となった。これは、地方債の償還が借入を上回ったことによるものである。  
全体では、前年と比べて資産総額が653百万円増加しているが、これは水道事業会計におけるインフラ資産の増加によるものが大きく、また、負債については、水道事業会計において新規の企業債を発行していないため地方債の償還が進み、前年と比べ501百万円減少している。  
連結では、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が21,824百万円、負債総額が10,884百万円多い状況となっているが、前年と比べると総資産額は増加した一方、負債額は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,834	14,101
	純行政コスト			13,834	14,111
全体	純経常行政コスト			22,589	22,873
	純行政コスト			22,590	22,883
連結	純経常行政コスト			26,456	27,659
	純行政コスト			26,456	27,688

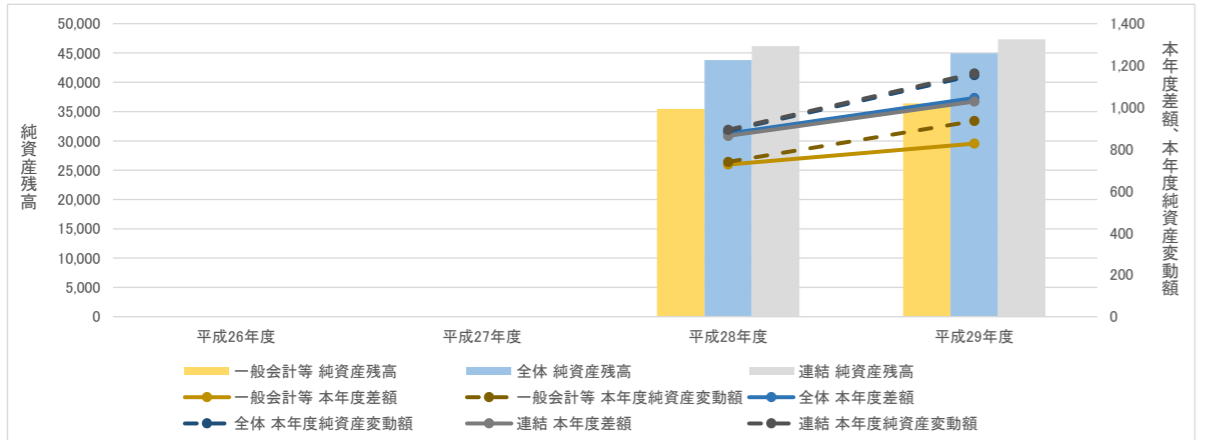


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は14,616百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は6,477百万円、社会保障給付等の移転費用は8,139百万円であり、移転費用のほうが大きい状況である。最も大きいのは社会保障給付の3,555百万円、次いで補助金等の3,197百万円であり純行政コストの47.8%を占めている。前年と比べると1.3%増加しており、今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加傾向が続くと見込まれる。  
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等より、経常収益が817百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,521百万円多くなり、純行政コストは8,772百万円(前年と比べ16百万円増)多くなっている。  
連結では、那賀病院経営事務組合等の医業収益により一般会計等より経常収益が3,558百万円多くなっている一方、経常費用が17,116百万円多くなるため、純行政コストは13,577百万円(前年と比べ955百万円増)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			727	827
	本年度純資産変動額			740	935
	純資産残高			35,459	36,394
全体	本年度差額			875	1,045
	本年度純資産変動額			888	1,154
	純資産残高			43,785	44,939
連結	本年度差額			864	1,028
	本年度純資産変動額			893	1,163
	純資産残高			46,171	47,334

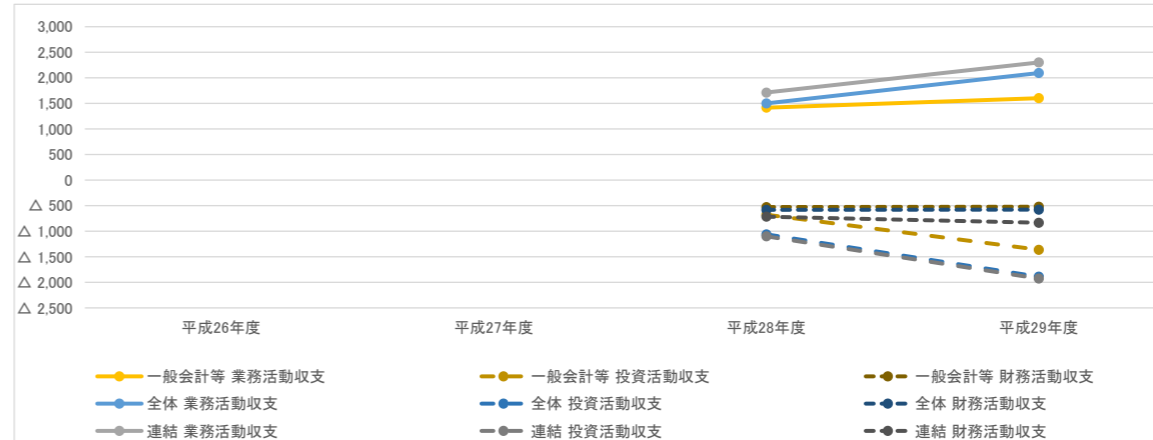


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(14,938百万円)が純行政コスト(14,111百万円)を上回り、本年度差額は827百万円となり、純資産は935百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険税等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,968百万円多く、本年度差額は1,045百万円となり、純資産は1,154百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,778百万円多く、本年度差額は1,028百万円となり、純資産は1,163百万円の増加となった。  
いずれの会計においても本年度差額、純資産ともに前年を上回っており、将来世代への負担軽減が図られている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,416	1,602
	投資活動収支			△ 677	△ 1,362
	財務活動収支			△ 527	△ 521
全体	業務活動収支			1,500	2,094
	投資活動収支			△ 1,061	△ 1,890
	財務活動収支			△ 582	△ 578
連結	業務活動収支			1,713	2,301
	投資活動収支			△ 1,100	△ 1,927
	財務活動収支			△ 716	△ 834



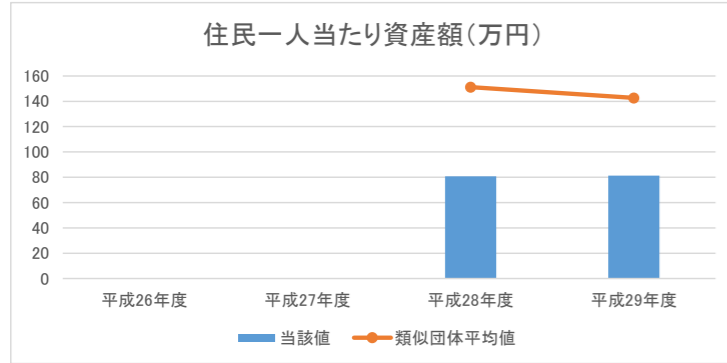
**分析:**  
一般会計等においては業務活動収支は1,602百万円であったが、投資活動収支については、市役所新庁舎建設等の実施により△1,362百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△521百万円となり、地方債の償還は進んでいる状況となっている。これらの結果、本年度末資金残高は281百万円減少し、480百万円となった。  
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、一般会計等より業務活動収支は492百万円多い2,094百万円となっている。投資的活動収支は、水道事業費により△1,890百万円となり、財務活動収支は、水道事業会計における企業債の償還により△578百万円となった。  
連結では、那賀病院経営事務組合における医業収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い2,301百万円となった。また、投資活動収支は△1,927百万円、財務活動収支は△834百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

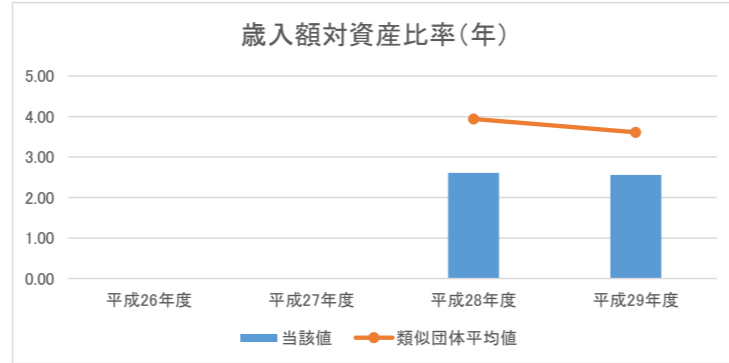
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,356,315	4,387,209
人口			53,901	53,955
当該値			80.8	81.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

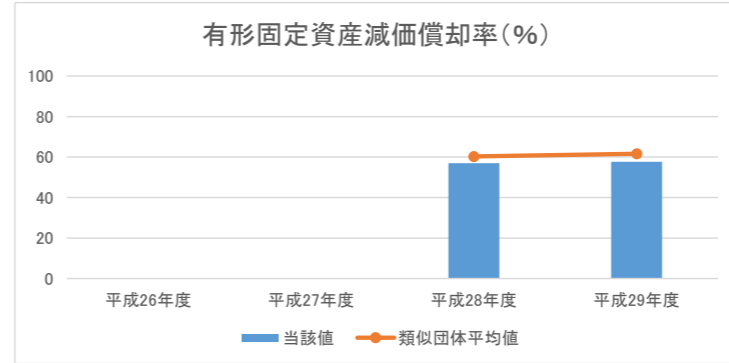
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,563	43,872
歳入総額			16,681	17,164
当該値			2.61	2.56
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,580	31,483
有形固定資産 ※1			53,650	54,637
当該値			57.0	57.6
類似団体平均値			60.3	61.6

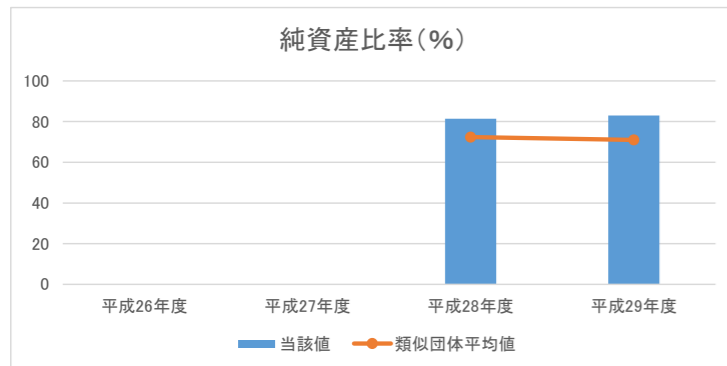
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

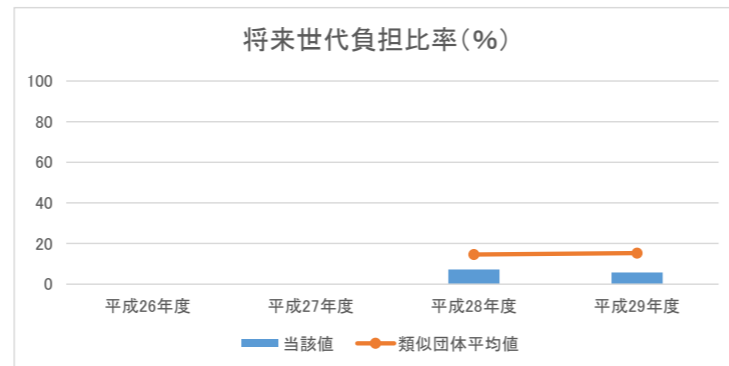
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,459	36,394
資産合計			43,563	43,872
当該値			81.4	83.0
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,625	2,121
有形・無形固定資産合計			36,565	36,722
当該値			7.2	5.8
類似団体平均値			14.6	15.3

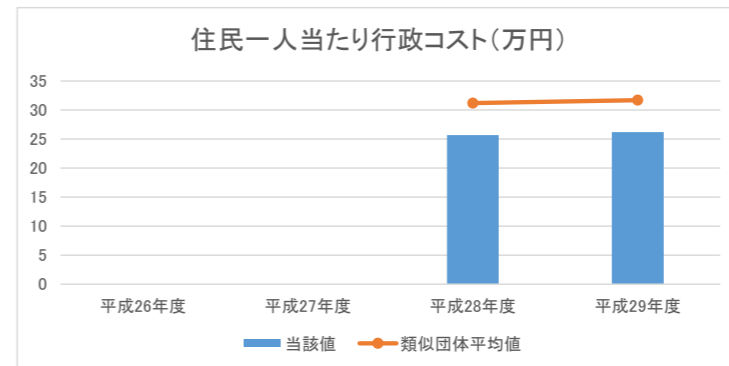
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

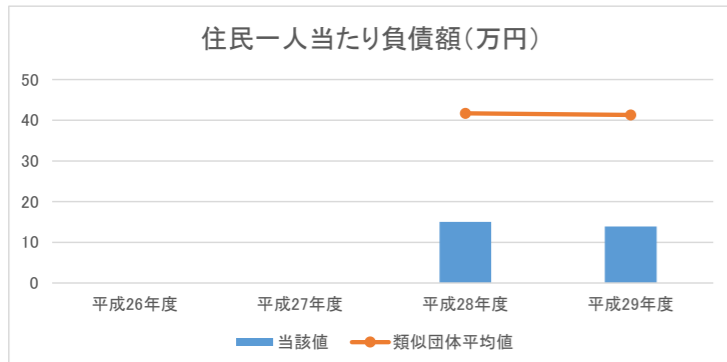
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,383,363	1,411,126
人口			53,901	53,955
当該値			25.7	26.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

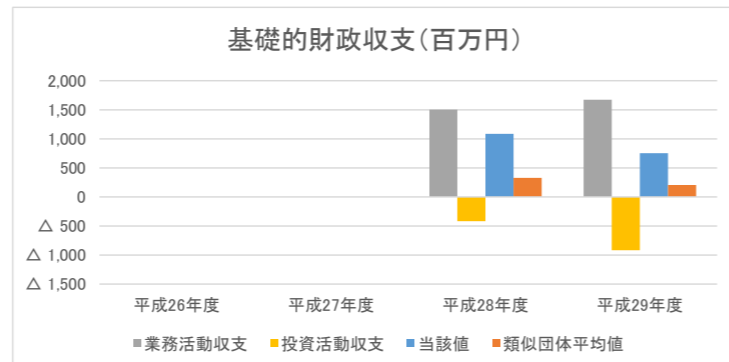
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			810,407	747,780
人口			53,901	53,955
当該値			15.0	13.9
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,502	1,673
投資活動収支 ※2			△ 416	△ 919
当該値			1,086	754
類似団体平均値			329.6	204.9

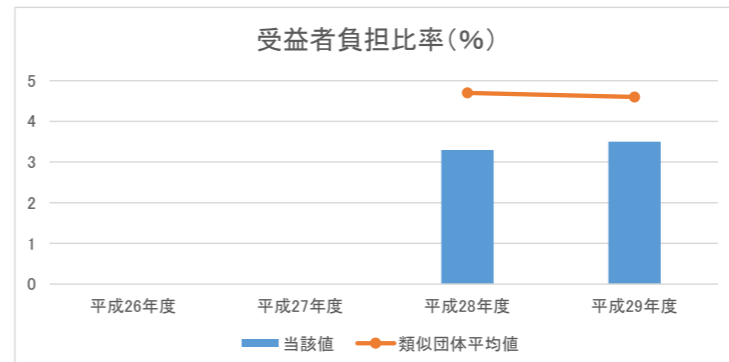
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			471	515
経常費用			14,304	14,616
当該値			3.3	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であり、今後、施設の老朽化が進んでいく見込みとなっている。そのため、公共施設の老朽化対策が課題であり、長寿命化をはじめとする対策に経費を要する。

2. 資産と負債の比率

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。また、今後下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会保障給付が増加傾向であるため、経常費用の抑制は困難ではあるが、引続き経費の削減に努めていく。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県かつらぎ町  
 団体コード 303411

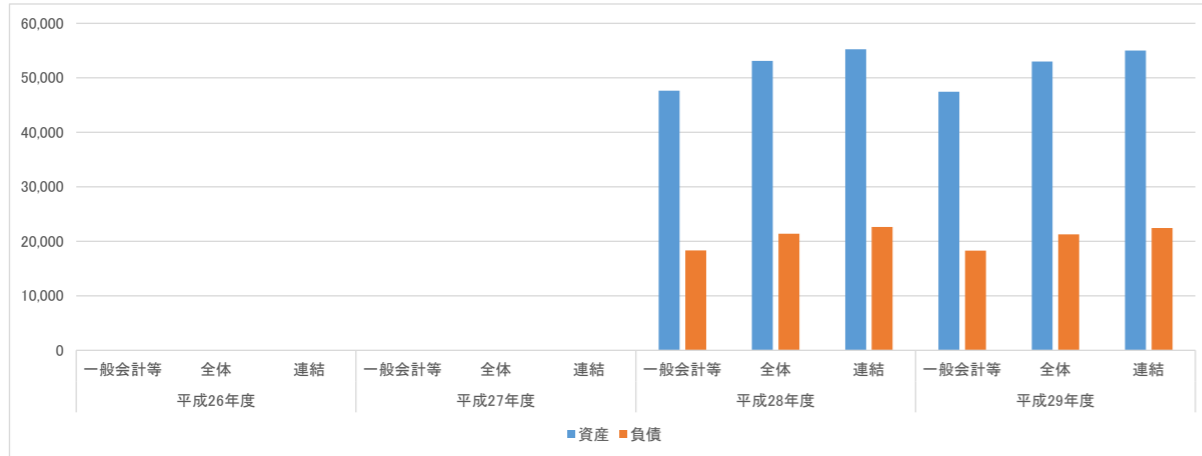
人口	17,178 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	151.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,780,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	113.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,657	47,446
	負債			18,345	18,278
全体	資産			53,124	52,994
	負債			21,390	21,276
連結	資産			55,229	55,022
	負債			22,636	22,437

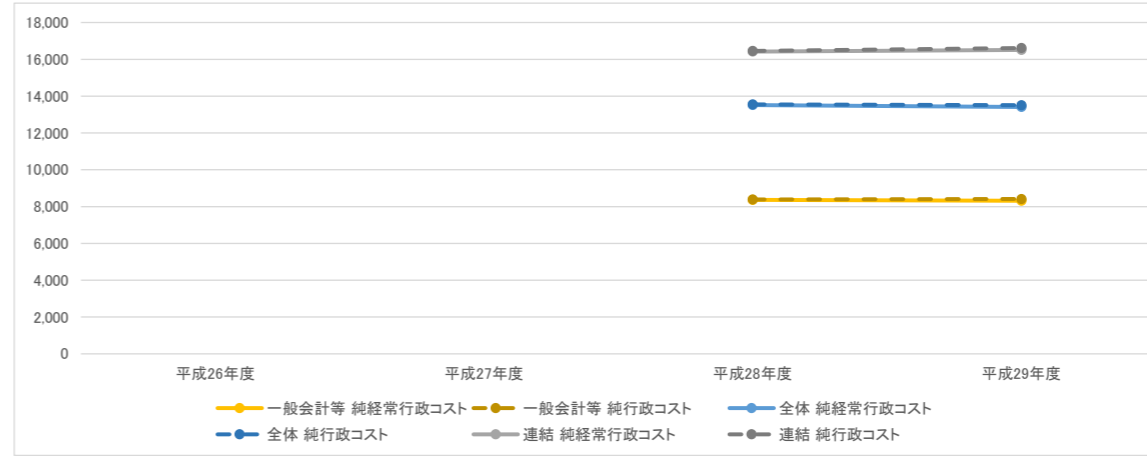


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から211百万円の減少(-0.44%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、農産物処理加工施設整備事業や妙寺団地第2期建替事業の実施による資産の取得額(742百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から584百万円増加した。インフラ資産は減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、479百万円の減少となった。また、流動資産における基金は、財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、334百万円減少した。  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から67百万円の減少(-0.37%)となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債)は、生活道路整備事業にかかる地方債の繰上償還(116百万円)を実施したことや、まちづくり基金や臨時地方道路整備事業の一部の償還が翌年度で終了することから、地方債償還額が発行額を上回り、243百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,366	8,316
	純行政コスト			8,385	8,414
全体	純経常行政コスト			13,515	13,411
	純行政コスト			13,552	13,510
連結	純経常行政コスト			16,420	16,510
	純行政コスト			16,457	16,614

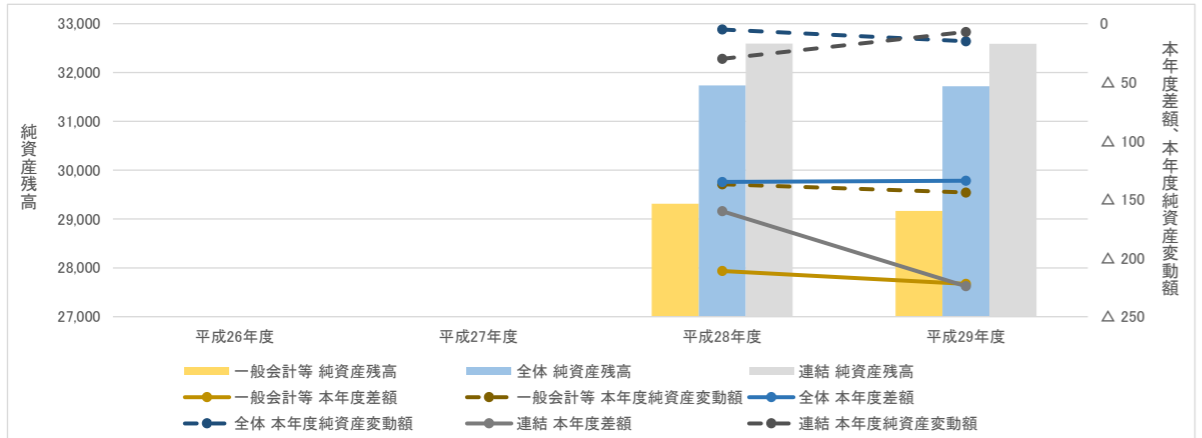


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,725百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも金額が大きくなっている。中でも、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,453百万円、前年度比-81百万円)が最も金額大きく、純行政コストの41.0%を占めている。普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	△ 222
	本年度純資産変動額			△ 137	△ 144
	純資産残高			29,312	29,168
全体	本年度差額			△ 135	△ 134
	本年度純資産変動額			△ 5	△ 15
	純資産残高			31,734	31,719
連結	本年度差額			△ 160	△ 224
	本年度純資産変動額			△ 30	△ 7
	純資産残高			32,593	32,586

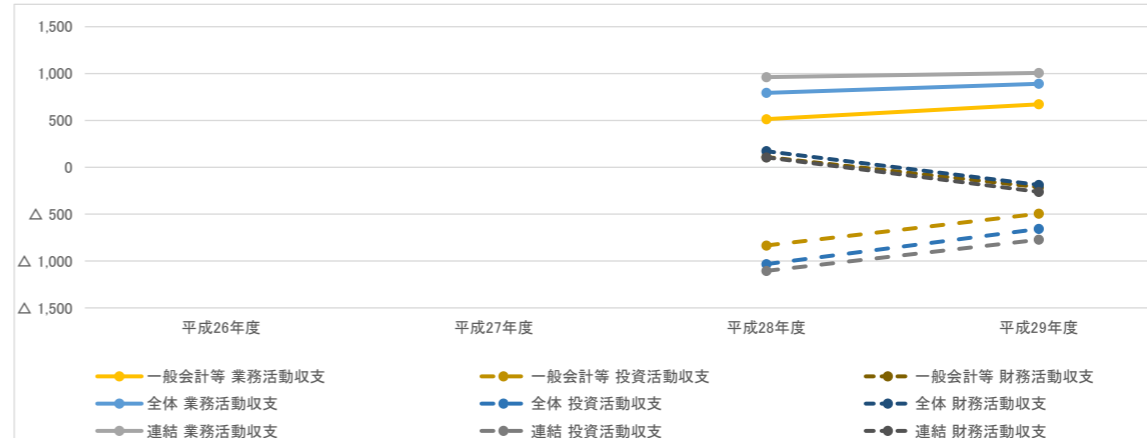


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,192百万円)が純行政コスト(8,414百万円)を下回っており、本年度差額は▲222百万円となり、純資産残高は144百万円の減少となった。純資産残高の減少については財政調整基金の繰入(247百万円)が大きく、今後の基金取り崩しを最小限にとどめるための効率的な行政運営が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			514	672
	投資活動収支			△ 834	△ 495
	財務活動収支			110	△ 212
全体	業務活動収支			794	891
	投資活動収支			△ 1,033	△ 658
	財務活動収支			172	△ 188
連結	業務活動収支			962	1,007
	投資活動収支			△ 1,105	△ 773
	財務活動収支			106	△ 262



**分析:**  
 一般会計等について、投資活動の財源の多くを地方債で賄っていることから、投資活動収支は△495百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△212百万円となっている。平成28年度に引き続き財政調整基金を取崩しているにもかかわらず本年度資金収支額は△34千円となり、平成28年度よりは資金収支は改善したものの、今後も地方債を活用した大規模な投資活動が見込まれることから、計画的な財政運営が必要である。

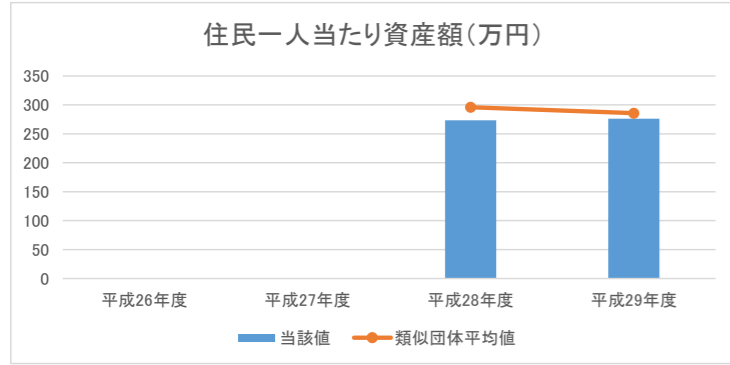


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

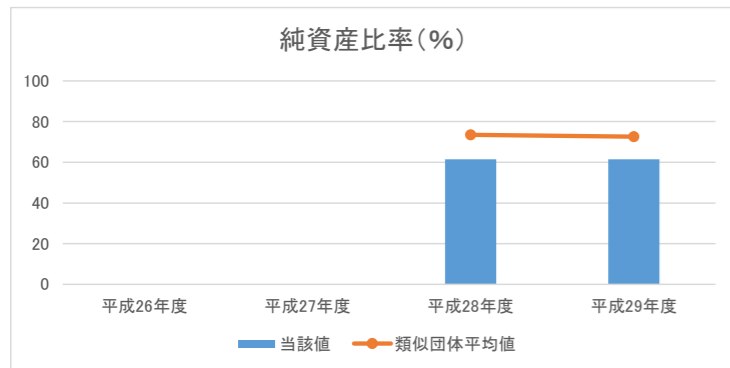
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,765,695	4,744,620
人口		17,420	17,178	17,178
当該値		273.6	276.2	276.2
類似団体平均値		296.0	285.8	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

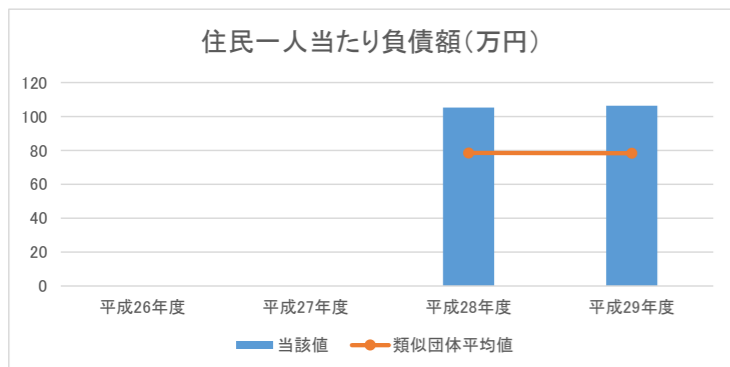
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,312	29,168
資産合計			47,657	47,446
当該値		61.5	61.5	61.5
類似団体平均値		73.5	72.6	72.6



4. 負債の状況

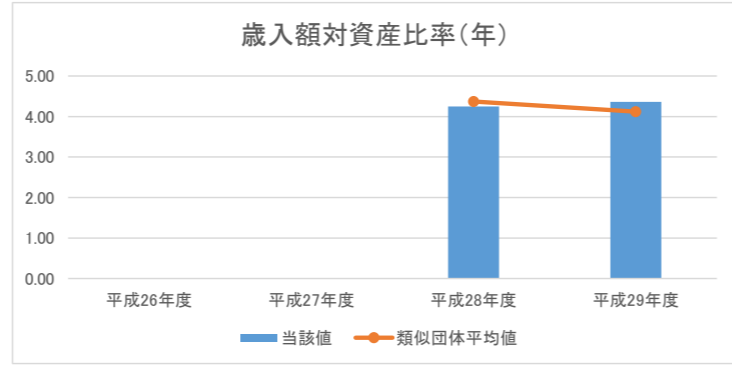
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,834,504	1,827,820
人口		17,420	17,178	17,178
当該値		105.3	106.4	106.4
類似団体平均値		78.5	78.3	78.3



②歳入額対資産比率(年)

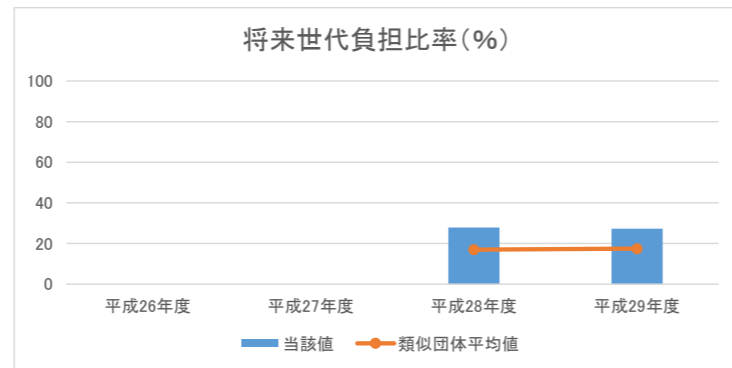
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,657	47,446
歳入総額			11,216	10,890
当該値		4.25	4.36	4.36
類似団体平均値		4.37	4.12	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,374	12,154
有形・無形固定資産合計			44,288	44,459
当該値		27.9	27.3	27.3
類似団体平均値		17.0	17.5	17.5

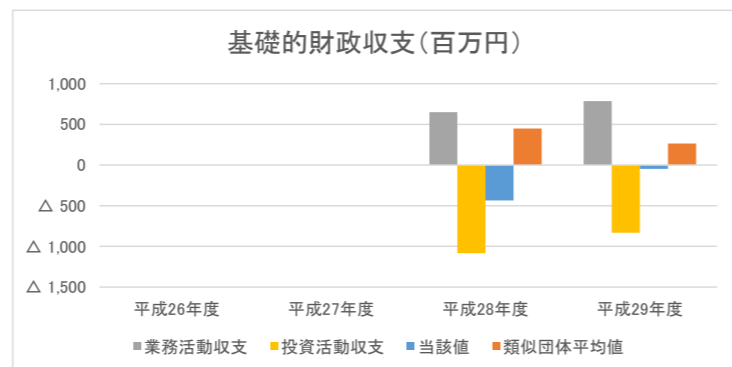
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			649	785
投資活動収支 ※2			△1,084	△832
当該値			△435	△47
類似団体平均値			449.0	265.5

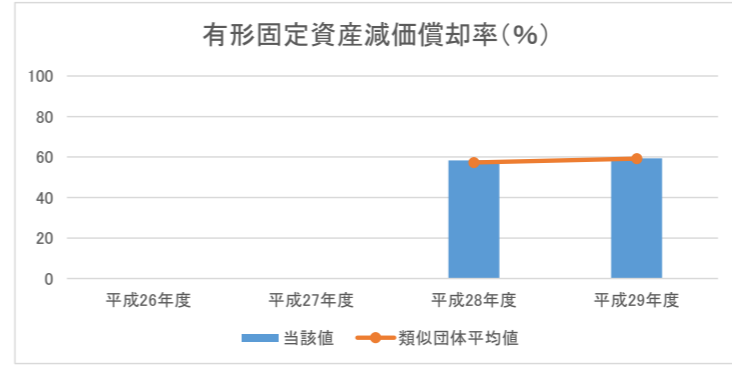
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,286	38,530
有形固定資産 ※1			63,938	64,946
当該値			58.3	59.3
類似団体平均値			57.3	59.2

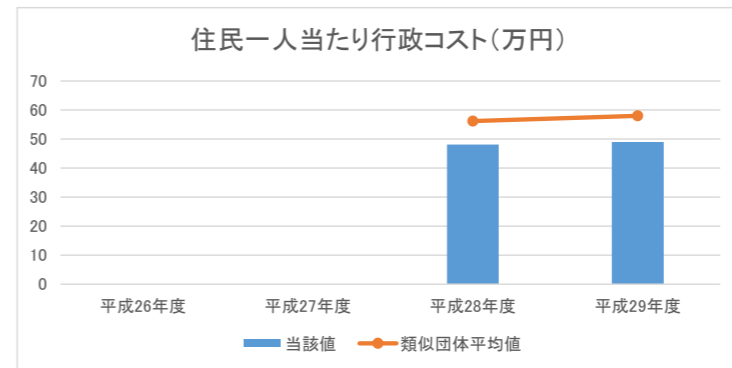
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

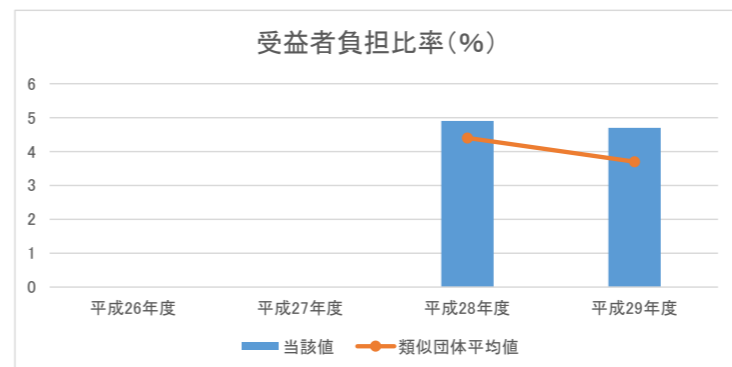
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			838,533	841,385
人口		17,420	17,178	17,178
当該値		48.1	49.0	49.0
類似団体平均値		56.2	56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			427	409
経常費用			8,793	8,725
当該値			4.9	4.7
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したために有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

かつらぎ町は「純資産比率」61.5%、「将来世代負担比率」27.3%であり、類似団体平均値と比較するとやや将来世代負担比率が高い部類に属することから、地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことがわかる。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくならないよう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは49万円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は106万円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。また、基礎的財政収支も平成28年度よりは改善したものの△47百万円となっており、これは投資活動の多くの財源を地方債に頼っているためである。今後もかつらぎ西部公園整備や妙寺団地建替などの大規模事業による地方債の増加が予想されるが、過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

かつらぎ町の「受益者負担比率等」4.7%は平均的な値となっているが、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくには受益者の負担増加も検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町  
 団体コード 303437

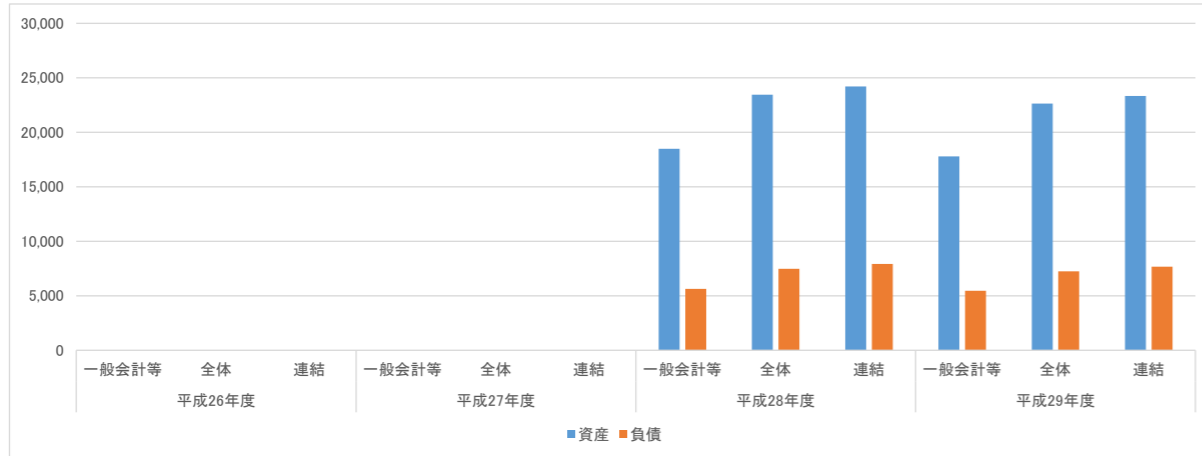
人口	4,431 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	44.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,125,167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	91.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,482	17,790
	負債			5,630	5,457
全体	資産			23,446	22,639
	負債			7,469	7,249
連結	資産			24,199	23,334
	負債			7,924	7,672

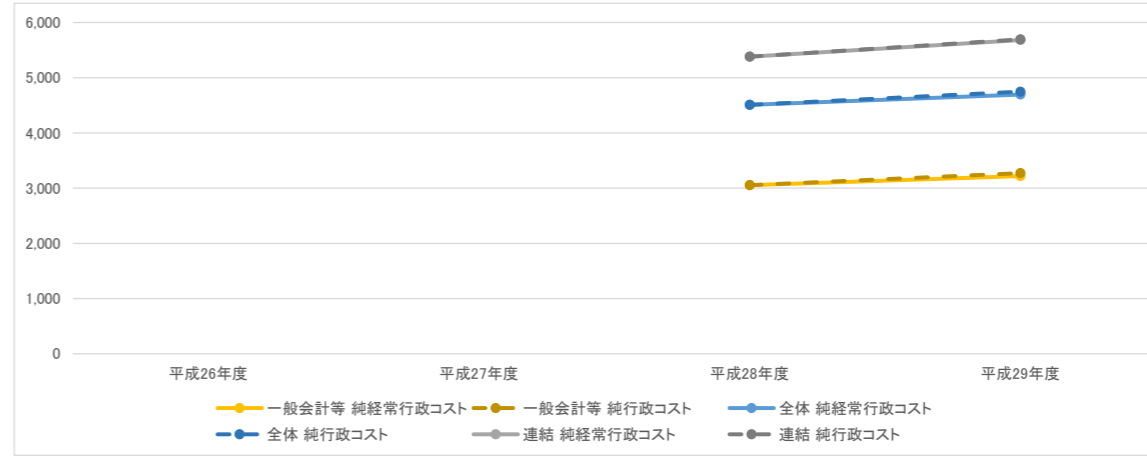


**分析:**  
 本町の資産の94.1%が有形固定資産となっており、事業用資産が60.7億円(34.1%)、インフラ資産が104.9億円(59.0%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で42.3億円、短期分で5.0億円と負債全体の86.5%を占めている。負債総額では54.6億円が総資産に占める割合としては30.7%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると74.8%になります。  
 平成28年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,054	3,219
	純行政コスト			3,054	3,272
全体	純経常行政コスト			4,509	4,695
	純行政コスト			4,509	4,748
連結	純経常行政コスト			5,381	5,682
	純行政コスト			5,381	5,695

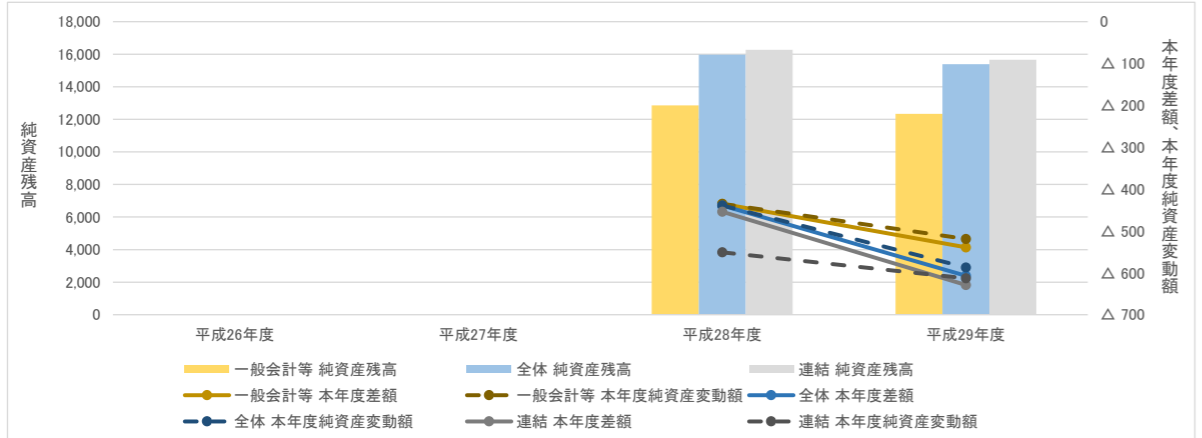


**分析:**  
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で6.3億円(18.7%)、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で15.7億円(46.6%)、その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり11.3億円(33.4%)となっております。  
 平成28年度と比較すると、物にかかるコストが増加しており、行政コストを押し上げています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 435	△ 539
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 519
	純資産残高			12,852	12,333
全体	本年度差額			△ 439	△ 607
	本年度純資産変動額			△ 439	△ 587
	純資産残高			15,976	15,390
連結	本年度差額			△ 454	△ 629
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 613
	純資産残高			16,275	15,662

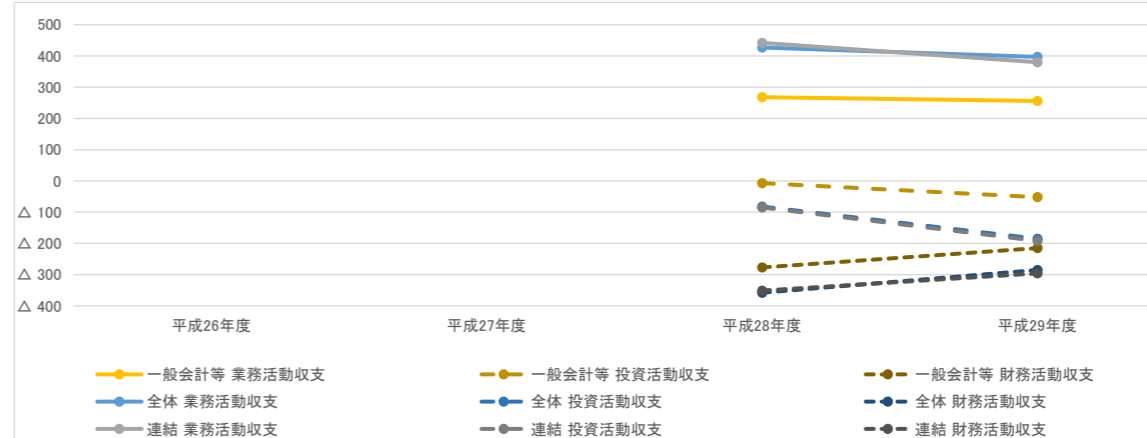


**分析:**  
 減少の要因は財源の調達として税込23.7億円と国や県からの補助金収入3.7億円の合計27.3億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト32.7億円を賄いきれず、純資産額が5.4億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が2.9億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が8.9億円となっており、6.0億円の固定資産の価値が減少しています。  
 平成28年度と比較すると、収入の減少及び行政コストの増加により、指標が悪化しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			268	256
	投資活動収支			△ 7	△ 52
	財務活動収支			△ 277	△ 215
全体	業務活動収支			427	397
	投資活動収支			△ 82	△ 185
	財務活動収支			△ 358	△ 285
連結	業務活動収支			442	380
	投資活動収支			△ 85	△ 192
	財務活動収支			△ 351	△ 296



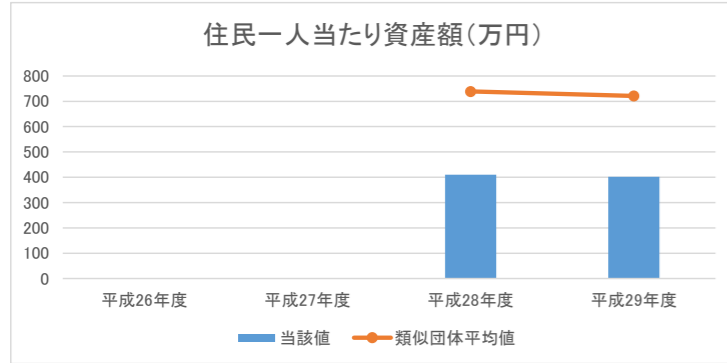
**分析:**  
 業務活動収支は2.6億円のプラスですが、投資活動収支においては0.5億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.3億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は2.4億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は2.2億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.1億円に対して地方債の償還支出が5.1億円となっており、負債の返済が進んでいません。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

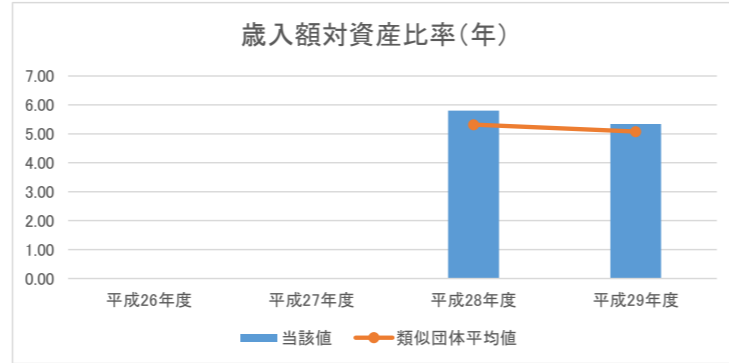
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,848,171	1,779,026
人口			4,509	4,431
当該値			409.9	401.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

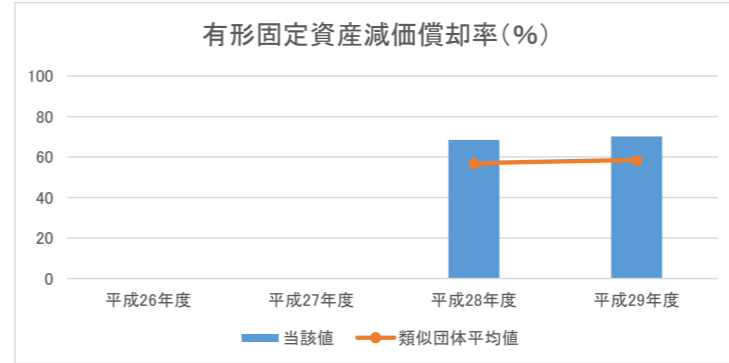
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,482	17,790
歳入総額			3,187	3,334
当該値			5.80	5.34
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,145	30,934
有形固定資産 ※1			44,002	44,086
当該値			68.5	70.2
類似団体平均値			57.0	58.6

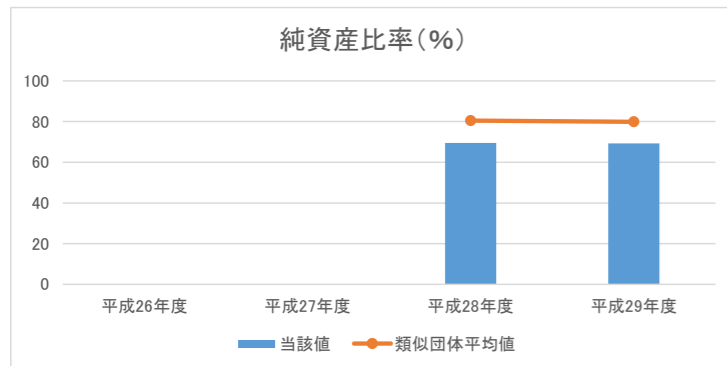
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

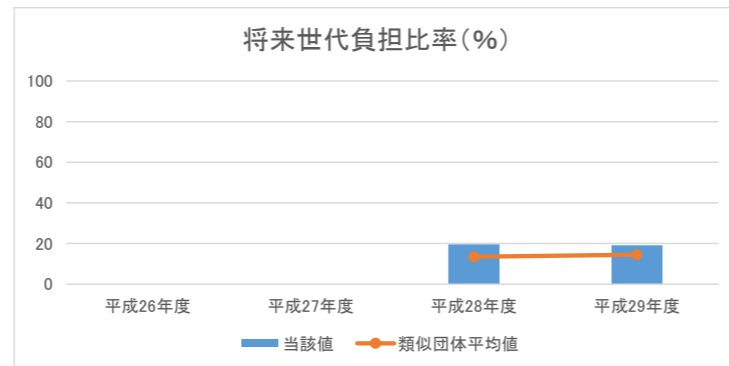
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,852	12,333
資産合計			18,482	17,790
当該値			69.5	69.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,426	3,250
有形・無形固定資産合計			17,476	16,887
当該値			19.6	19.2
類似団体平均値			13.5	14.5

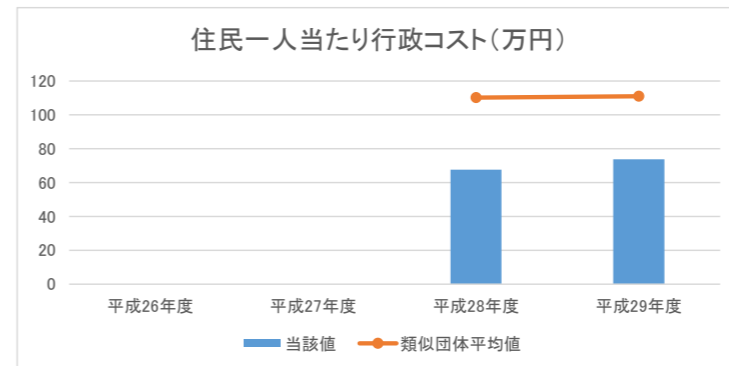
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

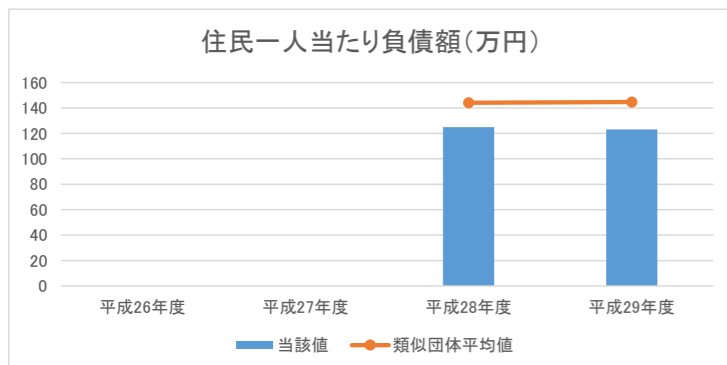
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			305,391	327,172
人口			4,509	4,431
当該値			67.7	73.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

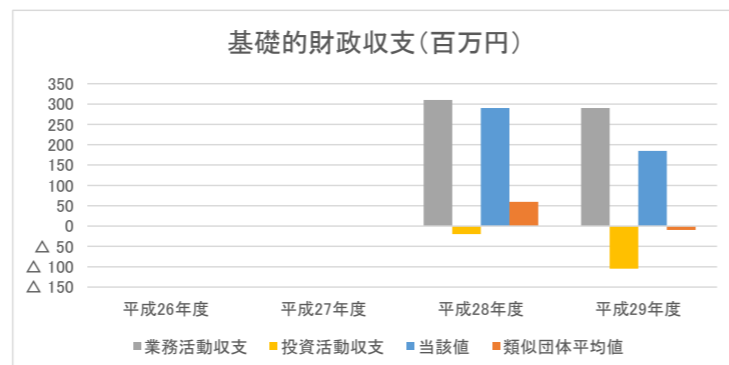
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			562,953	545,681
人口			4,509	4,431
当該値			124.9	123.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			310	290
投資活動収支 ※2			△ 20	△ 105
当該値			290	185
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

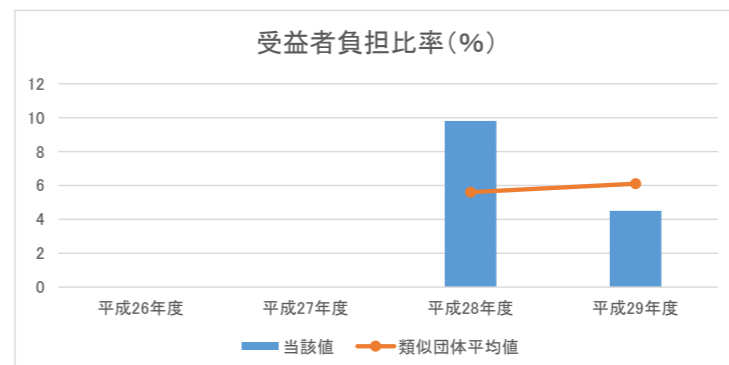
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			331	153
経常費用			3,384	3,372
当該値			9.8	4.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率で見ると、類似団体なみであるが、住民一人当たりの資産額は少なく、資産を形成している有形固定資産は、老朽化が進んでいる。今後、策定した個別施設計画を基に施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

住民一人あたりの負債額は、類似団体より少ないが、資産のうち換金できる基金などが少ないため、大変厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率が高い状況であり、起債などにより返済を先送りしている状況である。今後、更に行政改革を進めるとともに、3セク債等の大きな起債の償還が終われば、基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体に比べ低く、効率的であるといえるが、人件費や物件費などが上昇傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債は、施設の改修や更新を先送りしており、類似団体に比べ若干少ないが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後改修や更新をしていくと、すぐに類似団体を超えてくる事が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、平成28年度は類似団体を上回っており適正であったが、平成29年度は下回っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県高野町  
 団体コード 303445

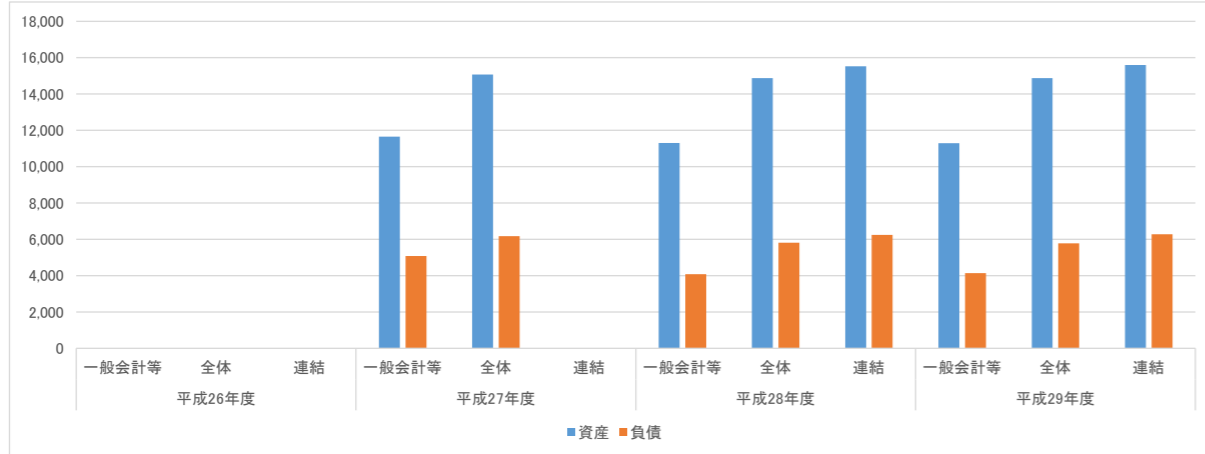
人口	3,126 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	137.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,044.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		11,647	11,307	11,291
	負債		5,087	4,082	4,138
全体	資産		15,068	14,869	14,877
	負債		6,180	5,813	5,781
連結	資産			15,521	15,590
	負債			6,249	6,285

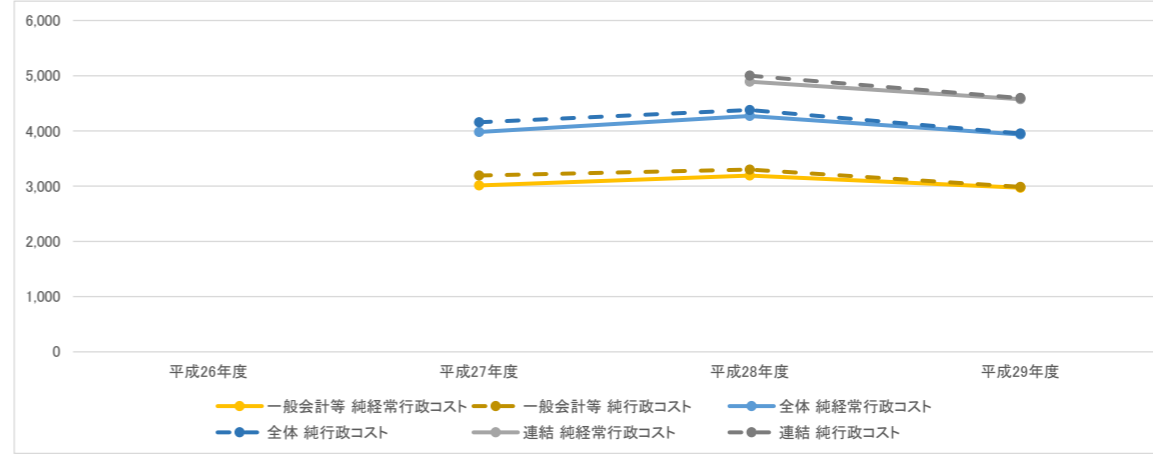


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が16百万円減少(-0.1%)し、負債総額は56百万円増加(+1.4%)している。  
 資産において、固定資産は資産取得額と減価償却額が均衡し変動しておらず、流動資産が15百万円減少した。  
 流動資産は現金預金が増加(161百万円⇒192百万円)したものの、財政調整基金が大きく減少(1,271百万円⇒1,224百万円)した。  
 負債において、固定負債は77百万円増加し、流動負債が22百万円減少した。  
 固定資産は退職手当引当金が減少(637百万円⇒590百万円)したものの、地方債が大きく増加(2,979百万円⇒3,118百万円)した。  
 流動負債の減少要因は1年内償還予定地方債の減少(339百万円⇒316百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,014	3,192	2,972
	純行政コスト		3,192	3,301	2,988
全体	純経常行政コスト		3,980	4,271	3,936
	純行政コスト		4,158	4,380	3,954
連結	純経常行政コスト			4,892	4,575
	純行政コスト			5,001	4,596

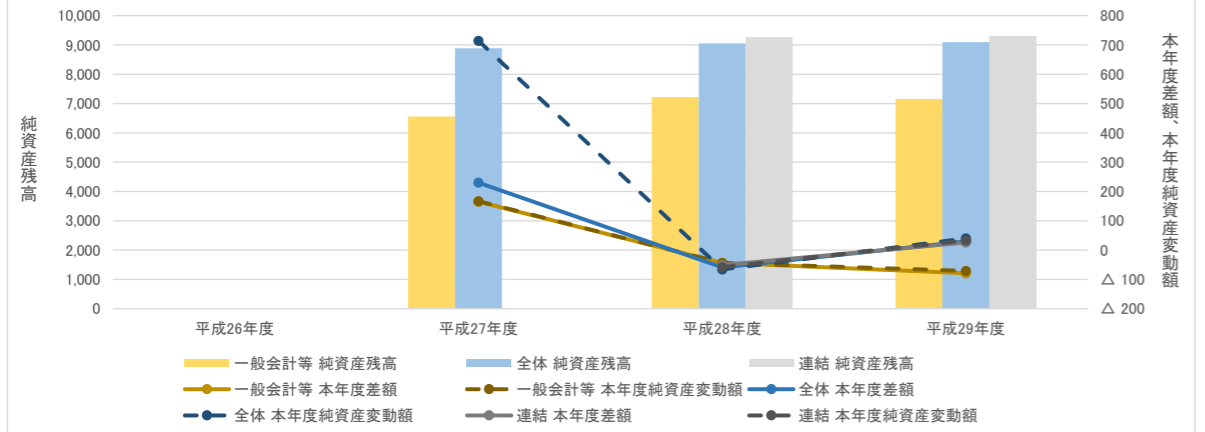


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが220百万円減少(-6.9%)し、純行政コストが313百万円減少(-9.5%)している。  
 純経常行政コストの減少要因は経常費用の減少(3,335百万円⇒3,152百万円)である。これはふるさと納税関係の物件費の減少(213百万円⇒107百万円)及び維持補修費の減少(106百万円⇒36百万円)が理由である。  
 純行政コストが純経常行政コストより大きく減少したのは臨時損失である災害復旧事業費の減少(90百万円⇒16百万円)が理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		165	△44	△79
	本年度純資産変動額		167	△44	△71
	純資産残高		6,561	7,225	7,154
全体	本年度差額		230	△59	30
	本年度純資産変動額		714	△66	40
	純資産残高		8,888	9,056	9,095
連結	本年度差額			△51	26
	本年度純資産変動額			△58	33
	純資産残高			9,272	9,305

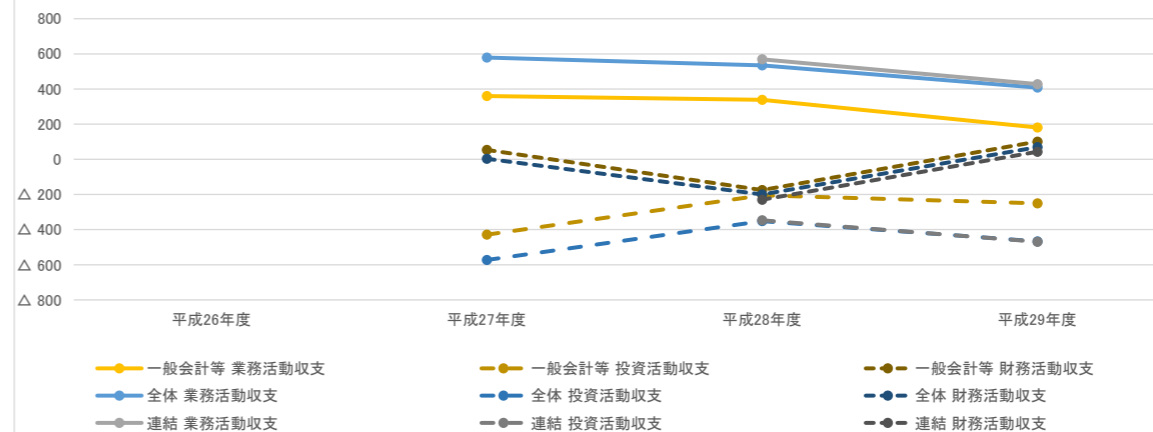


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高は71百万円減少(-1.0%)、本年度差額は35百万円減少(-79.5%)、本年度純資産変動額は27百万円減少(-61.4%)している。  
 純資産残高の減少要因は【1. 資産・負債の状況】分析欄に記入の通り、資産が減少し負債が増加したことである。  
 本年度差額及び本年度純資産変動額の減少要因は、【2. 行政コストの状況】分析欄に記入した純行政コストの減少(3,301百万円⇒2,988百万円)があったものの、税金等の大幅な減少(2,850百万円⇒2,568百万円)と、国県等補助金の減少(407百万円⇒341百万円)があったためである。  
 税金等が大幅に減少したのはふるさと寄付金の減少(415百万円⇒202百万円)が要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		360	338	181
	投資活動収支		△429	△205	△251
	財務活動収支		54	△175	101
全体	業務活動収支		579	535	408
	投資活動収支		△573	△352	△467
	財務活動収支		3	△200	69
連結	業務活動収支			569	428
	投資活動収支			△347	△469
	財務活動収支			△230	43



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が157百万円減少(-46.4%)し、投資活動収支が46百万円減少(-22.4%)し、財務活動収支が276百万円増加(+157.7%)している。  
 業務活動収支の減少要因はふるさと寄付金の減少(415百万円⇒202百万円)である。  
 投資活動収支の減少要因は高野山観光情報センターの建設事業により、公共施設等整備支出が増加(308百万円⇒453百万円)したためである。  
 財務活動収支の増加要因は地方債償還支出の減少(548百万円⇒339百万円)である。  
 平成28年度は一括償還として196百万円を計上していたため、平成29年度に大きく減少した。

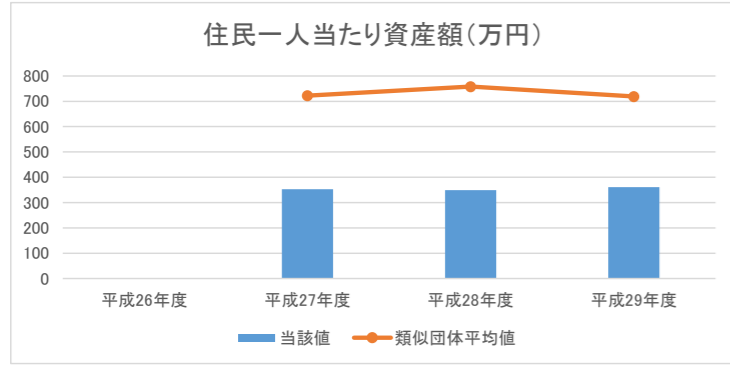


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

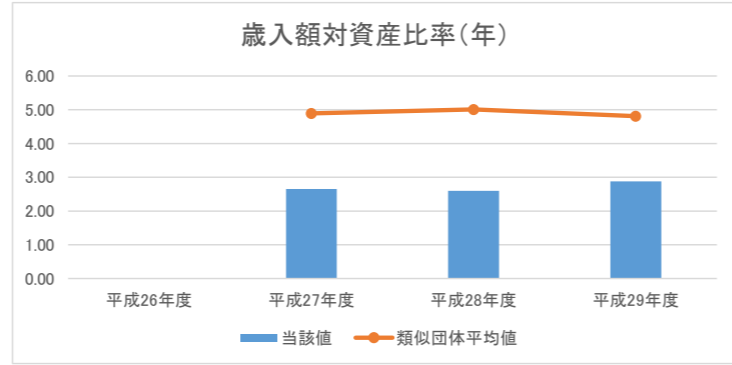
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,164,700	1,130,700	1,129,100
人口		3,298	3,243	3,126
当該値		353.2	348.7	361.2
類似団体平均値		722.6	758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

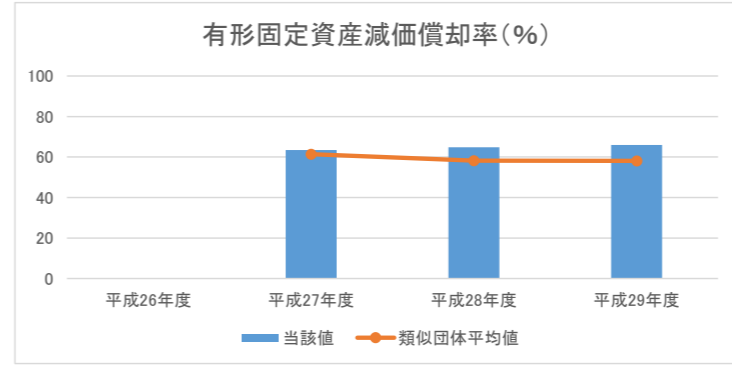
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,647	11,307	11,291
歳入総額		4,399	4,353	3,925
当該値		2.65	2.60	2.88
類似団体平均値		4.89	5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		12,009	12,414	12,820
有形固定資産 ※1		18,948	19,157	19,447
当該値		63.4	64.8	65.9
類似団体平均値		61.4	58.2	58.1

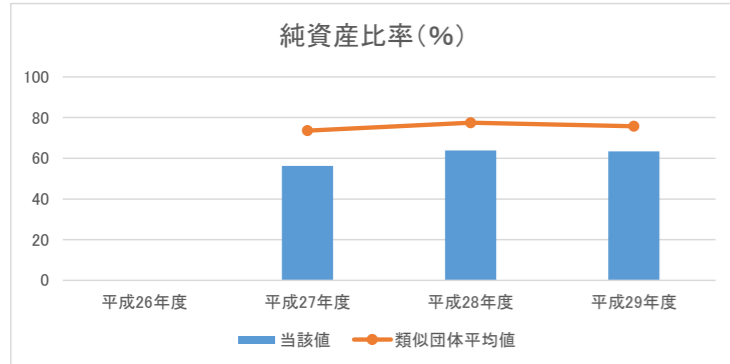
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

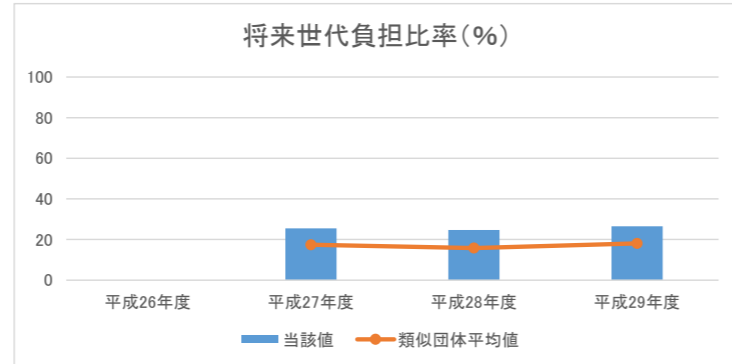
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		6,561	7,225	7,154
資産合計		11,647	11,307	11,291
当該値		56.3	63.9	63.4
類似団体平均値		73.6	77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,327	2,223	2,385
有形・無形固定資産合計		9,131	9,006	9,014
当該値		25.5	24.7	26.5
類似団体平均値		17.4	15.8	18.1

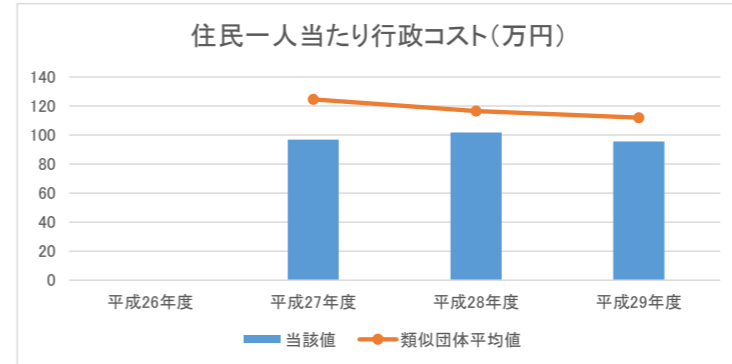
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

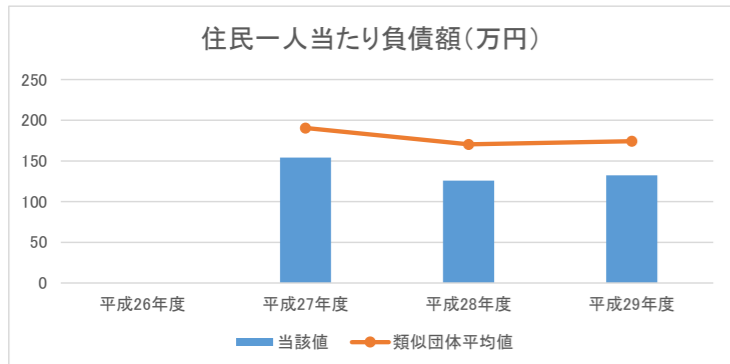
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		319,200	330,100	298,800
人口		3,298	3,243	3,126
当該値		96.8	101.8	95.6
類似団体平均値		124.6	116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

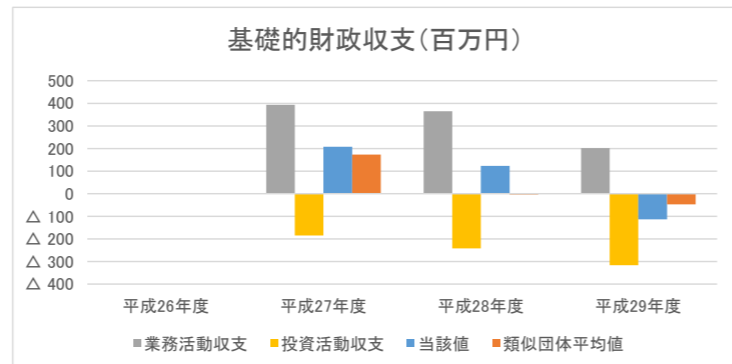
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		508,700	408,200	413,800
人口		3,298	3,243	3,126
当該値		154.2	125.9	132.4
類似団体平均値		190.5	170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		393	365	202
投資活動収支 ※2		△185	△242	△316
当該値		208	123	△114
類似団体平均値		173.2	△3.0	△47.0

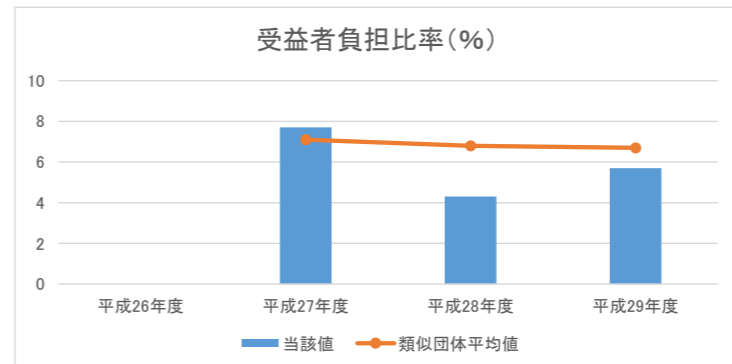
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		250	143	181
経常費用		3,264	3,335	3,152
当該値		7.7	4.3	5.7
類似団体平均値		7.1	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは取得価額が不明なために備忘価額1円で評価している道路・橋梁が数多くあるためである。資産額が類似団体平均を大きく下回っていることから、歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画にもとづき適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。町税及び地方交付税の減額により純資産残高は減少傾向にあり、平成29年度はふるさと寄付金の減も影響している。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。高野町は過疎債をはじめとする交付税措置のある起債を活用しており、地方債残高は増加傾向にある。今後老朽化が進む学校施設等の更新を予定しており、固定資産額の増加が見込まれる。その際に国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ふるさと納税関係の物件費の減による経常費用の減および、災害復旧事業費の減による臨時損失の減によって、純行政コストは昨年度に比べて減少している。今後も事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤奨退職の実施や退職者の補充を最小限にすることによる人件費の削減を図り、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一括償還を28年度に実施し、大きく負債額が減少したが29年度は増加している。過疎債をはじめとする交付税措置のある起債を活用しているため今後も負債額は増加していく見込みである。基礎的財政収支は類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後は積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、経常収支が増加したために前年より増加した。今後は公共施設の個別管理計画にそって利用の促進を図り、収益が増加するよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県湯浅町

団体コード 303615

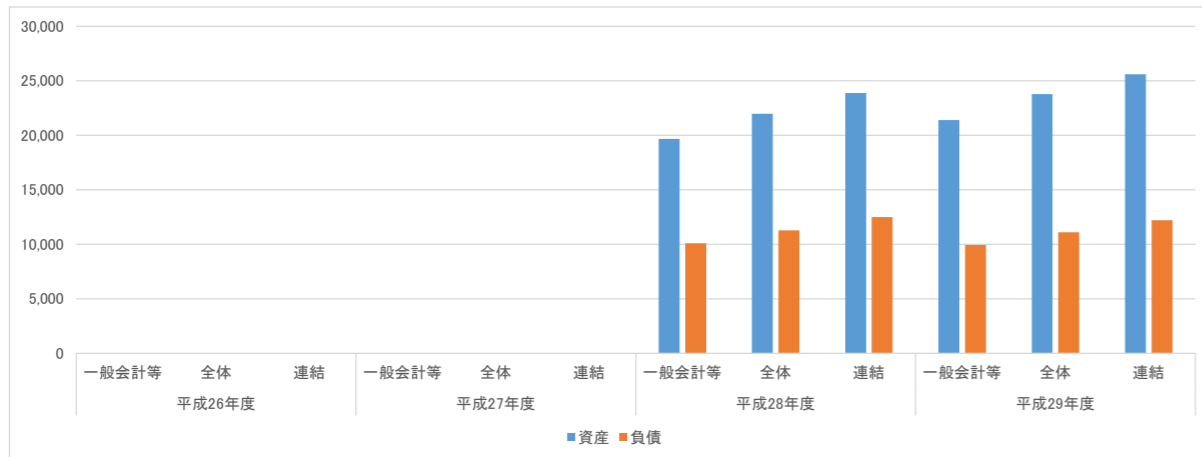
人口	12,304 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	20.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,454.033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,667	21,404
	負債			10,095	9,944
全体	資産			21,972	23,776
	負債			11,275	11,098
連結	資産			23,875	25,604
	負債			12,505	12,204

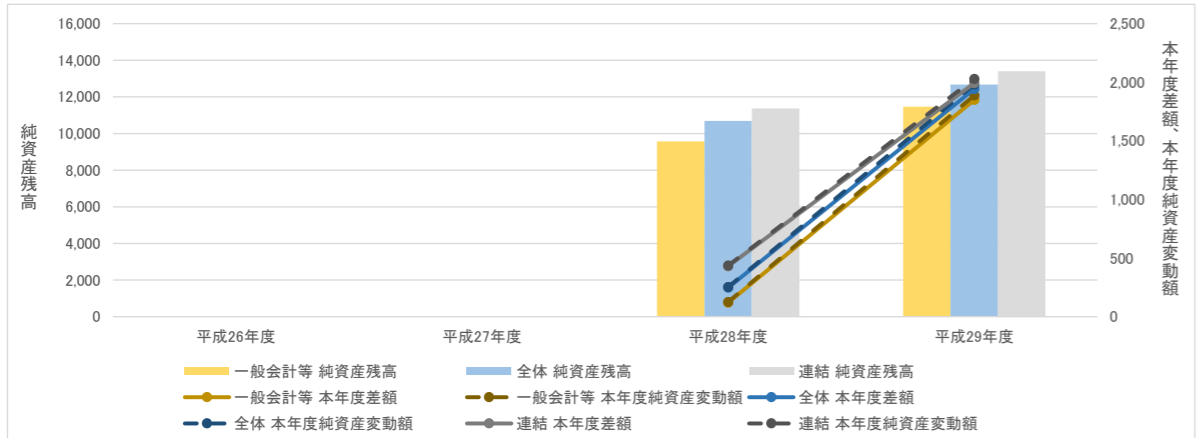


**分析:**  
一般会計等の平成29年度資産額は、21,404百万円、負債額は、9,944百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,737百万円の増加、負債額は、▲151百万円の減少となった。資産の増加要因としては、有形固定資産の増加による事が考えられる。主な内容として、平成29年度には「特産物流通物販センター」の新設工事や小学校プールの改築工事などの大型事業を行っており、これらの工事により有形固定資産が増加している。また、基金の積立をおこなったことも資産の増加要因であると考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を上回っており、地方債は増加している。一方で、債務負担行為などで行っていた事業の支払いを行った事で未払金が減少したことで、負債全体としては減少している結果となった。全体の平成29年度資産額は、23,776百万円、負債額は、11,098百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,804百万円の増加、負債額は、▲177百万円の減少となった。資産増加については、国民健康保険事業や介護保険事業で基金の積立を行ったことが主な要因である。連結の平成29年度資産額は、25,604百万円、負債額は、12,204百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,729百万円の増加、負債額は、▲301百万円の減少となった。全体的に、資産の増加、負債の減少という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			120	1,850
	本年度純資産変動額			126	1,888
	純資産残高			9,572	11,460
全体	本年度差額			248	1,943
	本年度純資産変動額			254	1,982
	純資産残高			10,696	12,678
連結	本年度差額			431	1,993
	本年度純資産変動額			437	2,029
	純資産残高			11,370	13,399

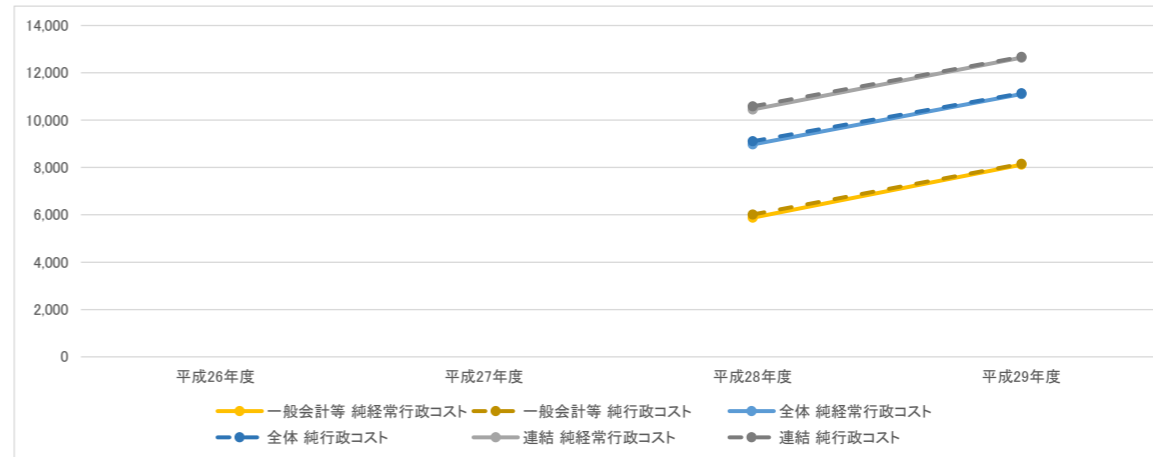


**分析:**  
一般会計等は、純行政コスト(8,155百万円)よりも財源(10,004百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,850百万円、本年度純資産変動額は1,888百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。前年度と比較し税収等の収入が増加したことが要因であると考えられる。平成29年度には「ふるさとまちづくり寄附金」の収入があったため前年度よりも税収等の収入が増加している。全体は、純行政コスト(11,140百万円)よりも財源(13,083百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,943百万円、本年度純資産変動額は1,982百万円の増加となった。全体会計では、国民健康保険事業の税収等や国県等補助金が大きくなっている事が純資産の増加要因となっている。連結等は、純行政コスト(12,676百万円)よりも財源(14,669百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,993百万円、本年度純資産変動額は2,029百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、和歌山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の増加が大きな要因となっている。全体を通して、平成29年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,878	8,119
	純行政コスト			6,014	8,155
全体	純経常行政コスト			8,973	11,104
	純行政コスト			9,109	11,140
連結	純経常行政コスト			10,452	12,641
	純行政コスト			10,583	12,676

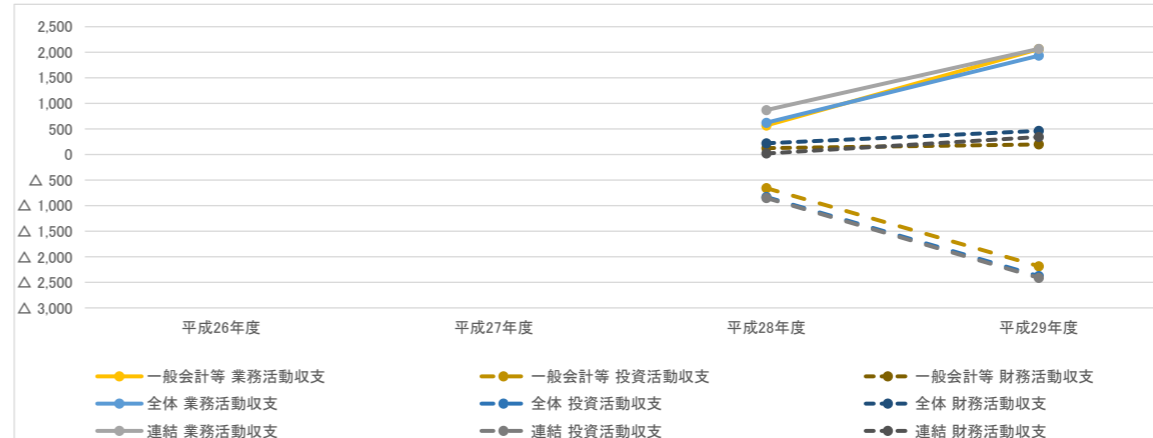


**分析:**  
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が980百万円、物件費等が4,689百万円、その他の業務費用が167百万円、移転費用が2,630百万円であった。最も金額の大きい物件費の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい物件費は全体の約46%を占めている。そのため、今後経費の縮減を進めていくためには物件費の内容を詳細に確認していく必要がある。経常費用に対して、経常収益は347百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,119百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,107百万円、物件費等が4,969百万円、その他の業務費用が263百万円、移転費用が5,410百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業の純行政コストが1,986百万円となっており、最もコストがかかっている結果となった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,488百万円、物件費等が5,372百万円、その他の業務費用が296百万円、移転費用が6,281百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			568	2,062
	投資活動収支			△ 657	△ 2,184
	財務活動収支			125	197
全体	業務活動収支			622	1,933
	投資活動収支			△ 830	△ 2,378
	財務活動収支			220	463
連結	業務活動収支			869	2,067
	投資活動収支			△ 850	△ 2,412
	財務活動収支			20	343



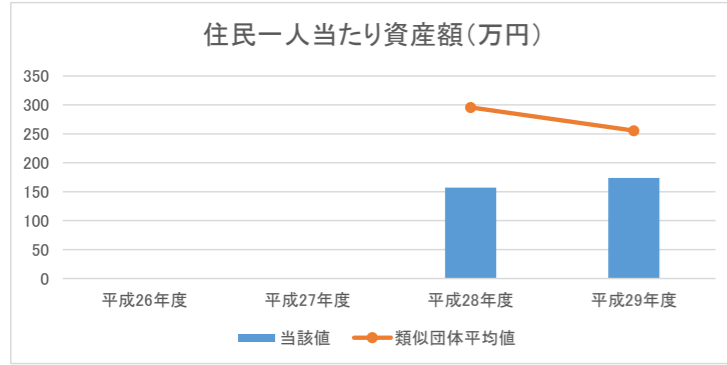
**分析:**  
一般会計等は、全体収支としては75百万円の増加となっているが、投資活動収支が▲2,184百万円となっており、主な要因として2,020百万円の基金積立を行った事が考えられる。全体は、全体収支としては19百万円の増加となっているが、投資活動収支が▲2,378百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、一般会計等と同様に国民健康保険事業でも基金への積立が112百万円と支出が大きくなった事が要因であると考えられる。連結は、全体収支としては▲2百万円の減少となっており、投資活動収支が▲2,412百万円支出が大きく上回っている主な要因は、全体財務書類と同様に基金の積立が大きくなっている事が考えられる。特に、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)では、収支のマイナスが大きくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

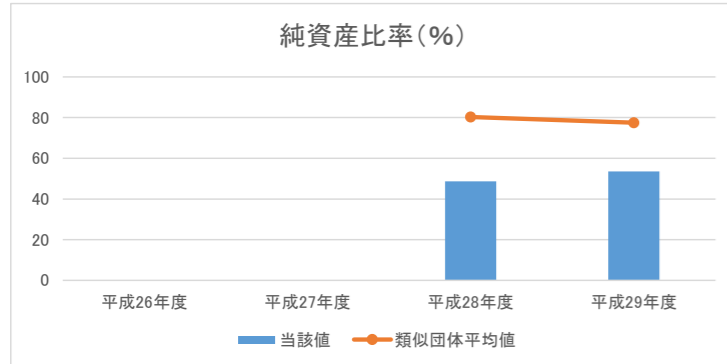
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,966,690	2,140,382
人口			12,500	12,304
当該値			157.3	174.0
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

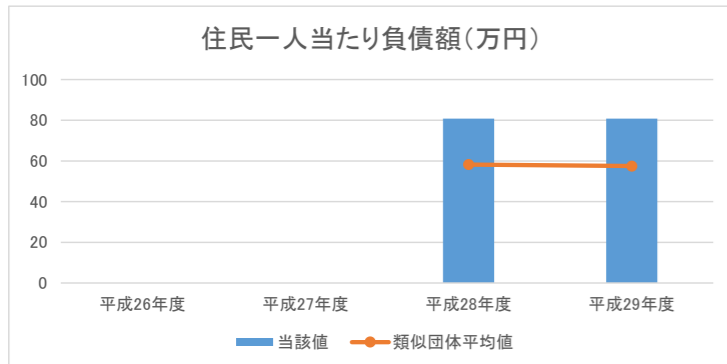
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,572	11,460
資産合計			19,667	21,404
当該値			48.7	53.5
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

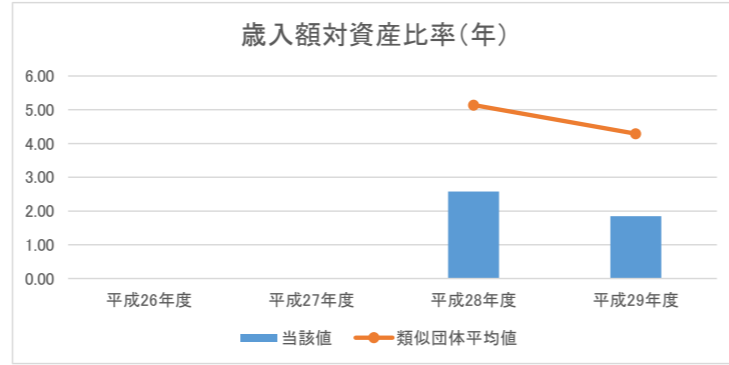
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,009,508	994,356
人口			12,500	12,304
当該値			80.8	80.8
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

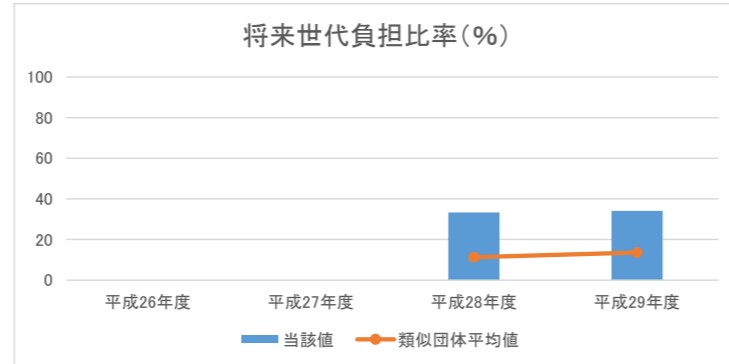
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,667	21,404
歳入総額			7,609	11,595
当該値			2.58	1.85
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,772	5,853
有形・無形固定資産合計			17,329	17,177
当該値			33.3	34.1
類似団体平均値			11.3	13.6

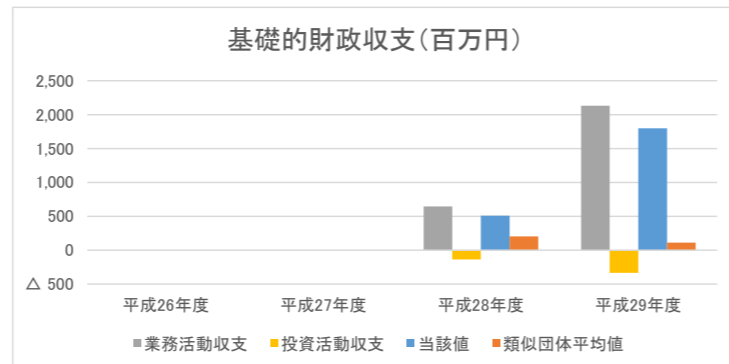
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			645	2,131
投資活動収支 ※2			△136	△334
当該値			509	1,797
類似団体平均値			205.0	112.5

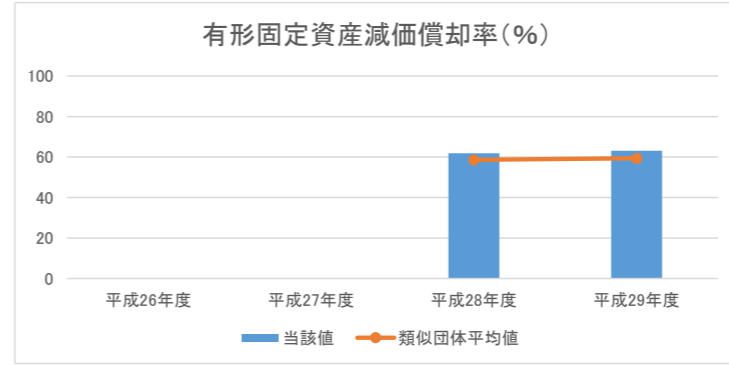
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,110	17,709
有形固定資産 ※1			27,646	28,079
当該値			61.9	63.1
類似団体平均値			58.6	59.4

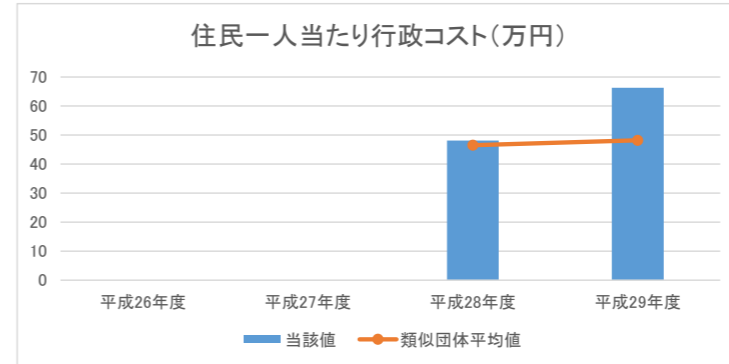
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

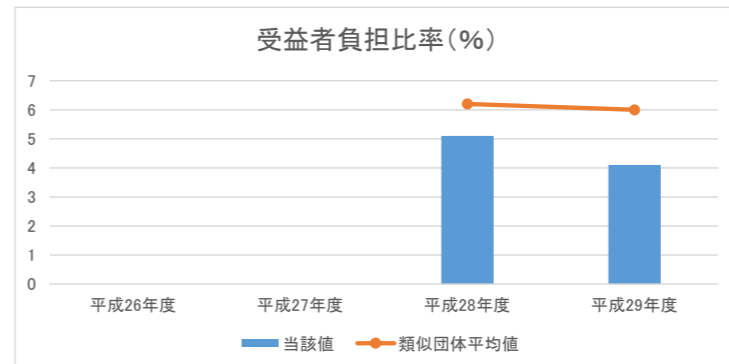
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			601,418	815,462
人口			12,500	12,304
当該値			48.1	66.3
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			315	347
経常費用			6,193	8,466
当該値			5.1	4.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても63.1%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設多い事がわかります。減価償却率について、平成29年度の新規整備費用よりも減価償却費が上回った事により減価償却率が昨年度よりも大きくなっています。しかしながら、今後は、「一気通貫」産直加工流通加速化センター」や駅前の整備などの公共事業を行っているため、減価償却率は下がる傾向にあると考えられます。また、このような公共事業と合わせて施設の更新費用も増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、施設の廃止や統廃合等の検討を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率と将来世代負担比率共に増加している結果となった。基金の積立や有形固定資産の増加により資産が増加したことにより純資産比率が増加したと考えられます。平成30年度からは「一気通貫」産直加工流通加速化センター」や駅前の整備などの公共事業を行っており、これに伴い負債の増加などもあるため将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較低い値となっています。コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約46%を占めています。このことから、物件費用の内容について詳細に確認を行い、コストの縮減に努める必要があると考えられます。また、補助金も高い値になっていることから、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較大きく上回っている。そのため、投資事業の削減などを進め、地方債等の負債の減少に努める。昨年度から比較すると同程度の値となっています。基礎的財政収支においては、1,797百万円となっており、類似団体との比較が高い値になっている。昨年度から比較しても大きく増加しています。業務活動収支で大きく黒字となっており、税収等の増加が主な要因です。平成29年度に寄付金の金額が大きかったことが要因であると考えられます。投資活動収支については、▲334百万円で赤字となっており、基金への積立が大きかったことが要因であると考えられます。また、今後は大型公共事業も控えているため、投資活動収支については今後も確認していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較すると減少している結果となった。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努めます。また、現在策定を行っております個別施設計画に基づいて公共施設の日常点検等を行う事で、適正な維持管理に努めます。このような管理を行うことで、経常費用が減少するような施設マネジメントに努めます。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県広川町  
 団体コード 303623

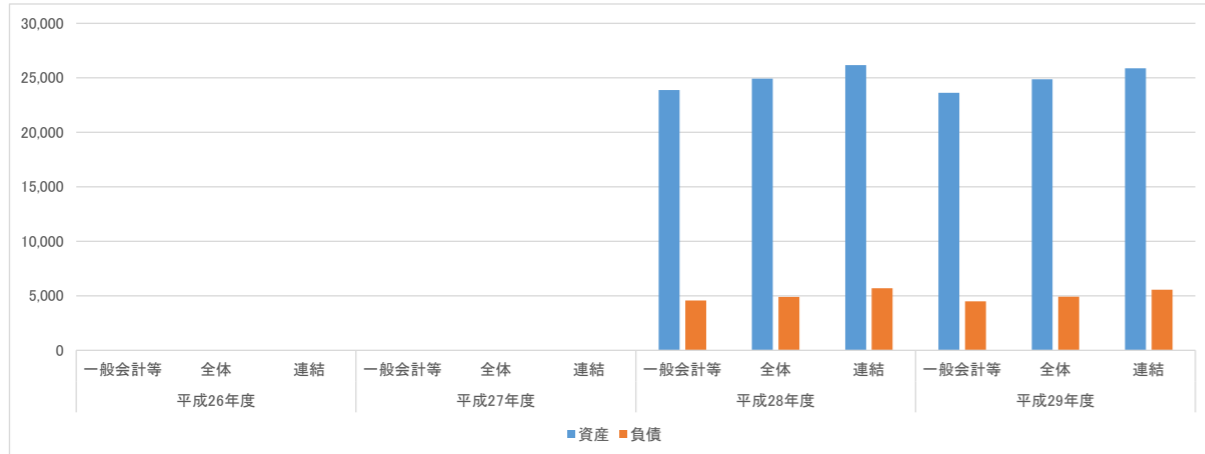
人口	7,210 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	65.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,590,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,871	23,622
	負債			4,580	4,499
全体	資産			24,924	24,872
	負債			4,903	4,915
連結	資産			26,173	25,876
	負債			5,704	5,561

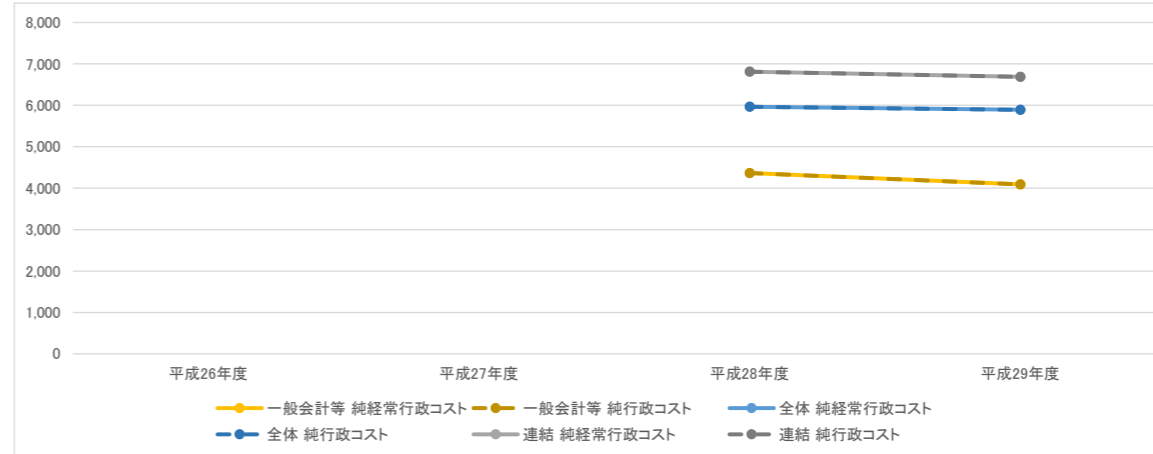


**分析:**  
 一般会計等において、平成29年度末の負債は4,499百万円であり、純資産19,123百万円の方が多くなっているが、前年度末からやや減少している。資産の減少は、主に固定資産の減価償却によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,366	4,093
	純行政コスト			4,365	4,091
全体	純経常行政コスト			5,966	5,894
	純行政コスト			5,965	5,892
連結	純経常行政コスト			6,813	6,690
	純行政コスト			6,812	6,688

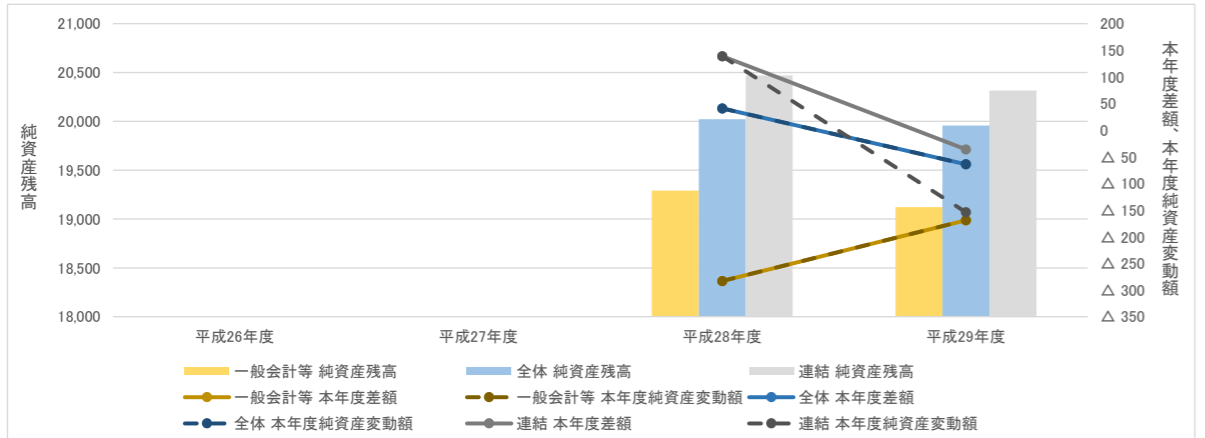


**分析:**  
 一般会計等において平成29年度の純行政コストは4,091百万円となっており対前年度▲6.3%の減少となっている。職員給与や物件費等の経常費用が減少するとともに、使用料及び手数料等の計上収益が微増となったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 283	△ 169
	本年度純資産変動額			△ 283	△ 169
	純資産残高			19,291	19,123
全体	本年度差額			41	△ 64
	本年度純資産変動額			41	△ 64
	純資産残高			20,021	19,957
連結	本年度差額			139	△ 36
	本年度純資産変動額			139	△ 154
	純資産残高			20,469	20,315

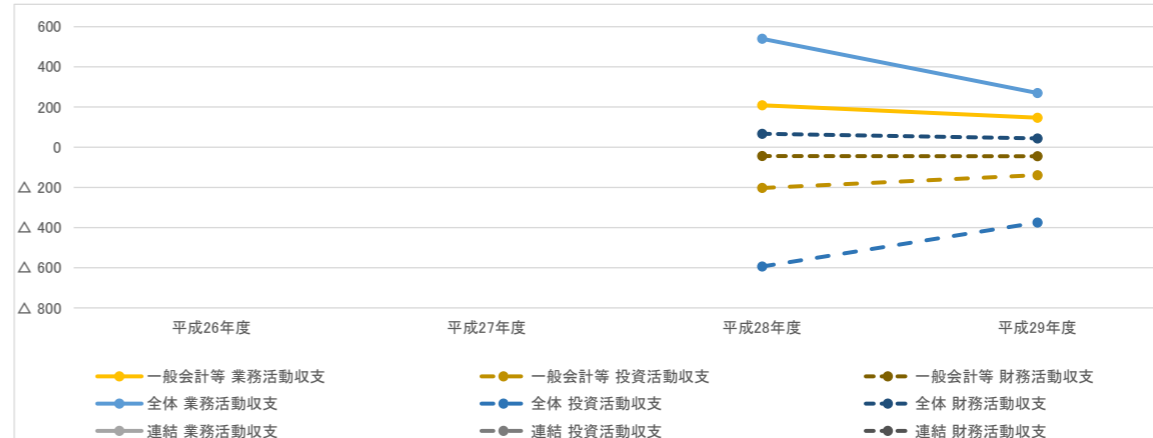


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト▲4,091百万円に対し、税収当、国県等補助金の財源が3,922百万円でコストをまかないきれなかった結果、平成29年度差額はマイナスとなり、純資産が169百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			209	147
	投資活動収支			△ 203	△ 139
	財務活動収支			△ 44	△ 45
全体	業務活動収支			540	270
	投資活動収支			△ 594	△ 375
	財務活動収支			67	44
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 平成29年度の業務活動収支については、国県等補助金収入等の減少により業務収入が▲55百万円減少したが、人件費及び他会計への繰出支出等の減少により業務支出も▲95百万円減少した結果、147百万円となっており、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。

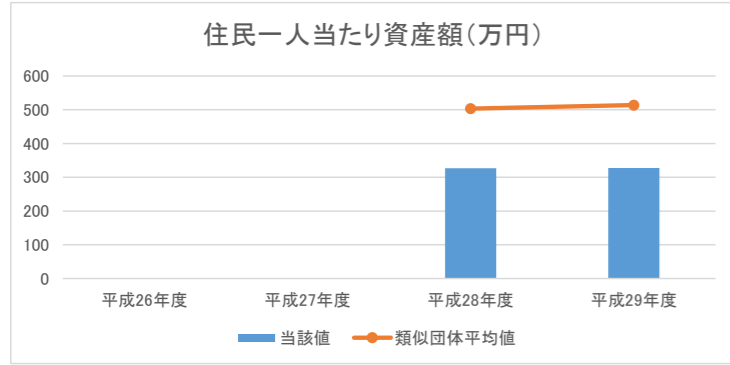


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

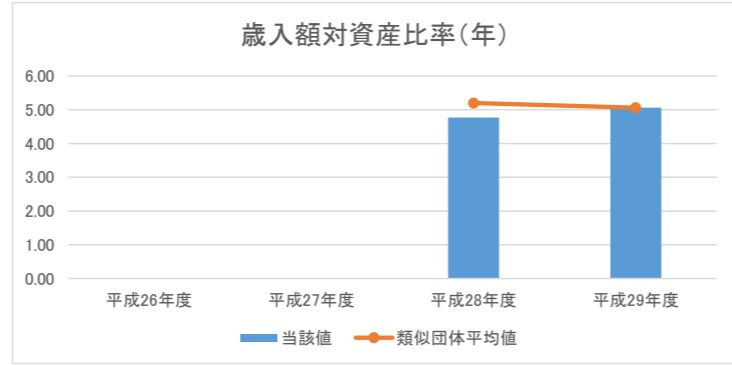
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,387,098	2,362,163
人口			7,310	7,210
当該値			326.6	327.6
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

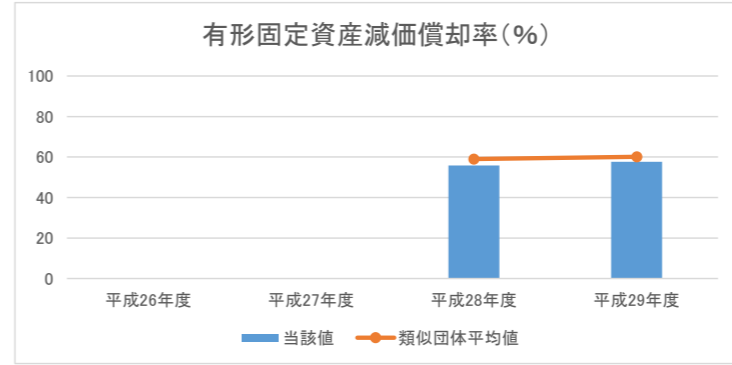
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,871	23,622
歳入総額			5,004	4,667
当該値			4.77	5.06
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,733	16,364
有形固定資産 ※1			28,197	28,387
当該値			55.8	57.6
類似団体平均値			59.0	60.1

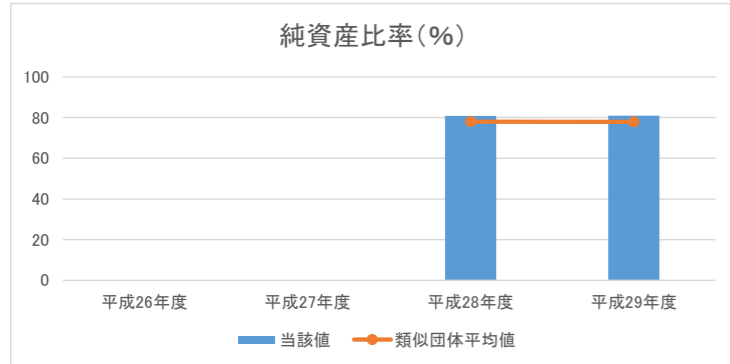
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

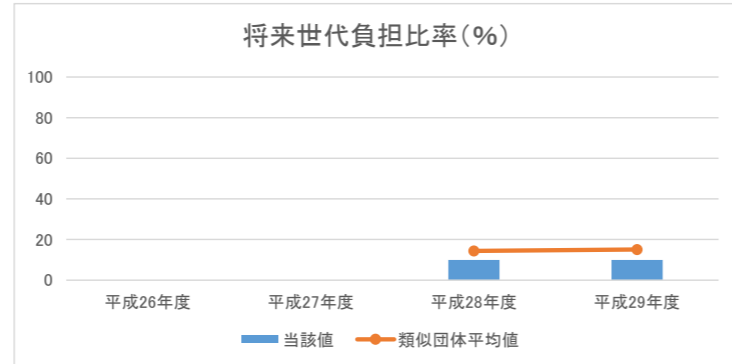
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,291	19,123
資産合計			23,871	23,622
当該値			80.8	81.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,935	1,901
有形・無形固定資産合計			19,574	19,186
当該値			9.9	9.9
類似団体平均値			14.4	15.1

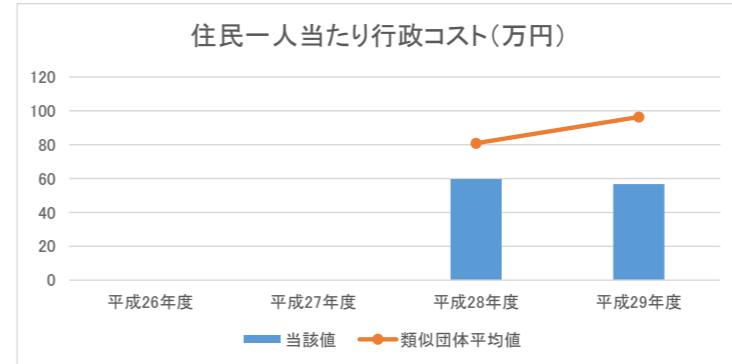
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

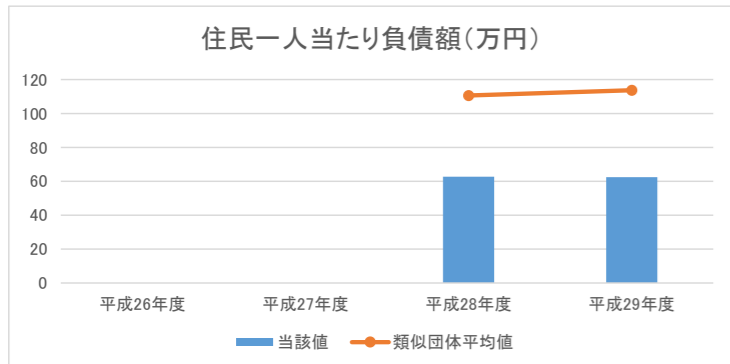
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			436,542	409,054
人口			7,310	7,210
当該値			59.7	56.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

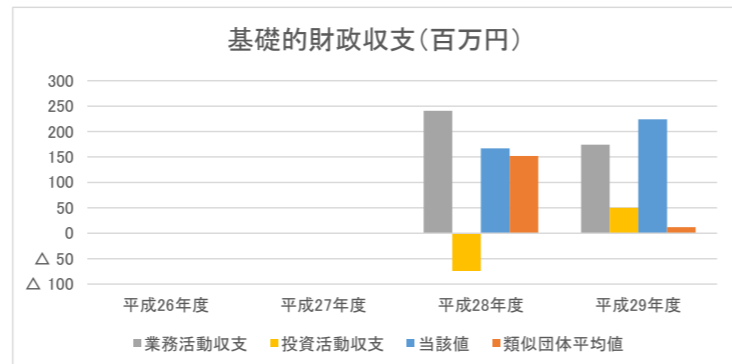
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			457,992	449,910
人口			7,310	7,210
当該値			62.7	62.4
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			241	174
投資活動収支 ※2			△74	50
当該値			167	224
類似団体平均値			152.0	12.0

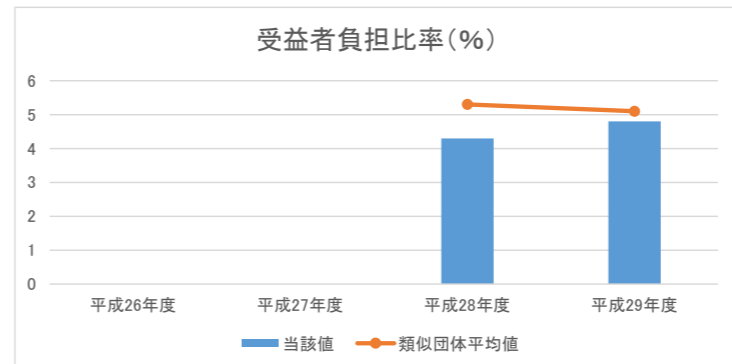
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			197	206
経常費用			4,564	4,299
当該値			4.3	4.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を多少上回っているが、平成30年度より普通建設事業費が増加しており、それに伴う地方債借入れも増加見込みであり、今後比率の減少が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが昨年度から減少(▲27,488万円)しているのは、減価償却費の減少が主な要因となっている。固定資産の老朽化が進んでいるが、今後も人件費や物件費等の増加に注意しながら行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。今後も起債に頼ることなく、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。人件費及び物件費が減少したことにより、比率が上昇している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町

団体コード 303666

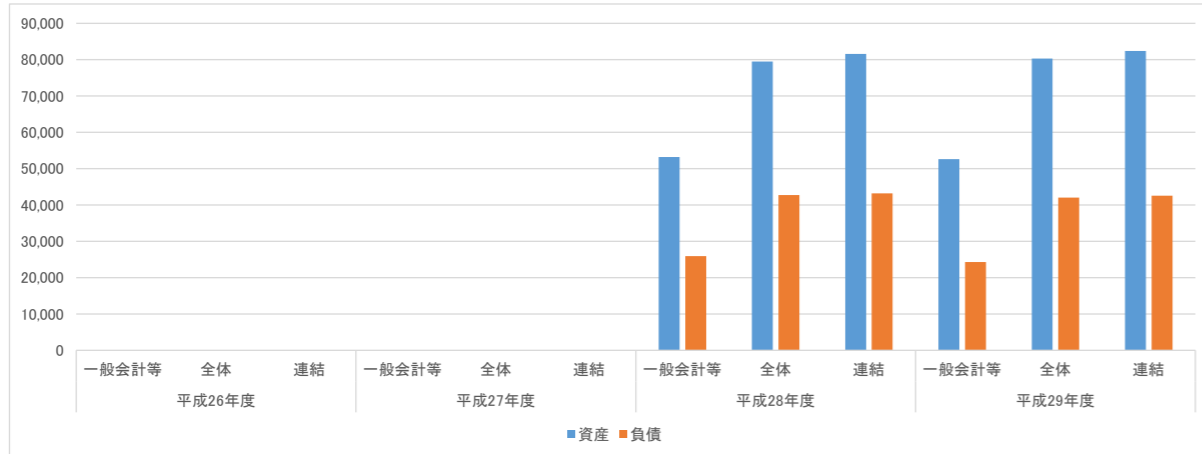
人口	26,919 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	351.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,992,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	15.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,182	52,624
	負債			25,907	24,314
全体	資産			79,514	80,318
	負債			42,718	42,065
連結	資産			81,565	82,411
	負債			43,201	42,541



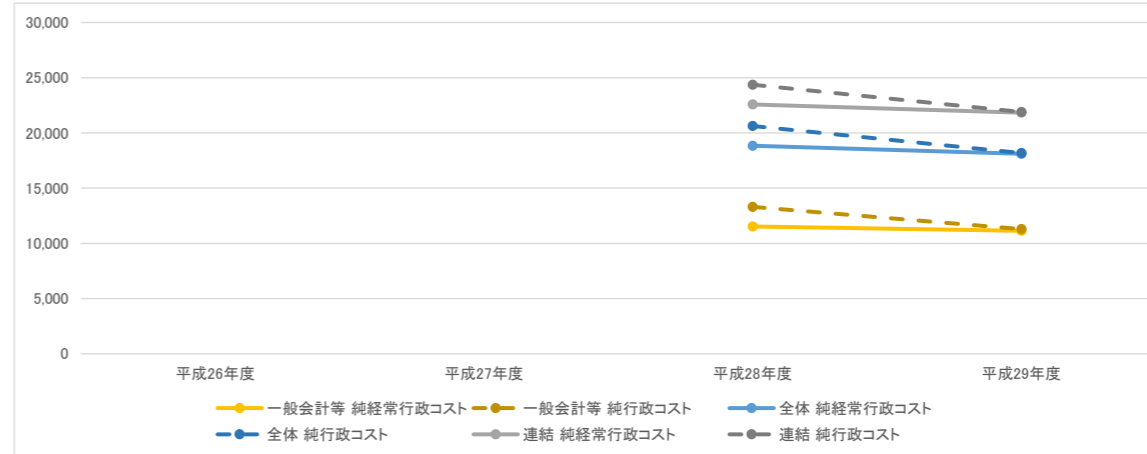
分析:

・一般会計等においては、前年度に比べて、資産総額が558百万円の減(-1.0%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.4%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、資産総額が804百万円の増(+1.0%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が80.2%、また有形固定資産のうち、インフラ資産が47.6%となり、上・下水道事業等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べてインフラ資産の割合が増加している。  
 ・有田周辺広域圏事務組合・有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が846百万円の増(+1.0%)となった。有田周辺広域圏事務組合が保有しているごみ処理施設等の資産及び有田郡老人福祉施設事務組合が所有している資産が増加した要因もあるが、大きな要因は、上・下水道等のインフラ資産が増えているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,534	11,142
	純行政コスト			13,309	11,298
全体	純経常行政コスト			18,844	18,114
	純行政コスト			20,631	18,184
連結	純経常行政コスト			22,580	21,835
	純行政コスト			24,368	21,905



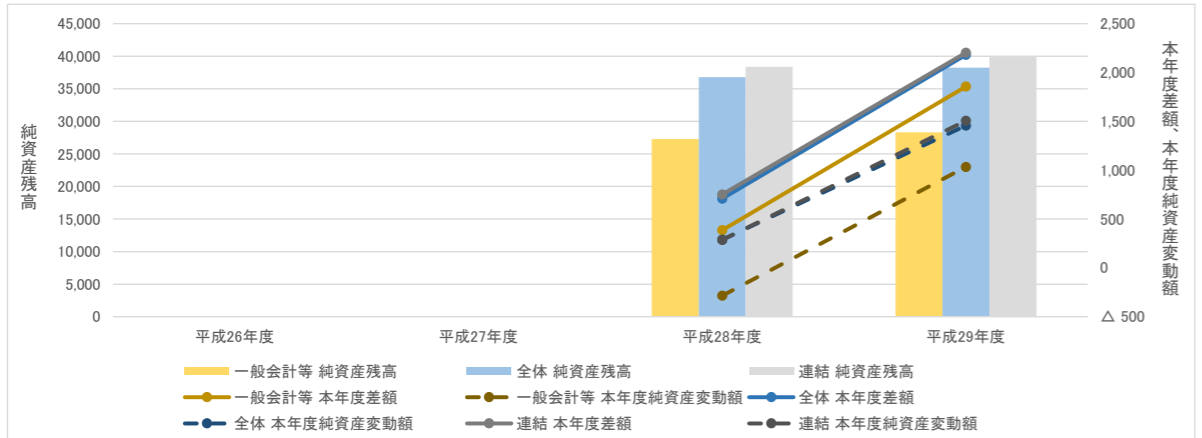
分析:

・一般会計等においては、経常費用は11,618千円となり、前年度に比べて、807百万円の減(-6.5%)となった。経常費用のうち、業務費用は6,839百万円(前年度比+75百万円)、移転費用は4,778百万円(-883百万円)となり、移転費用が減となった主な要因は補助金等である。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益が1,000百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が5,434百万円多くなり、純行政コストは6,886百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,393百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が6,576百万円多いことなどから、経常費用全体では12,086百万円多く、純行政コストが10,607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			386	1,856
	本年度純資産変動額			△285	1,034
全体	本年度差額			709	2,181
	本年度純資産変動額			288	1,457
連結	本年度差額			752	2,203
	本年度純資産変動額			287	1,506
	純資産残高			38,364	39,870



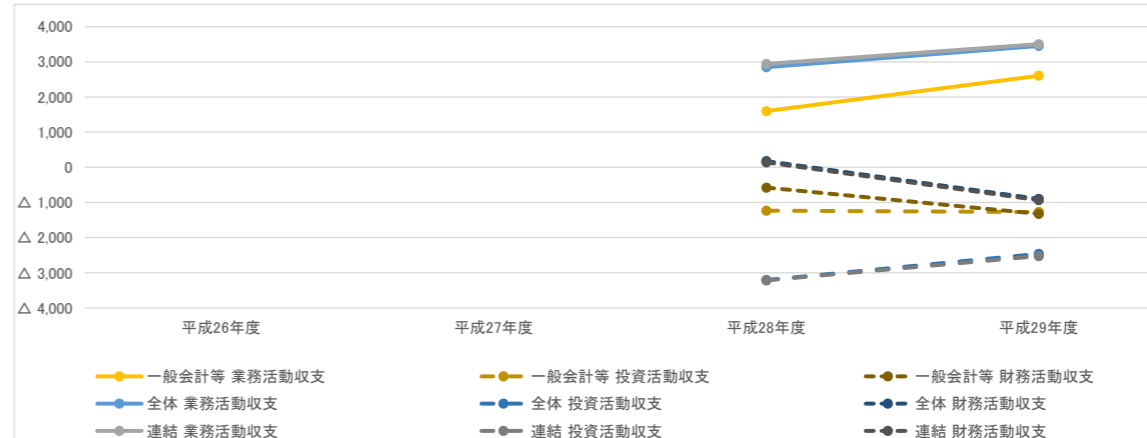
分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(13,154百万円)が純行政コスト(11,298百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,856百万円(前年度比+1,470百万円)となり、純資産残高は1,034百万円の増加となった。特に本年度は資産売却却損のコストの減が影響し、純行政コストが前年度比2,011百万円の減となったことから、純資産残高が増加したものである。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,211百万円多くなっており、本年度差額は2,181百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,457百万円の増加となった。  
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,954百万円多くなっており、本年度差額は、2,203百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,506百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,599	2,605
	投資活動収支			△1,233	△1,273
	財務活動収支			△577	△1,324
全体	業務活動収支			2,848	3,453
	投資活動収支			△3,209	△2,462
	財務活動収支			178	△900
連結	業務活動収支			2,941	3,505
	投資活動収支			△3,216	△2,526
	財務活動収支			140	△937



分析:

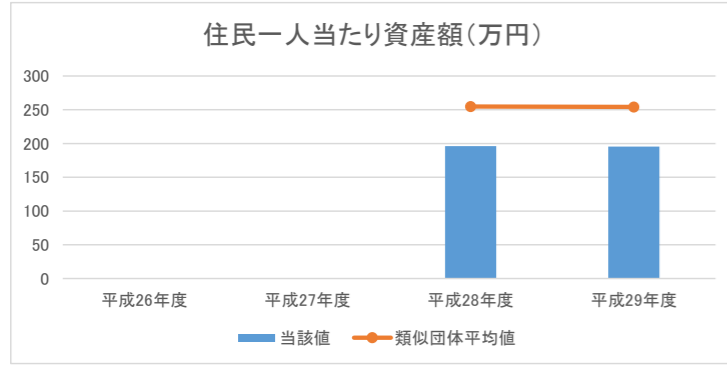
・一般会計等においては、業務活動収支は2,605百万円(前年度比+1,006百万円)、投資活動収支は△1,273(前年度比+40百万円)、財務活動収支は△1,324(前年度比+747百万円)となった。業務活動収支の増となった要因は、補助金等支出が前年度に比べ993百万円の減となったことにより改善し、財務活動収支の減となった要因は地方債発行収入前年度に比べ553百万円の減となったことによる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より848百万円多い3,453百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業等を実施したため△2,462百万円となっている。財務活動収支は△900百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から90百万円増加し、2,844百万円となった。  
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は3,505百万円となっている。また投資活動収支は△2,526百万円で、財務活動収支では△937百万円となり、本年度末資金残高は42百万円増加し、1,662百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

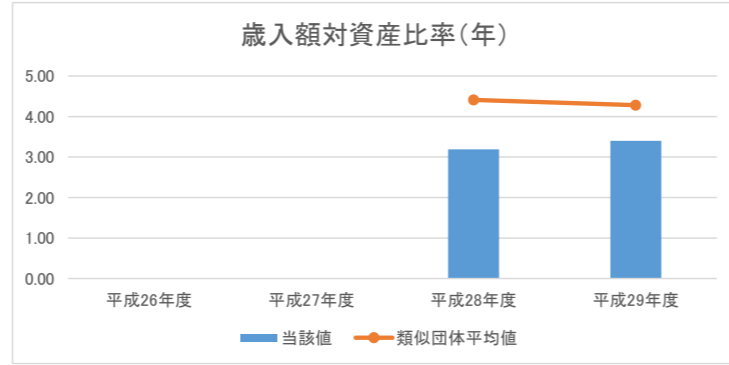
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,318,236	5,262,369
人口			27,130	26,919
当該値			196.0	195.5
類似団体平均値			254.8	254.2



②歳入額対資産比率(年)

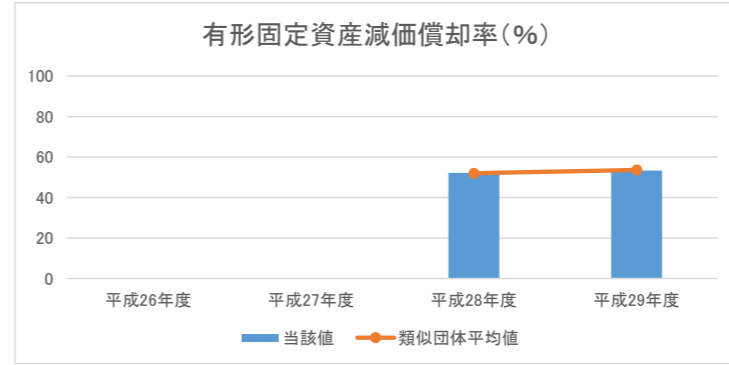
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,182	52,624
歳入総額			16,693	15,474
当該値			3.19	3.40
類似団体平均値			4.41	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,187	25,130
有形固定資産 ※1			46,355	47,121
当該値			52.2	53.3
類似団体平均値			52.0	53.6

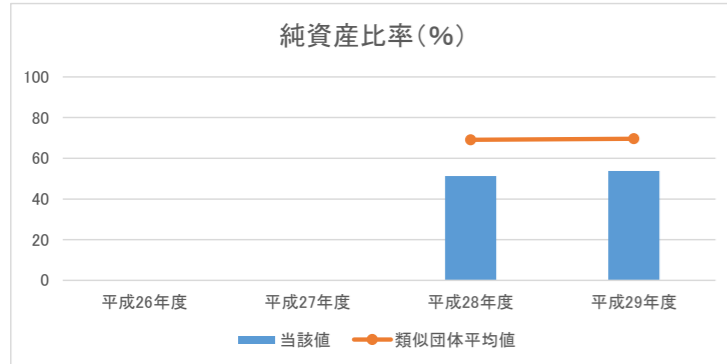
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

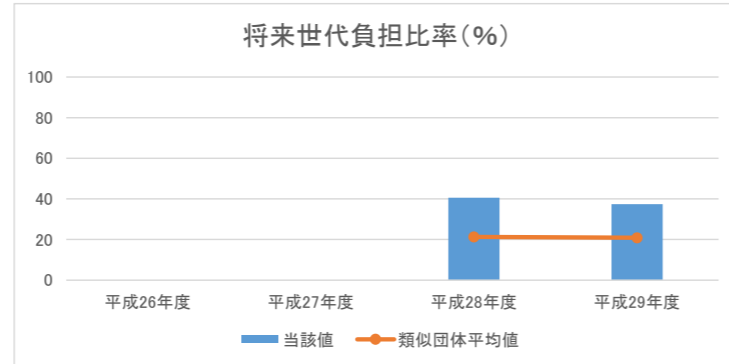
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,275	28,309
資産合計			53,182	52,624
当該値			51.3	53.8
類似団体平均値			69.1	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,888	14,657
有形・無形固定資産合計			39,093	39,221
当該値			40.6	37.4
類似団体平均値			21.3	20.9

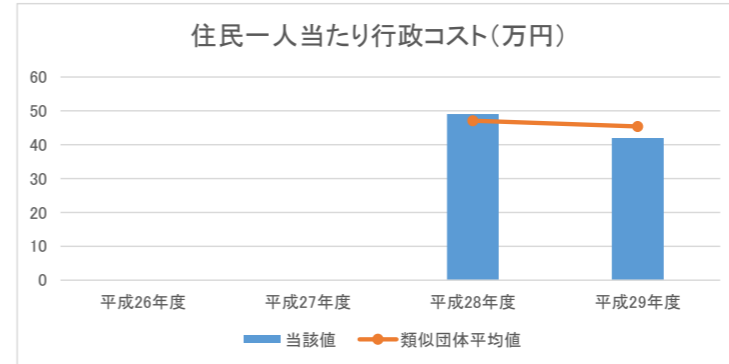
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

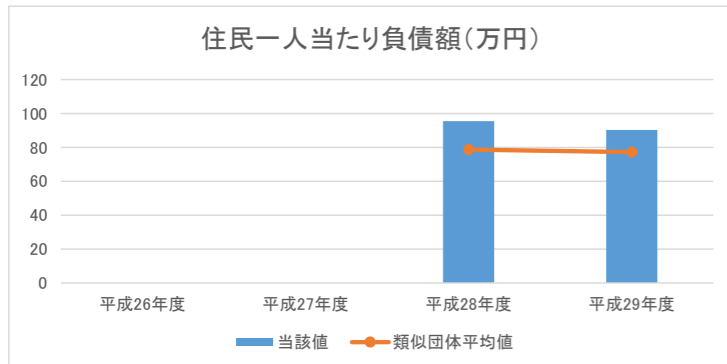
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,330,894	1,129,763
人口			27,130	26,919
当該値			49.1	42.0
類似団体平均値			47.1	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

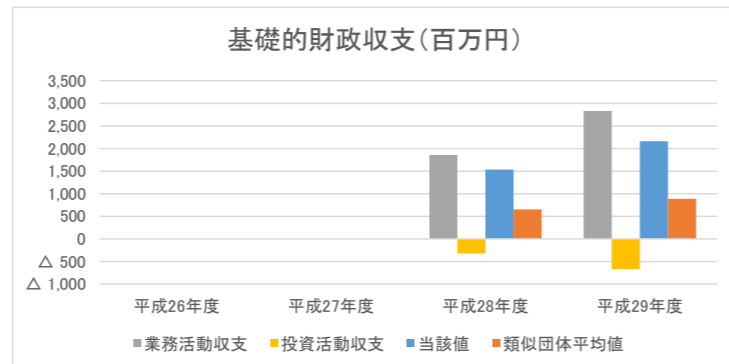
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,590,701	2,431,449
人口			27,130	26,919
当該値			95.5	90.3
類似団体平均値			78.7	77.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,857	2,830
投資活動収支 ※2			△ 321	△ 670
当該値			1,536	2,160
類似団体平均値			652.8	886.5

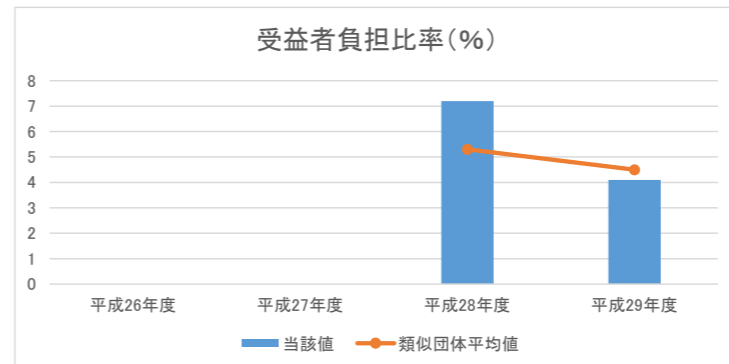
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			891	476
経常費用			12,425	11,618
当該値			7.2	4.1
類似団体平均値			5.3	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものが多いことである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これも資産のなかで取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価しているためである。

・有形固定資産減価償却率については、平成6年頃に整備された資産が多く、整備から約23年経過しており、類似団体平均値とほぼ同率となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度比2.5ポイント増の53.8%となったが、類似団体に比べると下回っている。これは資産に占める負債が多いことであると思われる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、これは、純資産比率との関係にも影響するが、平成18年に3町が合併し、合併特例債を活用して事業を実施しているためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度比7.1ポイント減の42.0%となり、また類似団体平均値においても下回った。これは、7億円を超える強い農業づくり交付金事業が昨年度で終了したことによる減が影響したためである。純行政コストの中でも、業務費用が60.5%を占め、その中でも物件費の行政コストが19.5%と高くなっている。移転費用は42.3%を占め、そのなかでも他会計への繰出金の行政コストが19.5%と最も高いが、公共下水道事業会計等への繰入金増加が影響しているためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ、5.2百万円の減となったが、地方債の発行額の抑制を実施していることが要因である。類似団体平均値と比べると上回っている。これは平成18年に合併して以降、合併特例債を活用した事業を実施していることが要因となっている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、これは合併特例債等の地方債を発行して各事業を実施したことによるためである。業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度の基礎的財政収支は2,160百万円の黒字となり、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ、3.1ポイント減の4.1%となった。その要因としては、昨年度の期首と期末の退職手当引当金の差額が多く、結果として当該引当金繰入額が多額に発生していたことにより、本年度は減となったものである。また類似団体平均値とほぼ同じである。当町は多くの公営住宅等を有しており、その使用料収入や、情報通信施設使用料が多額であること挙げられる。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町  
 団体コード 303810

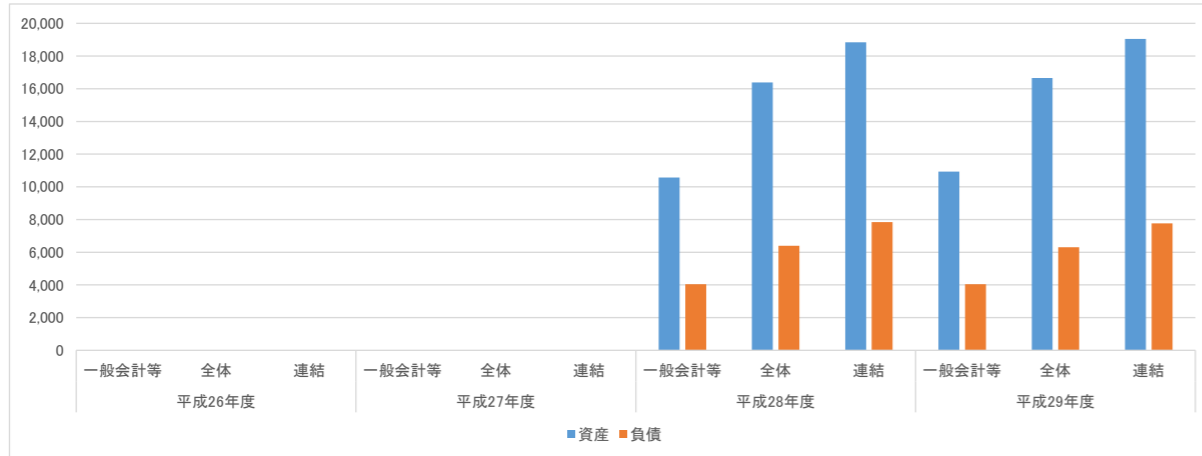
人口	7,433 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	12.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,301.207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	53.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,576	10,927
	負債			4,047	4,037
全体	資産			16,382	16,662
	負債			6,396	6,306
連結	資産			18,845	19,044
	負債			7,838	7,763

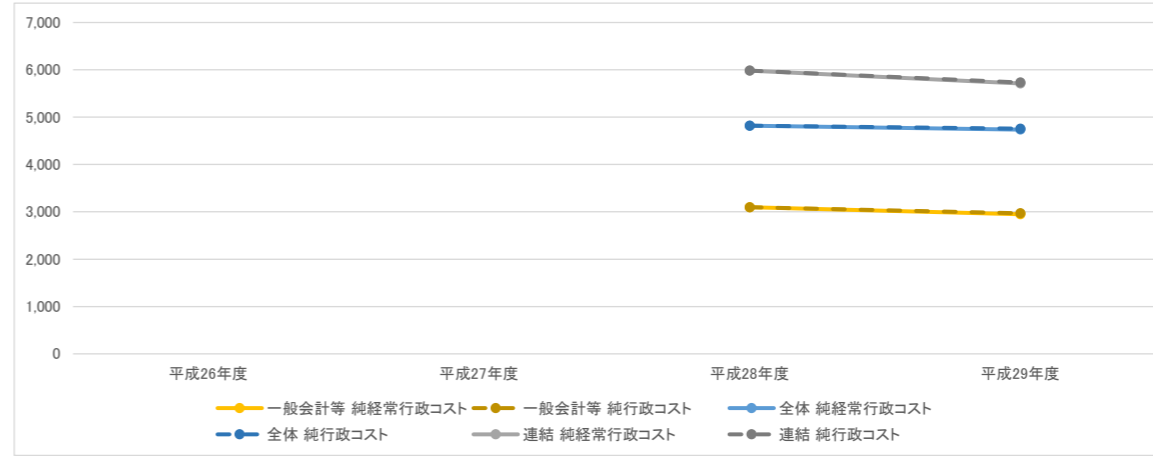


**分析:**  
 一般会計等における資産額は10,927百万円、負債額は4,037百万円であり、前年度と比較すると、資産額は351百万円の増加、負債額は10百万円の減少となった。資産が増加となった要因は、有形固定資産の増加によるものであり、特に以前から行っている日高港西川地区漁船係留施設等への公共投資の結果と考える。負債については、全体として減少となっているが、地方債の発行額が元金償還額を上回っており、地方債の新規発行については慎重に検討する必要がある。  
 全体における資産額は16,662百万円、負債額は6,306百万円であり、前年度と比較すると、資産額は280百万円の増加、負債額は90百万円の減少となった。資産が増加となった主な要因は、国民健康保険事業基金や介護給付費準備基金へ積立を行ったためである。  
 連結における資産額は19,044百万円、負債額は7,763百万円であり、前年度と比較すると、資産額は199百万円の増加、負債額は75百万円の減少となった。  
 全体を通して、平成29年度は資産の増加、負債の減少という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098	2,949
	純行政コスト			3,098	2,970
全体	純経常行政コスト			4,820	4,737
	純行政コスト			4,821	4,758
連結	純経常行政コスト			5,983	5,712
	純行政コスト			5,984	5,733

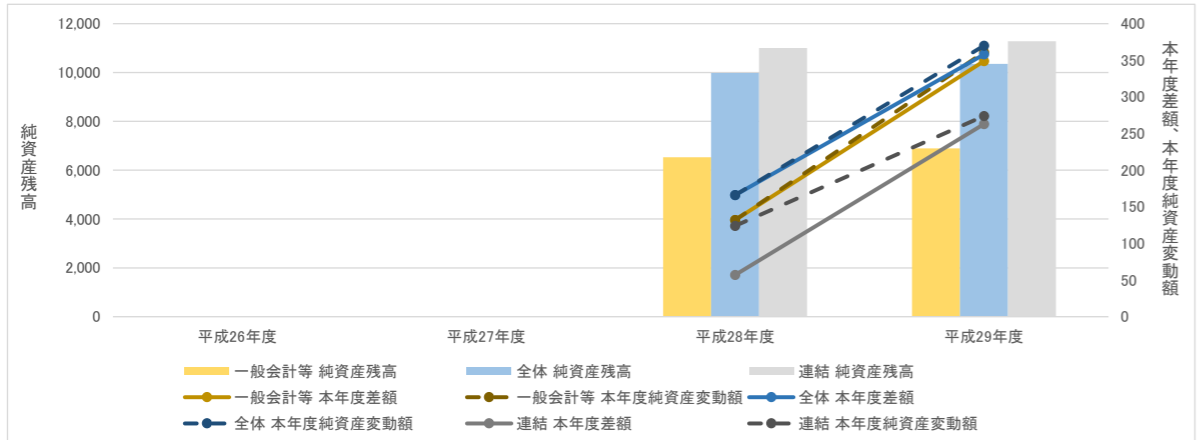


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が609百万円、物件費等が955百万円、その他の業務費用が41百万円、移転費用が1,462百万円であった。移転費用のうち、補助金は経常費用の約22%を占めており、経費の縮減のためにも、今後、支出先や支出額の検討を行っていく必要があると考える。また、一般会計への繰出金も471百万円と前年度から増加しており、各会計への繰出金についても今後検討する余地がある。一方、経常収益は118百万円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,949百万円であった。  
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が719百万円、物件費等が1,287百万円、その他の業務費用が94百万円、移転費用が2,972百万円であった。特に、純経常行政コストが大きい会計が国民健康保険特別会計であり、経常経費の縮減に努める必要がある。  
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,562百万円、物件費等が1,848百万円、その他の業務費用が108百万円、移転費用が3,521百万円であった。  
 全体を通して、平成29年度は行政コストが減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			132	349
	本年度純資産変動額			132	361
	純資産残高			6,529	6,889
全体	本年度差額			166	358
	本年度純資産変動額			166	370
	純資産残高			9,986	10,356
連結	本年度差額			57	263
	本年度純資産変動額			124	274
	純資産残高			11,007	11,281

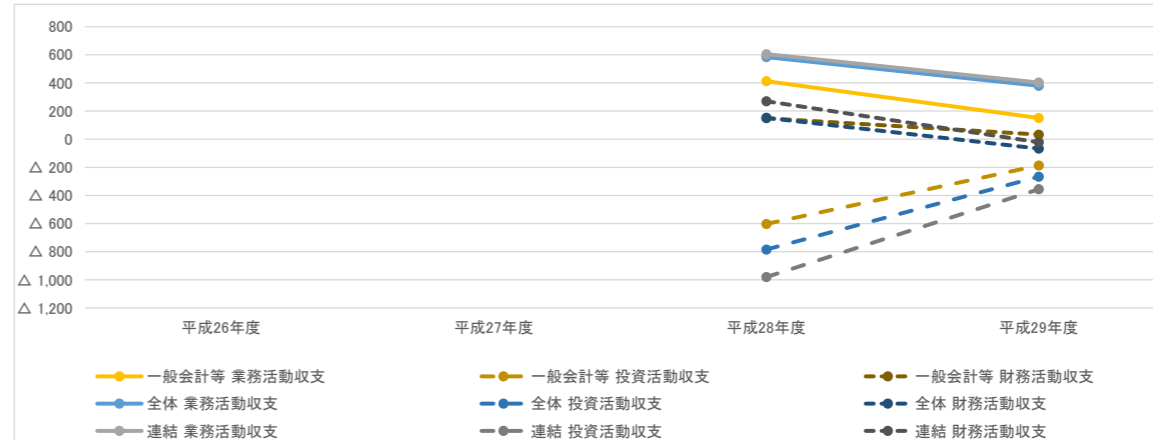


**分析:**  
 一般会計等は純行政コストよりも財源が上回る結果となり、本年度差額は349百万円、本年度純資産変動額は361百万円の増加となった。国県補助金については、日高港西川地区漁船係留施設整備事業や松原地区高台津波避難場所整備事業に係る補助金が大きく増加となった。  
 全体は純行政コストよりも財源が上回る結果となり、本年度差額は358百万円、本年度純資産変動額は370百万円の増加となった。主な要因は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計における税金等や国県等補助金が増加となったためである。  
 連結等は純行政コストよりも財源が上回る結果となり、本年度差額は263百万円、本年度純資産変動額は274百万円の増加となった。和歌山県後期高齢者医療広域連合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合における税金等や国県等補助金の増加が大きな要因となっている。  
 全体を通して、平成29年度は純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			413	151
	投資活動収支			△ 603	△ 187
	財務活動収支			149	33
全体	業務活動収支			584	380
	投資活動収支			△ 785	△ 267
	財務活動収支			152	△ 67
連結	業務活動収支			605	403
	投資活動収支			△ 981	△ 356
	財務活動収支			270	△ 22



**分析:**  
 一般会計等は本年度資金収支が3百万円の赤字となった。松原地区高台津波避難場所の整備や町道吉原上田井線などのインフラ整備に対する投資が大きかったことが主な要因である。地方債を発行することにより補填を行っているが、今後は支出を抑制し、資金収支の均衡を図る必要がある。  
 全体の投資活動収支が267百万円の赤字となった。水道事業で公共施設等整備支出が増加していることが主な要因である。また、国民健康保険事業基金や介護給付費準備基金へ積立を行ったことも投資活動収支のマイナスに繋がっている。しかしながら、全体としては資金収支額は46百万円の黒字となっており、平成29年度では資金が増加となった。  
 連結における投資活動収支が356百万円の赤字となっており、支出が大きく上回っている主な要因は、御坊市他五ヶ町病院経営事務組合において公共施設等の整備を行ったためである。  
 平成29年度の資金収支については、一般会計等で減少となったが、全体、連結では増加となった。

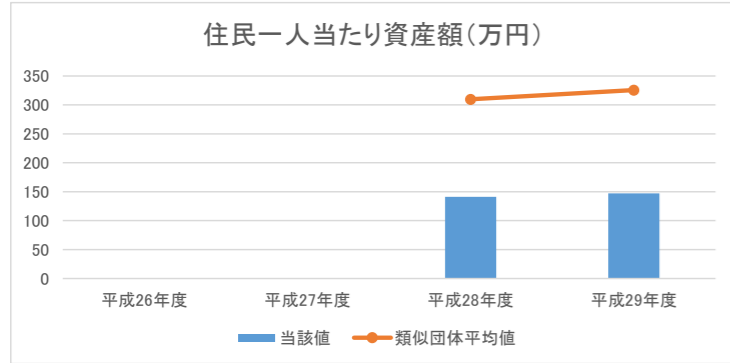


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

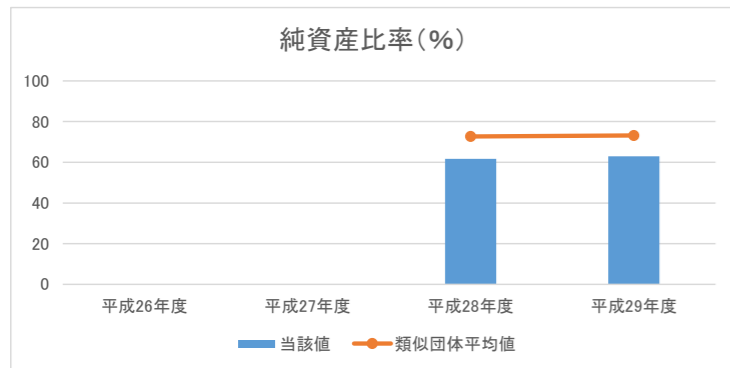
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,057,576	1,092,682
人口			7,492	7,433
当該値			141.2	147.0
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

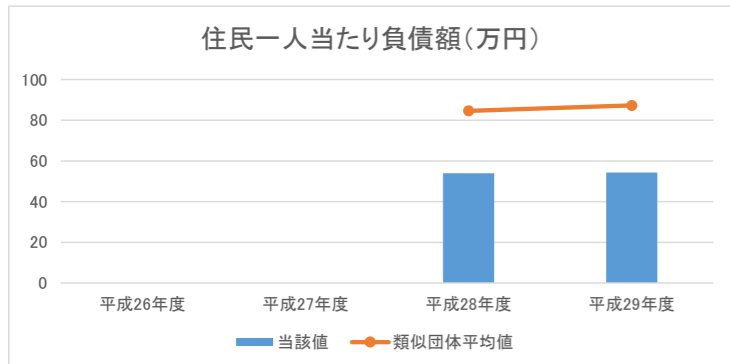
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,529	6,889
資産合計			10,576	10,927
当該値			61.7	63.0
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

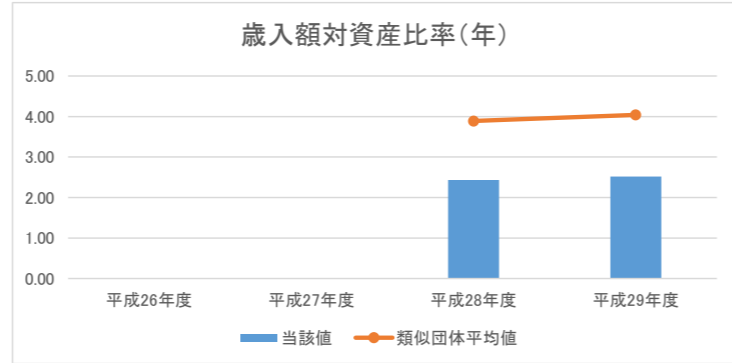
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			404,717	403,748
人口			7,492	7,433
当該値			54.0	54.3
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

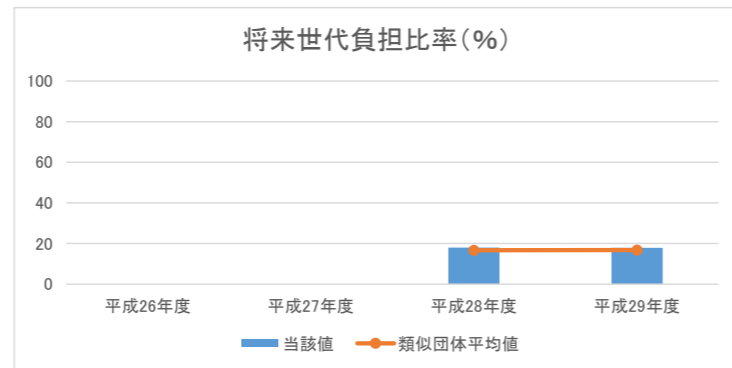
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,576	10,927
歳入総額			4,352	4,333
当該値			2.43	2.52
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,535	1,616
有形・無形固定資産合計			8,536	9,040
当該値			18.0	17.9
類似団体平均値			16.7	16.8

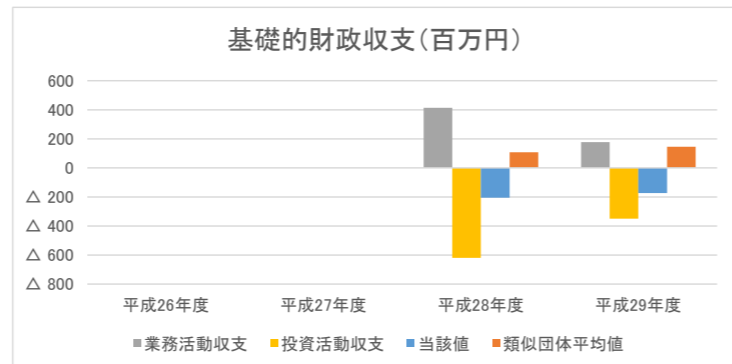
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			413	177
投資活動収支 ※2			△ 619	△ 350
当該値			△ 206	△ 173
類似団体平均値			106.9	145.8

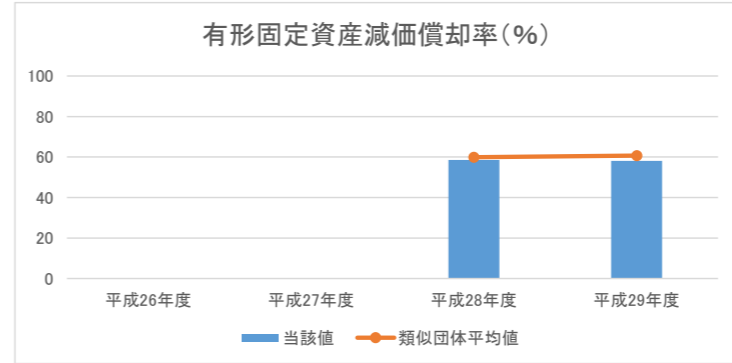
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,734	7,926
有形固定資産 ※1			13,213	13,642
当該値			58.5	58.1
類似団体平均値			59.9	60.7

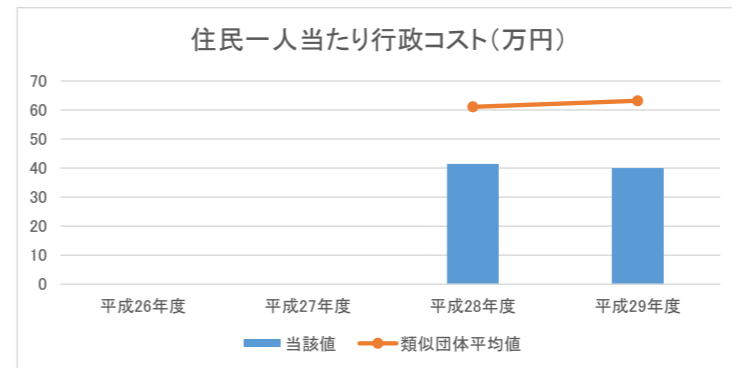
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

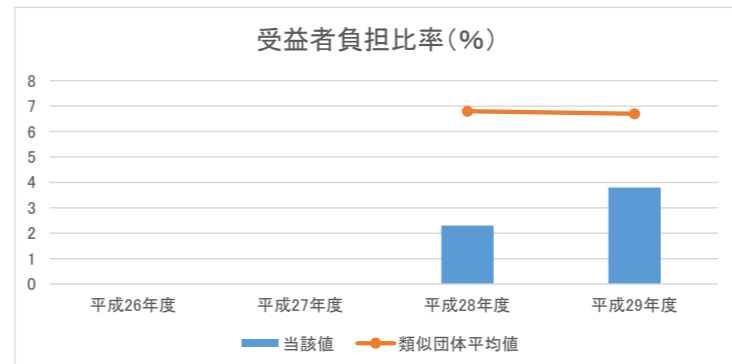
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			309,829	296,992
人口			7,492	7,433
当該値			41.4	40.0
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			72	118
経常費用			3,170	3,067
当該値			2.3	3.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると資産額は増加しており、減価償却率は減少している。主な要因として、松原地区高台津波避難場所の整備や町道吉原上田井線などの大規模な工事を行ったことが考えられる。この結果から、他団体と比較し資産は少ないが、公共施設等の老朽化は進んでいないことが分かる。しかしながら、今後策定予定である個別施設計画などで新たに施設の改修や建替などの必要性が明らかとなる可能性もあり、予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となっており、将来世代負担比率についても類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると、純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率は減少している。しかしながら、今後、津波避難場所の建設や防災行政無線のデジタル化といった大型事業が控えていることから、将来世代の負担を軽減できるよう、取組を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度よりも減少している。コストの中でも補助金が最も高い値になっており、経常費用の約22%を占めている。このことから、今後、支出先や支出額について検討を行う必要がある。また、物件費についても高い値になっており、内容を細かく精査することにより、削減できることは削減しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回っている。基礎的財政収支については前年度より改善しているが、依然として大幅な赤字となっている。今後においても、大規模な事業を実施する予定があることから、基礎的財政収支がマイナスになる見込みである。基礎的財政収支のマイナスが継続すると財政状況がより厳しくなることから、今後の新規公共事業等については慎重に検討する必要がある。基礎的財政収支の均衡を図るよう努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、施設の使用料収入を増加させるための取組を検討する必要がある。また、今後策定予定の個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていくことにより、経常費用の縮減を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高町

団体コード 303828

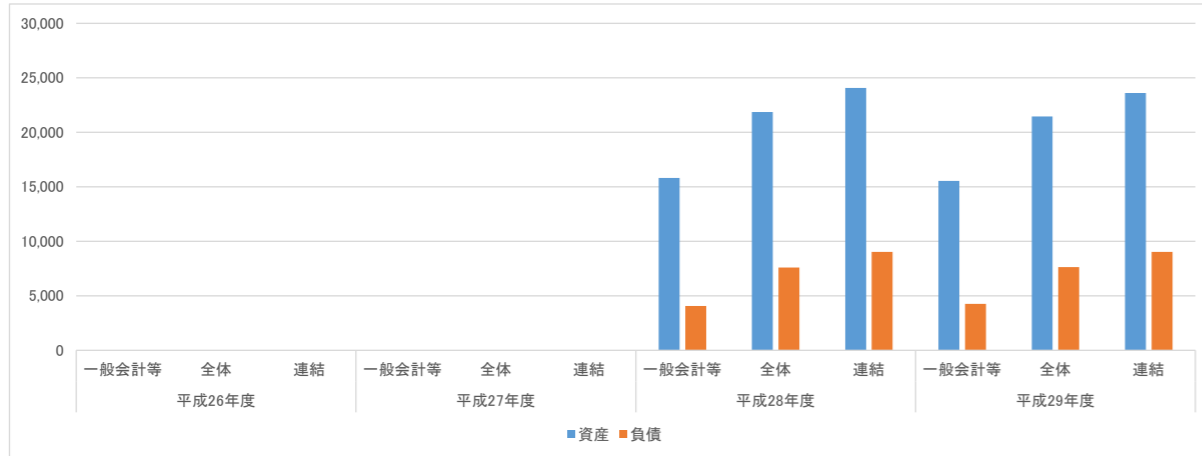
人口	7,952 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	46.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,574,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,808	15,537
	負債			4,060	4,256
全体	資産			21,868	21,451
	負債			7,588	7,627
連結	資産			24,071	23,599
	負債			9,026	9,033

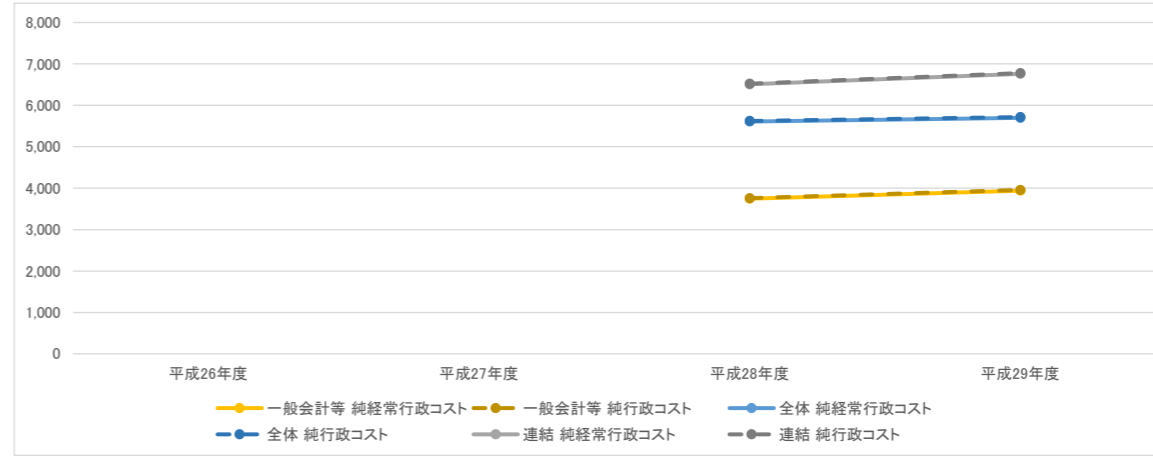


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から271百万円(△1.7%)の減額となった。ただし、資産総額、15,537百万円のうち有形固定資産は13,535百万円で、その割合は、87.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,914百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債を(固定負債)を充当したことから、3,371百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,062百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があることから、4,777百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,746	3,940
	純行政コスト			3,760	3,959
全体	純経常行政コスト			5,609	5,698
	純行政コスト			5,623	5,717
連結	純経常行政コスト			6,509	6,760
	純行政コスト			6,523	6,779

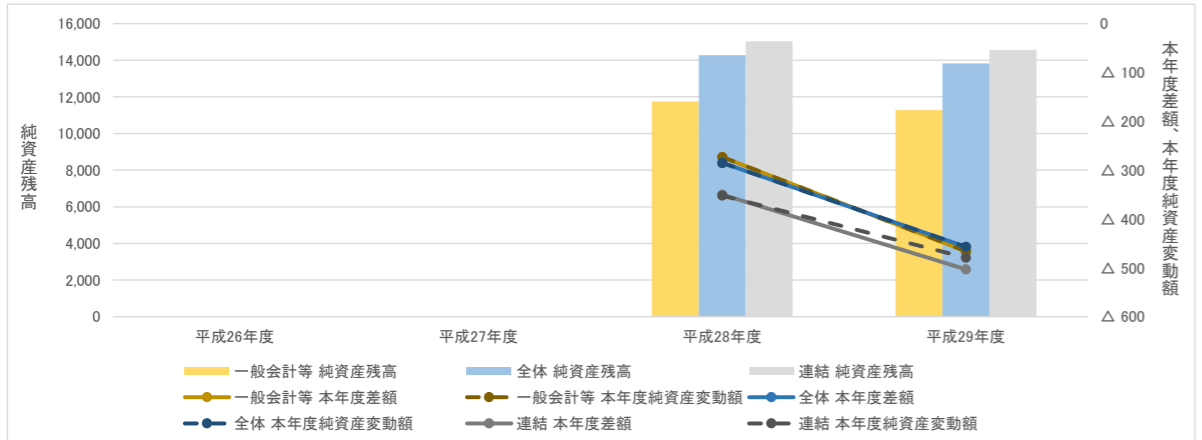


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,030百万円となり、前年度比186百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,354百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,676百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費(869百万円)や減価償却費(662百万円)を含む物件費等(1,614百万円)であり、経常費用(4,030百万円)の40.0%を占めている。委託料などの物件費の増加によるものであるため、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が298百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,349百万円多くなり、純行政コストは1,758百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,006百万円多くなっている一方、人件費が627百万円多くなっているなど、経常費用が3,826百万円多くなり、純行政コストは2,820百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 273	△ 466
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 466
	純資産残高			11,747	11,282
全体	本年度差額			△ 285	△ 457
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 457
	純資産残高			14,280	13,823
連結	本年度差額			△ 350	△ 503
	本年度純資産変動額			△ 352	△ 479
	純資産残高			15,045	14,566

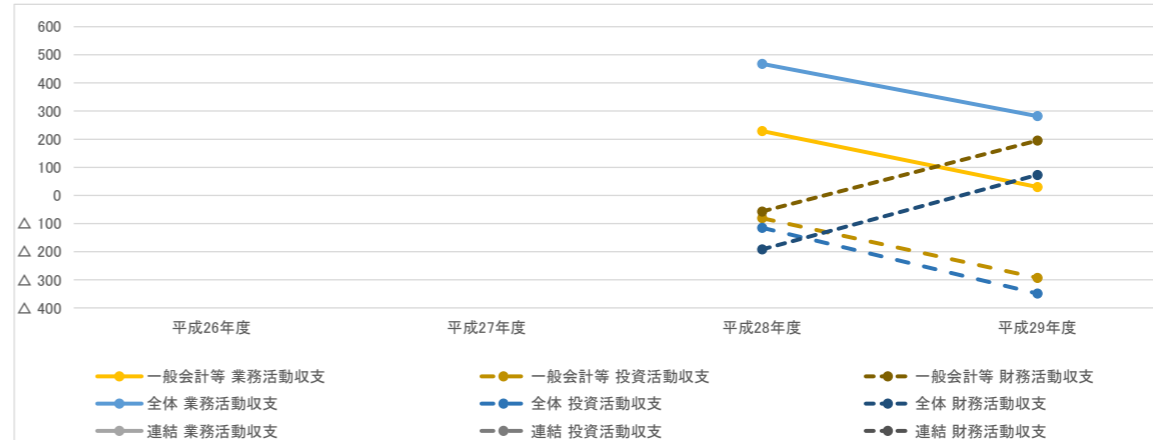


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(3,959百万円)が税収等の財源(3,493百万円)を上回ったことから、本年度差額は△466百万円となり、純資産残高は466百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,119百万円多くなっており、本年度差額は△457百万円となり、純資産残高は457百万円の減少となった。  
 連結では、一般会計等と比べて税収等が1,607百万円多くなっており、本年度差額は、△503百万円となり、純資産残高は、479百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			229	30
	投資活動収支			△ 81	△ 293
	財務活動収支			△ 57	195
全体	業務活動収支			468	282
	投資活動収支			△ 115	△ 349
	財務活動収支			△ 192	73
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



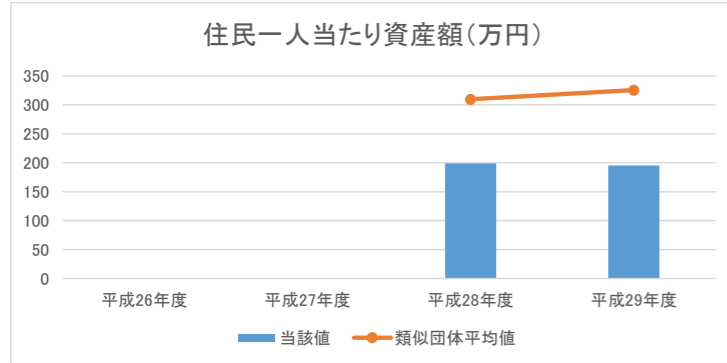
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は30百万円であったが、投資活動収支については、日高中学校大規模改修事業等を行ったことから、△293百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、296百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より252百万円多い、282百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等耐震化事業を実施したため、△349百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、758百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

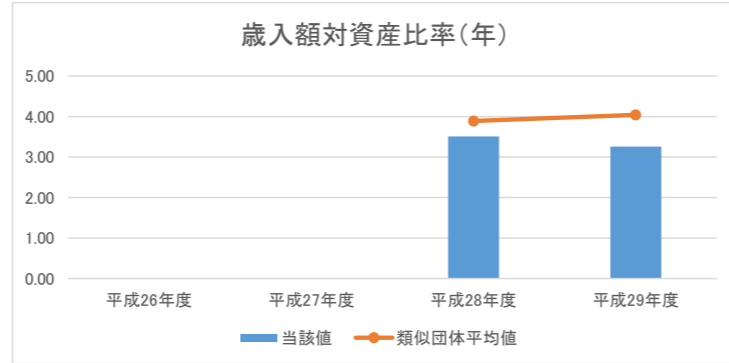
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,580,794	1,553,746
人口			7,953	7,952
当該値			198.8	195.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

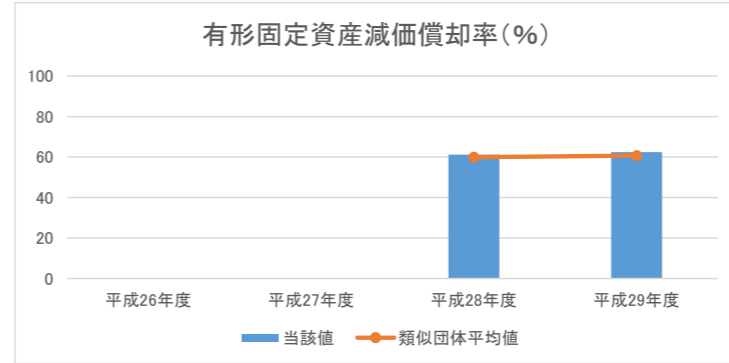
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,808	15,537
歳入総額			4,502	4,765
当該値			3.51	3.26
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,585	19,185
有形固定資産 ※1			30,379	30,764
当該値			61.2	62.4
類似団体平均値			59.9	60.7

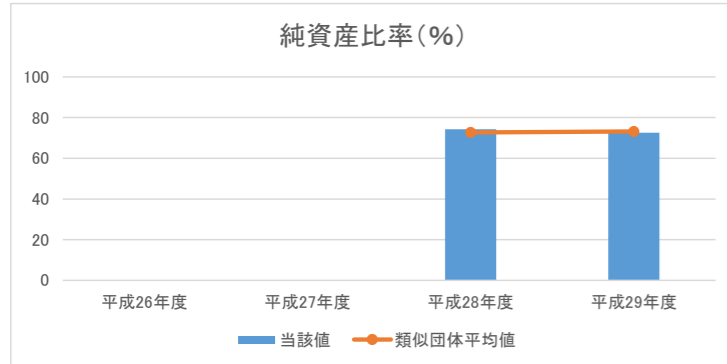
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

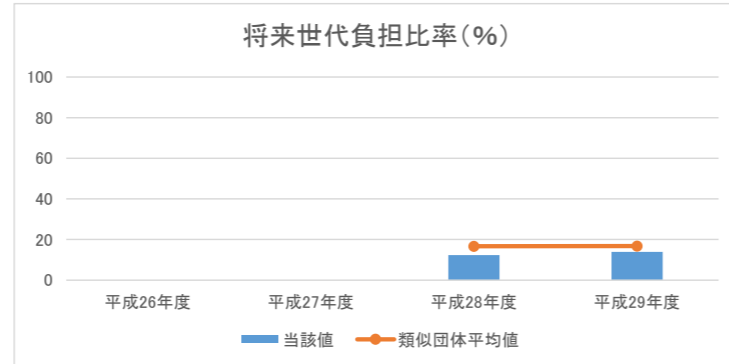
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,747	11,282
資産合計			15,808	15,537
当該値			74.3	72.6
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,676	1,882
有形・無形固定資産合計			13,645	13,564
当該値			12.3	13.9
類似団体平均値			16.7	16.8

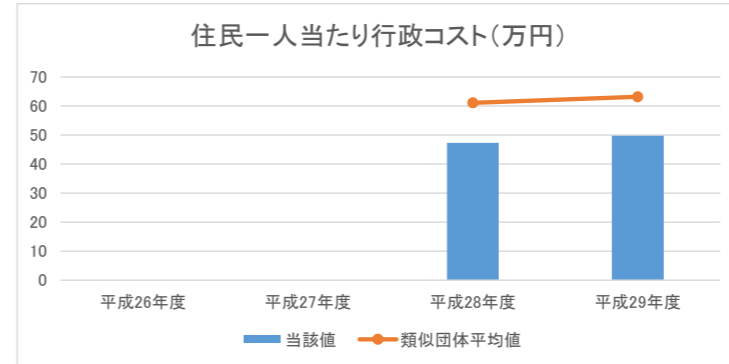
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

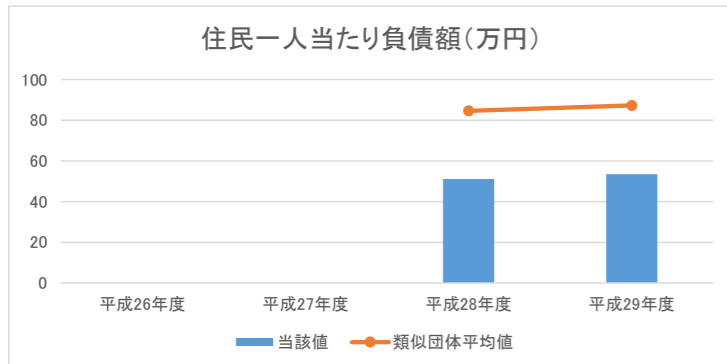
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			375,963	395,882
人口			7,953	7,952
当該値			47.3	49.8
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

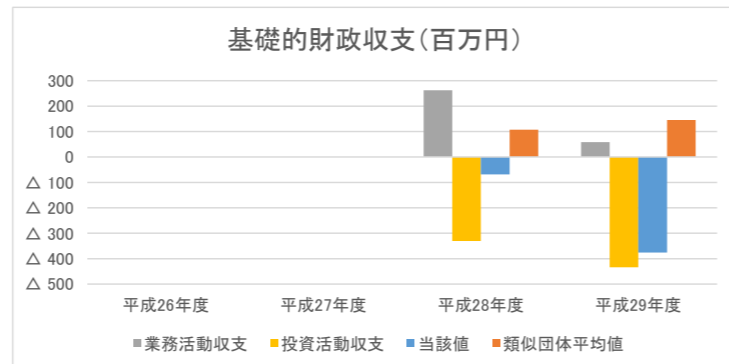
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			406,022	425,571
人口			7,953	7,952
当該値			51.1	53.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			262	58
投資活動収支 ※2			△ 331	△ 434
当該値			△ 69	△ 376
類似団体平均値			106.9	145.8

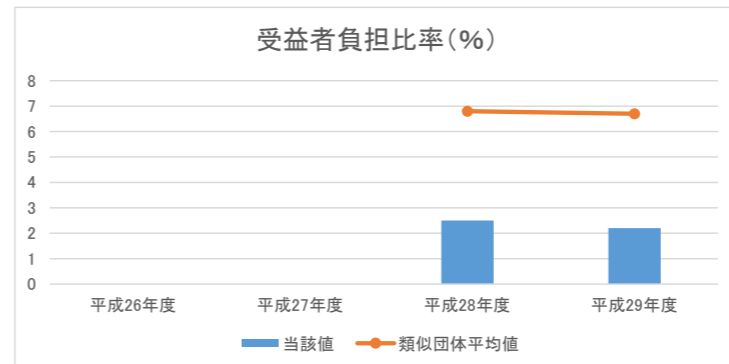
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			98	90
経常費用			3,844	4,030
当該値			2.5	2.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、賃金や委託料が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、防災関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が大幅な赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、漁村再生交付金事業や日高中学校大規模改修事業などのインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県由良町  
 団体コード 303836

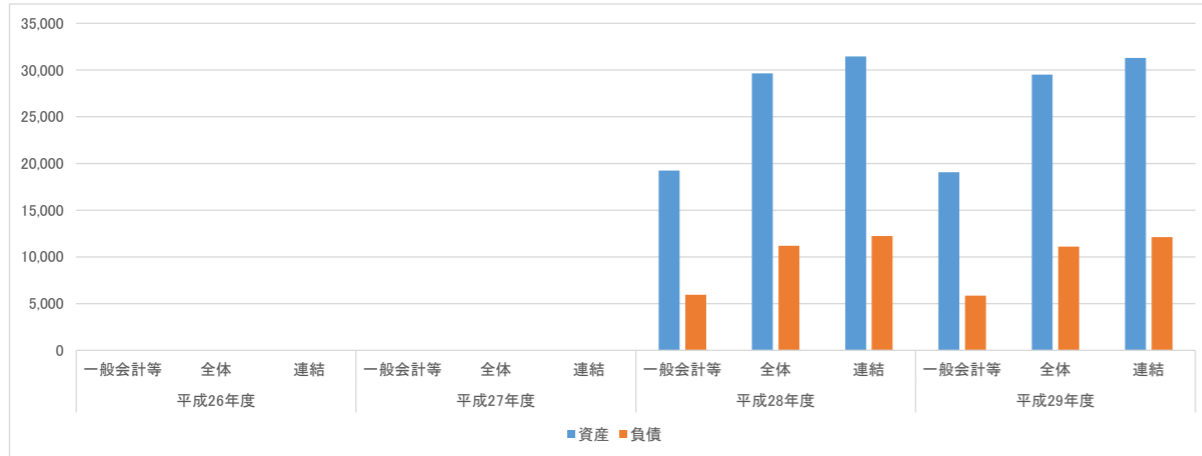
人口	5,955 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	30.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,438,068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	170.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,241	19,073
	負債			5,938	5,857
全体	資産			29,641	29,522
	負債			11,201	11,096
連結	資産			31,460	31,289
	負債			12,235	12,112

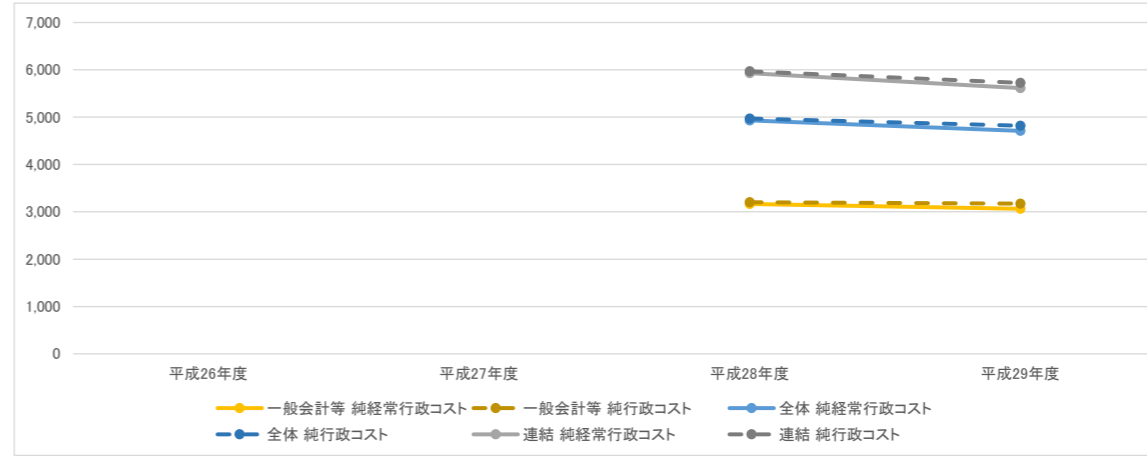


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度の資産額は、19,073百万円、負債額は、5,857百万円であったため、前年度に比べ資産額は、168百万円の減少、負債額は、81百万円の減少となった。資産の減少要因としては、平成29年度に関しては新規事業を抑制した事で公共投資の金額より減価償却額が上回った事が考えられる。負債に関しては、平成29年度に債務負担行為で行っていた事業の支払いを行った事で負債額が減少した事が要因であると考えられる。全体の平成29年度の資産額は、29,522百万円、負債額は、11,096百万円であったため、前年度に比べ資産額は、119百万円の減少、負債額は、105百万円の減少となった。資産の増加要因としては、水道事業と国民健康保険事業の資金増加が考えられる。連結の平成29年度の資産額は、31,289百万円、負債額は、12,112百万円であったため、前年度に比べ資産額は、171百万円の減少、負債額は、123百万円の減少となった。全体的に、新規事業などの抑制や地方債の償還を進めた事などにより、資産・負債共に減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,166	3,065
	純行政コスト			3,203	3,174
全体	純経常行政コスト			4,932	4,711
	純行政コスト			4,972	4,820
連結	純経常行政コスト			5,930	5,615
	純行政コスト			5,969	5,725

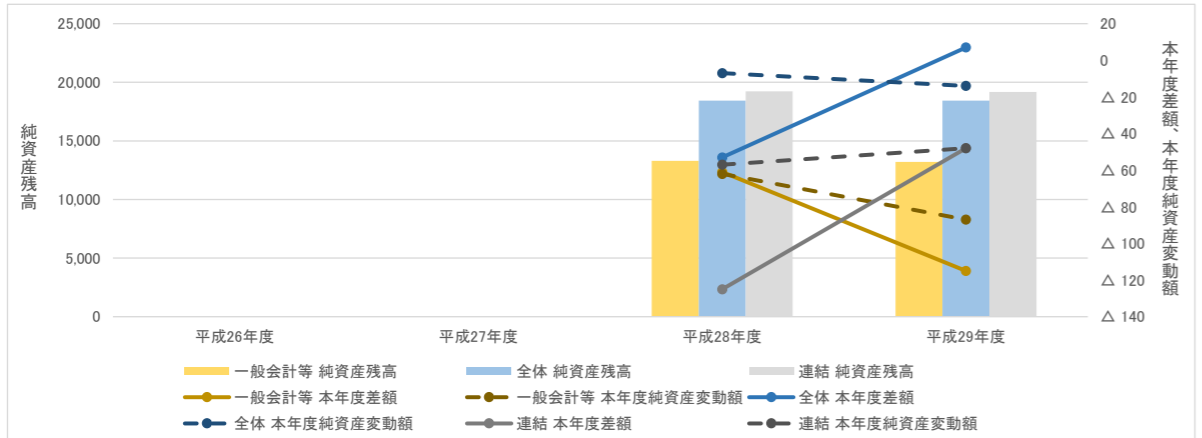


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が571百万円、物件費等が1,141百万円、その他の業務費用が49百万円、移転費用が1,429百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられる。そのうち他会計への繰出金は経常費用の約18%を占めている。そのため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。経常費用に対して、経常収益は125百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,065百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が635百万円、物件費等が1,654百万円、その他の業務費用が217百万円、移転費用が2,668百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約45%を占めています。特に、国民健康保険事業会計からの補助金額が大きいため、支出先や支出額に関して検討する必要があると考えられる。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,232百万円、物件費等が2,056百万円、その他の業務費用が227百万円、移転費用が3,220百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 61	△ 115
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 87
	純資産残高			13,303	13,216
全体	本年度差額			△ 53	7
	本年度純資産変動額			△ 7	△ 14
	純資産残高			18,440	18,426
連結	本年度差額			△ 125	△ 48
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 48
	純資産残高			19,225	19,177

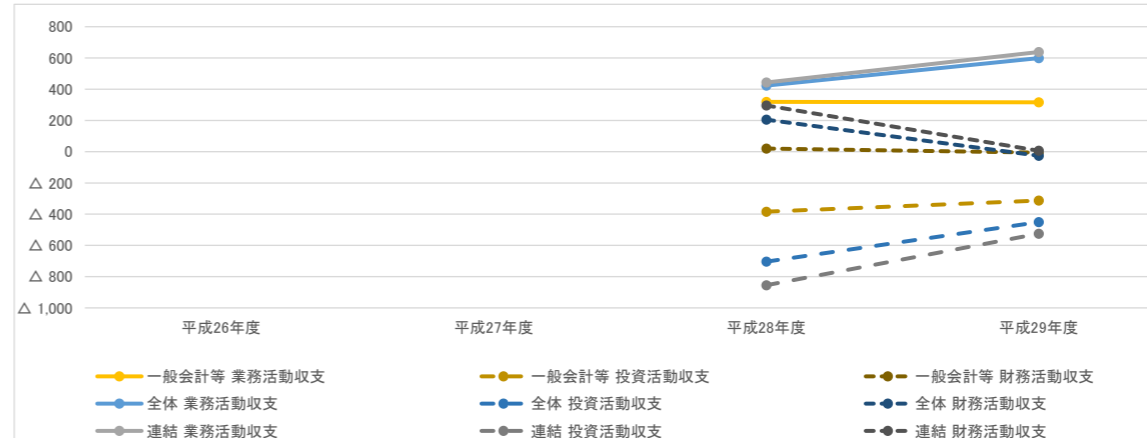


**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(3,174百万円)よりも財源(3,059百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲115百万円、本年度純資産変動額は87百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。要因としては、税収等や国県等補助金が例年よりも減少している事が考えられる。全体は、純行政コスト(4,820百万円)よりも財源(4,827百万円)が上回る結果となり、本年度差額は7百万円、本年度純資産変動額は14百万円の減少となった。減少額に関して、一般会計等よりも小さくなっている。この主な要因としては、公共下水道事業や国民健康保険事業などの会計で純資産の金額が増加傾向にある事が考えられる。連結等は、純行政コスト(5,725百万円)よりも財源(5,677百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲48百万円、本年度純資産変動額は48百万円の減少となった。全体を通して、平成29年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			319	316
	投資活動収支			△ 384	△ 313
	財務活動収支			20	△ 6
全体	業務活動収支			423	599
	投資活動収支			△ 704	△ 451
	財務活動収支			205	△ 26
連結	業務活動収支			443	638
	投資活動収支			△ 855	△ 525
	財務活動収支			296	6



**分析:**  
 一般会計等は、投資活動収支が▲313百万円となっているが、451百万円の公共施設等の整備を行った事が要因考えられる。平成29年度は町道の改修工事などの公共投資をはじめ、庁舎の空調設備改修などの公共施設の改修などもあった事で投資活動収支がマイナスになったと考えられる。財務活動収支は、地方債償還支出よりも発行収入が小さかったため▲6百万円となっている。全体の投資活動収支が▲451百万円と、支出が大きく上回っているのは、漁業集落排水事業特別会計で公共施設等の整備を行った事が要因と考えられる。連結の投資活動収支が▲525百万円と、支出が大きく上回っているのは、一部事務組合が各団体で公共施設等の整備を行った事が主な要因と考えられる。特に御坊市外五ヶ町病院経営事務組合では、病室の工事への投資が大きく、投資活動収支がマイナスになっている。上記のように投資活動収支ではマイナスとなっているものの全体を通して、平成29年度は資金収支額が増加する結果となった。

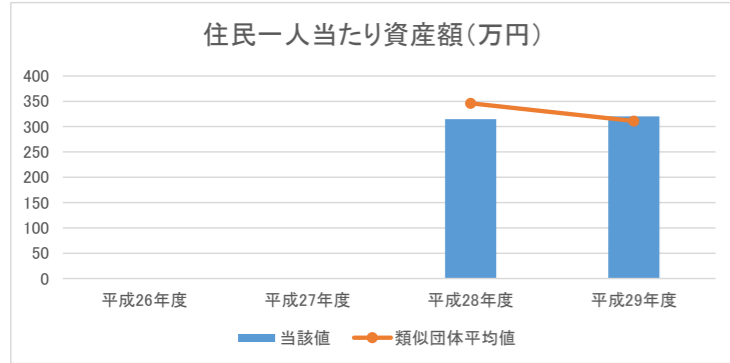


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

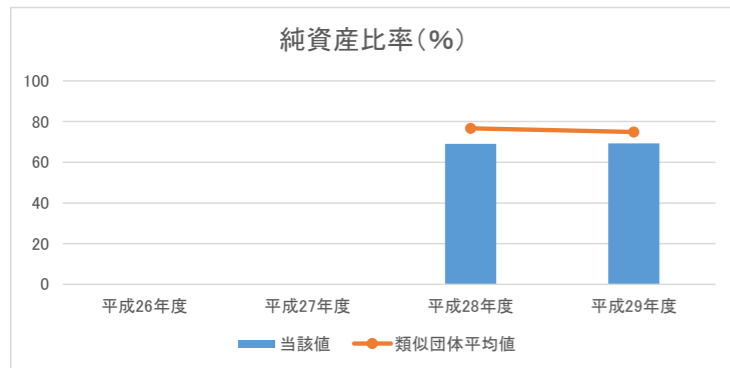
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,924,074	1,907,258
人口			6,114	5,955
当該値			314.7	320.3
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

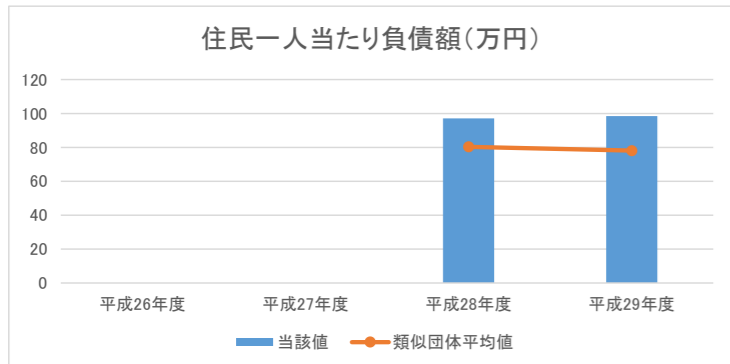
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,303	13,216
資産合計			19,241	19,073
当該値			69.1	69.3
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

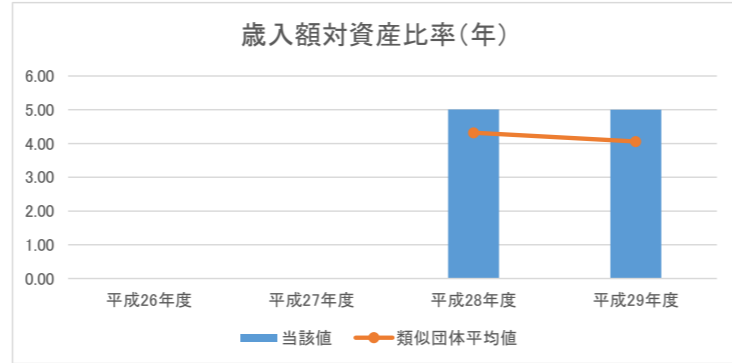
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			593,788	585,675
人口			6,114	5,955
当該値			97.1	98.4
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

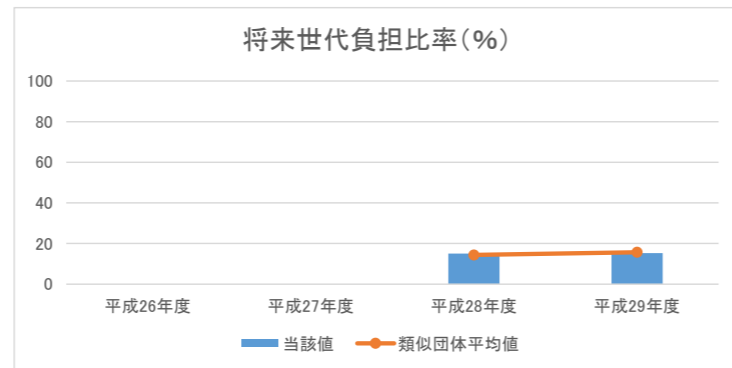
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,241	19,073
歳入総額			3,841	3,811
当該値			5.01	5.00
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,500	2,520
有形・無形固定資産合計			16,603	16,494
当該値			15.1	15.3
類似団体平均値			14.4	15.7

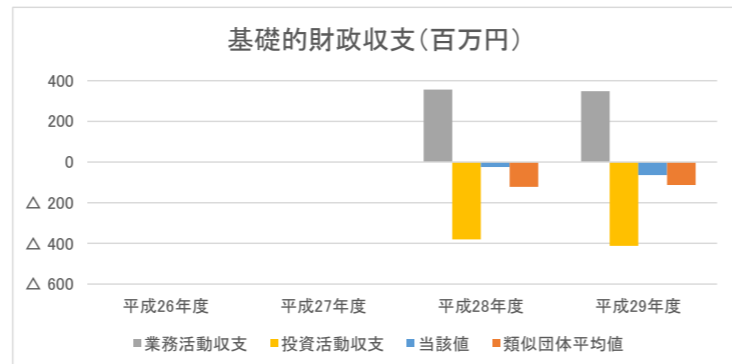
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			356	348
投資活動収支 ※2			△ 380	△ 412
当該値			△ 24	△ 64
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

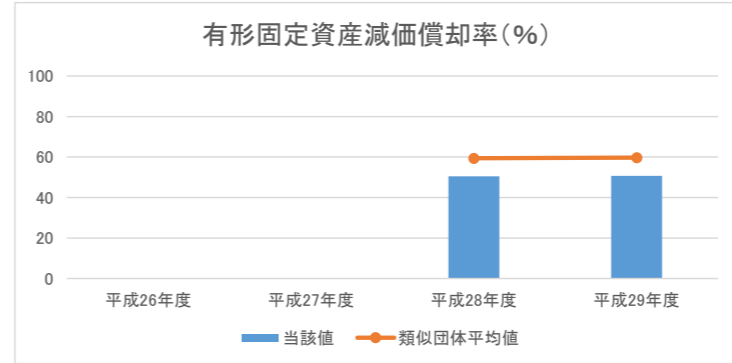
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,772	12,938
有形固定資産 ※1			25,275	25,513
当該値			50.5	50.7
類似団体平均値			59.4	59.7

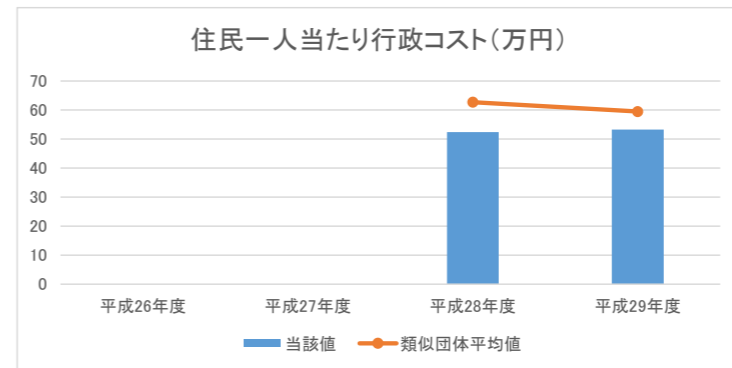
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

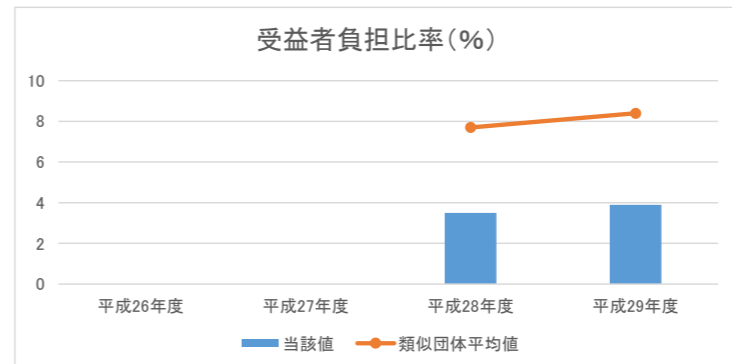
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			320,275	317,438
人口			6,114	5,955
当該値			52.4	53.3
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			114	125
経常費用			3,280	3,190
当該値			3.5	3.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については50.7%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は多いが、老朽化も進んでいる施設は少ない事がわかる。前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規整備を抑制したことで新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から5.6百万円増加している。他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設の修繕等に費用が現在よりも増加することが考えられる。そのため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。また、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。純資産割合に関しては、前年度と比較し増加しており、地方債等の負債の減少に努めた事が要因であると考えられる。資産額の減少については、有形固定資産が減少した事が大きな要因として考えられる。前年度から比較して、将来世代負担比率に関しては増加していることから将来世代への負担を減らすため、新規起債の抑制や償還を進めていくことが必要であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度よりも増加している。コストの中でも、他会計への繰出金が最も高い値になっており、経常費用の約18%を占めている。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要があると考えられる。また、物件費や社会保障給付費に関しても高い値となっている。物件費については、内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。負債の増加要因としては、新規事業に対する、過疎対策事業債や臨時財政対策債などの新規発行が主な要因であると考えられます。負債額に関しては、他団体よりも高い値となっていることから、今後は計画的に地方債の償還に努める必要がある。

基礎的財政収支においては、▲64百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。しかしながら、基礎的財政収支がマイナスとなっていることから、今後もマイナスが続くと財政的に厳しくなると考えられるため、経年的に検討を行い基礎的財政収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度からは増加している。しかしながら、他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。また、個別施設計画などの施策に基づいた施設運営を行うことで施設管理コストの適正化を進めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県印南町

団体コード 303909

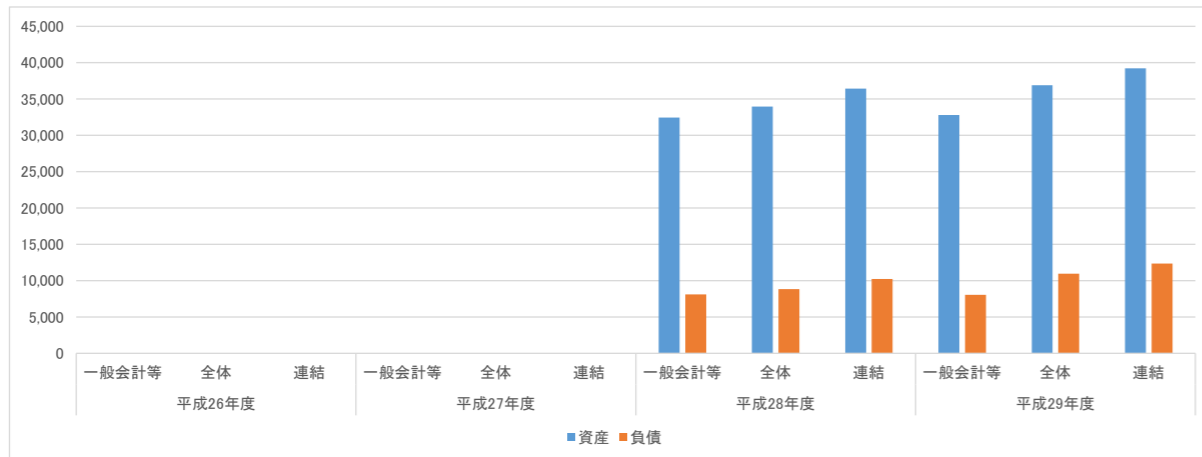
人口	8,395 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	113.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,229,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,450	32,793
	負債			8,105	8,060
全体	資産			33,972	36,882
	負債			8,823	10,958
連結	資産			36,422	39,226
	負債			10,222	12,346

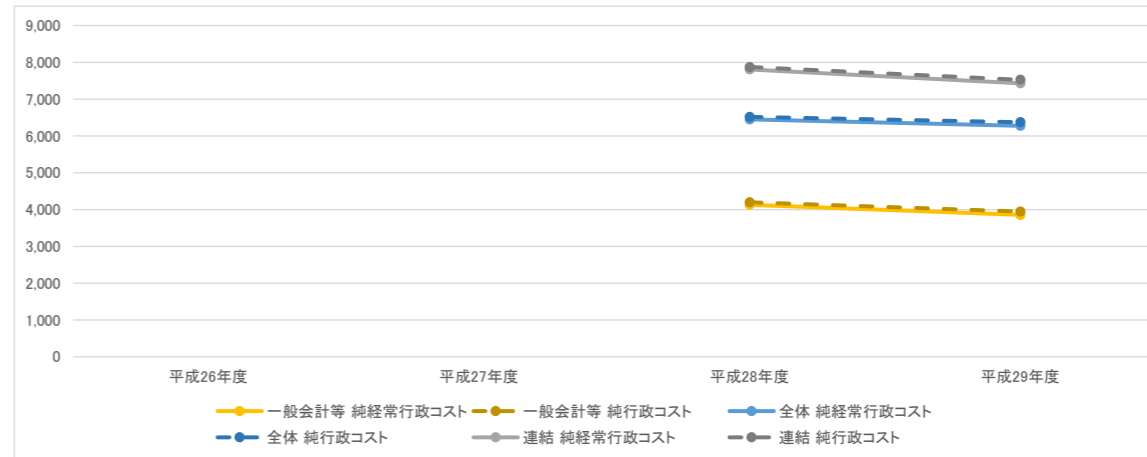


**分析:**  
一般会計等においては、資産額は固定資産が減少したが、投資的資産が増加したため、増額となった。また、平成3年度借入分の義務教育施設整備事業債(印南中学校施設分)等の償還が終了したことにより、負債額が前年度と比較し減少したと考えられる。今後も道路改良事業等の新規事業が予定されているため、地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,129	3,857
	純行政コスト			4,199	3,947
全体	純経常行政コスト			6,450	6,276
	純行政コスト			6,519	6,373
連結	純経常行政コスト			7,806	7,430
	純行政コスト			7,874	7,525

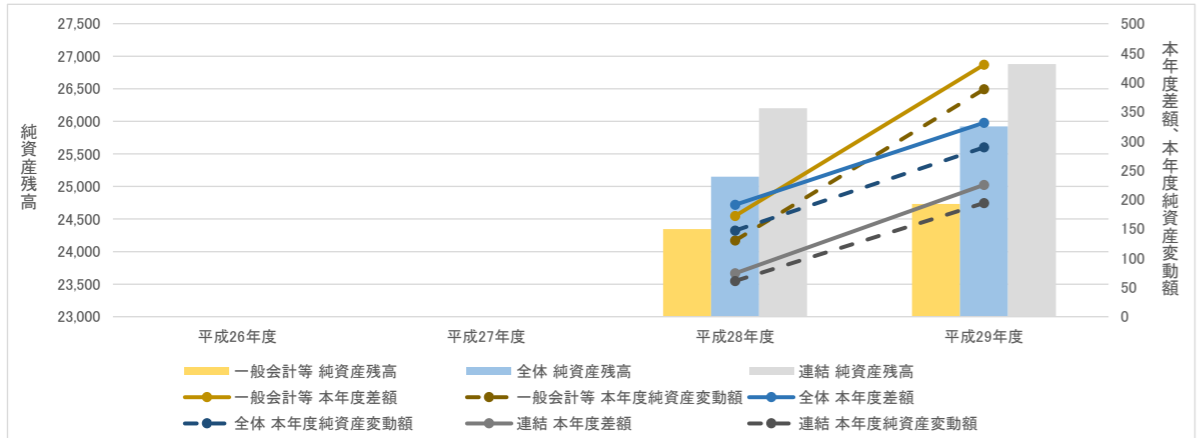


**分析:**  
一般会計等において経常費用は4,137百万円であり、そのうち人件費が経常経費の13.9%を占めている。しかし、職員の若年化に伴い、今後も低位に位置すると思われる。物件費等については、全体の39.4%を占めており、高い水準となっている。今後も引き続き、消耗品の一括管理等による需用費の抑制等により、物件費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			172	430
	本年度純資産変動額			130	388
	純資産残高			24,345	24,733
全体	本年度差額			191	331
	本年度純資産変動額			147	289
	純資産残高			25,149	25,924
連結	本年度差額			74	225
	本年度純資産変動額			61	194
	純資産残高			26,201	26,880



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,377百万円)が純行政コスト(△3,947百万円)を上回ったことから、本年度差額は430百万円(前年度比258百万円増)となり、純資産残高は、388百万円の増加となった。財源は前年度とほぼ同額であるため、純行政コストの減少によるものである。今後人口減少による住民税の減等が見込まれるため、引き続き経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			570	552
	投資活動収支			△ 1,326	△ 543
	財務活動収支			724	10
全体	業務活動収支			623	570
	投資活動収支			△ 1,314	△ 486
	財務活動収支			685	△ 86
連結	業務活動収支			667	604
	投資活動収支			△ 1,533	△ 581
	財務活動収支			807	△ 40



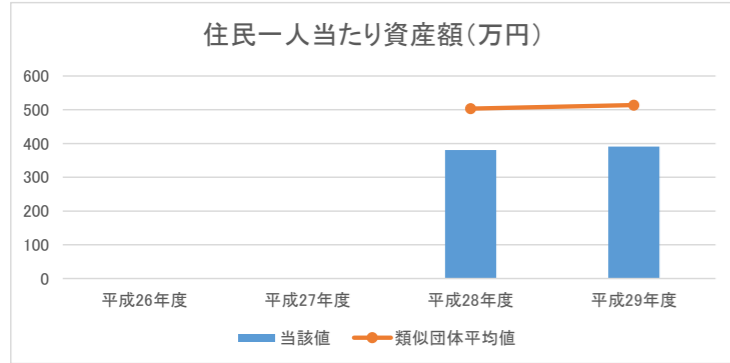
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は552百万円である。投資活動収支では、補助事業である法面対策事業や地方創生道整備推進交付金事業の開始による増額があったものの、単独事業において平成26年度から実施していた新庁舎建設事業が、平成28年度に終了したことに伴う大幅な減額により、△543百万円となった。上記に加え、財務活動収支では、印南町体育センター空調設備設置事業等による地方債の発行に伴い、借入額が償還額を若干上回り、10百万円となった。そのため、平成29年度決算においては、通常ベースの財務活動収支へと縮減した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

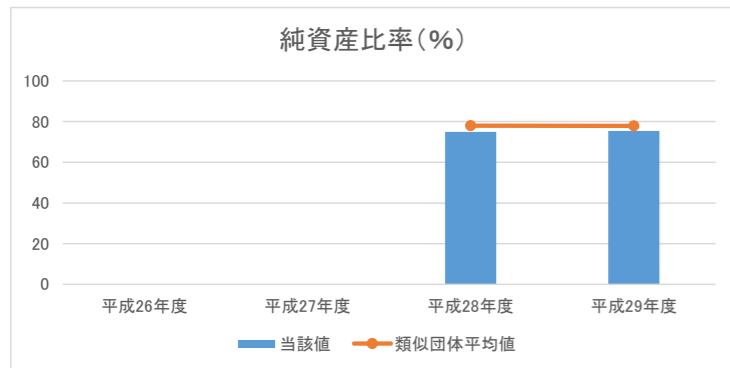
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,245,024	3,279,288
人口			8,521	8,395
当該値			380.8	390.6
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

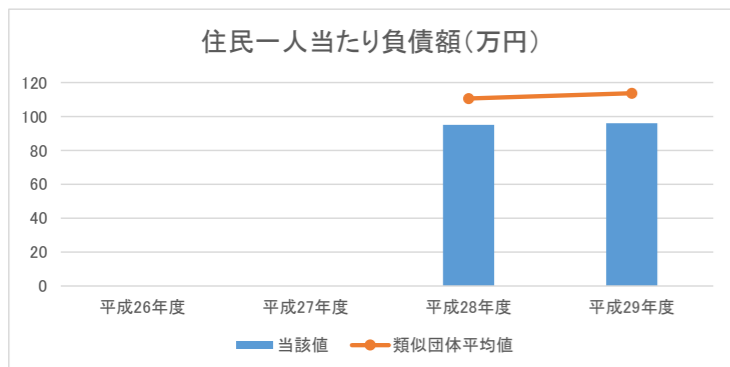
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,345	24,733
資産合計			32,450	32,793
当該値			75.0	75.4
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

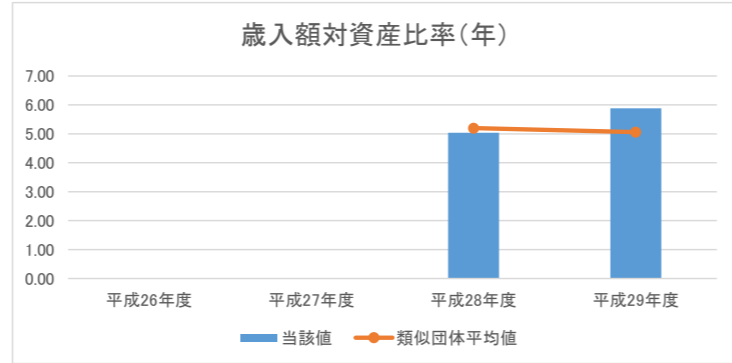
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			810,500	806,021
人口			8,521	8,395
当該値			95.1	96.0
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

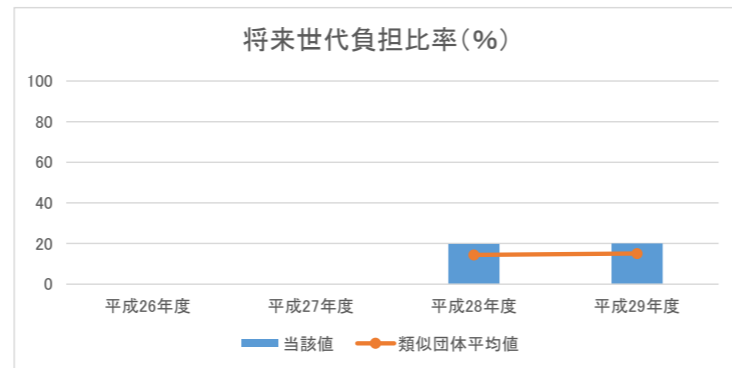
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,450	32,793
歳入総額			6,439	5,578
当該値			5.04	5.88
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,143	5,177
有形・無形固定資産合計			25,925	25,898
当該値			19.8	20.0
類似団体平均値			14.4	15.1

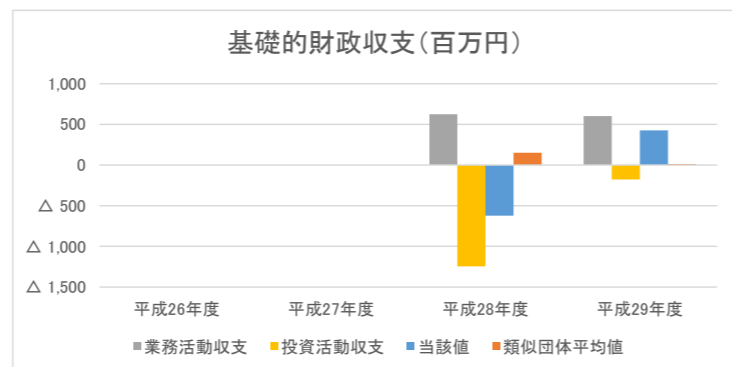
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			625	603
投資活動収支 ※2			△1,246	△178
当該値			△621	425
類似団体平均値			152.0	12.0

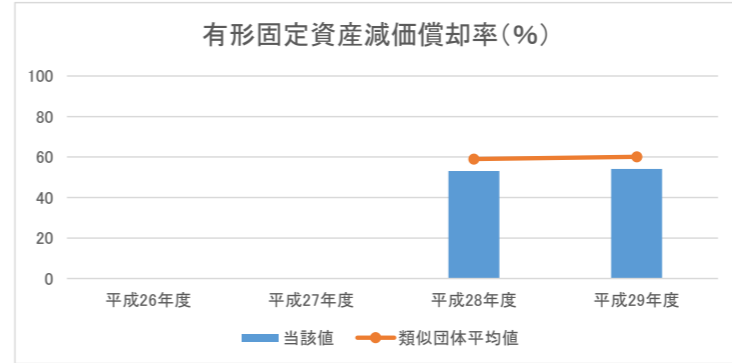
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,955	23,672
有形固定資産 ※1			43,201	43,753
当該値			53.1	54.1
類似団体平均値			59.0	60.1

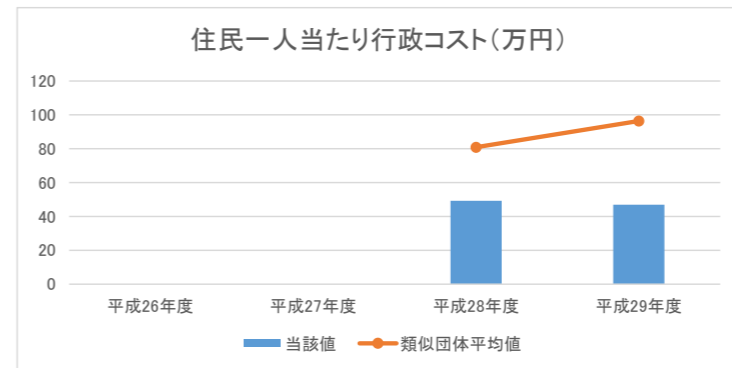
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

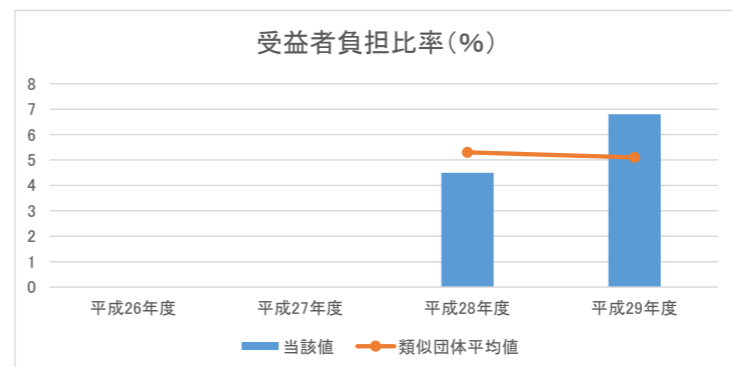
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			419,856	394,739
人口			8,521	8,395
当該値			49.3	47.0
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			196	280
経常費用			4,325	4,137
当該値			4.5	6.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る数値となっている。要因としては、類似団体と比べて公共施設等が少ないことが挙げられるが、今後実施予定の道路改良事業及び人口減少により、増加する見込みである。  
②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る数値となっており、臨時福祉給付金関係事業の終了に伴う国庫支出金等の減額や、高齢者保健福祉費単位費用の減額に伴う地方交付税の減が主な要因である。今後の施設更新等により財政負担が必要となる可能性もあるので、注視する。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、類似団体よりも比較的新しい公共施設等が多いことが挙げられる。今後有形固定資産の減価償却による修繕費の増加が見込まれるため、計画的に修繕を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、75.4%と高い数値となっているため、将来への負担が少ないと言える。今後も引き続き、純資産の確保に努める。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。要因としては、地方債の残高が増加していることが挙げられる。今後も地方債残高の増加が見込まれるため、地方債発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回る数値となっている。要因としては、職員の若年化に伴い、人件費が減少傾向にあることが挙げられる。現在人件費は抑制されているものの、今後将来において増加する見込みであるため、その他行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年度より実施している道路改良事業等により、今後増加していく見込みである。引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。  
⑧基礎的財政収支については、平成28年度に新庁舎建設事業が完了したことから前年度はマイナスの数値であったが、本年度はプラスの数値となっているものの、今後将来世代への負担が増加しないよう、引き続き収支のバランスの保持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較し、若干上回っており、良好な数値と言える。経常費用において、職員の若年化に伴う人件費の減や補助金等の減により減額したこと、また、経常収益において、使用料及び手数料や地方税等が増額したことが要因である。今後も引き続き、積極的な経常費用の抑制に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県みなべ町  
 団体コード 303917

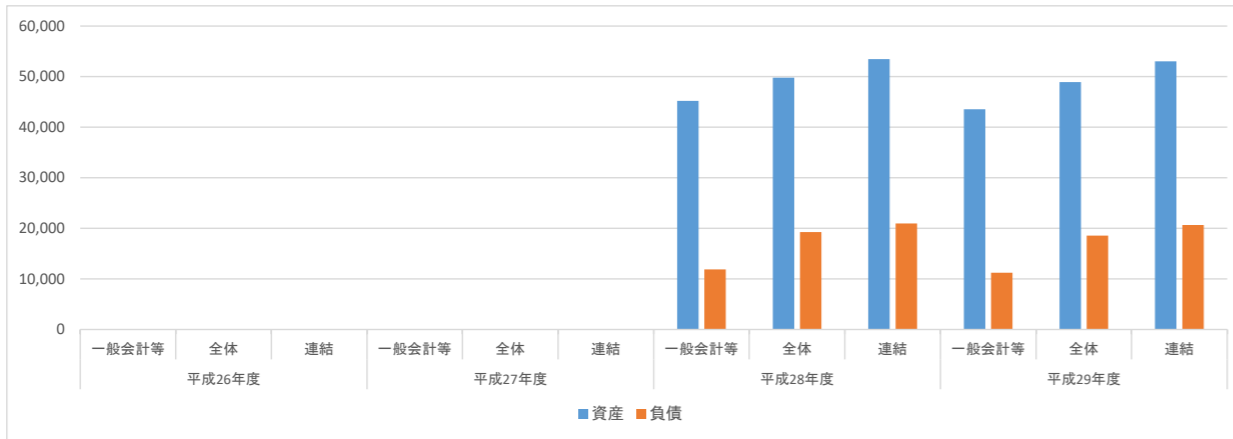
人口	13,035 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	120.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,326.383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			45,214	43,526
	負債			11,863	11,220
全体	資産			49,789	48,899
	負債			19,284	18,557
連結	資産			53,465	53,018
	負債			20,966	20,680

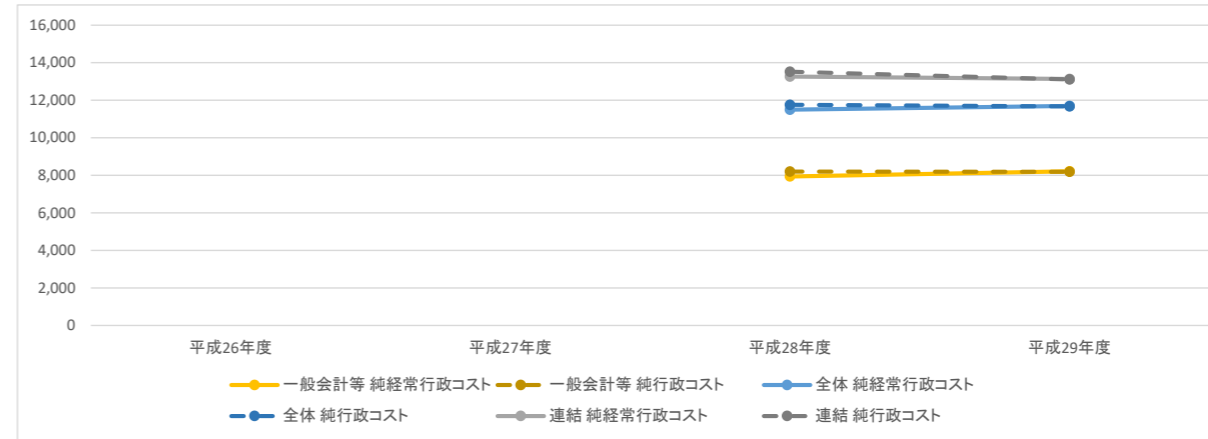


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,373百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,337百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、消防事務組合や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,492百万円多くなるが、負債総額も、消防事務組合や病院施設の借入金等があること等から、9,460百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,938	8,214
	純行政コスト			8,199	8,188
全体	純経常行政コスト			11,499	11,698
	純行政コスト			11,759	11,672
連結	純経常行政コスト			13,264	13,135
	純行政コスト			13,522	13,108

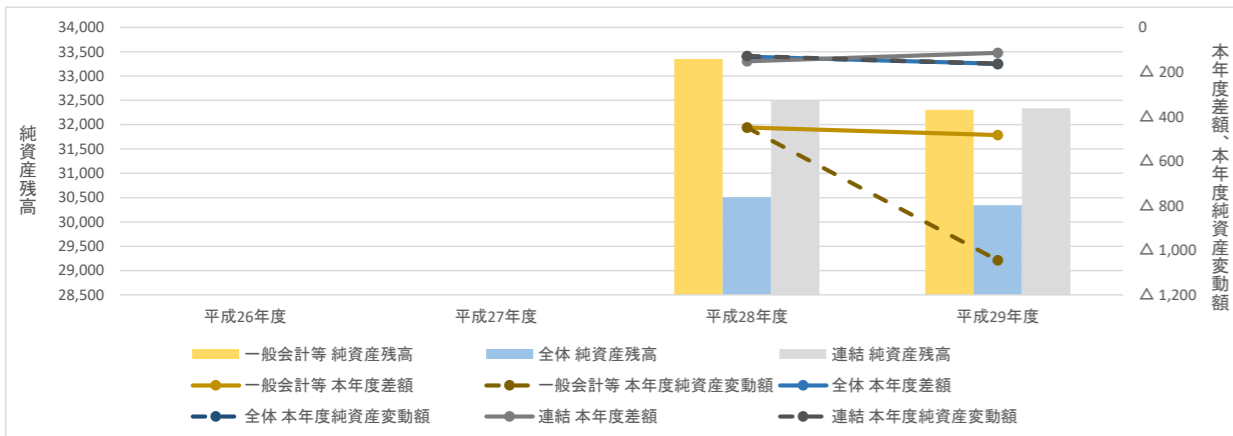


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,710百万円であり、そのうち、人件費及び物件等の業務費用は5,425百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,286百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費、次いで物件費であり、純行政コストの63%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経常経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が376百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,070百万円多くなり、純行政コストは3,484百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,316百万円多くなっている一方、人件費が1,253百万円多くなっているなど、経常費用が7,237百万円多くなり、純行政コストは4,920百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 449	△ 483
	本年度純資産変動額			△ 449	△ 1,045
	純資産残高			33,351	32,306
全体	本年度差額			△ 131	△ 163
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 163
	純資産残高			30,505	30,342
連結	本年度差額			△ 152	△ 114
	本年度純資産変動額			△ 128	△ 163
	純資産残高			32,490	32,337



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,705百万円)が純行政コスト(8,188百万円)を下回っており、本年度差額は▲483百万円となり、純資産残高は1,045百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,363百万円多くなり、本年度差額は▲163百万円となり、純資産残高は163百万円の減少となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,101百万円多くなり、本年度差額は▲114百万円となり、純資産残高は163百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,641	773
	投資活動収支			△ 773	△ 364
	財務活動収支			△ 814	△ 422
全体	業務活動収支			2,039	1,291
	投資活動収支			△ 1,037	△ 756
	財務活動収支			△ 901	△ 472
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業を活用した道路整備事業を行ったことなどから、▲364百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲422百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、818百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より518百万円多い1,291百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や簡易水道統合再編事業を実施したため、▲756百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、1,369百万円となった。

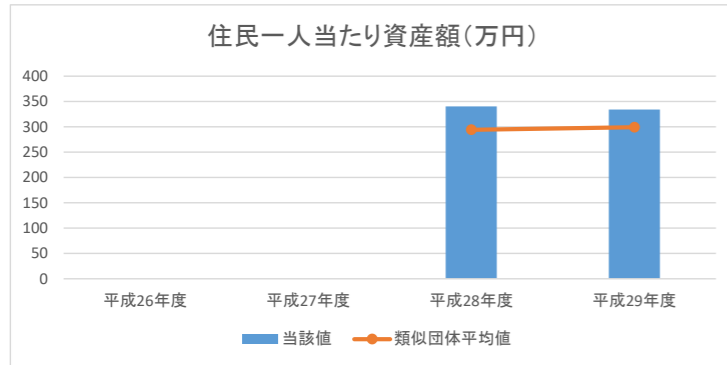


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

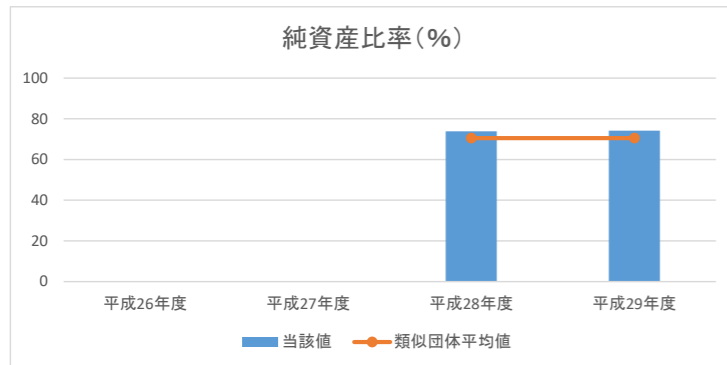
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,521,399	4,352,562
人口			13,280	13,035
当該値			340.5	333.9
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

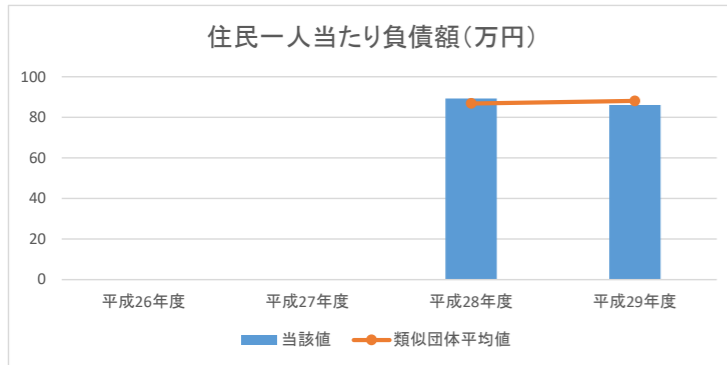
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,351	32,306
資産合計			45,214	43,526
当該値			73.8	74.2
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

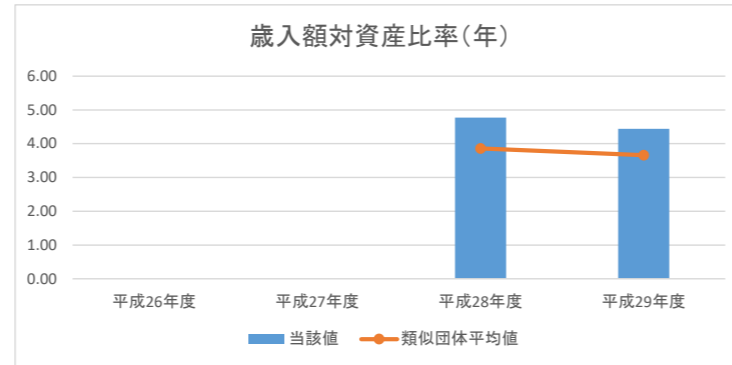
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,186,291	1,121,970
人口			13,280	13,035
当該値			89.3	86.1
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

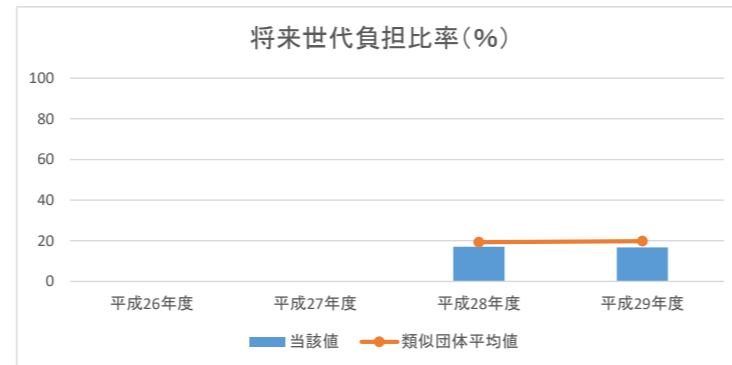
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			45,214	43,526
歳入総額			9,473	9,814
当該値			4.77	4.44
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,427	6,054
有形・無形固定資産合計			37,492	36,186
当該値			17.1	16.7
類似団体平均値			19.3	19.8

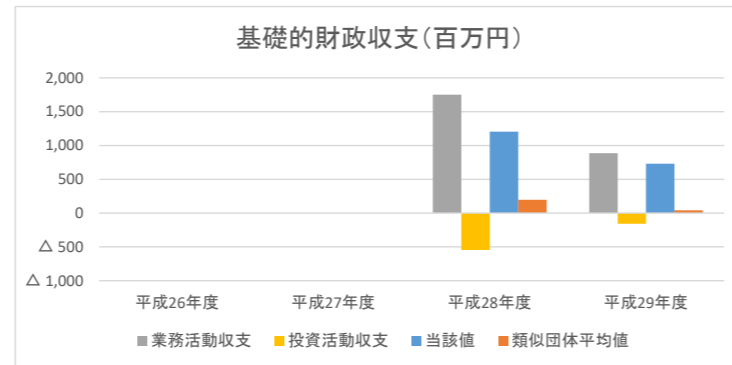
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,751	887
投資活動収支 ※2			△ 547	△ 157
当該値			1,204	730
類似団体平均値			195.5	39.7

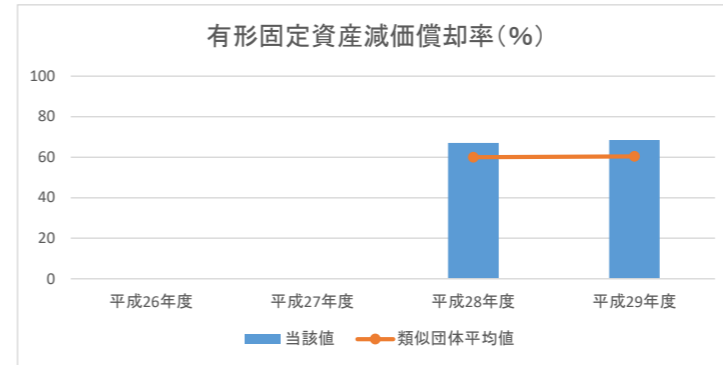
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,016	66,948
有形固定資産 ※1			97,110	97,795
当該値			67.0	68.5
類似団体平均値			60.0	60.4

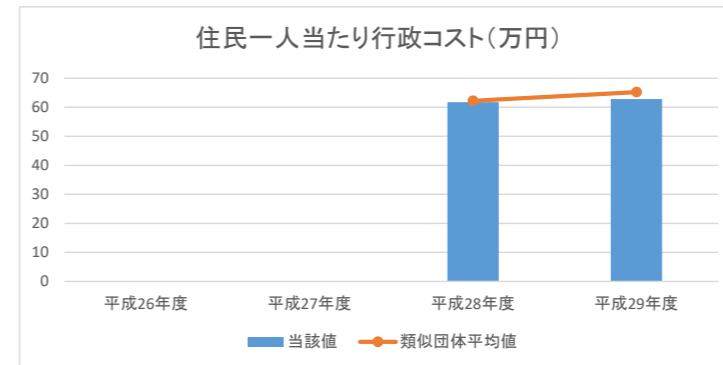
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

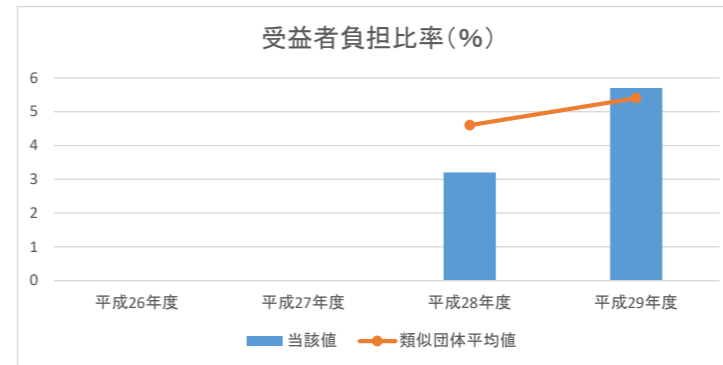
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			819,850	818,810
人口			13,280	13,035
当該値			61.7	62.8
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			261	496
経常費用			8,200	8,710
当該値			3.2	5.7
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、防災拠点の整備や防災行政無線デジタル化事業が控えているため、当比率の上昇が懸念されることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。特に、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは合併後、合併特例債を活用した施設整備(小中学校耐震改修等)を行ったため、非合併の類似団体に比べ、合併特例債の償還額が増加していることが考えられる。今後、防災拠点の整備や防災行政無線デジタル化事業が控えているため、当比率の上昇が懸念されることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。これは、社会資本整備総合交付金を活用した道路整備事業などを行っていることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を程度である。特に、経常費用のうち維持補修費の増加がしていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町  
 団体コード 303925

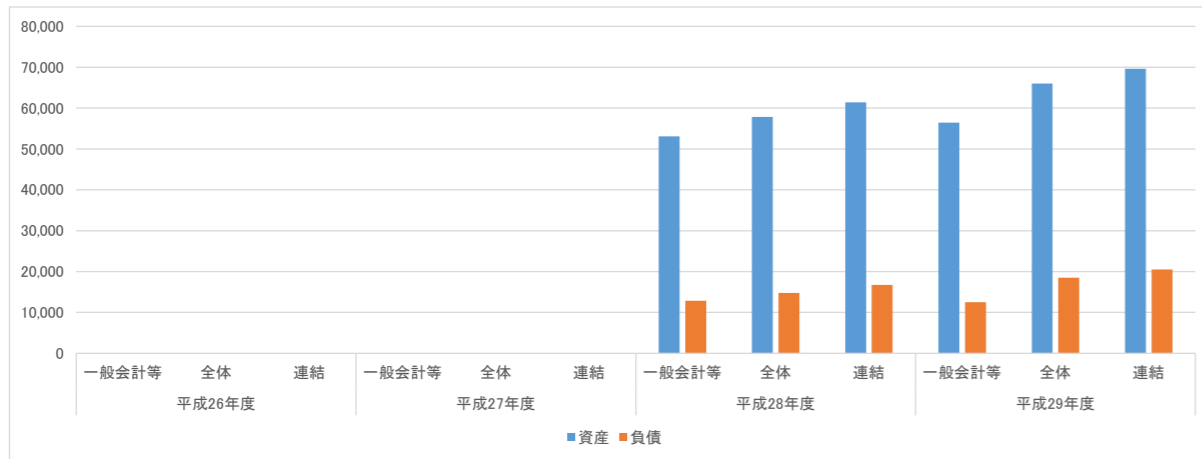
人口	10,026 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	331.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,462.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,099	56,427
	負債			12,854	12,516
全体	資産			57,845	66,024
	負債			14,768	18,491
連結	資産			61,420	69,629
	負債			16,743	20,515

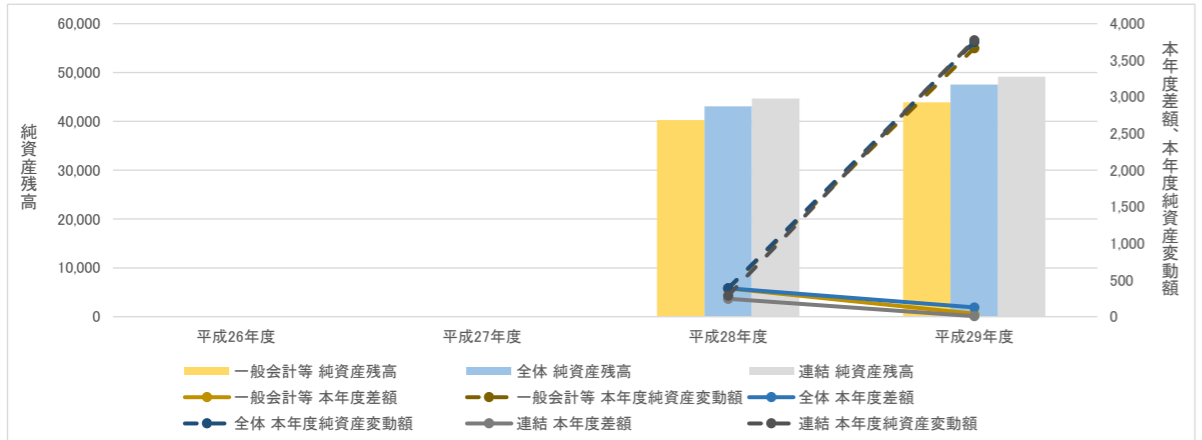


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度の資産額は、56,427百万円、負債額は、12,516百万円であったため、前年度に比べ資産額は、3,328百万円の増加、負債額は、▲338百万円の減少となった。資産に増加に関しては、有形固定資産の増加によるもので大きく、増加要因としては平成29年度に工事を行った「日高川防災センター」などの公共投資がありました。また、町道や林道などのインフラ資産の公共事業なども多くあったため、資産が増加する結果となった。  
 負債に関しては、全体としては減少となっている。主な要因として、地方債の償還額が新規発行額を上回った事があります。  
 全体の平成29年度の資産額は、66,024百万円、負債額は、18,491百万円であったため、前年度に比べ資産額は、8,179百万円の増加、負債額は、3,723百万円の増加となった。全体会計に関しては、水道事業会計の法的化に伴い新たに連結処理をおこなったことにより資産・負債共に増加する結果となった。  
 連結の平成29年度の資産額は、69,629百万円、負債額は、20,515百万円であったため、前年度に比べ資産額は、8,209百万円の増加、負債額は、3,772百万円の増加となった。資産増加に関しては、御坊日高老人福祉施設事務組合などの資産が増加したことが要因であると考えられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			387	41
	本年度純資産変動額			387	3,666
純資産残高				40,245	43,911
全体	本年度差額			388	127
	本年度純資産変動額			388	3,752
純資産残高				43,077	47,532
連結	本年度差額			245	7
	本年度純資産変動額			289	3,775
純資産残高				44,677	49,114

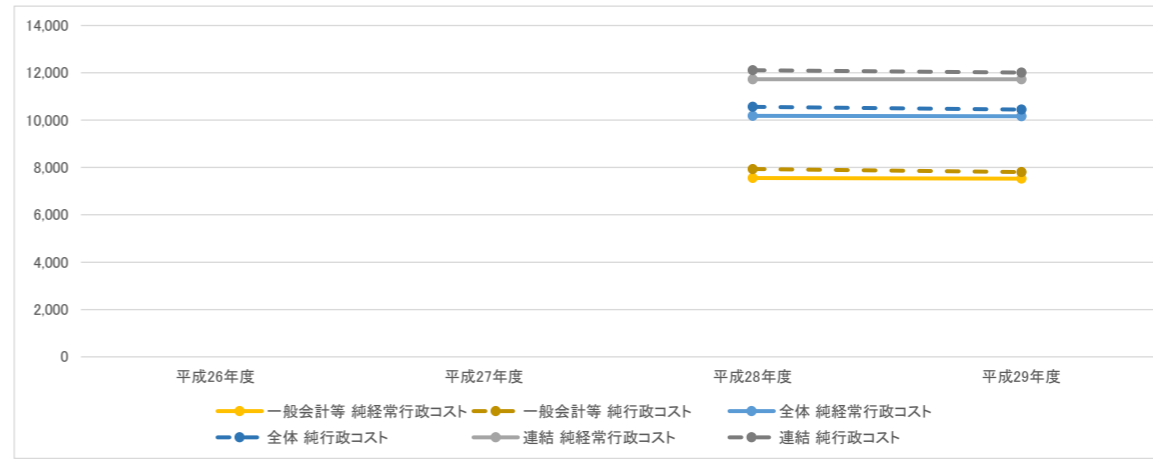


**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(7,808百万円)よりも財源(7,849百万円)が上回る結果となり、本年度差額は41百万円、本年度純資産変動額は3,666百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。平成29年度には個別施設計画策定のため公共施設の調査を行った際、固定資産台帳への記載が漏れていた施設が発見し、無償所管等として金額を計上したため純資産額が増加する結果となった。  
 全体は、純行政コスト(10,448百万円)よりも財源(10,575百万円)が上回る結果となり、本年度差額は127百万円、本年度純資産変動額は3,752百万円の増加となった。全体では、水道事業会計などで純資産が増加しており、税金等が大きくなっている事が純資産の増加要因となっている。  
 連結等は、純行政コスト(12,012百万円)よりも財源(12,019百万円)が上回る結果となり、本年度差額は7百万円、本年度純資産変動額は3,775百万円の増加となった。特に和歌山県後期高齢者医療広域連合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合では純資産額が減少傾向となっている。  
 平成29年度は調査判明による資産増加があったため純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,556	7,530
	純行政コスト			7,937	7,808
全体	純経常行政コスト			10,183	10,166
	純行政コスト			10,564	10,448
連結	純経常行政コスト			11,730	11,729
	純行政コスト			12,112	12,012

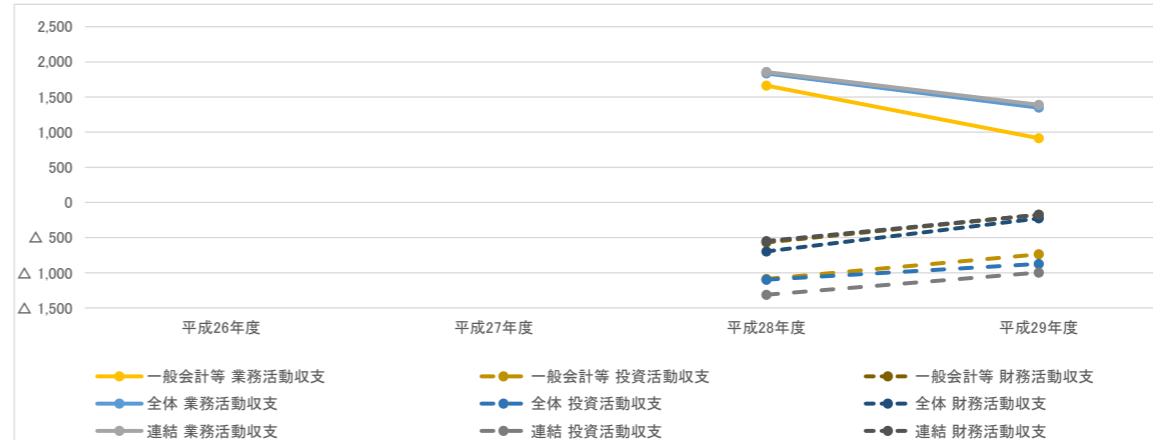


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,271百万円、物件費等が3,715百万円、その他の業務費用が109百万円、移転費用が2,755百万円であった。最も金額の大きい物件費の内、減価償却費が最も大きく2,135百万円となっている。物件費や補助金なども大きな割合を占めており、物件費は平成29年度の経常費用のうち約20%を占めている。また、補助金についても約20%を占めている結果となった。そのため、コストの縮減を進めるためには、補助金の支出先や支出額の検討等も今後必要になると考えられます。  
 経常費用に対して、経常収益は320百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,530百万円であった。  
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,380百万円、物件費等が4,388百万円、その他の業務費用が236百万円、移転費用が4,836百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が1,643百万円に対して経常収益が9百万円となっており、純行政コストは1,634百万円となっている。そのため、経常コストの縮減に努める必要があります。  
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,541百万円、物件費等が5,238百万円、その他の業務費用が265百万円、移転費用が5,726百万円であった。全体としては昨年度から純行政コストは減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,663	914
	投資活動収支			△ 1,088	△ 738
	財務活動収支			△ 569	△ 175
全体	業務活動収支			1,835	1,348
	投資活動収支			△ 1,099	△ 874
	財務活動収支			△ 697	△ 227
連結	業務活動収支			1,856	1,389
	投資活動収支			△ 1,313	△ 997
	財務活動収支			△ 549	△ 176



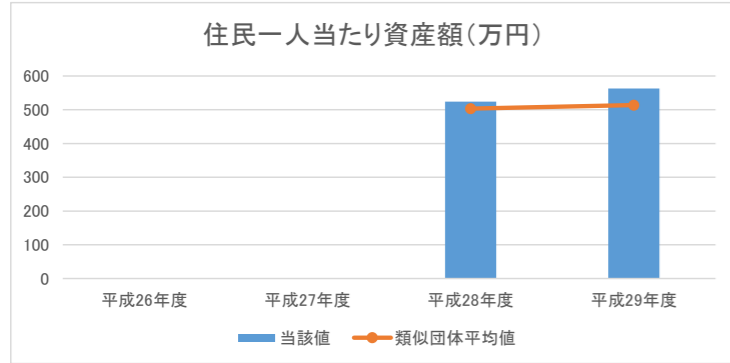
**分析:**  
 一般会計等は、本年度資金収支が1で黒字になっている。しかしながら、財務活動収支では▲738百万円の赤字となっています。平成29年度は「日高川防災センター」の整備やインフラ整備に対する投資が大きかったことが要因である。地方債の発行により補填を行っておりますが、今後は支出を抑制し、資金収支をプラスにしていこうと努める必要があります。  
 全体の投資活動収支が▲874百万円と、支出が上回っている主な要因は、公共施設等整備支出が大きくなっている事が考えられる。特に、水道事業で公共施設等整備支出が大きくなっている。また、国民健康保険事業で基金への積立を行ったことにより投資活動収支のマイナスに繋がっています。しかし全体会計としては資金収支額は247百万円となっており、平成29年度では資金が増加している。  
 連結の投資活動収支が▲997百万円と、支出が上回っている主な要因は、御坊市他五ヶ町病院経営事務組合等においても公共施設等の整備を行った事が考えられる。この組合では病室の改修工事を行っており、この投資額が投資活動収支がマイナスに繋がっていると考えられる。  
 平成29年度は資金収支額に関しては、一般会計等では減少となったが、全体、連結では増加している結果となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

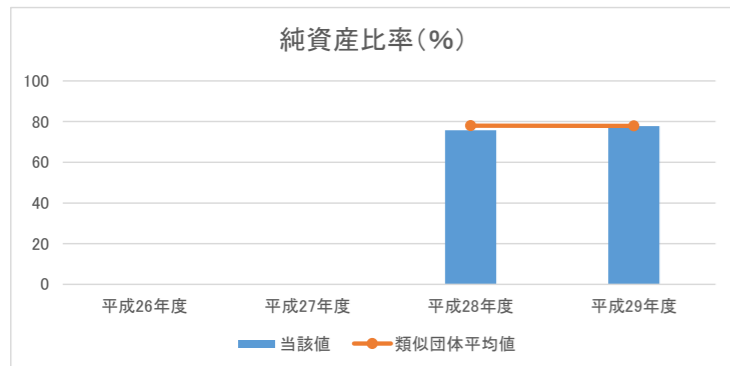
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,309,904	5,642,703
人口			10,136	10,026
当該値			523.9	562.8
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

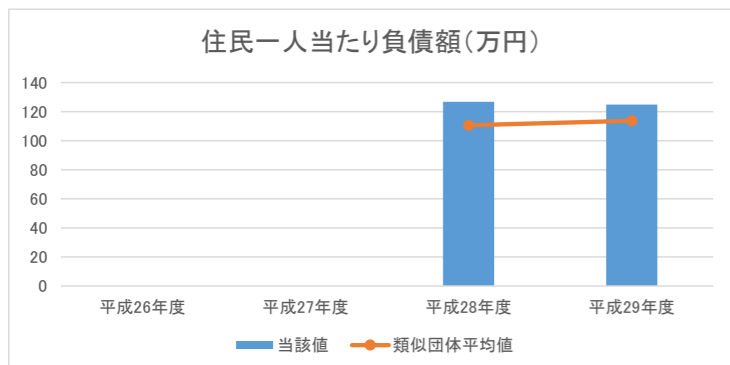
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,245	43,911
資産合計			53,099	56,427
当該値			75.8	77.8
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

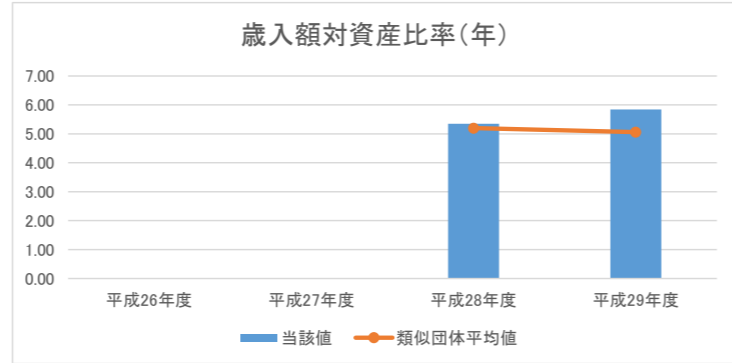
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,285,433	1,251,558
人口			10,136	10,026
当該値			126.8	124.8
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

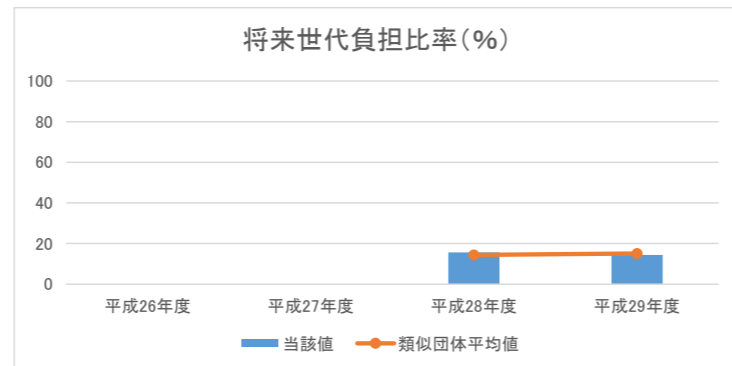
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,099	56,427
歳入総額			9,924	9,659
当該値			5.35	5.84
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,032	6,917
有形・無形固定資産合計			44,996	48,059
当該値			15.6	14.4
類似団体平均値			14.4	15.1

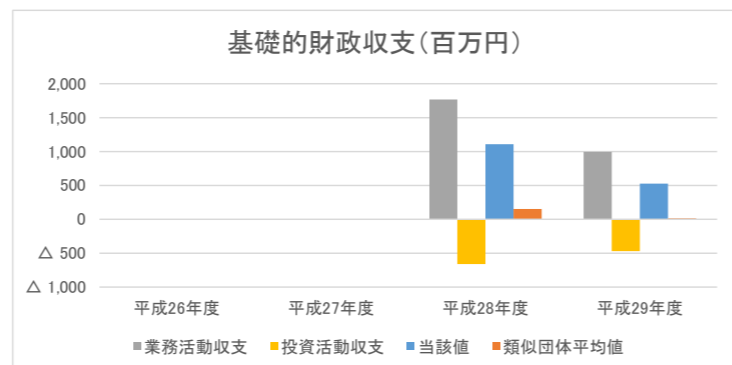
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,768	995
投資活動収支 ※2			△ 662	△ 470
当該値			1,106	525
類似団体平均値			152.0	12.0

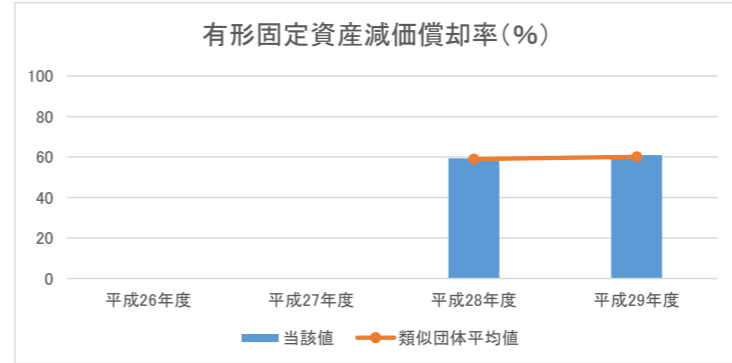
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,002	67,108
有形固定資産 ※1			97,858	110,137
当該値			59.3	60.9
類似団体平均値			59.0	60.1

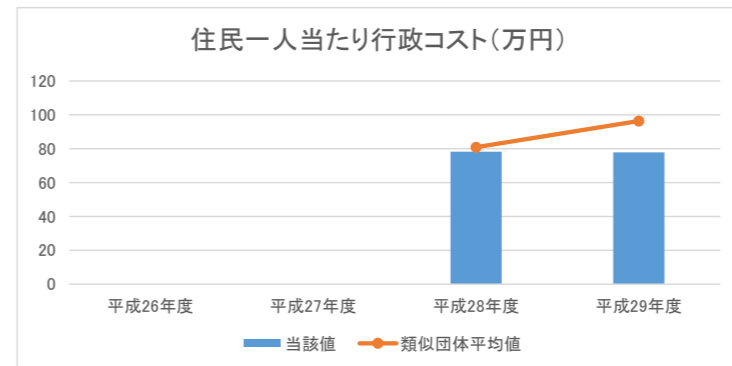
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

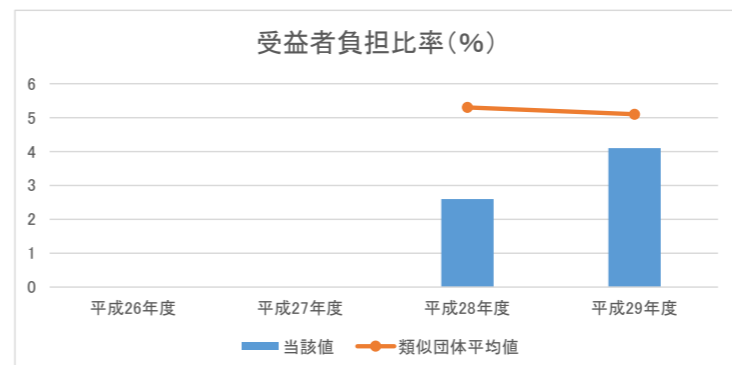
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			793,681	780,796
人口			10,136	10,026
当該値			78.3	77.9
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			205	320
経常費用			7,761	7,850
当該値			2.6	4.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については60.9%と、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も増加している結果となった。この要因として、「日高川防災センター」の整備やインフラ整備などの大規模工事を行った事が考えられる。しかしながら、新規整備額よりも当年度の減価償却費が大きくなったため老朽化率については増加する結果となった。

この結果から、他団体と比較し資産は多く、老朽化も進んでいる施設が多い事がわかる。今後は個別施設計画で検討を行った、公共施設の改修や建替などの実施を進めていくことで、予防保全や施設管理などの適正管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度となっており、将来世代負担比率については類似団体平均値を下回っている。前年度から比較すると、純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率は減少している。減少要因としては、地方債の新規発行を抑制したため、発行額よりも償還額が上まった事が考えられる。

今後も計画的に負債の償還を進めていくことで、純資産比率の増加や将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っており、昨年度よりも減少しています。物件費や補助金などが大きな割合を占めており、物件費は平成29年度の経常費用のうち約20%を占めている。また、補助金に関しても約20%を占めている結果となった。

物件費については、内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費なども高い値となっており、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の縮減を行う事で、扶助費等の補填を行うなどの検討も必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。基礎的財政収支においては、525百万円となっており、類似団体と比較し高い値になっている。前年度と比較すると負債額については償還額が発行額を上回ったため減少する結果となった。

基礎的財政収支については前年度より減少しているが、依然としてプラスとなっている。大規模な公共事業などを行っていくと基礎的財政収支がマイナスになる可能性があり、マイナスが続くと財政的に厳しくなるため、今後の新規公共事業等についても慎重に検討する事で基礎的財政収支がプラスで推移するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っている。経常収益に関しては前年度よりも増加しているが、経常費用も前年度よりも増加している。受益者負担比率は前年度より増加しているが、依然として類似団体よりも低い値となっていることから、経常収益の増加のため施設の使用料収入の増加に努める。また、遊休資産などの活用なども積極的に進める事で収益増加に繋げる。

また、個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていく事で、経常費用の縮減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県白浜町

団体コード 304018

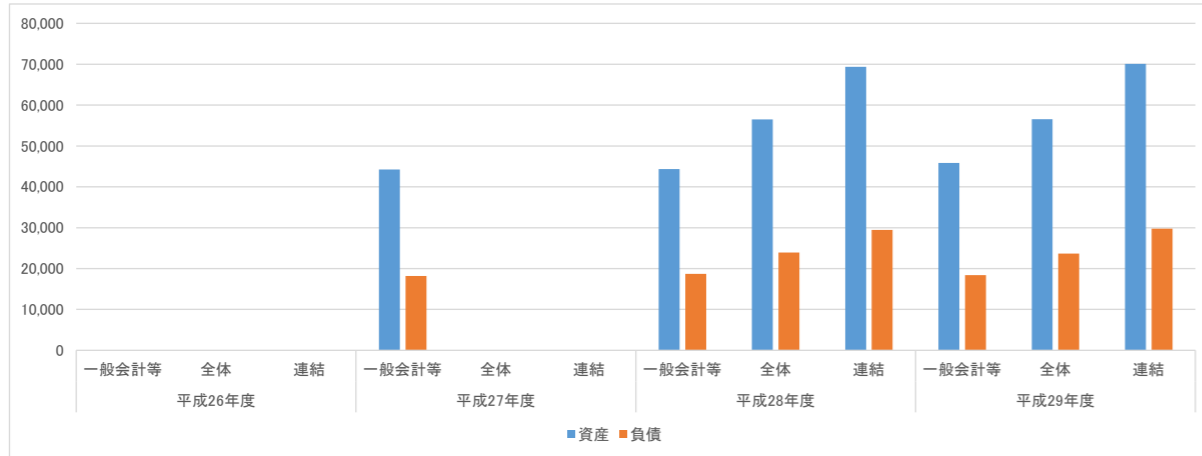
人口	21,806 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	200.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,014,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		44,236	44,359	45,847
	負債		18,208	18,716	18,413
全体	資産			56,514	56,543
	負債			23,911	23,643
連結	資産			69,365	70,079
	負債			29,442	29,768

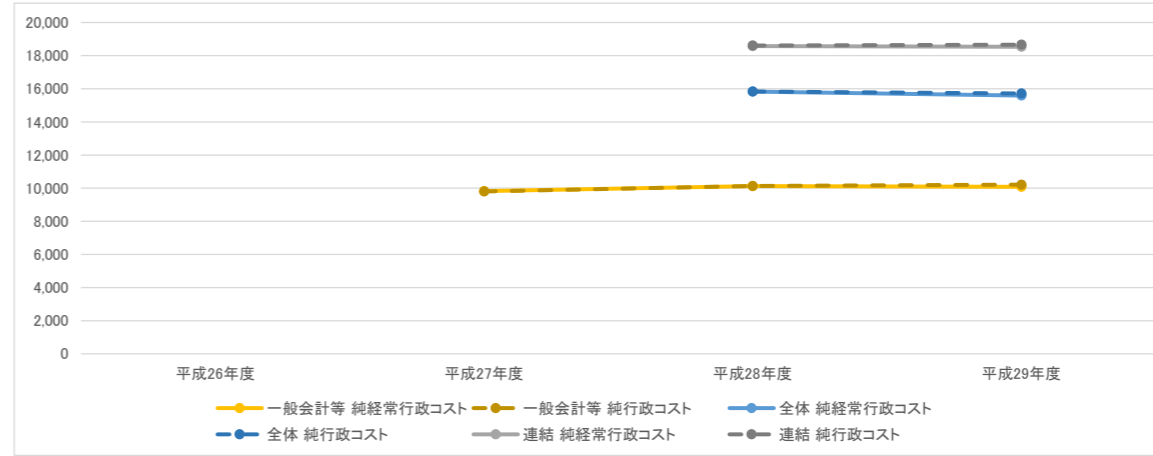


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,488百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動の中で最も大きいものは投資及び出資金(投資その他の資産)であり、水道事業の新会計基準の適用に伴って発生した剰余金を自己資本に組み入れたことにより、1,669百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,824	10,127	10,089
	純行政コスト		9,801	10,132	10,216
全体	純経常行政コスト			15,831	15,590
	純行政コスト			15,836	15,717
連結	純経常行政コスト			18,577	18,535
	純行政コスト			18,611	18,662

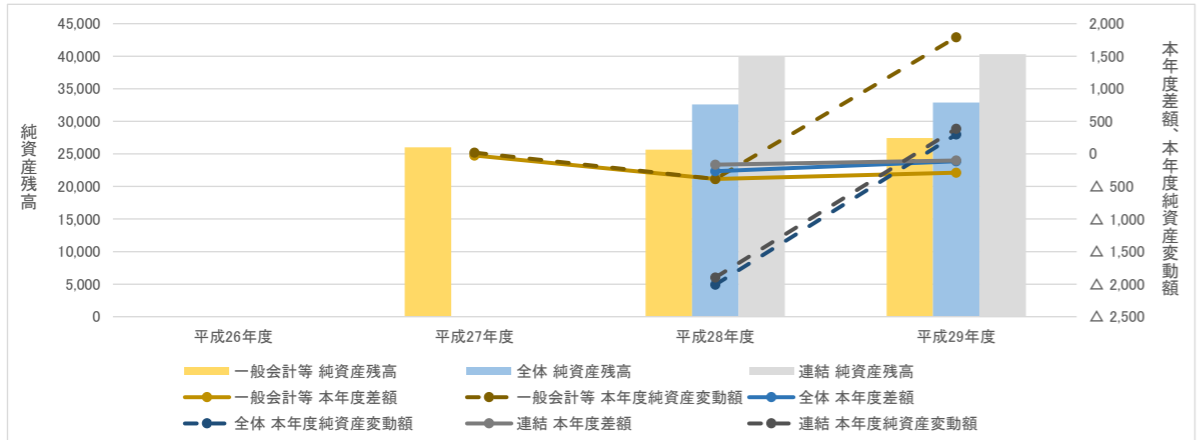


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,072百万円となり、前年度比134百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,720百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,353百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,169百万円、前年度比△37百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加が見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 24	△ 385	△ 289
	本年度純資産変動額		21	△ 385	1,791
	純資産残高		26,028	25,643	27,433
全体	本年度差額		△ 266	△ 113	△ 113
	本年度純資産変動額			△ 2,009	298
	純資産残高			32,603	32,901
連結	本年度差額		△ 165	△ 101	△ 101
	本年度純資産変動額			△ 1,898	387
	純資産残高			39,923	40,311

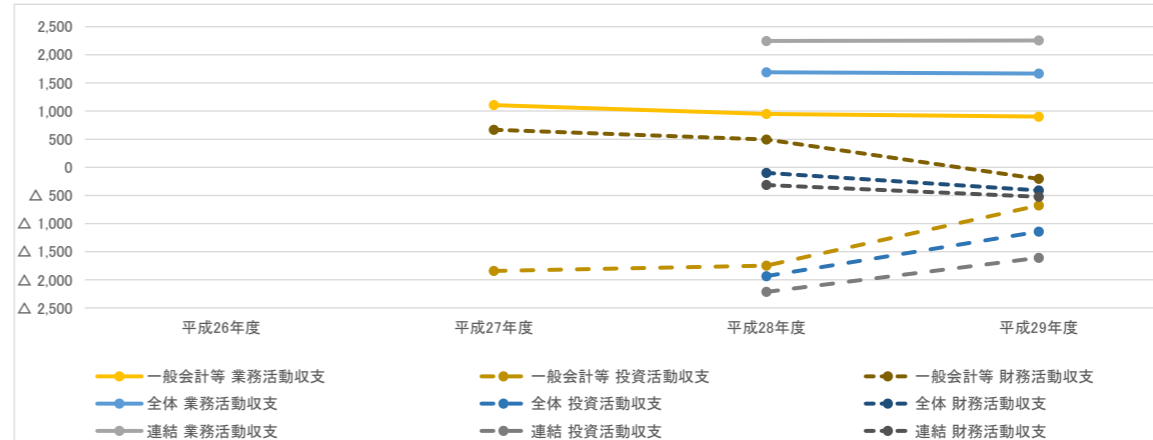


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(9,928百万円)が純行政コスト(10,217百万円)を下回っており、本年度差額は△289百万円となった一方で、純資産残高は1,791百万円の増加となった。本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税収等の財源確保に取り組みとともに、併せて純行政コストの圧縮を図ることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,106	949	902
	投資活動収支		△ 1,843	△ 1,747	△ 678
	財務活動収支		668	494	△ 206
全体	業務活動収支			1,690	1,667
	投資活動収支			△ 1,935	△ 1,144
	財務活動収支			△ 99	△ 411
連結	業務活動収支			2,247	2,255
	投資活動収支			△ 2,216	△ 1,609
	財務活動収支			△ 315	△ 524



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は902百万円であったが、投資活動収支については、白浜学童保育所建設事業等の普通建設事業を行ったことから、△678百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△206百万円となった。近年は財政調整基金の取崩しを行わず、行政活動に必要な資金を確保しているが、年々、地方債発行額が増加傾向にあり、地方債償還支出の増加が予想されるため、経常経費の見直し等の行財政改革を更に推進していく必要がある。

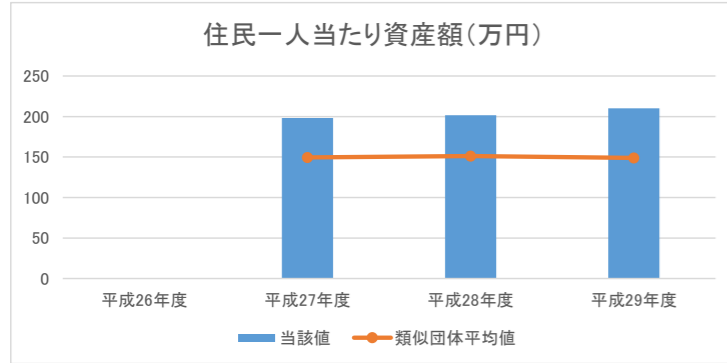


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

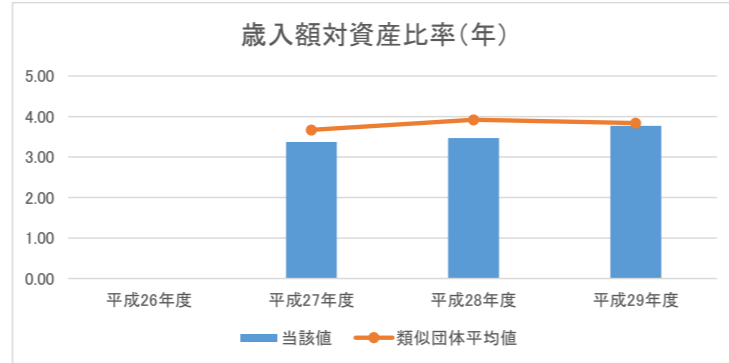
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,423,578	4,435,855	4,584,655
人口		22,322	22,018	21,806
当該値		198.2	201.5	210.2
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

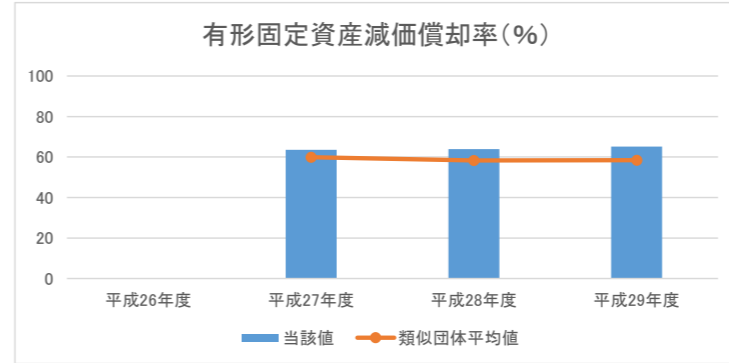
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		44,236	44,359	45,847
歳入総額		13,137	12,771	12,145
当該値		3.37	3.47	3.77
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		47,697	49,067	50,383
有形固定資産 ※1		75,003	76,819	77,375
当該値		63.6	63.9	65.1
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

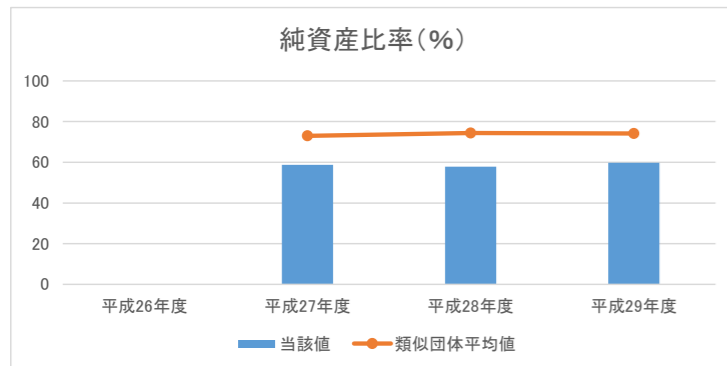
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

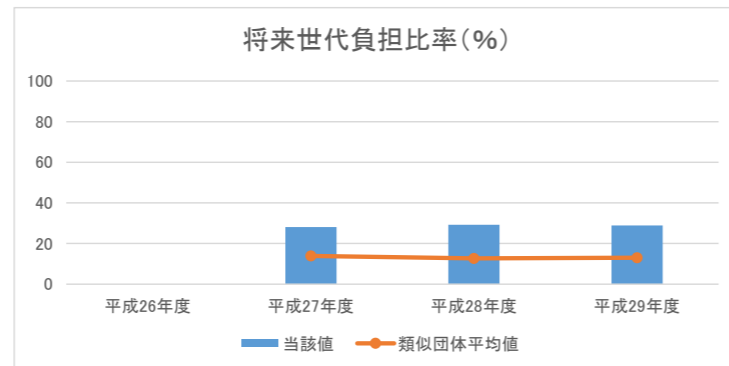
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		26,028	25,643	27,433
資産合計		44,236	44,359	45,847
当該値		58.8	57.8	59.8
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,257	10,707	10,486
有形・無形固定資産合計		36,554	36,649	36,263
当該値		28.1	29.2	28.9
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

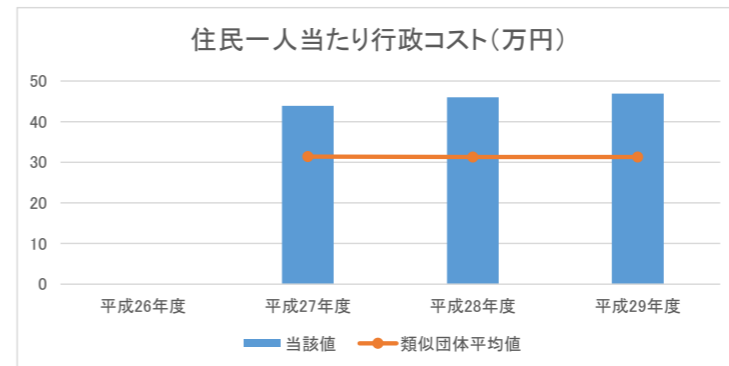
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

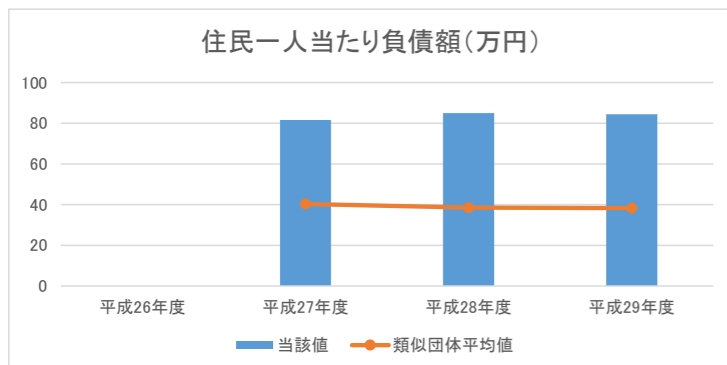
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		980,148	1,013,242	1,021,634
人口		22,322	22,018	21,806
当該値		43.9	46.0	46.9
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

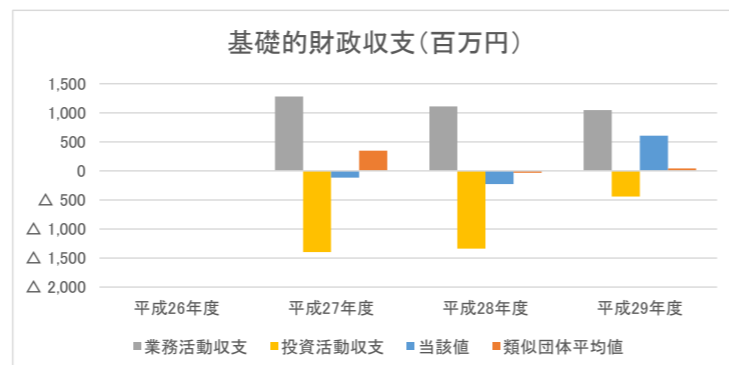
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,820,813	1,871,601	1,841,313
人口		22,322	22,018	21,806
当該値		81.6	85.0	84.4
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,280	1,109	1,047
投資活動収支 ※2		△ 1,398	△ 1,338	△ 440
当該値		△ 118	△ 229	607
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	43.3

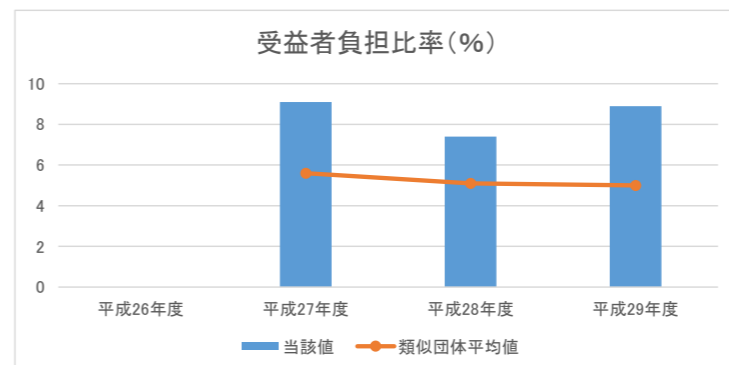
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		988	811	983
経常費用		10,812	10,938	11,072
当該値		9.1	7.4	8.9
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に多額の費用がかかるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、類似団体平均値を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努める。  
なお、純資産比率については類似団体平均値を大きく下回っているが、負債の約30%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、これを負債額から除いた場合、純資産比率は類似団体平均と同程度の約70%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度と比べても増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられる。使われていない施設の除却や集約化・複合化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、物件費等の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのが地方債である。そのうち約30%を占める臨時財政対策債を除いても、年々、地方債は増加傾向にあるため、借入の際は地方交付税措置のあるものを優先的に活用したり、減債基金の積立に取り組む等、地方債残高に対する取組に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、さらに経常収益が前年度から回復したことで、当該値が平成27年度並みに回復することとなった。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化・複合化の検討を行い、経常費用の削減に取り組んでいく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町

団体コード 304042

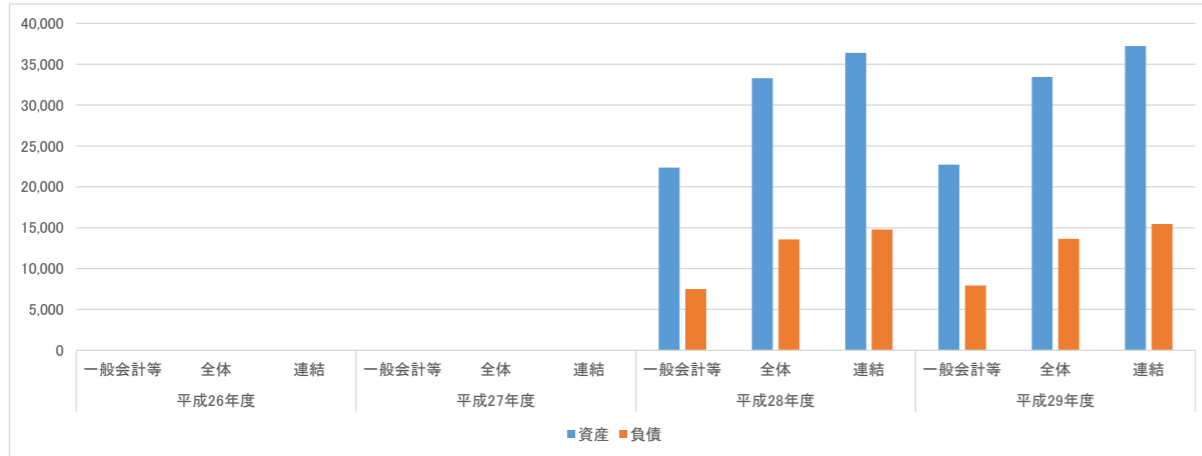
人口	15,628 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	57.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,759,307 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	90.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,357	22,707
	負債			7,495	7,931
全体	資産			33,296	33,454
	負債			13,578	13,637
連結	資産			36,385	37,209
	負債			14,785	15,440

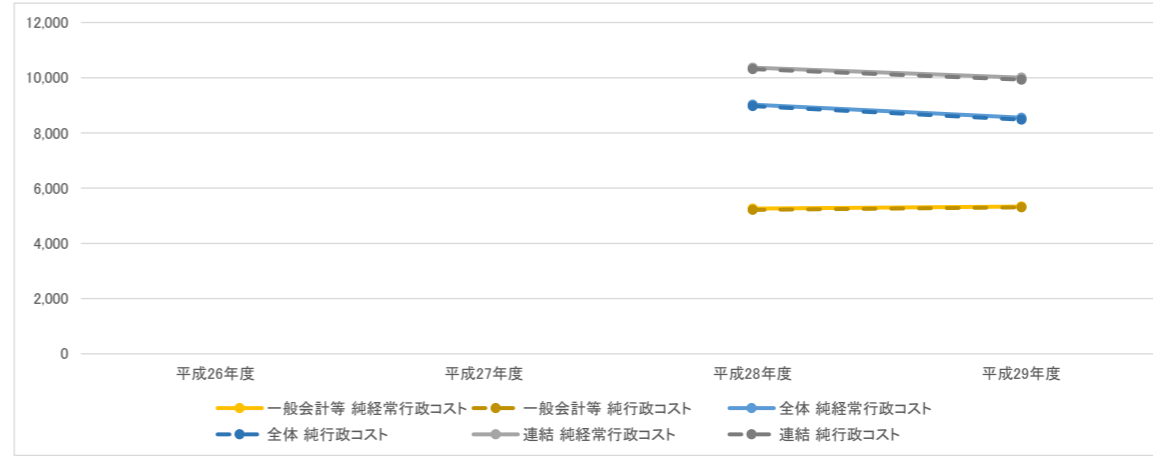


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から350百万円の増加(+1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から158百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から59百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,747百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,706百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,261	5,335
	純行政コスト			5,214	5,305
全体	純経常行政コスト			9,025	8,555
	純行政コスト			8,972	8,482
連結	純経常行政コスト			10,365	10,004
	純行政コスト			10,312	9,931

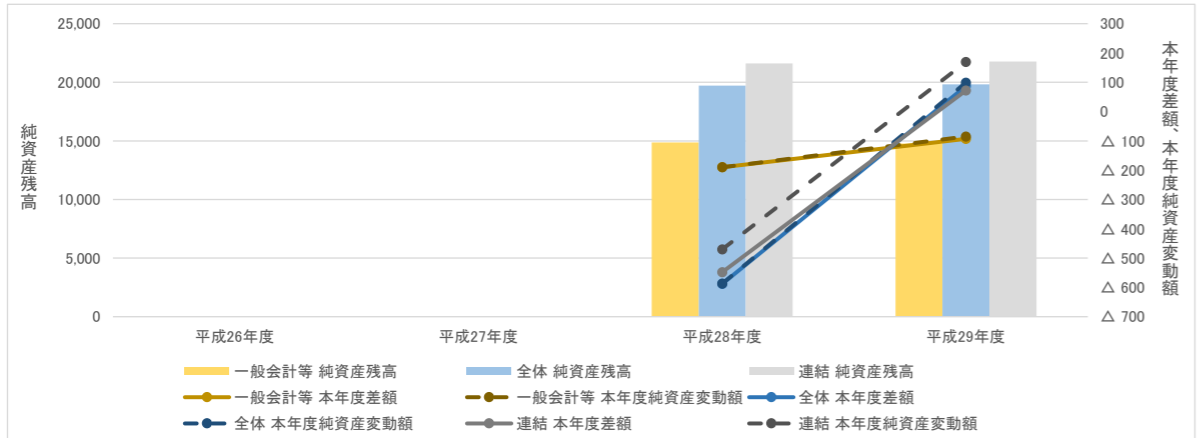


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は合計5,711百万円であり、主な内容は物件費等が2,317百万円、人件費が872百万円、他会計への繰出金が861百万円となった。物件費等には、減価償却費が861百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間861百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計375百万円で、このうち使用料及び手数料が158百万円となっている。また、土地等の売却による利益は217百万円となっている。この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,335百万円となっている。  
 全体では経常費用は合計10,098百万円であり、主な内容は補助金等が4,339百万円、物件費等が3,494百万円、人件費が1,067百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,600百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,543百万円で、このうち使用料及び手数料が699百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が843百万円となっており、この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,555百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,600百万円に対して公共施設等整備費支出は1,525百万円となっている。連結では、経常費用は12,894百万円、経常収益は2,889百万円となっている。純経常行政コストは10,004百万円であり、町全体の純経常行政コスト8,555百万円からさらに増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 190	△ 93
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 85
	純資産残高			14,864	14,776
全体	本年度差額			△ 588	87
	本年度純資産変動額			△ 587	99
	純資産残高			19,721	19,817
連結	本年度差額			△ 548	72
	本年度純資産変動額			△ 470	169
	純資産残高			21,600	21,769

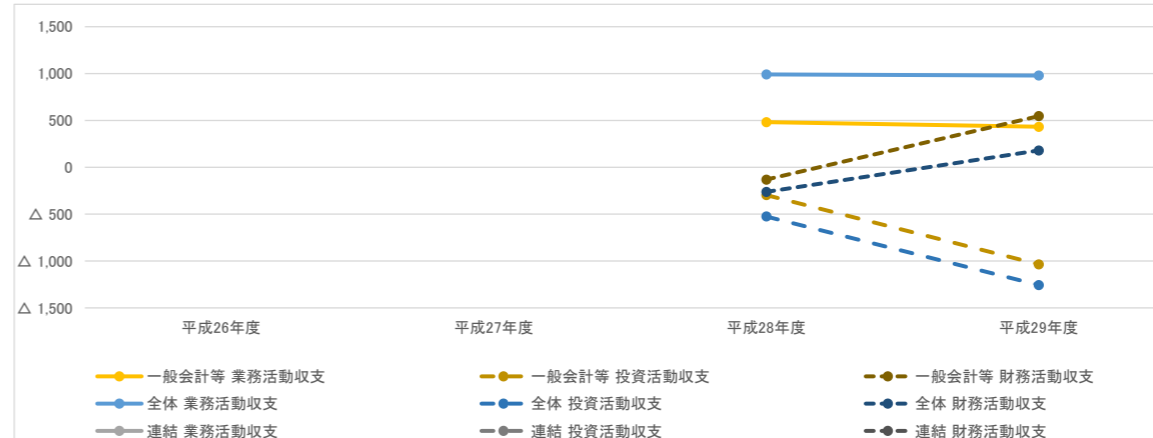


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト5,305百万円に対し、財源として、税収等3,961百万円、国県等補助金1,250百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が88百万円減少し、14,776百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が22,582百万円、「剰余分(不足分)」が△7,805百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、純行政コスト8,482百万円に対し、財源として、税収等6,054百万円、国県等補助金2,516百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が96百万円増加し、19,817百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が31,486百万円、「剰余分(不足分)」が△11,669百万円となっている。  
 連結では、純行政コスト9,931百万円に対し、財源として、税収等6,777百万円、国県等補助金3,226百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が169百万円増加し、21,769百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が34,922百万円、「剰余分(不足分)」が△13,153百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			482	433
	投資活動収支			△ 296	△ 1,035
	財務活動収支			△ 131	546
全体	業務活動収支			991	979
	投資活動収支			△ 525	△ 1,256
	財務活動収支			△ 262	180
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



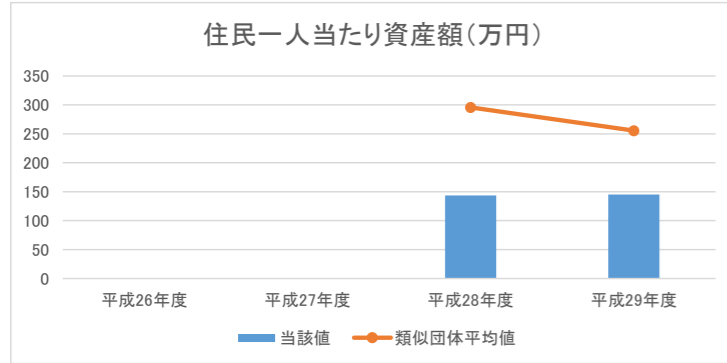
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は+433百万円となっており、支出は4,855百万円で、主な内容は物件費等支出が1,456百万円、人件費支出が872百万円、他会計への繰出支出が861百万円となっている。また、収入は5,293百万円で、主に税収等収入が3,960百万円となっている。投資活動収支は△1,035百万円となっており、支出は1,385百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が1,259百万円となっている。収入は350百万円で、主な内容は国県等補助金収入が204百万円である。財務活動収支は+546百万円で、主な内容は地方債償還支出が636百万円、地方債発行収入が1,193百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から60百万円減少し、89百万円となっている。  
 全体では、業務活動収支は+979百万円で、支出は8,349百万円、収入は9,331百万円となっている。投資活動収支は△1,256百万円で、支出は1,734百万円、収入は479百万円となっており、財務活動収支は+180百万円で、支出が1,338百万円、収入が1,518百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から97百万円減少し、864百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

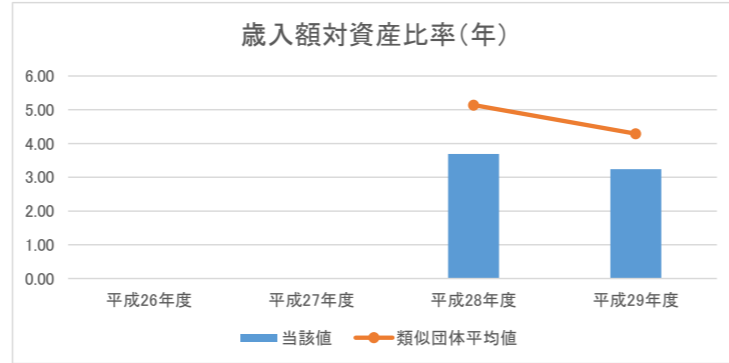
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,235,685	2,270,700
人口			15,561	15,628
当該値			143.7	145.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

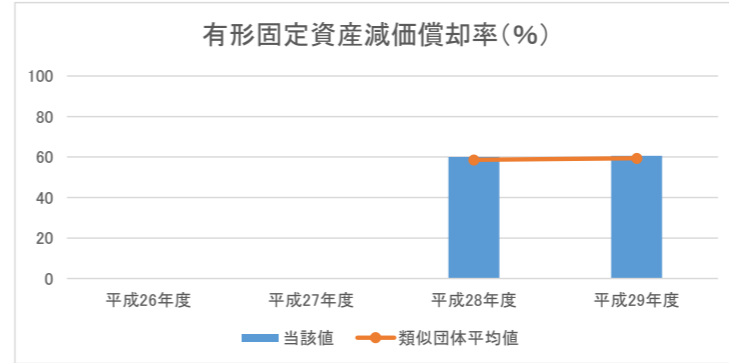
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,357	22,707
歳入総額			6,056	7,012
当該値			3.69	3.24
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,723	23,527
有形固定資産 ※1			37,873	38,845
当該値			60.0	60.6
類似団体平均値			58.6	59.4

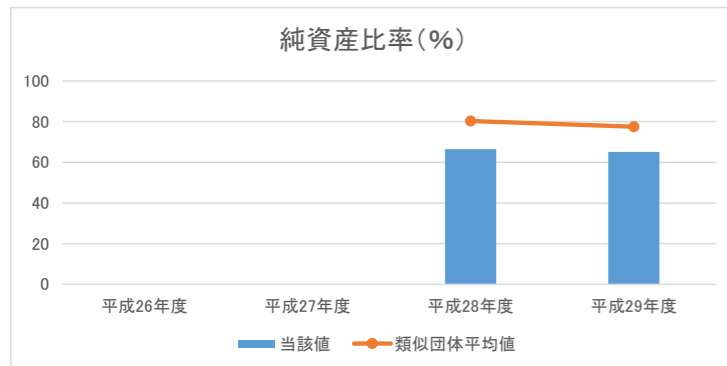
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

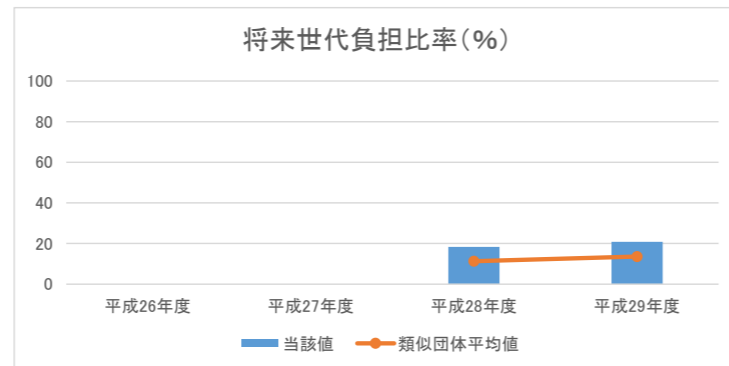
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,864	14,776
資産合計			22,357	22,707
当該値			66.5	65.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,630	4,200
有形・無形固定資産合計			19,854	20,238
当該値			18.3	20.8
類似団体平均値			11.3	13.6

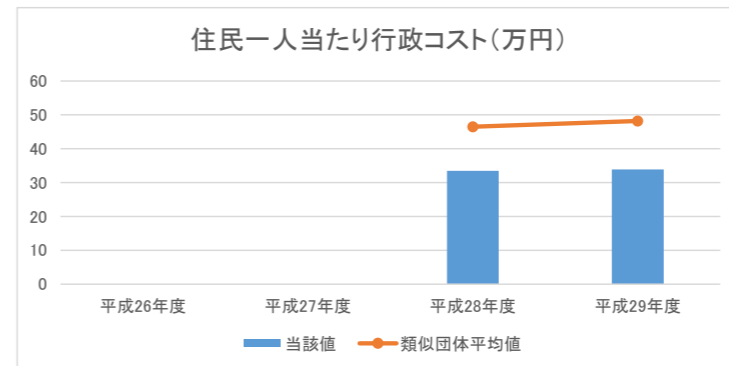
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

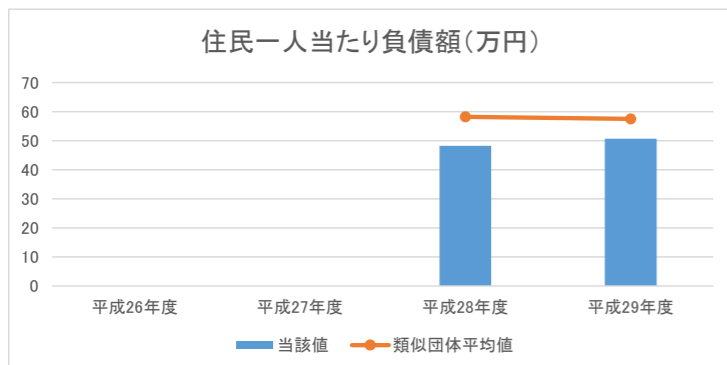
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			521,431	530,486
人口			15,561	15,628
当該値			33.5	33.9
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

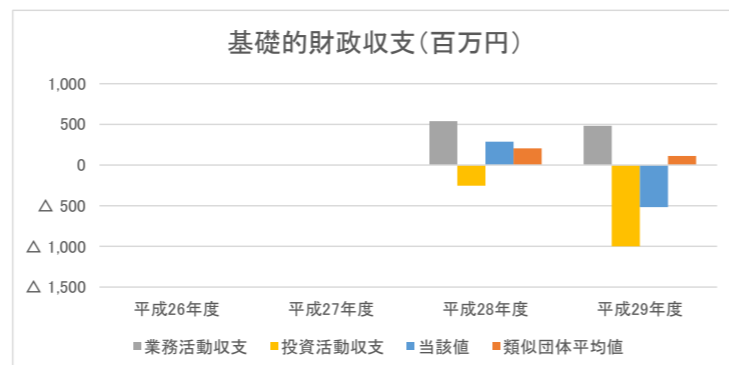
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			749,536	793,059
人口			15,561	15,628
当該値			48.2	50.7
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			541	484
投資活動収支 ※2			△ 254	△ 1,000
当該値			287	△ 516
類似団体平均値			205.0	112.5

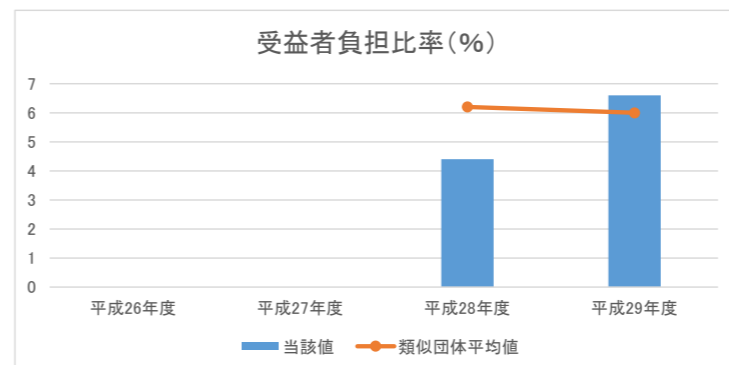
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			244	375
経常費用			5,506	5,711
当該値			4.4	6.6
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度では学校給食センター建設事業を実施したことから、前年度末の資産合計からは35,015万円増加している。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、職員人件費が少ないことが要因と考えられる。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行財政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△516百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、平成29年度では学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。ただし今後は、社会保障関係費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは平成29年度において一時的に上富田スポーツセンター使用料とスポーツサロン使用料を町直営としたことから、使用料が増加したことによるものであり、翌年度からは比率は減少すると考えられる。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町  
 団体コード 304069

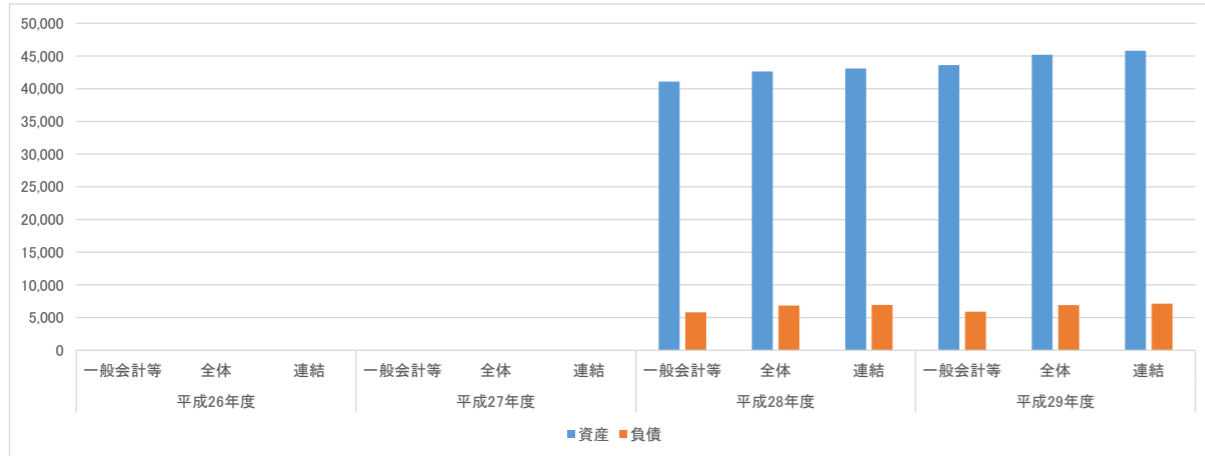
人口	4,140 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	174.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,363,913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,089	43,622
	負債			5,805	5,897
全体	資産			42,652	45,200
	負債			6,853	6,924
連結	資産			43,088	45,810
	負債			6,946	7,124

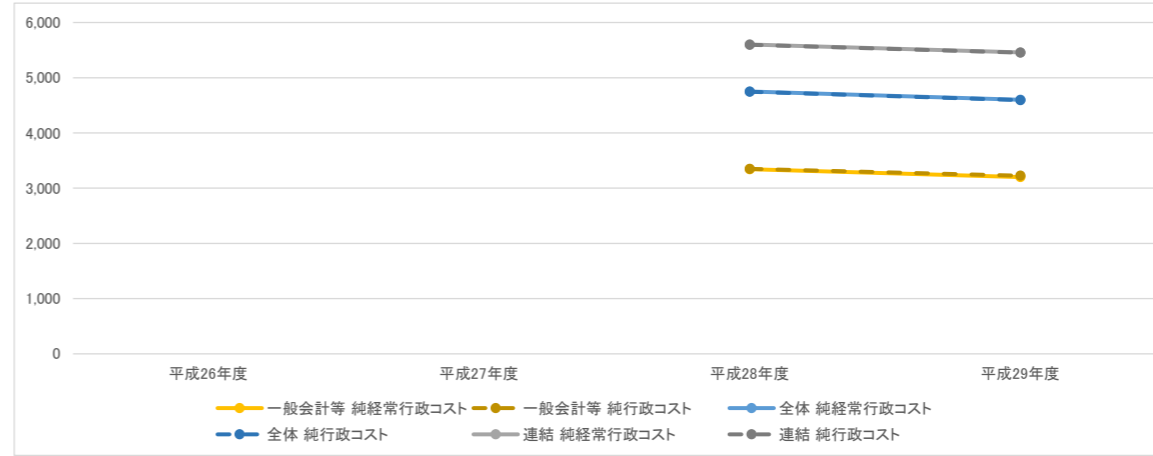


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が前年度末から25億円の増加(+6.2%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産である。漁港資産の計上漏れが判明し計上を行ったことにより増加した。全体会計(+6.0%)・連結会計(6.3%)も一般会計等の要因で、同額の増加になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,344	3,201
	純行政コスト			3,350	3,226
全体	純経常行政コスト			4,751	4,601
	純行政コスト			4,746	4,595
連結	純経常行政コスト			5,602	5,459
	純行政コスト			5,597	5,454

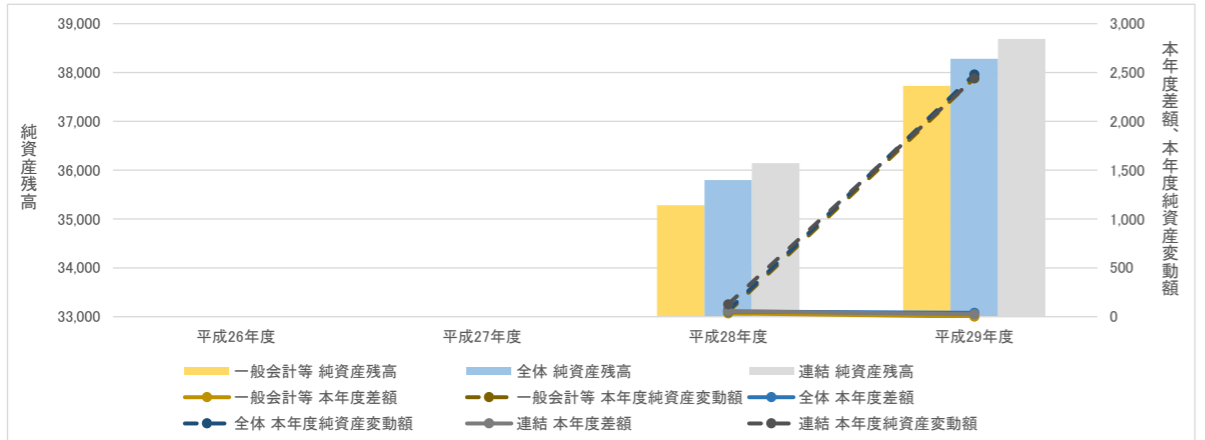


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は3,428百万円となり、前年度比62百万円の減少(-1.8%)となった。減少の要因は、システム改修完了などに伴う委託費の減や、他会計への繰出金が減少したことが主な要因である。本年度の経常費用は減少しているが、高齢化等により今後費用増の可能性もあるため、引き続き経費抑制に努める。  
 全体会計の経常費用は、一般会計等の増減の要因から、前年度比49百万円の減少(-0.9%)となった。  
 連結会計については、人件費の増に伴い経常費用は増加しているが、前期連結していなかった社会福祉協議会・観光協会を連結したことにより、その他経常収益(357百万円 前年度比 +243百万円)が増加し、純行政コストは前年度より143百万円減少した(-2.6%)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			35	1
	本年度純資産変動額			49	2,441
	純資産残高			35,284	37,725
全体	本年度差額			53	40
	本年度純資産変動額			67	2,480
	純資産残高			35,799	38,279
連結	本年度差額			56	25
	本年度純資産変動額			128	2,441
	純資産残高			36,142	38,686

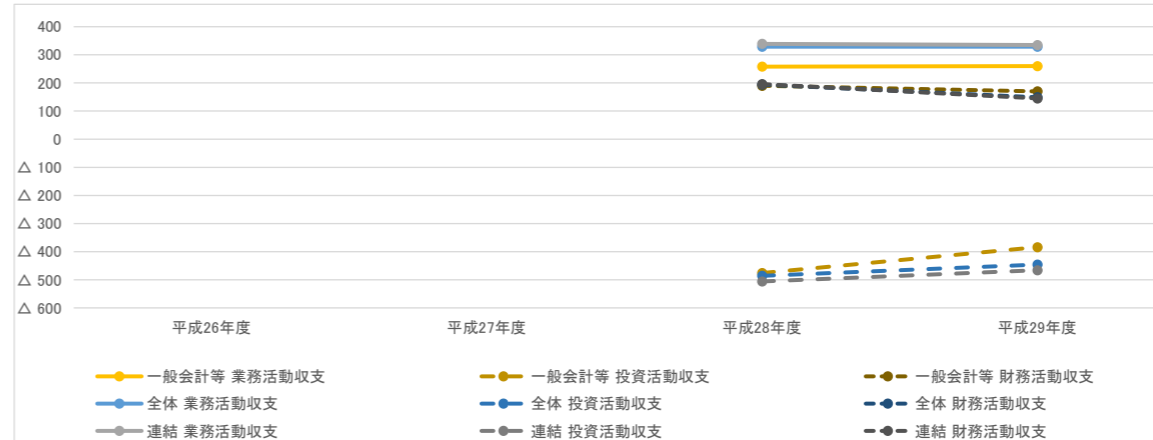


**分析:**  
 一般会計等・全体会計・連結会計ともに、一般会計等の漁港の計上漏れが判明し、無償所管換が24億円増加したことにより、純資産残高が昨年比一般会計等(6.9%)・全体会計(6.9%)・連結会計(7.0%)増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			258	260
	投資活動収支			△ 476	△ 384
	財務活動収支			190	170
全体	業務活動収支			329	329
	投資活動収支			△ 486	△ 446
	財務活動収支			194	149
連結	業務活動収支			339	335
	投資活動収支			△ 506	△ 466
	財務活動収支			196	145



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は260百万円であったが、投資活動収支については、消防施設整備等事業を行ったことから、▲384百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還支出を上回ったことから、170百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は329百万、投資活動収支は▲446百万、一般会計等と同様で地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから149百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は335百万円、投資活動収支は▲466、財務活動収支は145百万円で、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し591百万円となった。

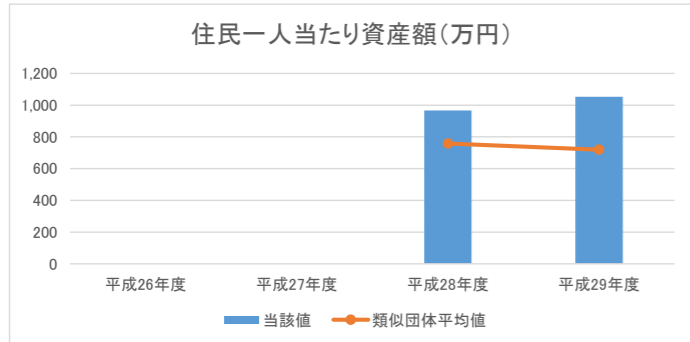


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

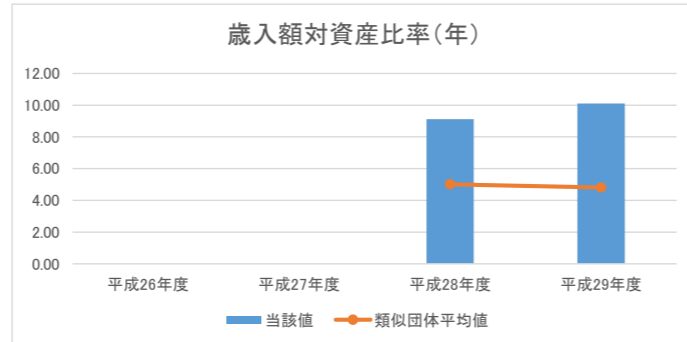
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,108,913	4,362,166
人口			4,249	4,140
当該値			967.0	1,053.7
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

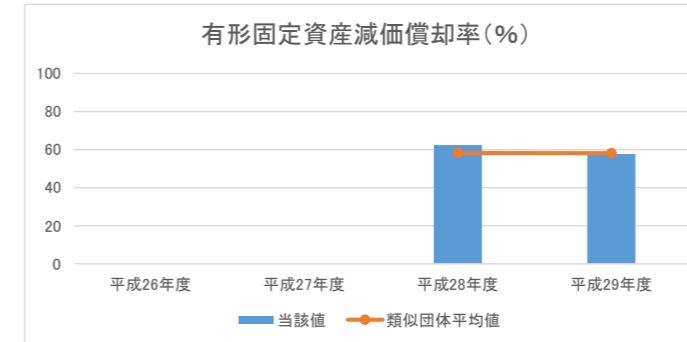
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,089	43,622
歳入総額			4,507	4,321
当該値			9.12	10.10
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,396	15,949
有形固定資産 ※1			24,685	27,623
当該値			62.4	57.7
類似団体平均値			58.2	58.1

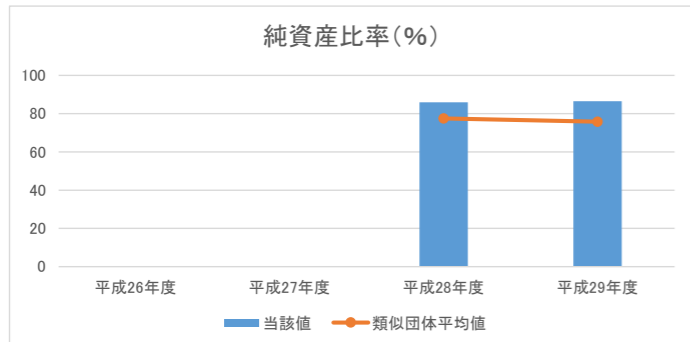
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

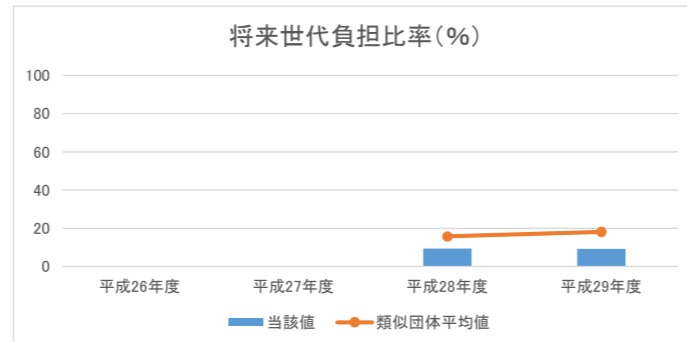
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,284	37,725
資産合計			41,089	43,622
当該値			85.9	86.5
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,521	3,722
有形・無形固定資産合計			37,305	39,941
当該値			9.4	9.3
類似団体平均値			15.8	18.1

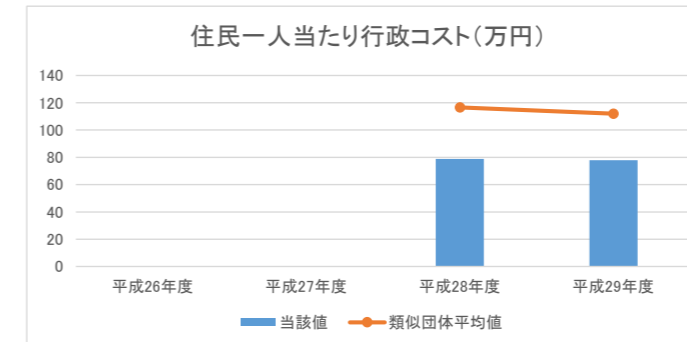
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

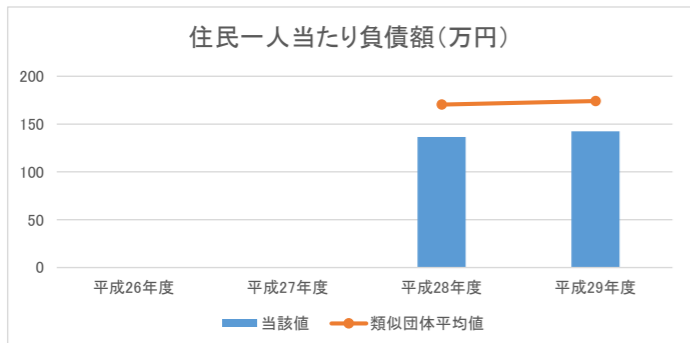
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			335,048	322,600
人口			4,249	4,140
当該値			78.9	77.9
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

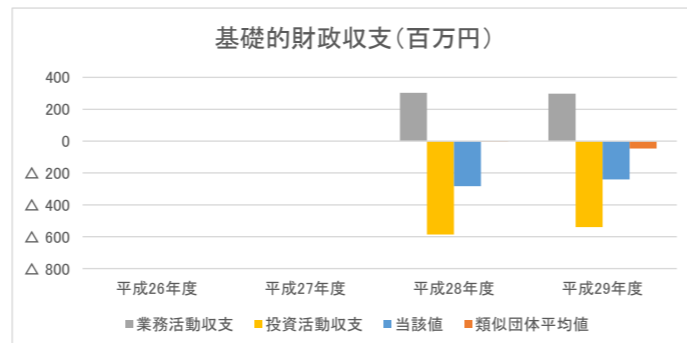
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			580,513	589,659
人口			4,249	4,140
当該値			136.6	142.4
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			303	298
投資活動収支 ※2			△586	△539
当該値			△283	△241
類似団体平均値			△3.0	△47.0

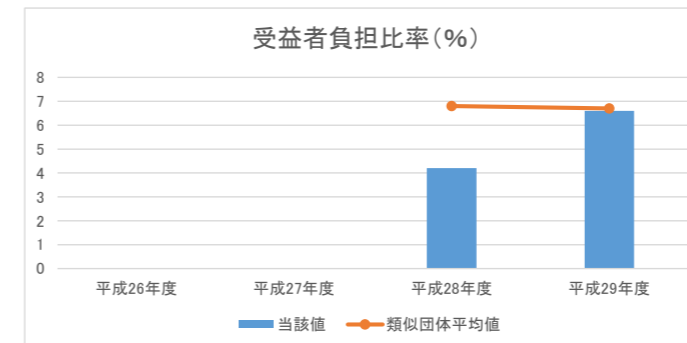
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			146	227
経常費用			3,490	3,428
当該値			4.2	6.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることから、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.6%増加しており、また、類似団体と比べてもやや上回っている。増加の要因は施設整備を実施したことに伴う、固定資産の増加である。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債発行の抑制を行ったことにより、下回っている。しかし、現在進めている公共施設高台移転事業の財源を地方債で予定しているため、比率の上昇が予想されることから、必要事業を精査し地方債を抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べてもあまり増減がなく、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、やや増加している。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、大型事業の実施に伴う地方債を予定しているため、増加が見込まれることから、今後注視していく必要がある。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲241百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防施設整備事業など公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常収益が昨年度から81百万円増加しており、中でも経常収益のうち退職引当金の戻入が特殊であることから、来期からは、前年値に戻り、類似団体より下回るようになるが、引き続き経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県那智勝浦町  
 団体コード 304212

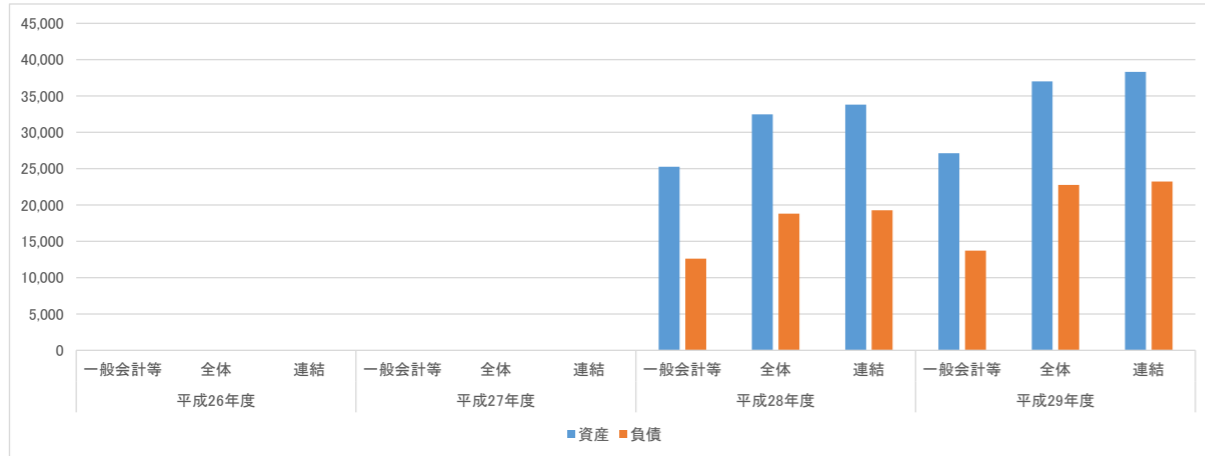
人口	15,567 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	183.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,790.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,254	27,138
	負債			12,624	13,722
全体	資産			32,465	37,008
	負債			18,809	22,762
連結	資産			33,820	38,308
	負債			19,270	23,219

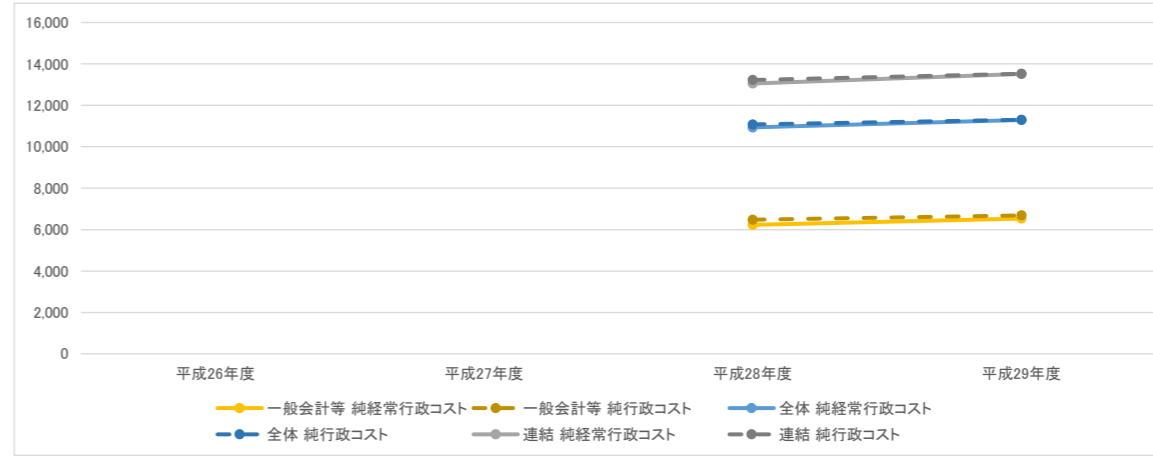


**分析:**  
 H29年度末の一般会計等の資産額は271.4億円、負債額は137.2億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は134.2億円となっております。  
 資産のうち176.9億円(65.2%)が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が116.2億円(42.8%)、インフラ資産が57.9億円(21.3%)を占める形となっております。有形固定資産は前年度比2%減となっており、主な要因としては、既存の公共施設の減価償却費が資産の取得額を上回ったためである。  
 一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で113.5億円、短期分で8.6億円と負債全体の89.0%を占めています。負債総額では137.2億円で総資産に占める割合としては50.6%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると64.3%となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,229	6,533
	純行政コスト			6,477	6,684
全体	純経常行政コスト			10,936	11,295
	純行政コスト			11,078	11,303
連結	純経常行政コスト			13,054	13,517
	純行政コスト			13,225	13,525

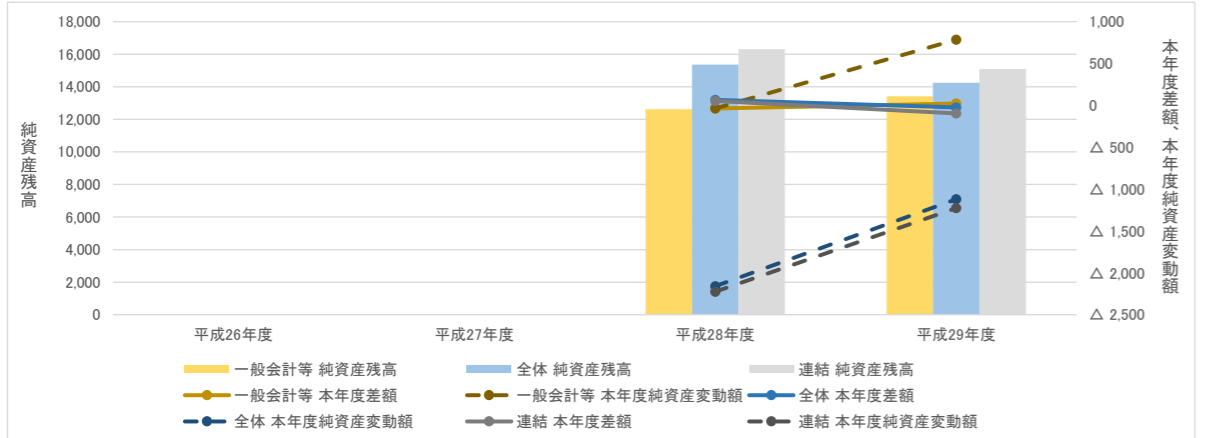


**分析:**  
 1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は70.6億円で、経常収益は5.3億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは66.8億円となっております。(臨時分含む)  
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で14.1億円(20.0%)となっております。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で28.8億円(40.9%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり26.6億円(37.7%)となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 37	22
	本年度純資産変動額			△ 36	785
	純資産残高			12,630	13,415
全体	本年度差額			66	△ 24
	本年度純資産変動額			△ 2,159	△ 1,121
	純資産残高			15,367	14,246
連結	本年度差額			53	△ 96
	本年度純資産変動額			△ 2,225	△ 1,227
	純資産残高			16,316	15,089

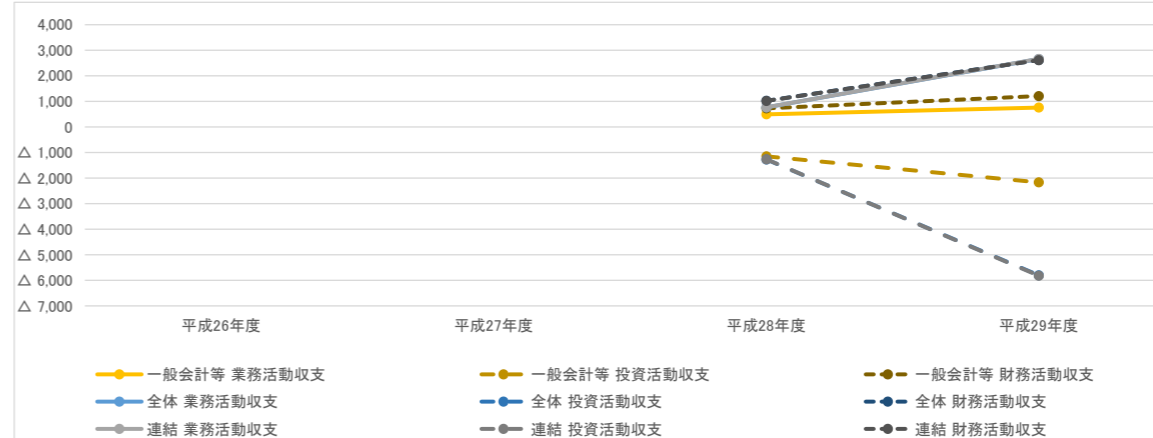


**分析:**  
 H29年度一般会計等における純資産総額は7.9億円増加したことがわかります。この内7.6億円に関しては簡易水道事業費特別会計が水道事業会計に統合された事による出資金増加に伴う臨時的なものです。残りの0.3億円に関しては税込54.9億円と国や県からの補助金収入12.2億円、計67.1億円の財源調達を行ったことにより、その調達した財源で前述の行政コスト66.8億円を賄えたための純資産額の増加と言えます。  
 また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が4.3億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が7.9億円となっており、施設サービスの観点からみると、3.6億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			493	758
	投資活動収支			△ 1,149	△ 2,167
	財務活動収支			727	1,210
全体	業務活動収支			766	2,658
	投資活動収支			△ 1,268	△ 5,801
	財務活動収支			1,023	2,619
連結	業務活動収支			769	2,664
	投資活動収支			△ 1,262	△ 5,818
	財務活動収支			1,019	2,615



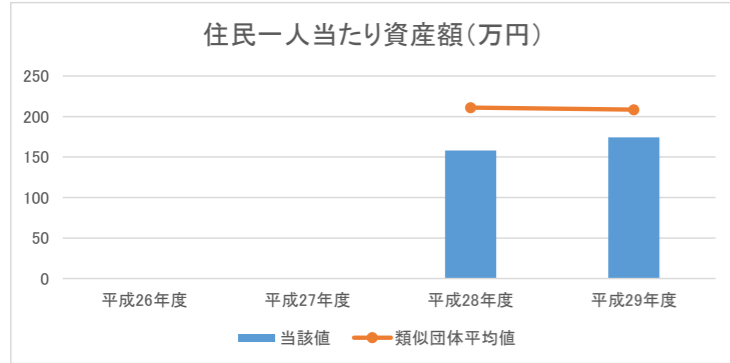
**分析:**  
 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は7.6億円のプラスであるのに対し、投資活動収支は21.7億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.7億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は13.4億円のマイナス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支)となります。  
 他方で、財務活動収支は12.1億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が19.4億円に対して地方債の償還支出が7.2億円となっており、負債が増加していることを示しています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

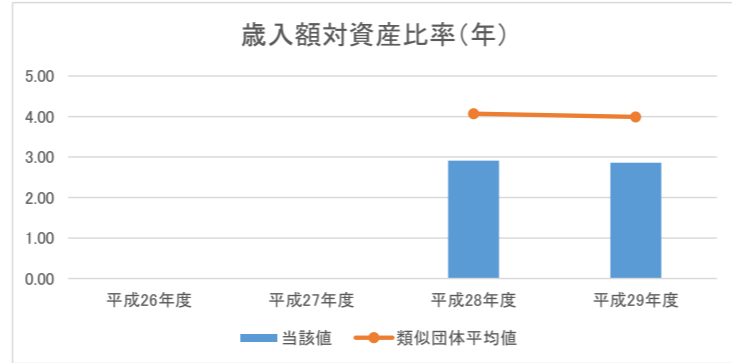
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,525,432	2,713,800
人口			15,977	15,567
当該値			158.1	174.3
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

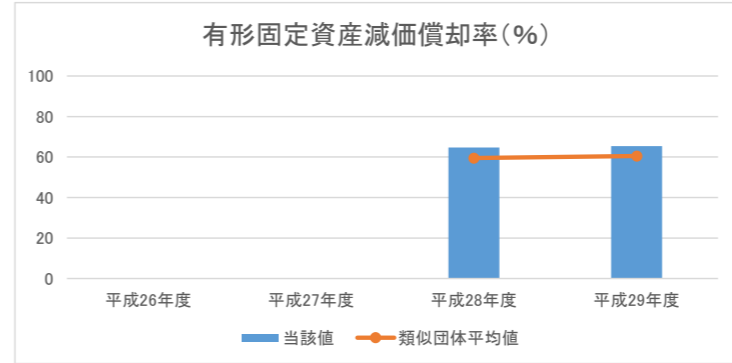
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,254	27,138
歳入総額			8,667	9,502
当該値			2.91	2.86
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,773	25,181
有形固定資産 ※1			38,262	38,519
当該値			64.7	65.4
類似団体平均値			59.5	60.5

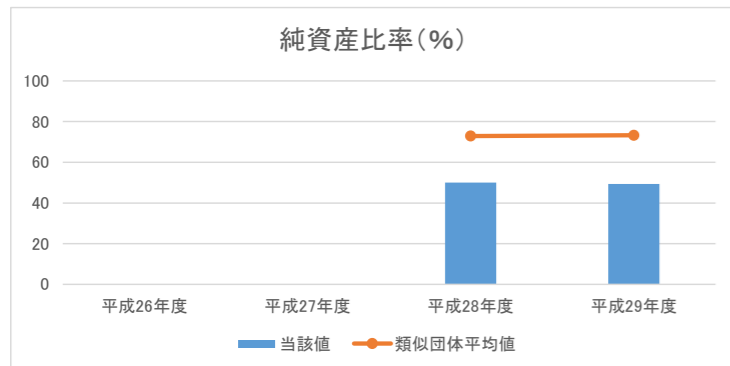
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

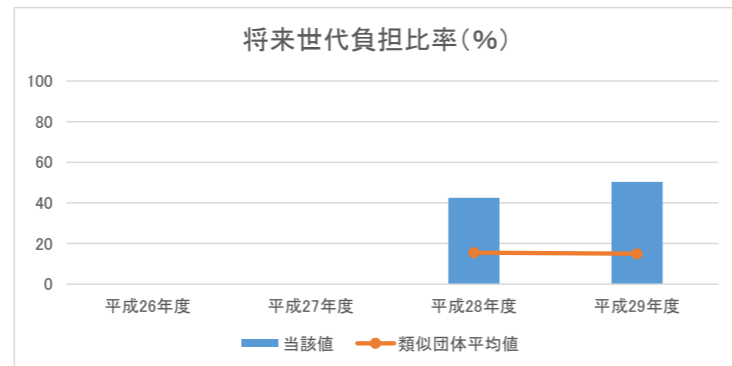
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,630	13,415
資産合計			25,254	27,138
当該値			50.0	49.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,681	8,924
有形・無形固定資産合計			18,058	17,694
当該値			42.5	50.4
類似団体平均値			15.5	15.0

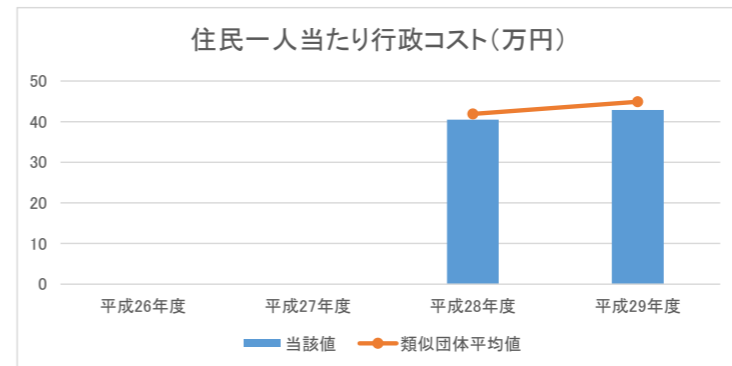
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

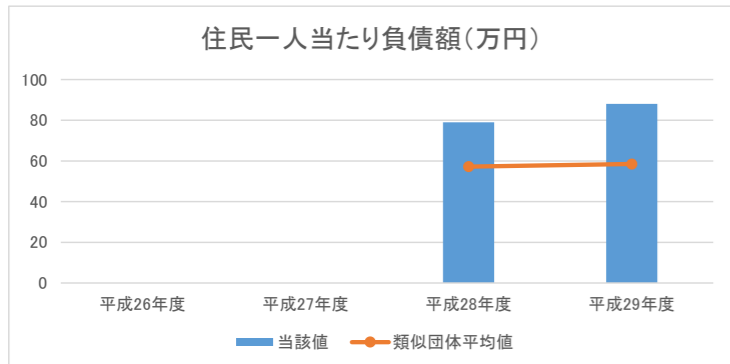
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			647,700	668,400
人口			15,977	15,567
当該値			40.5	42.9
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

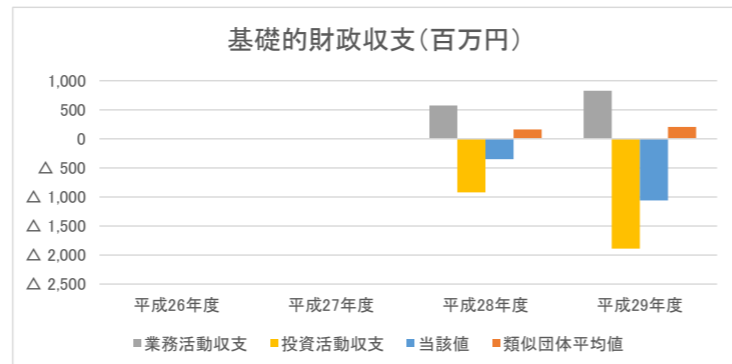
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,262,389	1,372,200
人口			15,977	15,567
当該値			79.0	88.1
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			572	829
投資活動収支 ※2			△ 922	△ 1,888
当該値			△ 350	△ 1,059
類似団体平均値			160.7	206.0

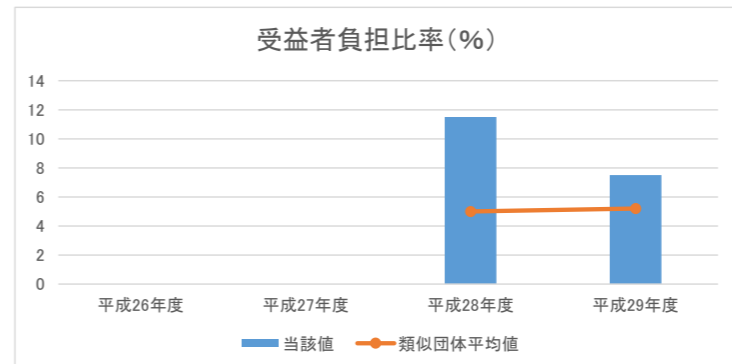
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			806	527
経常費用			7,035	7,059
当該値			11.5	7.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、病院建設事業等における大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.4万円)している。要因として挙げられるのは、人口の減少及び既存施設の維持補修費の増加、残土処理場使用料収入の減少である。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因としては、人口減少はもちろん、病院建設事業など大規模事業の財源として地方債を活用したことによる地方債残高の増加であり、今後想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度比で4%下がっているのは、経常収益が昨年度から279百万円減少しているためである。主要な要因としては、災害復旧工事等の大規模公共工事が減り、残土処理場等の使用料が減少したことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町  
 団体コード 304221

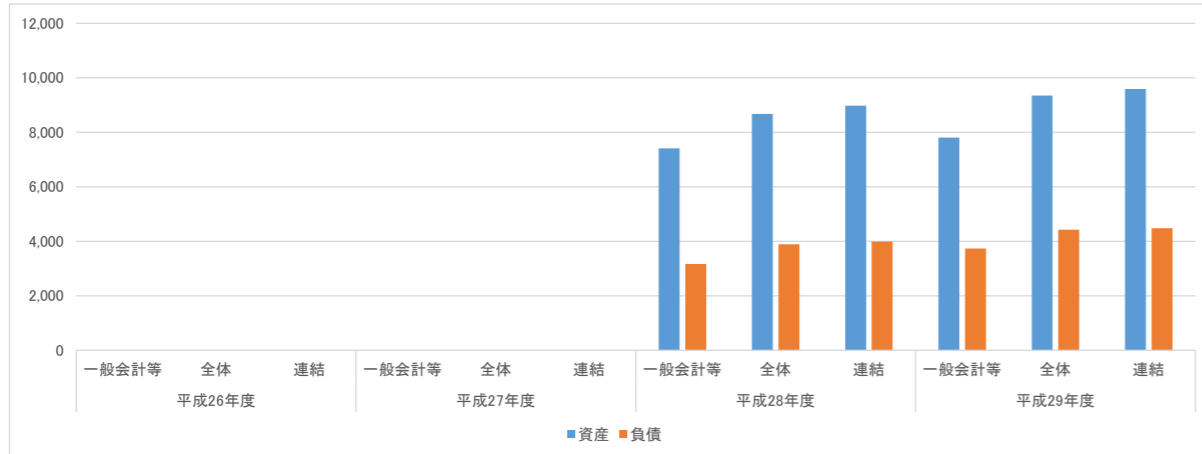
人口	3,194 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	5.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,405,649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			7,410	7,808
	負債			3,174	3,736
全体	資産			8,673	9,354
	負債			3,889	4,428
連結	資産			8,980	9,589
	負債			3,993	4,479

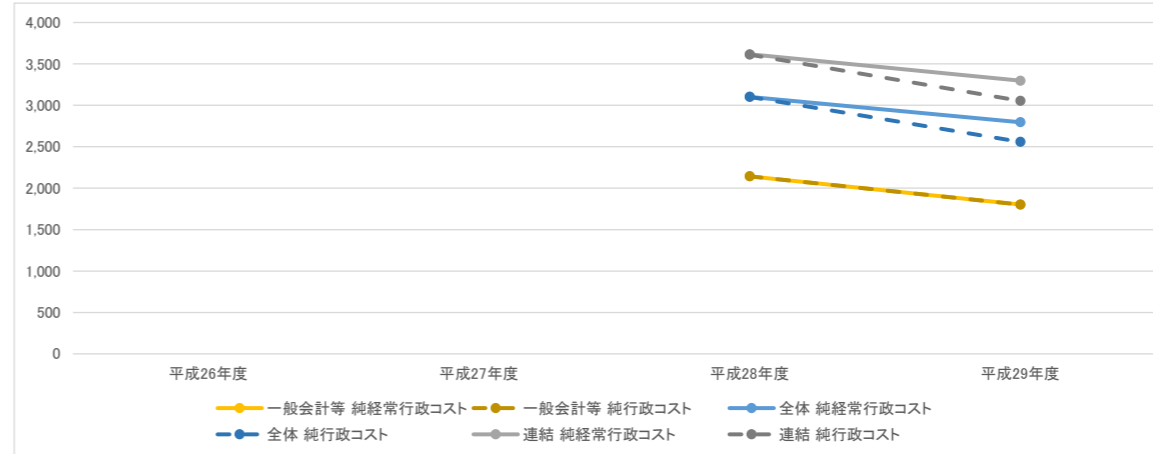


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約76%となり前年度より増加した。有形固定資産が前年度から644百万円増加したのは、「太地こども園」、「道の駅たいじ」を新設したこと等による。有形固定資産のうち大半が建設からかなりの年数が経過している施設であるため、今後は維持管理・更新等の費用が発生する。公共施設等総合管理計画等に基づき施設の適正管理に努めていくが、施設修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。  
 一方、負債の部については、「太地こども園」及び「道の駅たいじ」の建設事業の財源として地方債の借入れを行ったため、地方債の額が増加している。平成25年度以降、山中2号線道路新設工事等のインフラ整備実施に伴い地方債の額は増加しており、今後も継続的にまちづくりに資する各種施設の整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続く予測される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,143	1,803
	純行政コスト			2,143	1,802
全体	純経常行政コスト			3,102	2,796
	純行政コスト			3,102	2,559
連結	純経常行政コスト			3,617	3,298
	純行政コスト			3,612	3,054

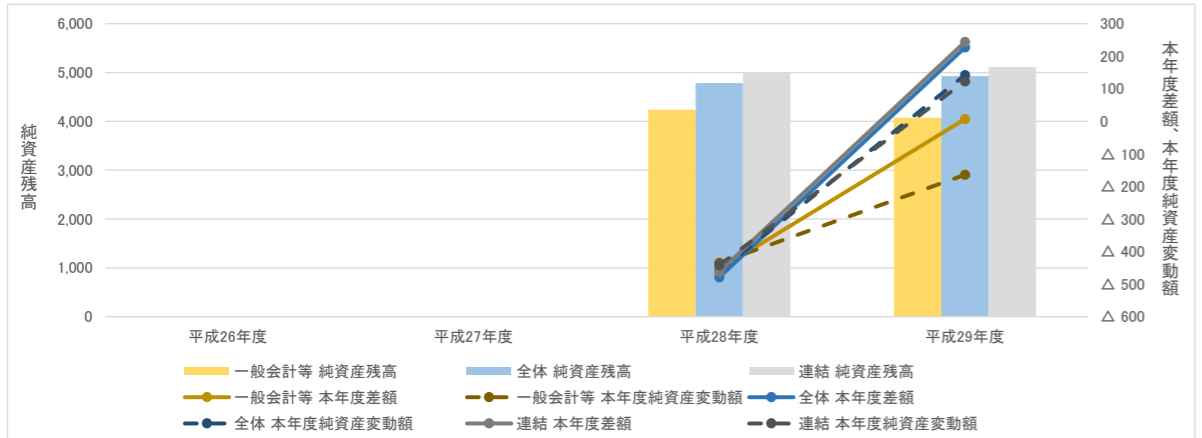


**分析:**  
 経常費用が2,273百万円(平成28年度)から1,897百万円(平成29年度)に減少したため純行政コストが下がっている。経常費用が下がったのは減価償却費が減少したからであるが、これは固定資産の計上誤りが原因で、平成28年度において減価償却費が過大に計上されていたためである。よって平成29年度の値が本来の適正な値であり、前年度と比較して行政コストに大きな変動は無い。純資産変動計算書によると、純行政コスト1,802百万円に対し税収・補助金等の財源が1,809百万円であり、わずかにプラスで均衡している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 454	7
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 164
	純資産残高			4,237	4,073
全体	本年度差額			△ 479	227
	本年度純資産変動額			△ 460	142
	純資産残高			4,785	4,926
連結	本年度差額			△ 462	244
	本年度純資産変動額			△ 442	123
	純資産残高			4,987	5,110



**分析:**  
 純資産残高が前年度との比較で4,237百万円から4,073百万円に減少した。前年度において過大計上されていた減価償却費が適正に算定されたことで、純行政コストが下がり1,802百万円となった。行政コストに対し税収・補助金等の財源は1,809百万円となり、わずかにプラスで均衡している。一方で、平成29年度中に「太地こども園」や「道の駅たいじ」といった固定資産を新たに取得しており、これは地方債の発行による資産形成であるため、純資産のうち固定資産等形成分が7,692百万円、純資産剰分(不足分)が△3,619百万円となり前年度より剰余分のマイナスが大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			73	177
	投資活動収支			△ 149	△ 808
	財務活動収支			46	593
全体	業務活動収支			91	213
	投資活動収支			△ 173	△ 666
	財務活動収支			16	562
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 平成29年度の一般会計においては、業務活動収支は177百万円であり、通常の行政サービスの財源は確保された良好な状況を保っている。投資活動については「こども園建設事業」、「道の駅整備事業」を実施したことから収支は△808百万円とマイナスが大きくなった。財務活動については、先述の事業の資金調達のため新たに地方債を発行したため収支が593百万円となり、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となった。本年度末資金残高は前年度より38百万円減少し、105百万円である。

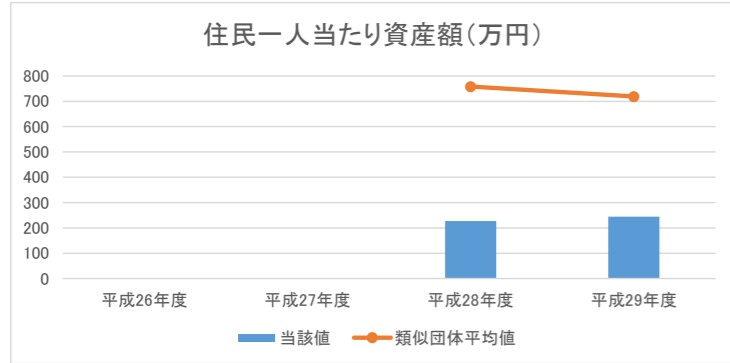


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

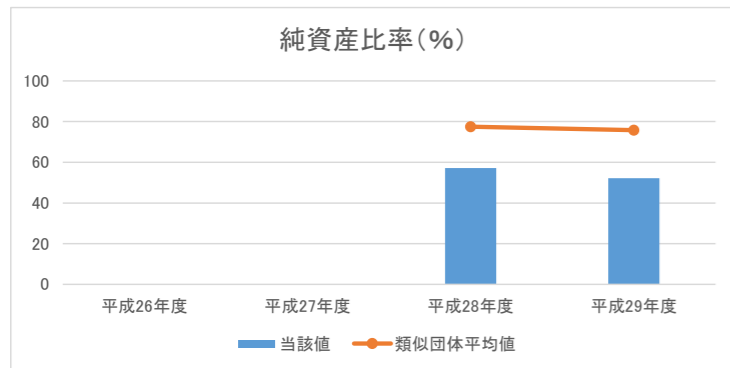
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			741,042	780,848
人口			3,266	3,194
当該値			226.9	244.5
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

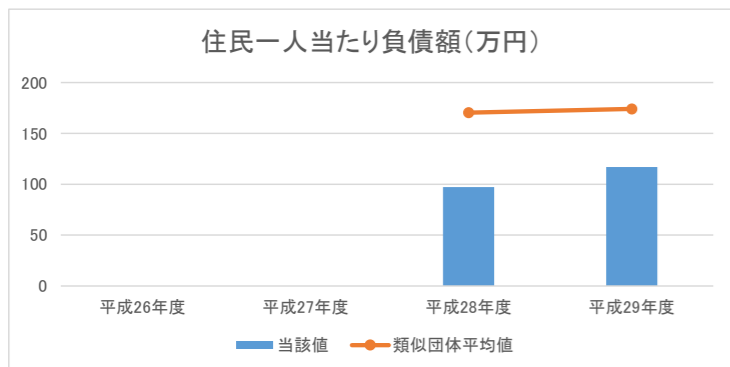
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,237	4,073
資産合計			7,410	7,808
当該値			57.2	52.2
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

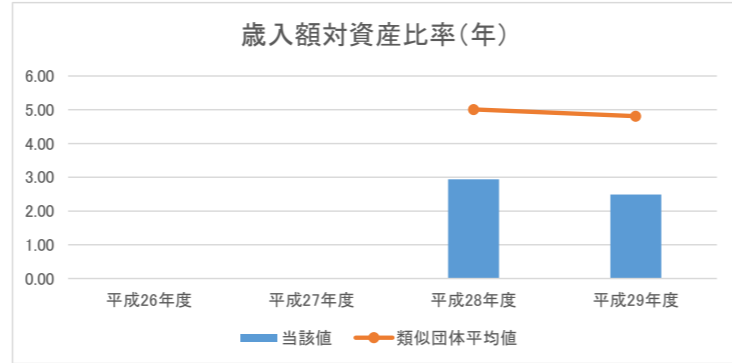
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			317,383	373,580
人口			3,266	3,194
当該値			97.2	117.0
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

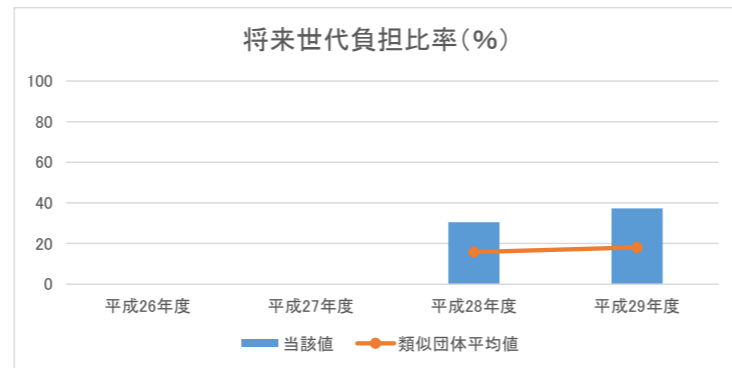
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,410	7,808
歳入総額			2,518	3,139
当該値			2.94	2.49
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,629	2,229
有形・無形固定資産合計			5,335	5,980
当該値			30.5	37.3
類似団体平均値			15.8	18.1

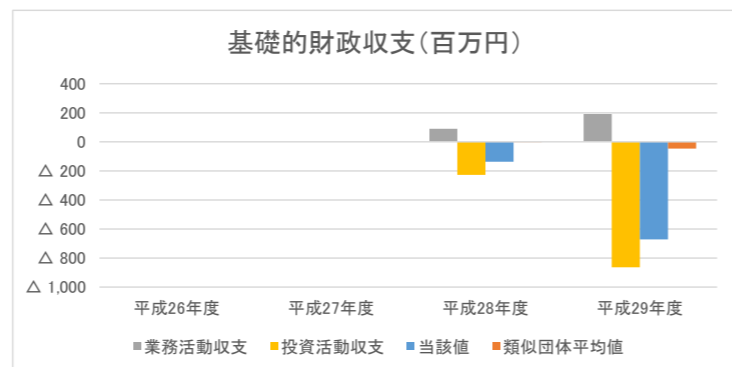
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			90	192
投資活動収支 ※2			△ 227	△ 863
当該値			△ 137	△ 671
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

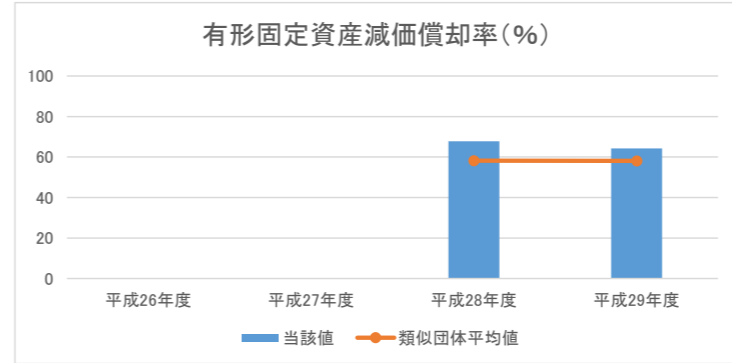
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,834	7,019
有形固定資産 ※1			10,087	10,933
当該値			67.8	64.2
類似団体平均値			58.2	58.1

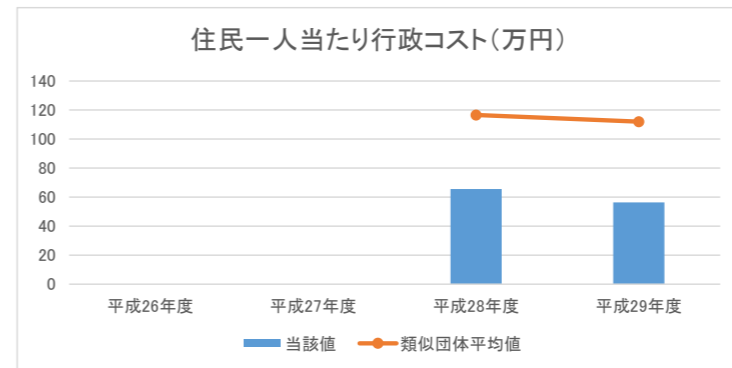
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

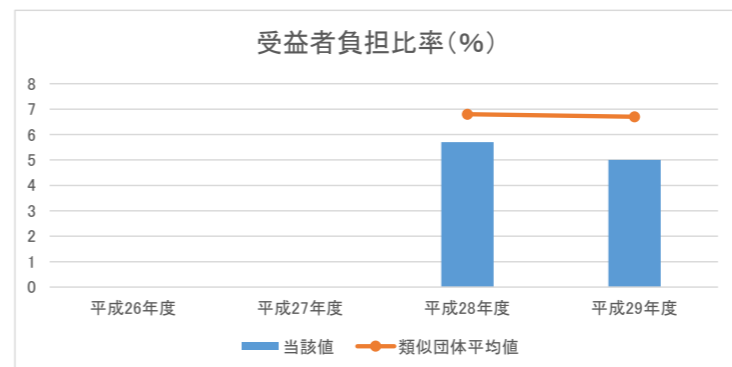
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			214,281	180,228
人口			3,266	3,194
当該値			65.6	56.4
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			130	94
経常費用			2,273	1,897
当該値			5.7	5.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度においては資産総額のうち76%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産の多くは建設からかなりの年数が経過した施設である。本庁舎をはじめとして、建物全般の減価償却率は類似団体と比較すると高く、住民一人あたりの資産額が比較的小さいのは、各施設の老朽化(減価償却)が進んでいることが一因として挙げられる。また当町の面積が小さいため、無駄の少ない施設配置ができていたとも考えられる。

なお、平成29年度においては「太地こども園」、「道の駅たいじ」を新たに建設し、固定資産として取得している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より高い数値を示している。これと関連して純資産比率については、地方債を財源として施設整備を進めている結果、資産合計に対する純資産の比率が比較的低い。今後も、まちづくりに資する事業を実施するにあたり地方債の活用を続けていく方針であるため、地方債発行額は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

減価償却費が減少する等して経常費用が減少し、前年より純行政コストが340百万円下がった。これは平成28年度において固定資産の計上に誤りがあり、減価償却費を過大計上していたことが原因であり、平成29年度の値が適正な値である。当町は面積が狭く、これにより効率の良い行政サービスの運用ができていたことが比較的、行政コストが低い一因であると考えられる。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、山中2号線道路新設工事などの大型事業の実施に伴い、平成25年度以降大幅に増加しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業を積極的に実施していくため、負債の増加が予測される。平成29年度においては、「太地こども園」や「道の駅たいじ」等の資産形成のために新たに地方債を発行している。現時点で類似団体平均との比較においては、住民一人あたりの負債額は低い数値を示していることから、地方債の発行状況は健全なものであると考えられる。ただし、新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県古座川町  
 団体コード 304247

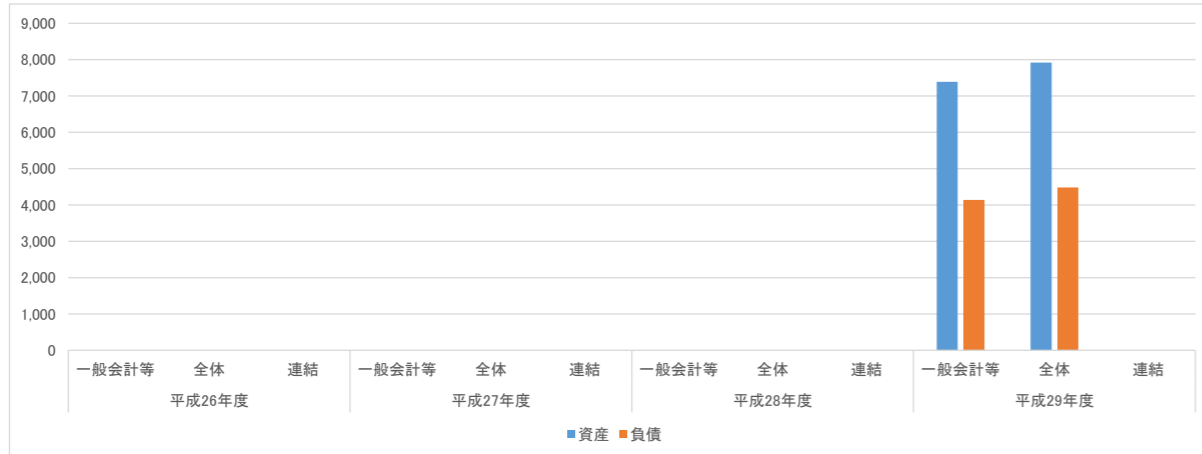
人口	2,802 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	294.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,982,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				7,388
	負債				4,140
全体	資産				7,920
	負債				4,481
連結	資産				
	負債				

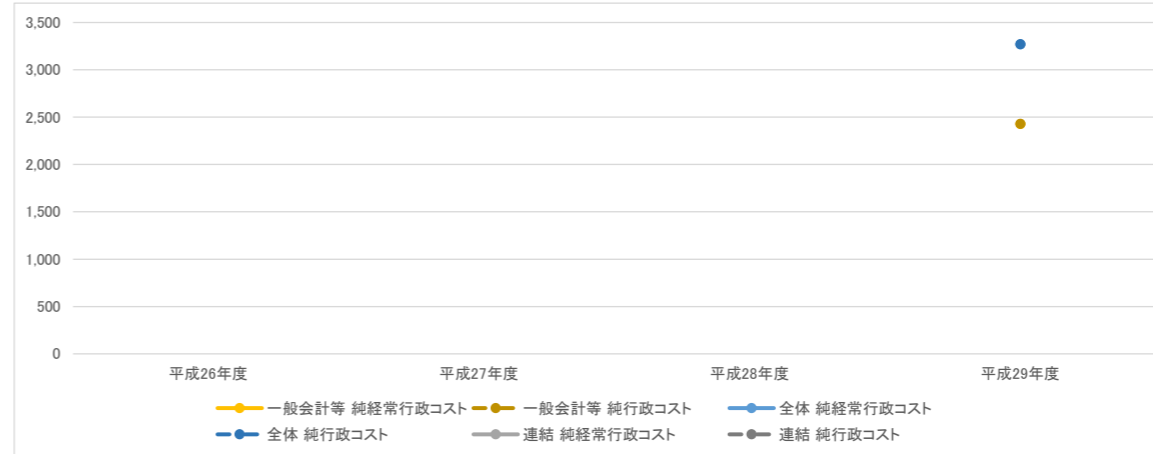


**分析:**  
 一般会計においては資産総額のうち有形固定資産の割合が49.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債における地方債残高については減少しており、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,427
	純行政コスト				2,430
全体	純経常行政コスト				3,268
	純行政コスト				3,270
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

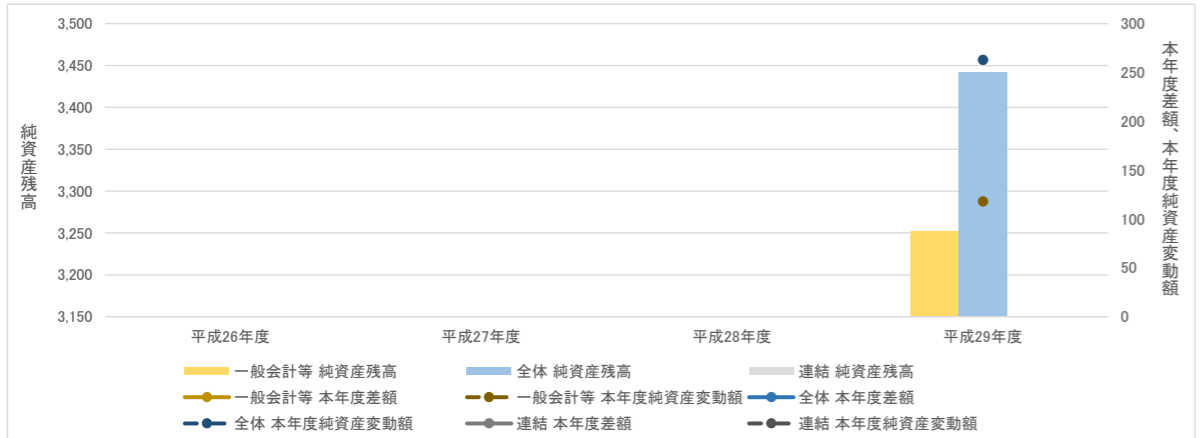


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用が2,556百万円となった。内訳として業務費用は1,862百万円となり、うち物件費等が最も多く1,328百万円となっている。移転費用は695百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				118
	本年度純資産変動額				118
	純資産残高				3,252
全体	本年度差額				263
	本年度純資産変動額				263
	純資産残高				3,442
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額が+118百万円となり、純資産残高が3,252百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				255
	投資活動収支				△ 222
	財務活動収支				△ 164
全体	業務活動収支				412
	投資活動収支				△ 484
	財務活動収支				△ 27
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



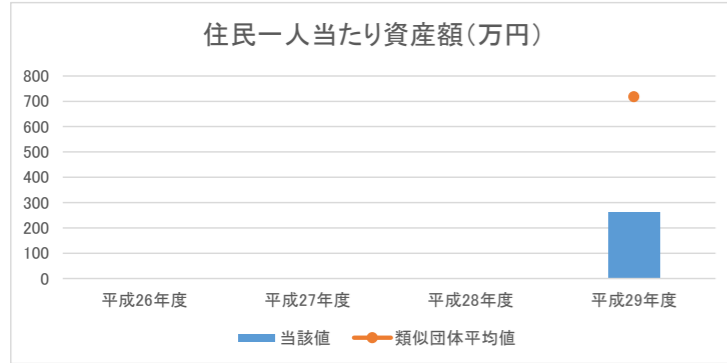
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収入が255百万円となったが、投資活動収入については△222百万円となった。財務活動収入については地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△164百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				738,845
人口				2,802
当該値				263.7
類似団体平均値				719.2



②歳入額対資産比率(年)

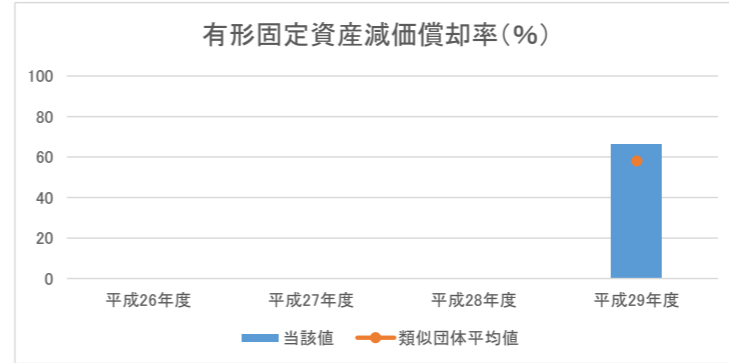
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				7,388
歳入総額				3,379
当該値				2.19
類似団体平均値				4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				5,784
有形固定資産 ※1				8,680
当該値				66.6
類似団体平均値				58.1

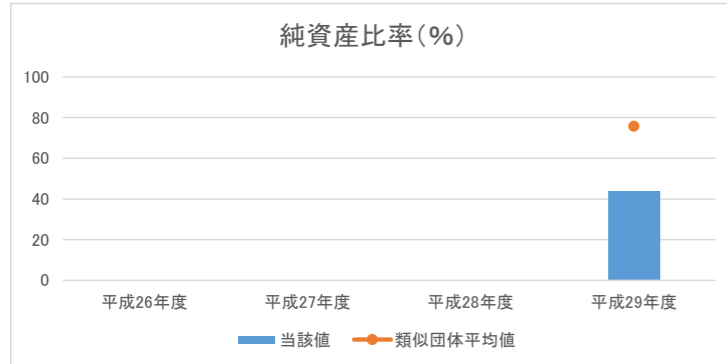
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

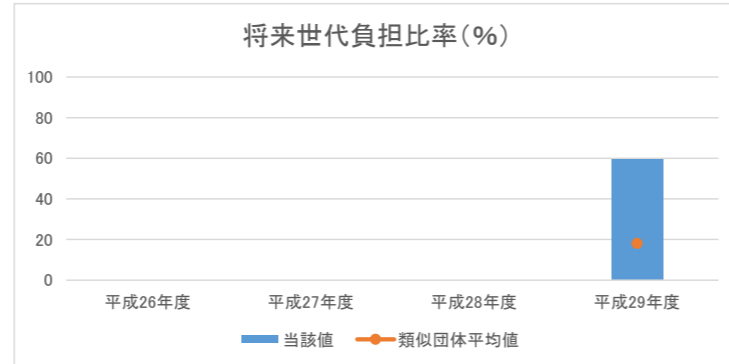
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				3,252
資産合計				7,388
当該値				44.0
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,160
有形・無形固定資産合計				3,633
当該値				59.5
類似団体平均値				18.1

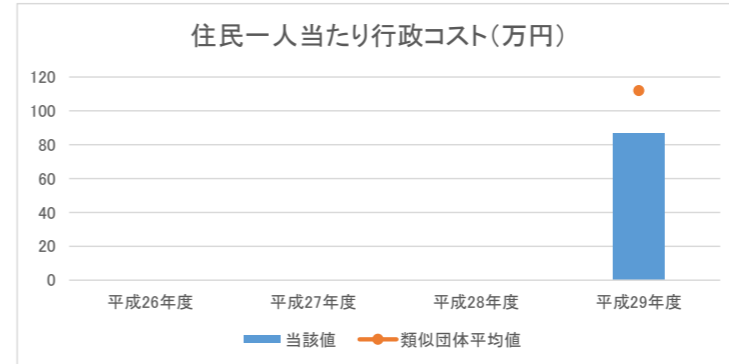
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

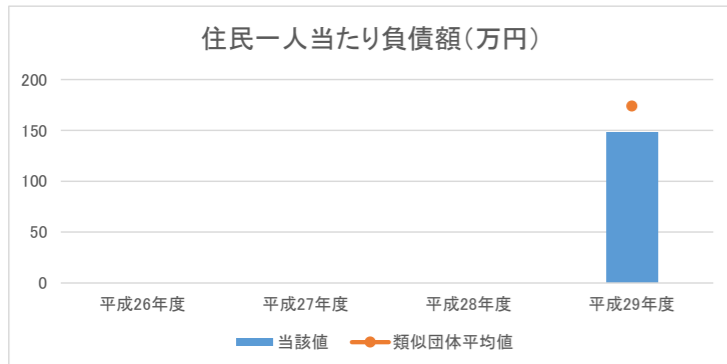
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				243,014
人口				2,802
当該値				86.7
類似団体平均値				112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

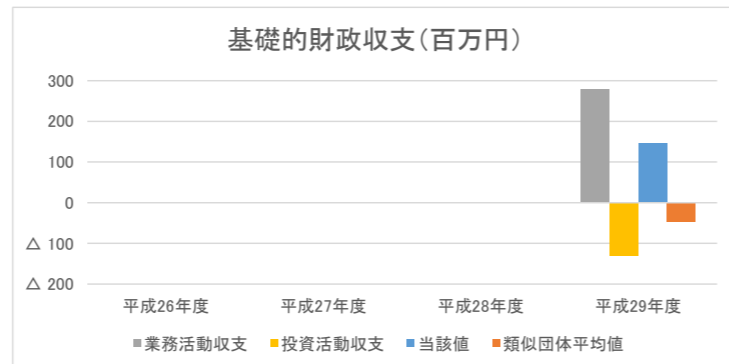
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				414,009
人口				2,802
当該値				147.8
類似団体平均値				174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				278
投資活動収支 ※2				△131
当該値				147
類似団体平均値				△47.0

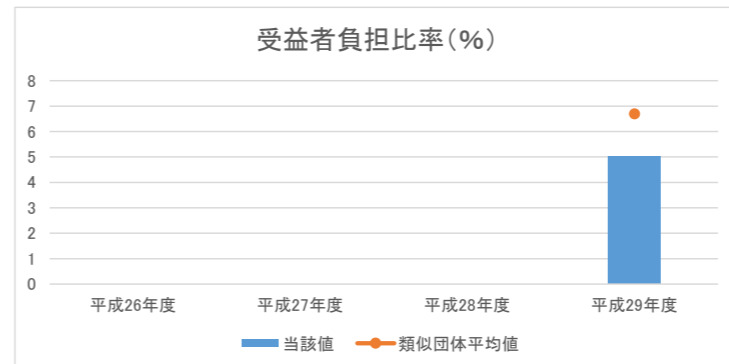
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				128
経常費用				2,556
当該値				5.0
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

施設の老朽化が進んでおり、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高い状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、44.0%と類似団体平均を大きく下回っているが負債の大半は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規発行地方債の抑制等により更なる地方債残高の圧縮をおこない、将来世代の負担減小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては86.7万円となっており、類似団体平均値と比較して下回っている。今後も物件費等の経常的な経費の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っている。負債における地方債の割合が大きいことから、今後も地方債発行抑制等により地方債残高の圧縮に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低下している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化などを行うことにより、経常経費削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県北山村

団体コード 304271

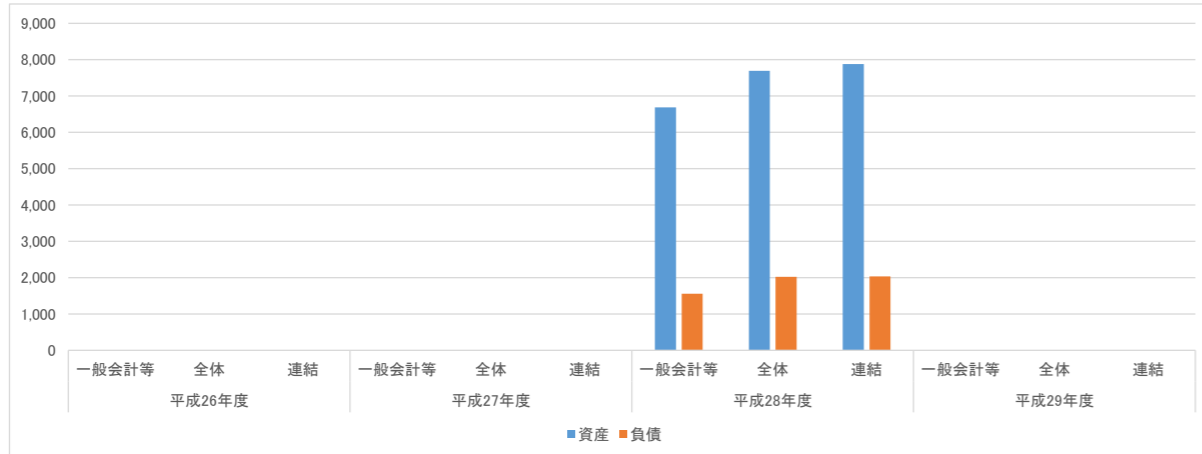
人口	449 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	48.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	546,913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,689	
	負債			1,556	
全体	資産			7,692	
	負債			2,022	
連結	資産			7,877	
	負債			2,034	

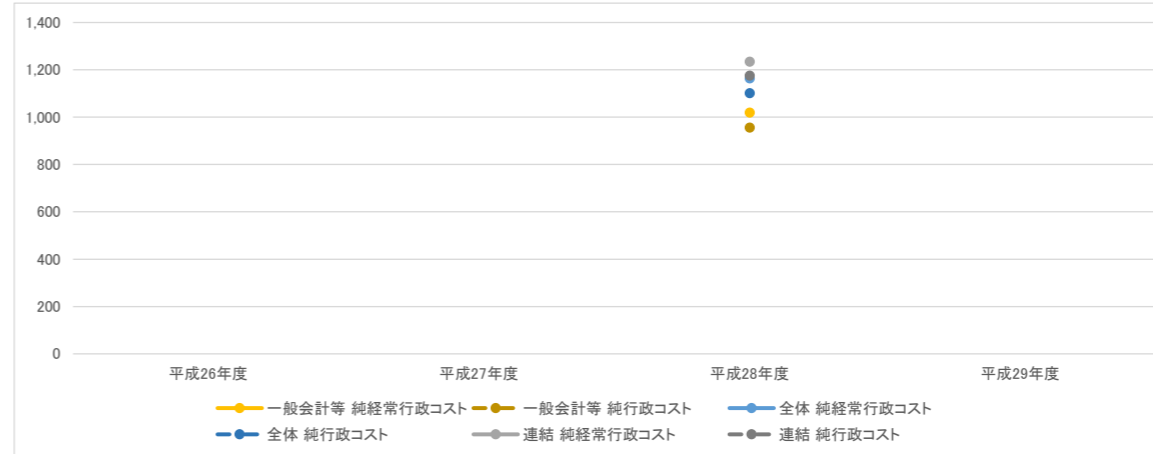


**分析:**  
平成28年度末の一般会計資産67億円の内訳は、主に有形固定資産が51億円、基金が14億円となっております。これに対し、将来支払う必要がある負債の合計16億円の内訳は、約8割が地方債となっております。有形固定資産が総資産のうち大きな割合を占めるため、今後公共施設等の適正管理をより一層努める必要があると思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,019	
	純行政コスト			956	
全体	純経常行政コスト			1,164	
	純行政コスト			1,101	
連結	純経常行政コスト			1,234	
	純行政コスト			1,175	

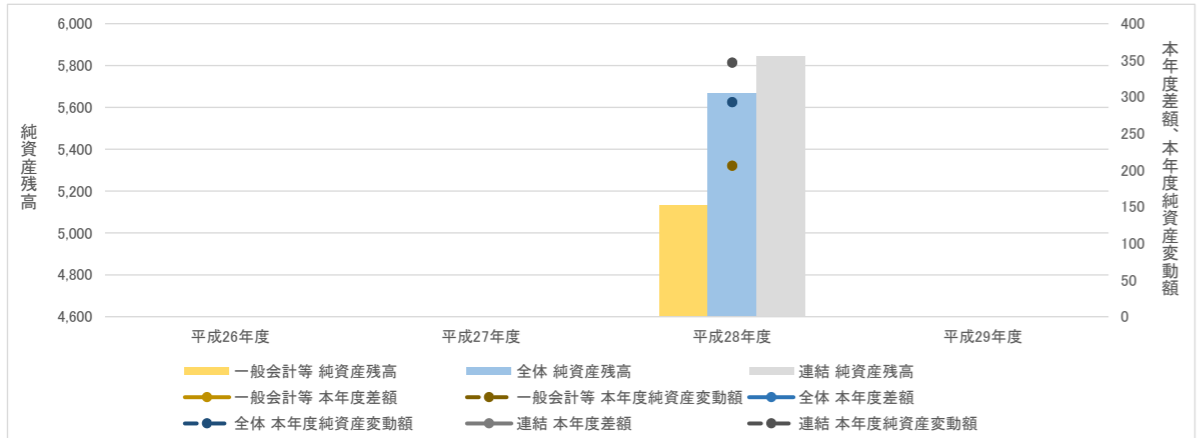


**分析:**  
村一般会計の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計11億であり、物件費が6億、人件費が2億となります。物件費等には減価償却費2億円も含まれております。これに対して、受益者負担といえる、経常収益が1億となっており、臨時利益は1億円となっております。上記結果から、平成28年度純行政コストは9億となっており、今後物件費における、経費の抑制に努める必要があると思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			206	
	本年度純資産変動額			206	
	純資産残高			5,133	
全体	本年度差額			293	
	本年度純資産変動額			293	
	純資産残高			5,670	
連結	本年度差額			347	
	本年度純資産変動額			347	
	純資産残高			5,844	

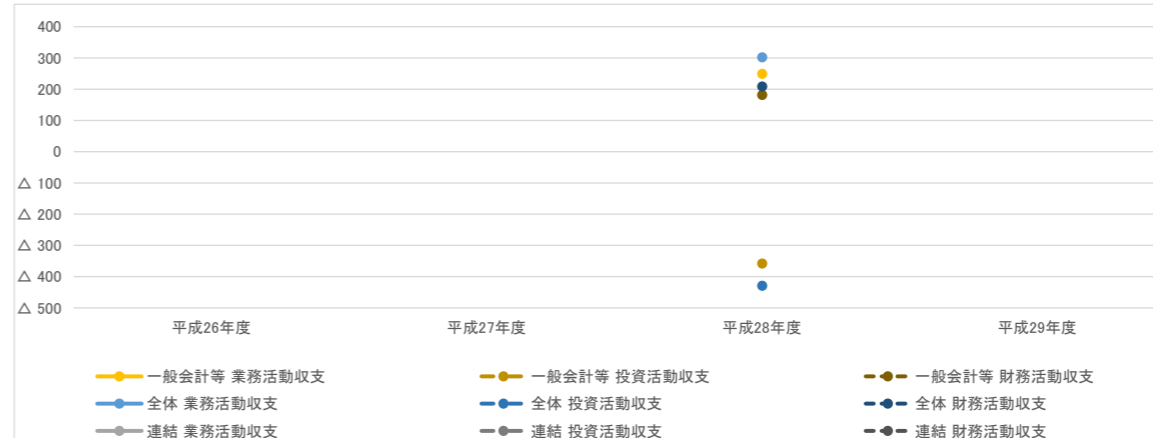


**分析:**  
純行政コスト9億円に対し、財源として、税金等9億円、国県等補助金2億円が計上されています。この結果、前年度末から純資産が2億円増加し、平成28年度末は51億円となっております。また、平成28年度末の純資産の内訳をみると固定資産等形成分が65億、余剰分が△14億となっており、将来的に負担を強いる結果となっていることがわかる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			249	
	投資活動収支			△358	
	財務活動収支			182	
全体	業務活動収支			302	
	投資活動収支			△429	
	財務活動収支			209	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



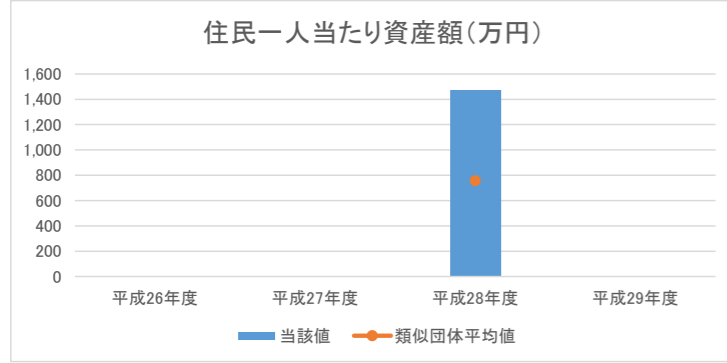
**分析:**  
平成28年度一般会計の業務活動収入が11億、業務活動支出は9億円、業務活動収支は2億円となっております。収入の主なものとして、税金の9億円があげられます。支出の主なものとしては、物件費等が5億、人件費が2億です。投資活動収支は△3億円となっており、収入2億(内1億国県等補助金)、支出5億(内4億公共施設等整備費)となっております。その結果、本年度末の資金残高は前年度末から1億円増加し、2億円となっております。しかし、業務活動収支+投資活動収支においてマイナスとなっているため、これらの数値をプラスに転じるよう今後経費の削減などにおいて努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

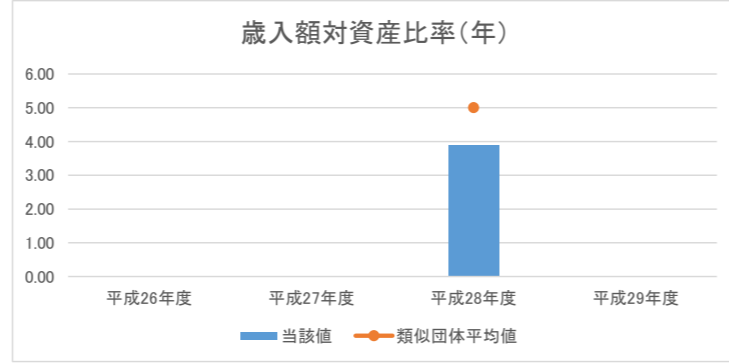
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			668,884	
人口			453	
当該値			1,476.6	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

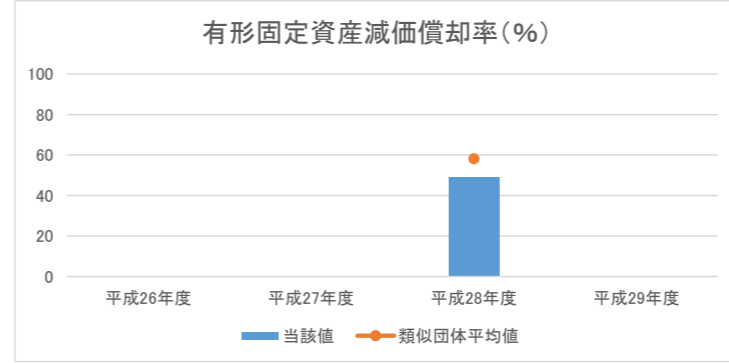
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,689	
歳入総額			1,725	
当該値			3.88	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,473	
有形固定資産 ※1			9,105	
当該値			49.1	
類似団体平均値			58.2	

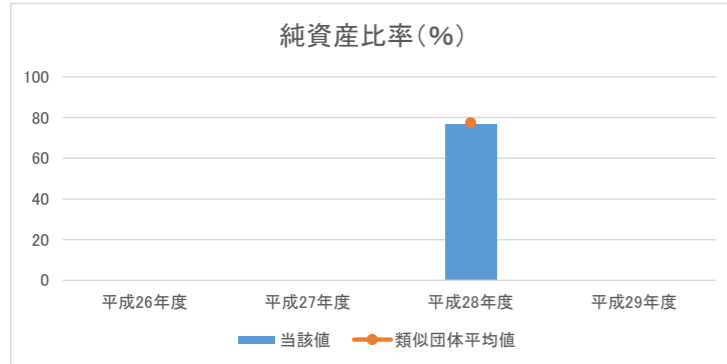
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

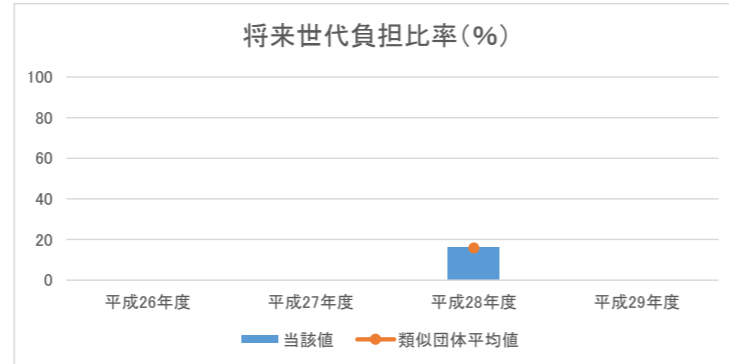
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,133	
資産合計			6,689	
当該値			76.7	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			823	
有形・無形固定資産合計			5,072	
当該値			16.2	
類似団体平均値			15.8	

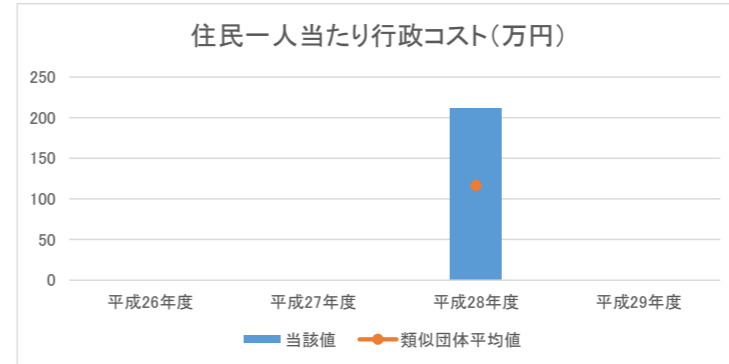
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

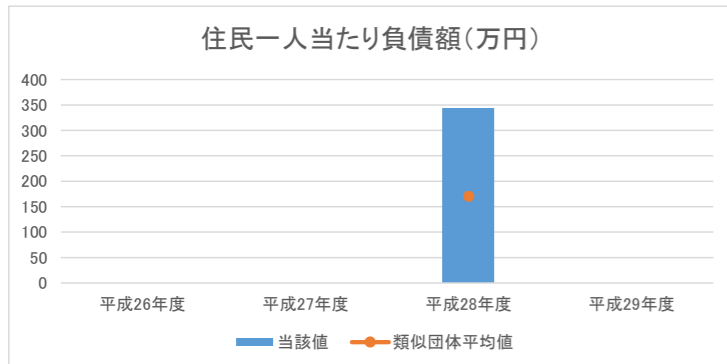
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			95,606	
人口			453	
当該値			211.1	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

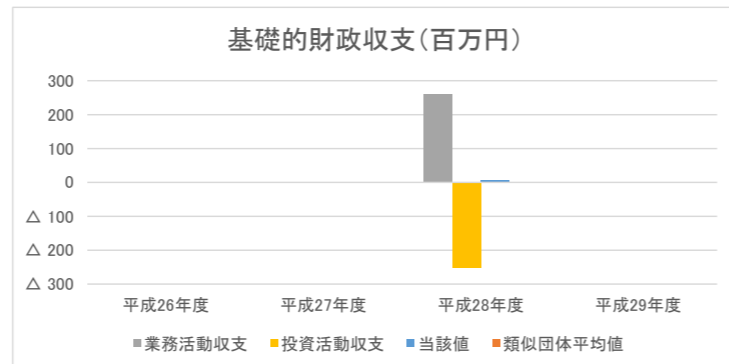
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			155,564	
人口			453	
当該値			343.4	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			261	
投資活動収支 ※2			△ 254	
当該値			7	
類似団体平均値			△ 3.0	

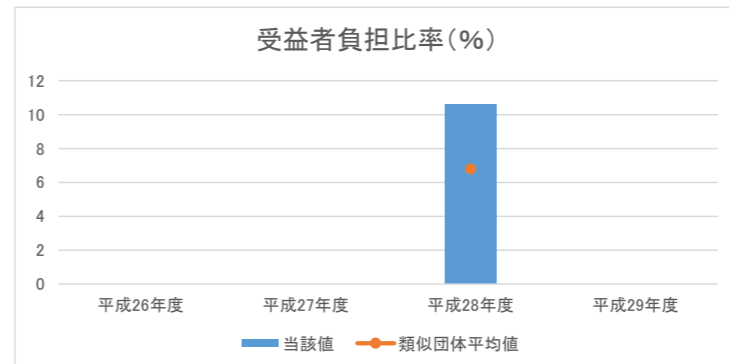
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			121	
経常費用			1,140	
当該値			10.6	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較において、住民一人当たりの資産額が倍以上の数値となっており、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率については、類似団体より低くなっている。これは、行政としての最低限必要な施設に対して、所有資産が老朽化していることや、i-2類似団体平均人口約2,295人に対し、当村人口が500人に満たない点が要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率においては、類似団体とほぼ同程度の数値になっているため。今後将来世代負担比率において、減少するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、その中でも、類似団体人件費216千円に対し北山村人件費385千円、物件費にいたっては、類似団体279千円に対し、北山村964千円と3倍近い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの資産・行政コストと同じように、類似団体よりも倍近く高い数値となっている。この要因は、人口が類似団体に比較して1/4程度の点や地方債依存である部分が多いとみられる。基礎的財政収支に至っては類似団体がマイナス収支に対し、プラスの値を記しているため、今後も継続できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体よりも高く推移している。この要因として、村内において、民間施設等がほとんど無く、公営施設しかないといった点が関係していると思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県串本町  
 団体コード 304280

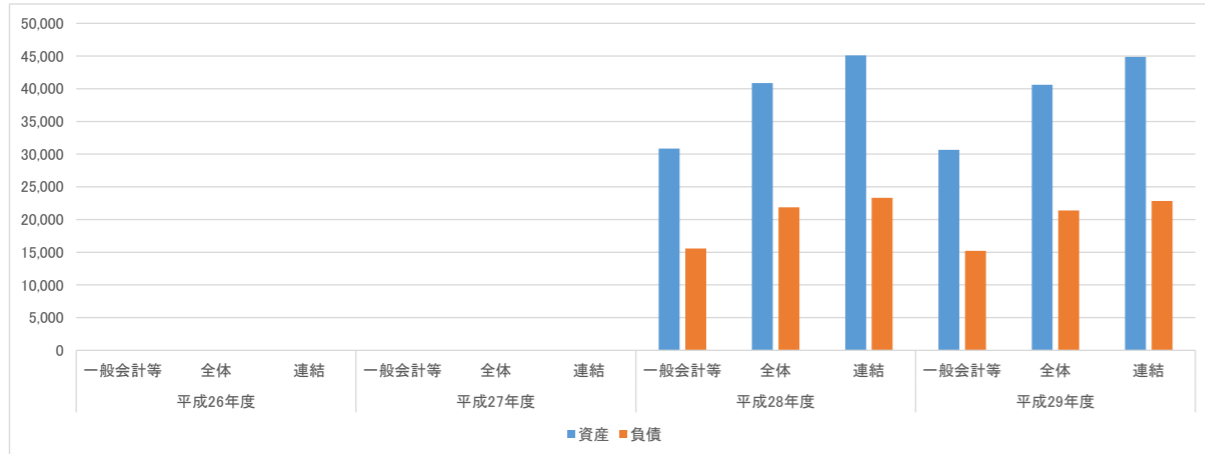
人口	16,618 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	135.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,059,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,838	30,666
	負債			15,562	15,200
全体	資産			40,869	40,621
	負債			21,880	21,398
連結	資産			45,111	44,870
	負債			23,315	22,850

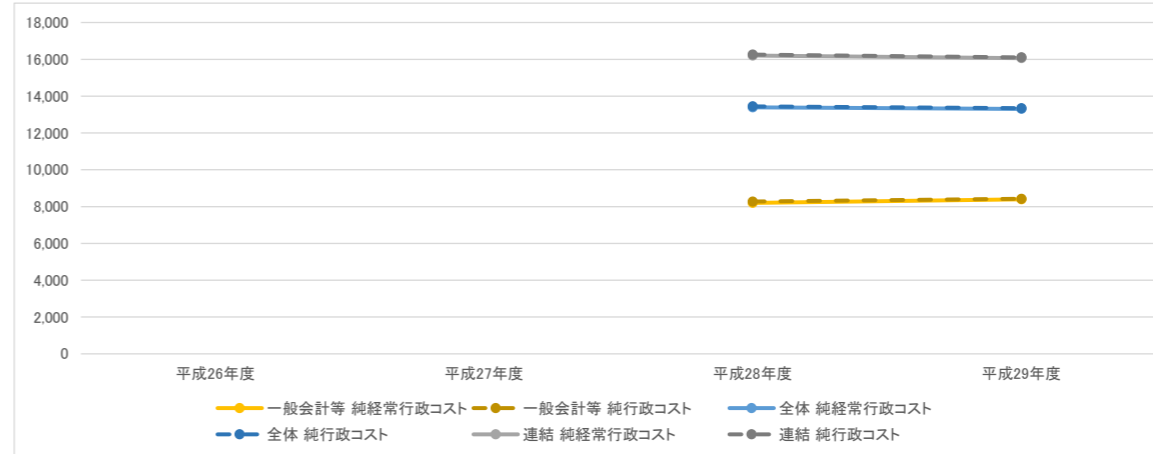


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額では前地町営住宅建替事業などに伴う資産の増加はあるものの、減価償却による資産の減少が上回っており、負債総額では地方債残高が減少したため、一般会計等の資産総額が172百万円、負債総額が362百万円の減少となっている。小学校、中学校など学校施設の減価償却が進むなど、保有している施設の多くで老朽化が進んでおり、長寿命化や建替えについて、計画的に取り組んでいく必要がある。  
 全体、連結においても、一般会計等の影響を受け、減価償却による資産の減少により資産総額が減少し、地方債残高の減少による負債の減少により負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,200	8,395
	純行政コスト			8,276	8,425
全体	純経常行政コスト			13,392	13,305
	純行政コスト			13,444	13,347
連結	純経常行政コスト			16,206	16,063
	純行政コスト			16,258	16,105

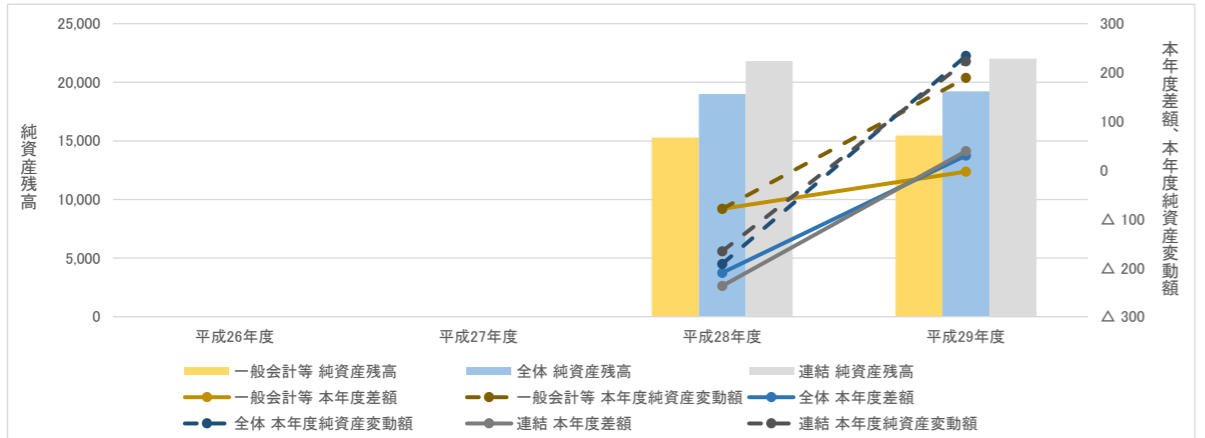


**分析:**  
 一般会計等において、補助金等の移転費用や維持補修費が減少、減価償却費が増加したものの、職員給与費などの人件費や物件費などが増加し、業務費用で344百万円の増加となり、経常費用が212百万円増加したことから、純行政コスト、純行政経常コストが増加した。  
 全体、連結においては、人件費等の業務費用が増加したものの、補助金等の移転費用が減少したため、経常費用は減少しており、純行政コスト、純行政経常コストが減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 79	△ 3
	本年度純資産変動額			△ 79	189
	純資産残高			15,276	15,465
全体	本年度差額			△ 210	30
	本年度純資産変動額			△ 192	234
	純資産残高			18,989	19,223
連結	本年度差額			△ 237	39
	本年度純資産変動額			△ 166	223
	純資産残高			21,797	22,020

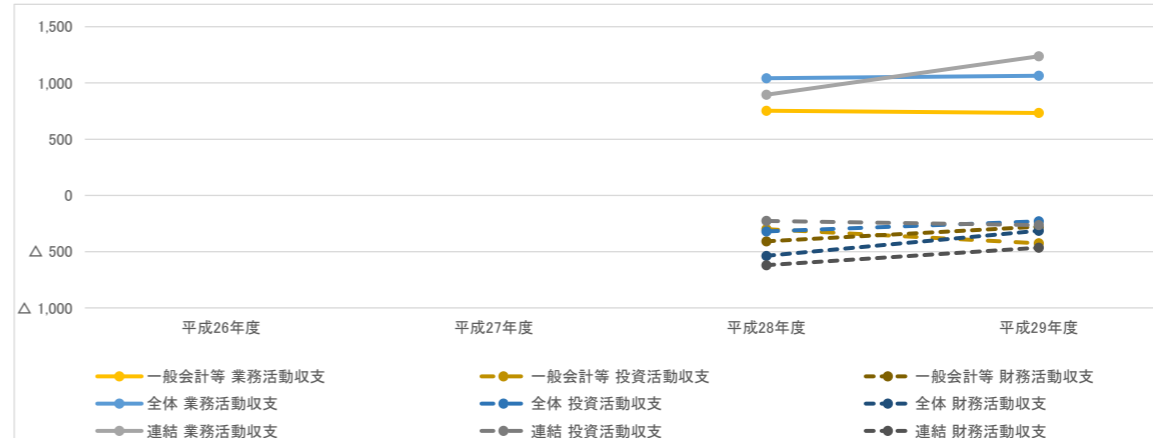


**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費などの業務費用の増加により、純行政コストが前年度比149百万円増加の8,425百万円となり、税収等の財源を上回り、本年度差額が▲3百万円となったが、無償所管換等で資産が増加したことで純資産額が189百万円の増加となった。全体、連結においては、税収等の財源が行政コストを上回っており、本年度差額がそれぞれ30百万円、39百万円となり、純資産額が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			753	733
	投資活動収支			△ 300	△ 426
	財務活動収支			△ 408	△ 278
全体	業務活動収支			1,042	1,064
	投資活動収支			△ 320	△ 230
	財務活動収支			△ 537	△ 314
連結	業務活動収支			895	1,237
	投資活動収支			△ 227	△ 264
	財務活動収支			△ 620	△ 465



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の業務収入が614百万円増加したものの、人件費支出などの業務費用が126百万円増加するなど業務活動収支は前年度比▲20百万円の733百万円となった。基金取崩収入の増加などにより投資活動収入が350百万円増加したものの、基金積立金支出の増加などにより投資活動支出が476百万円増加し、投資活動収支は前年度比▲126百万円の426百万円となった。財務活動支出で地方債等償還支出で130百万円増加したものの、財務活動収入で地方債等発行収入が261百万円増加するなど財務活動収支は前年度比130百万円増加の▲278百万円となった。全体においては、業務活動収支は補助金等の移転費用支出の減少などで前年度比22百万円増加の1,064百万円となった。投資活動収支は貸付金元金回収収入の増加などで前年度比90百万円増加の▲230百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の増加などで前年度比223百万円増加の▲314百万円となった。連結においては、業務活動収支は補助金等の移転費用支出の減少などで前年度比342百万円増加し1,237百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出の増加などで前年度比▲37百万円の▲264百万円、財務活動収支は地方債発行収入の増加などで前年度比155百万円増加の▲468百万円となった。

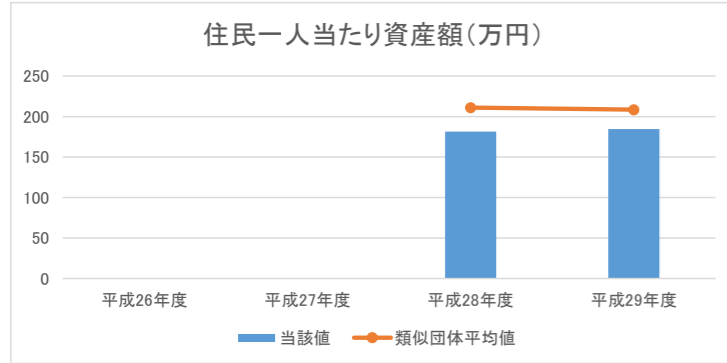


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

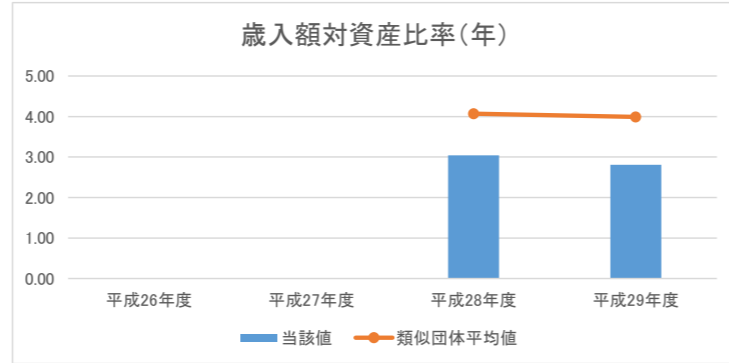
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,083,817	3,066,564
人口			17,008	16,618
当該値			181.3	184.5
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

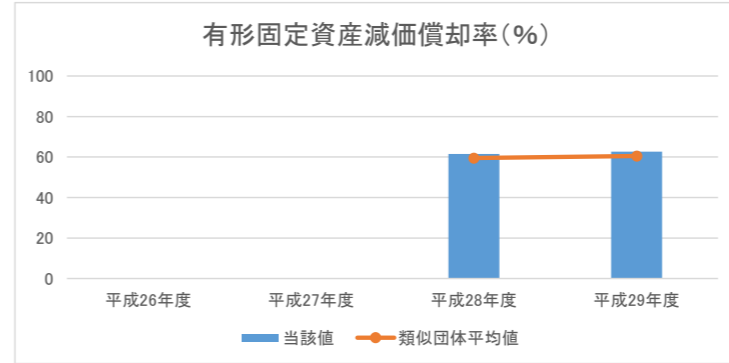
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,838	30,666
歳入総額			10,133	10,928
当該値			3.04	2.81
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,956	33,937
有形固定資産 ※1			53,621	54,190
当該値			61.5	62.6
類似団体平均値			59.5	60.5

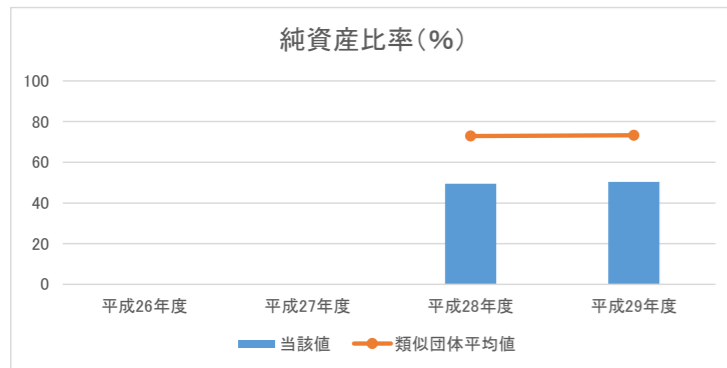
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

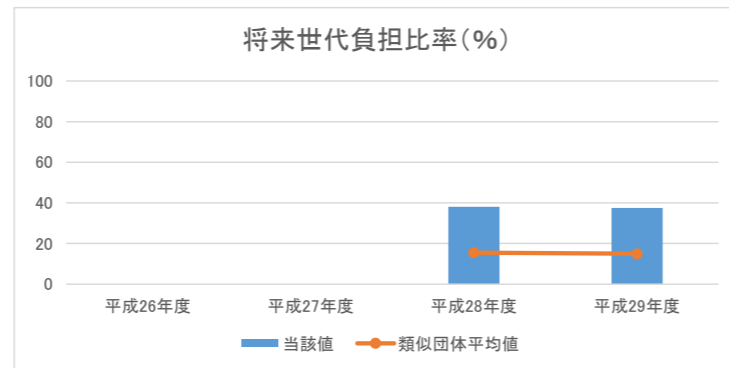
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,276	15,465
資産合計			30,838	30,666
当該値			49.5	50.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,725	9,473
有形・無形固定資産合計			25,541	25,257
当該値			38.1	37.5
類似団体平均値			15.5	15.0

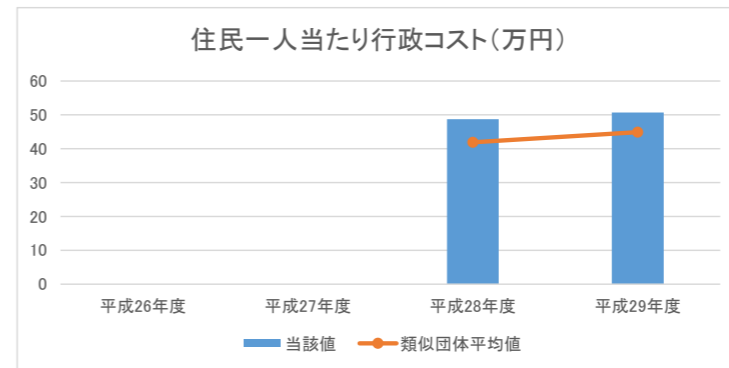
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

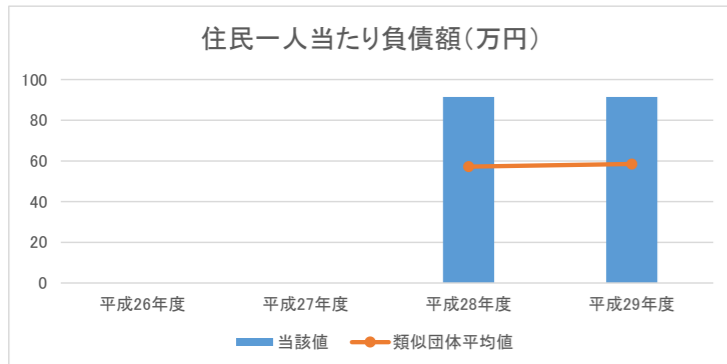
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			827,561	842,514
人口			17,008	16,618
当該値			48.7	50.7
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

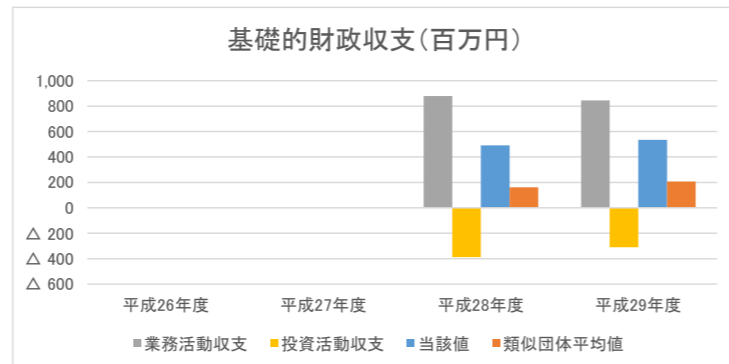
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,556,194	1,520,049
人口			17,008	16,618
当該値			91.5	91.5
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			880	845
投資活動収支 ※2			△ 389	△ 311
当該値			491	534
類似団体平均値			160.7	206.0

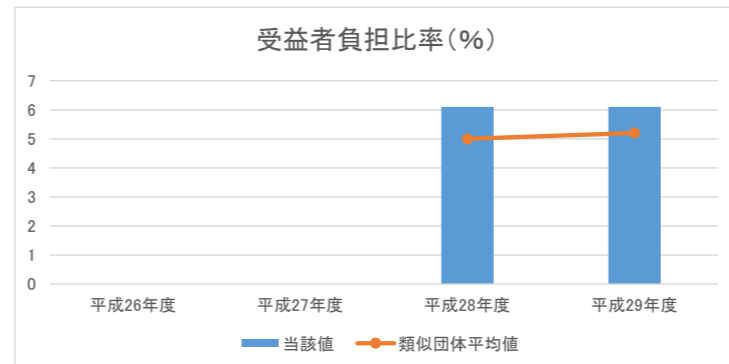
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			533	550
経常費用			8,733	8,945
当該値			6.1	6.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が高くなっており、類似団体平均を上回り、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が多くなっており、純資産比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代負担比率についても類似団体平均を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費などの業務費用の増加により経常費用が増加し、行政コストが増加していることに加え、人口減少により、住民一人当たり行政コストが増加しており、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少などで減少する一方、人口が減少するなど比率が前年度同値となっており、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となったものの業務活動収支の黒字額が上回ったため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同値となっているものの、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度比で増加しており、経常費用の削減に努める。